

健康福祉事業年報

平成 29 年版（平成 28 年度実績）

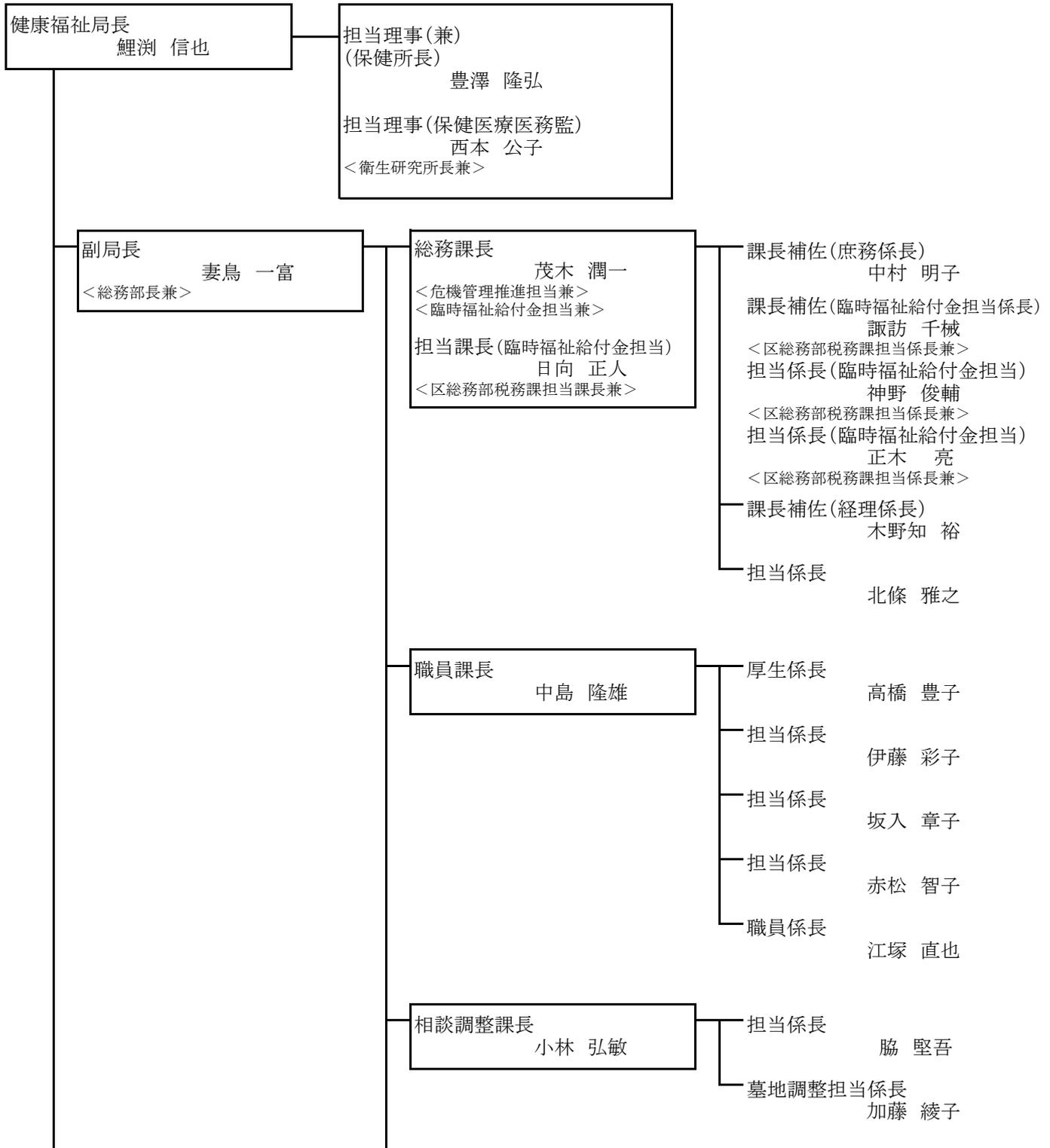
横浜市健康福祉局

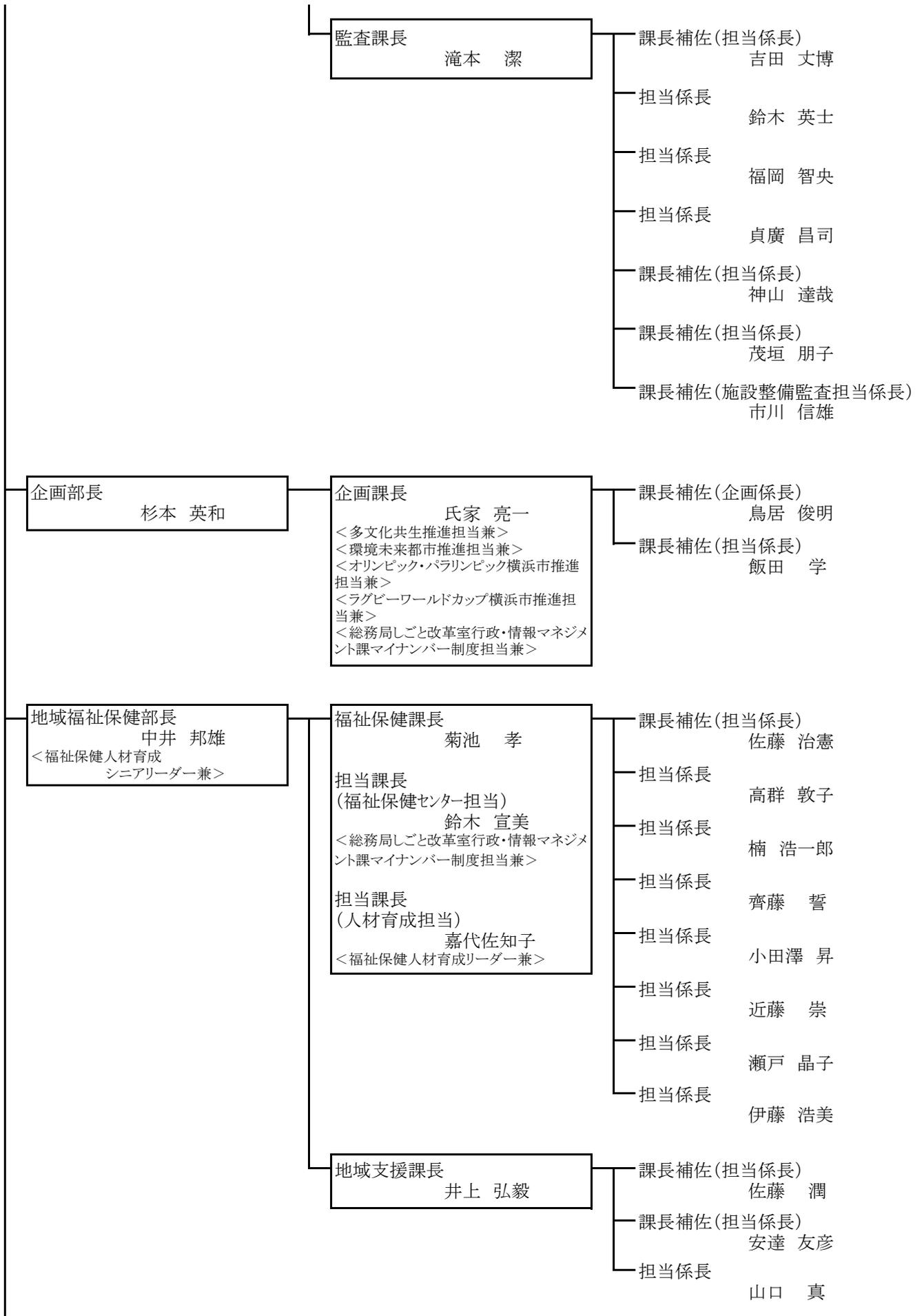
目 次

機 構 図	1
事 務 分 掌	16
予 算 ・ 決 算	24
事 業	
1 地域福祉保健推進事業	27
2 福祉のまちづくり条例推進事業	34
3 生活保護事業	36
4 国民年金事業	46
5 国民健康保険事業	52
6 福祉医療事業	64
7 後期高齢者医療	68
8 障害福祉事業	72
9 高齢者保健福祉事業	104
10 介護保険事業	117
11 健康づくり	126
12 検診	135
13 地域保健	137
14 感染症対策	142
15 食品衛生	148
16 動物愛護管理	163
17 生活衛生	168
18 斎場、墓地及び霊堂	175
19 医療安全	177
20 その他の事業	180

※ 事業の内容は、原則として平成 28 年度決算に基づき作成されています。

健康福祉局機構図(平成28年5月1日現在)





生活福祉部長
本吉 究
<保険・年金人材育成
シニアリーダー兼>

生活支援課長
霧生 哲央
<財政局主税部徴収対策課債権回収促
進担当兼>

担当課長
(指導・適正化対策担当)
大井 一広

担当課長
(援護対策担当)
小林 秀彦
<支援調整担当課長兼>

担当課長
(寿地区対策担当)
小田切 巧

事務係長
雨堤 久美

担当係長
深川 愛

課長補佐(生活支援係長)
岩井 一芳

課長補佐(生活保護指導担当係長)
大内 直人

課長補佐(指導・適正化対策担当)
繁田 智孝

担当係長(生活困窮者支援担当)
胡桃 千晶

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
黒田 佳和

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
米山のぞみ

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
高野 文江

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
石井 正則

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(援護対策担当)
鈴木 英里

担当係長(援護対策担当)
水原 伸浩

担当係長(援護対策担当)
藤井 健一

担当係長(寿地区対策担当)
高橋健太郎

担当係長(支援調整担当)
大塚 昌宏

担当係長(支援調整担当)
梶川 浩

保険年金課長
畑岸 眞哉
<保険・年金人材育成リーダー兼>
担当課長
(収納対策担当)
松本真佐人
<財政局主税部徴収対策課債権回収促進担当兼>

- 管理係長
服部 敦
- 担当係長(特定健診等担当)
長尾眞佐枝
- 担当係長(保険年金システム担当)
池田 範央
- 担当係長
永山 拓
- 資格給付係長
木村 玲子
- 保険料係長
長澤 勘平
- 担当係長(収納対策担当)
坂本 義一
- 担当係長(滞納整理支援担当)
遠藤 伸哉
- 担当係長(滞納整理支援担当)
川井 幸生
- 課長補佐(国民年金係長)
長谷川耕太

医療援助課長
岩崎 均
<保険・年金人材育成リーダー兼>
<財政局主税部徴収対策課債権回収促進担当兼>

- 福祉医療係長
丸山 直樹
- 高齢者医療係長
村上 和孝
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当)
小林菜穂子
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当)
小野恵梨子
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当)
府川憲太郎
- 担当係長
豊福 芳乃

障害福祉部長
齋藤 聖

障害企画課長
山田 洋

課長補佐(企画調整係長)
水野 直樹

担当係長(施策推進担当)
中村 剛志

担当係長(制度担当)
山田 和子

担当係長(差別解消法担当)
小川 武広

担当係長(依存症等対策担当)
岩田 純子

精神保健福祉係長
岩瀬 敬二

課長補佐(就労支援係長)
江原 顕

担当部長
(障害者更生相談所長)
小林 宏高

事務係長
福井 寛

担当係長
時田美和子

相談係長
市原 剛

審査係長
副島 理

担当部長
(こころの健康相談センター長)
白川 教人

相談援助係長
新海 隆生

救急医療係長
児島 献一

担当係長
一青 良太

担当係長
櫻井 善啓

障害福祉課長
上條 浩

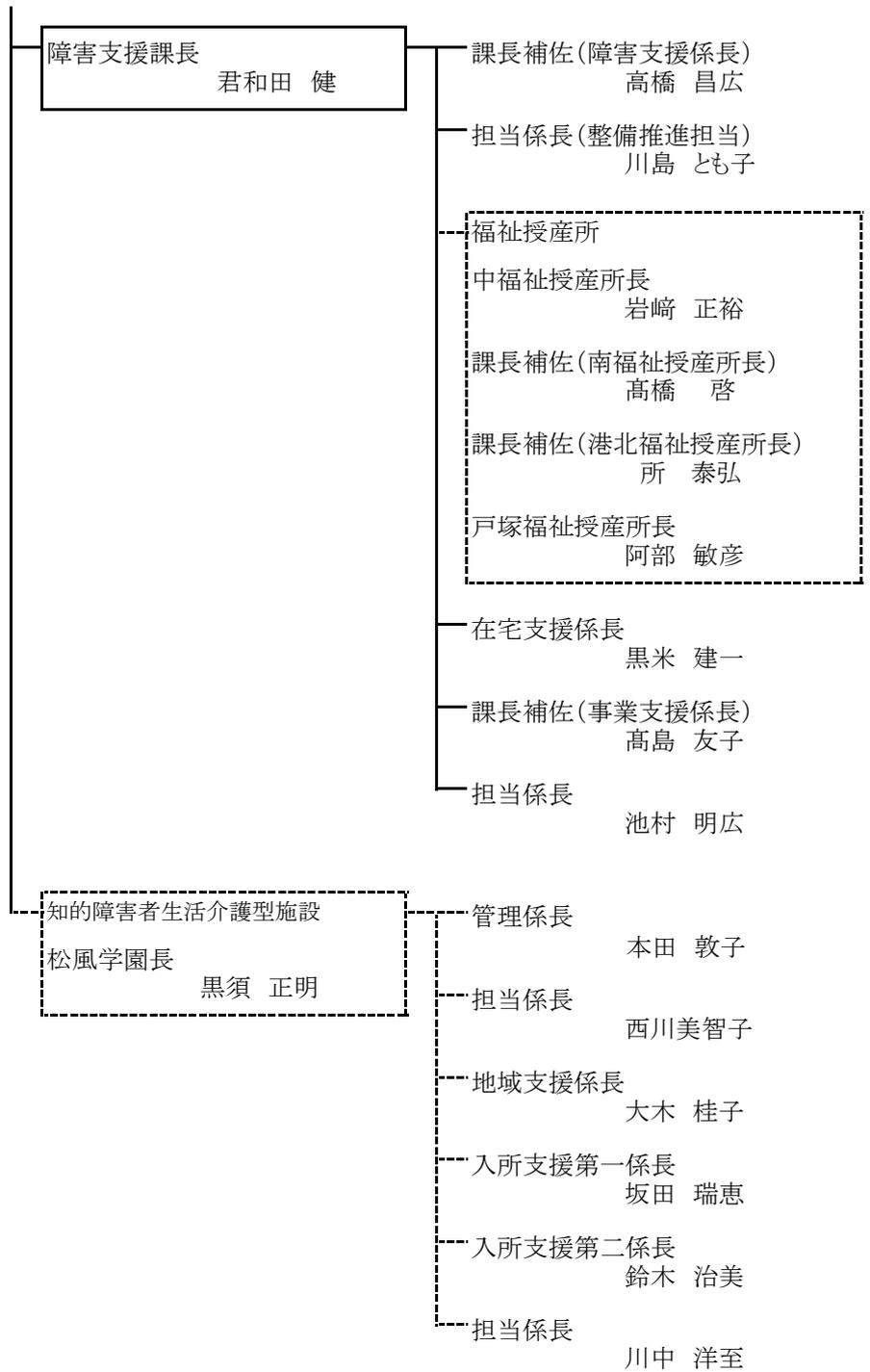
生活支援係長
木野内正己

事業者育成担当係長
吉原 祥子

移動支援係長
飯野 正夫

地域活動支援係長
松浦 拓郎

担当係長
佐藤 央一



高齢健康福祉部長
細川 哲志
＜保険・年金人材育成
シニアリーダー兼＞

高齢健康福祉課長
武井 和弘
地域包括ケア推進担当課長
佐藤 亜希子
＜医療局疾病対策部がん・疾病対策課地
域包括ケア推進担当課長兼＞

課長補佐(計画調整係長)
喜多 麻子

担当係長(地域包括ケア推進担当)
村井 聡
＜医療局疾病対策部がん・疾病対策課地
域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
宮川 健児
＜鶴見区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
郷原 達也
＜神奈川区福祉保健センター高齢・障害支
援課地域包括ケア推進担当係長兼＞

課長補佐(地域包括ケア推進担当
係長)
平野 千景
＜西区福祉保健センター高齢・障害支援課
課長補佐(地域包括ケア推進担当係長)兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
鈴木 直子
＜中区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
長澤 美波
＜南区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
品川 勝史
＜港南区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
矢作 武史
＜保土ヶ谷区福祉保健センター高齢・障害
支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
橋本恵美子
＜旭区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
高橋健太郎
＜磯子区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
小林 広明
＜金沢区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
山尾 敏弘
＜港北区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

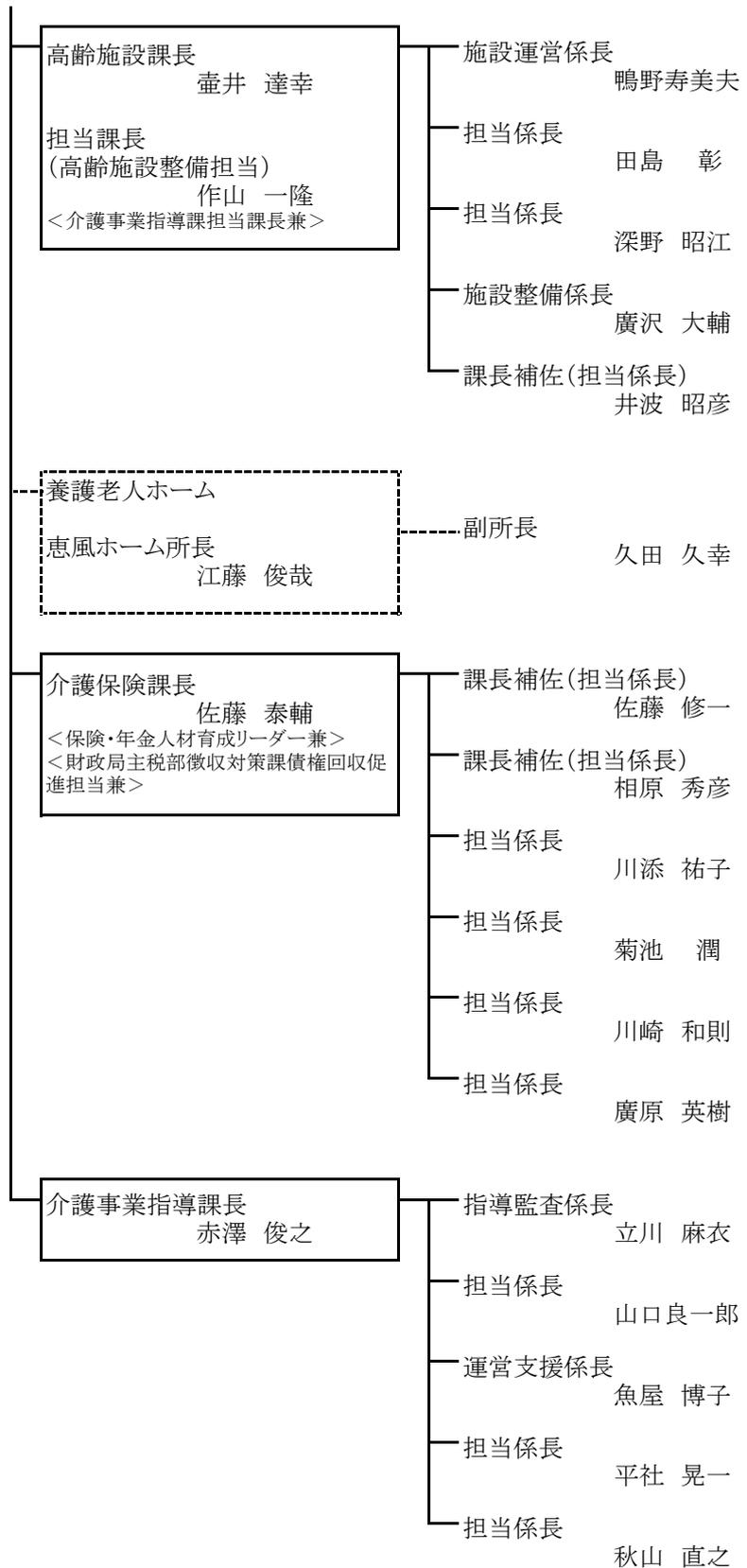
担当係長(地域包括ケア推進担当)
中西 勇人
＜緑区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
佐山 如徳
＜青葉区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

- 担当係長(地域包括ケア推進担当)
菅野 美穂
＜都筑区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長(地域包括ケア推進担当)
山口 泰弘
＜戸塚区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長(地域包括ケア推進担当)
村林 悟史
＜栄区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長(地域包括ケア推進担当)
津田 善之
＜泉区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長(地域包括ケア推進担当)
菅原 潤
＜瀬谷区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 課長補佐(生きがい係長)
塗師 浩美
- 担当係長
鈴木 稔
- 担当係長
大淵 拓也

高齢在宅支援課長
賀谷まゆみ

- 在宅支援係長
古角 朋彦
- 課長補佐(担当係長)
大島 範子
- 課長補佐(担当係長)
古川 浩
- 担当係長
星野 普
- 担当係長(介護予防担当)
見村めぐみ
- 担当係長(認知症等担当)
山本 倫子



健康安全部長
大貫 義幸

担当部長(監視等担当)
泉 俊明
<放射線対策担当兼>

担当部長(医務担当)
木村 博和
<健康安全課長兼>
<新型インフルエンザ等対策担当部長(健康安全医務監)兼>

担当部長(兼)(健康安全担当)
富田 千秋
<南区福祉保健センター長>

担当部長(兼)(健康安全担当)
高野つる代
<旭区福祉保健センター長>

担当部長(兼)(健康安全担当)
里見 正宏
<瀬谷区福祉保健センター長>

担当部長(健康安全課長)(兼)
木村 博和
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>

担当課長
(新型インフルエンザ等対策担当)
平木 浩司
<放射線対策担当兼>

担当課長(兼)(健康安全担当)
青木 匡司
<鶴見区福祉保健センター医務担当課長>

担当課長(兼)(健康安全担当)
小野 範子
<泉区福祉保健センター医務担当課長>

担当係長
曾我 直樹

担当係長
鈴木由里子

担当係長
近藤 雪栄

担当係長
横山 涼子

担当係長(健康危機管理担当)
中条 圭伺

担当係長(健康危機管理係長)
長谷川悠太

担当係長(健康危機管理担当)
内木 文
<放射線対策担当兼>
担当係長(新型インフルエンザ等対策担当)
梅澤 伸宏
課長補佐(新型インフルエンザ等対策担当係長)
岩松 美樹

担当係長(兼)
東 健一
<西区福祉保健センター医務担当係長>
担当係長(兼)
里見 真希
<保土ヶ谷区福祉保健センター医務担当係長>

生活衛生課長
本間 豊
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

課長補佐(環境指導係長)
池田 進
<健康安全課健康危機管理担当兼>
生活衛生係長
坂井 暁子
<健康安全課健康危機管理担当兼>

動物愛護センター長
森田 昌弘

運営企画係長
稲垣 崇之

担当係長
岡部 智明

課長補佐(愛護推進係長)
梅田 宏子

食品衛生課長
保 英樹
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

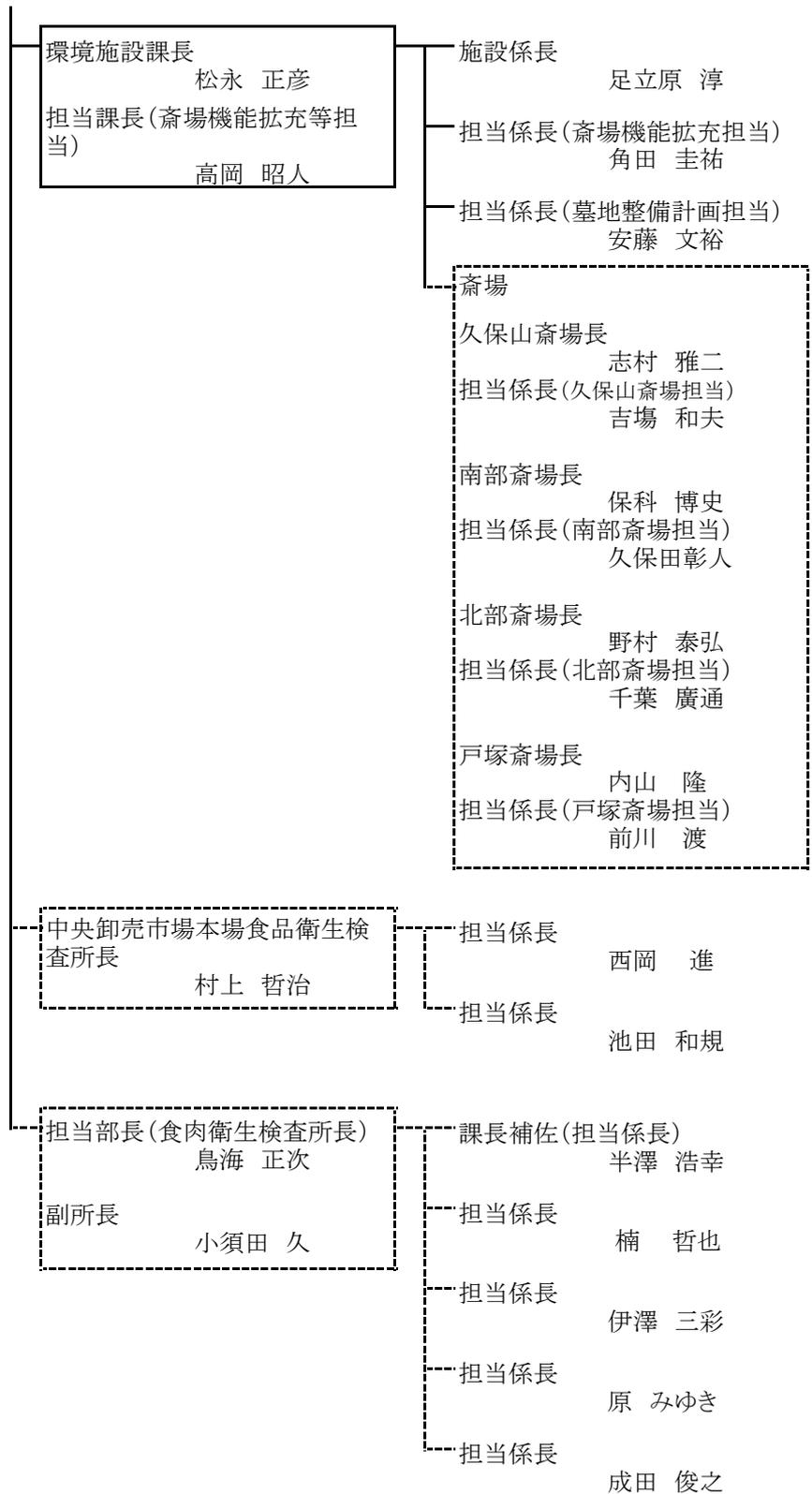
食品衛生係長
有竹 義男
<健康安全課健康危機管理担当兼>
食品監視係長
荒木こだち
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(担当係長)
毛利 一也
<放射線対策担当兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>
担当係長
本間 士朗
<健康安全課健康危機管理担当兼>

医療安全課長
濱 哲夫
<放射線対策担当兼>
担当部長(担当課長)
北川 寛直
担当課長
小谷 雄三

担当係長
小林 一郎
課長補佐(担当係長)
古家 浩一
担当係長
大淵 芳雄
担当係長(医療監視等担当)
佐藤 暢子
担当係長(医療監視等担当)
宮下 公一
<放射線対策担当兼>
課長補佐(医療監視等担当係長)
石井 賢雄
担当係長(医療監視等担当)
大久保志保

保健事業課長
石井 淳
担当部長(保健事業課担当課長)
田中 園治
<医療局疾病対策部がん・疾病対策課歯科医療担当課長兼>
担当課長(事業推進担当)
船山 和志
<特定健診等担当兼>
担当課長
栗屋しらべ
担当課長(健康づくり担当)
横森喜久美
担当課長(兼)
五十嵐吉光
<保土ヶ谷区福祉保健センター生活衛生課長>

課長補佐(担当係長)
森田 英樹
担当係長
小宅 将之
課長補佐(担当係長)
前原 幹弘
担当係長
小松 順
担当係長
稲垣 純子
担当係長
斉藤 尚子
担当係長
青柳 孝行
<放射線対策担当兼>
担当係長(健康づくり担当)
栗原明日香
担当係長(健康づくり担当)
井上 健正
担当係長(兼)
近藤 修治
<緑区福祉保健センター医務担当係長>



<保健所職員は、下記の健康安全部及び18区福祉保健センターが兼務>

保健所長
豊澤 隆弘

担当理事(保健医療医務監)
西本 公子

健康安全部長
大貫 義幸

担当部長(監視等担当)
泉 俊明
<放射線対策担当兼>

担当部長(医務担当)
木村 博和
<健康安全課長兼>
<新型インフルエンザ等対策担当部長(健康安全医務監)兼>

担当部長(兼)(健康安全担当)
富田 千秋
<南区福祉保健センター長>

担当部長(兼)(健康安全担当)
高野つる代
<旭区福祉保健センター長>

担当部長(兼)(健康安全担当)
里見 正宏
<瀬谷区福祉保健センター長>

担当部長(健康安全課長)(兼)
木村 博和
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>

担当課長
(新型インフルエンザ等対策担当)
平木 浩司
<放射線対策担当兼>

担当課長(兼)(健康安全担当)
青木 匡司
<鶴見区福祉保健センター医務担当課長>

担当課長(兼)(健康安全担当)
小野 範子
<泉区福祉保健センター医務担当課長>

担当係長
曾我 直樹

担当係長
鈴木由里子

担当係長
近藤 雪栄

担当係長
横山 涼子

担当係長(健康危機管理担当)
中条 圭伺

担当係長(健康危機管理係長)
長谷川悠太

担当係長(健康危機管理担当)
内木 文
<放射線対策担当兼>

担当係長(新型インフルエンザ等対策担当)
梅澤 伸宏
課長補佐(新型インフルエンザ等対策担当係長)

担当係長(兼)
岩松 美樹

東 健一
<西区福祉保健センター医務担当係長>

担当係長(兼)
里見 真希
<保土ヶ谷区福祉保健センター医務担当係長>

生活衛生課長
本間 豊
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

課長補佐(環境指導係長)
池田 進
<健康安全課健康危機管理担当兼>

生活衛生係長
坂井 暁子
<健康安全課健康危機管理担当兼>

動物愛護センター長
森田 昌弘

運営企画係長
稲垣 崇之

担当係長
岡部 智明

課長補佐(愛護推進係長)
梅田 宏子

食品衛生課長
保 英樹
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

食品衛生係長
有竹 義男
<健康安全課健康危機管理担当兼>
食品監視係長
荒木こだち
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(担当係長)
毛利 一也
<放射線対策担当兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>
担当係長
本間 士朗
<健康安全課健康危機管理担当兼>

医療安全課長
濱 哲夫
<放射線対策担当兼>
担当部長(担当課長)
北川 寛直
担当課長
小谷 雄三

担当係長
小林 一郎
課長補佐(担当係長)
古家 浩一
担当係長
大淵 芳雄
担当係長(医療監視等担当)
佐藤 暢子
担当係長(医療監視等担当)
宮下 公一
<放射線対策担当兼>
課長補佐(医療監視等担当係長)
石井 賢雄
担当係長(医療監視等担当)
大久保志保

福祉保健センター長
センター担当部長

福祉保健課長

運営企画係長
担当係長(事業企画担当)
健康づくり係長

生活衛生課長 ※1

食品衛生係長
環境衛生係長

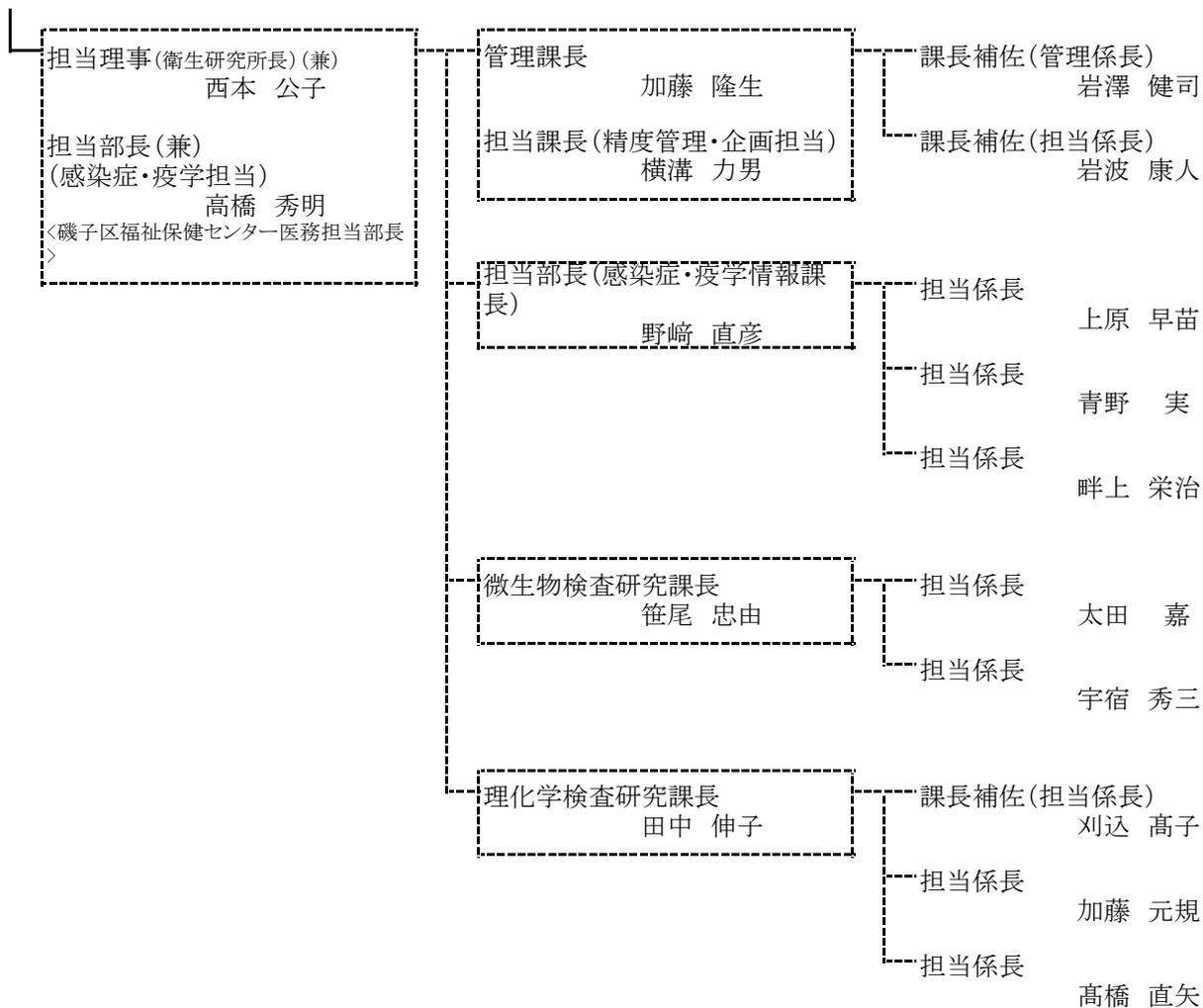
高齢・障害支援課長

高齢・障害係長
担当係長

こども家庭支援課長

こども家庭係長
担当係長

福祉保健センターは標準型で表示
※1 栄区・泉区・瀬谷区は1係制、青葉区は2担当係長制



健康福祉局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の文書に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 社会福祉、保健及び衛生に係る褒賞及び表彰に関すること。
- (4) 局の危機管理に関すること。
- (5) 局内の予算及び決算に関すること。
- (6) 局内の財産管理に関すること。
- (7) 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

職員課

- (1) 局所属職員等の研修に関すること。
- (2) 局所属職員の福利厚生及び衛生管理に関すること。
- (3) 局所属職員等の人事に関すること。
- (4) 局所属職員の給与その他の勤務条件その他労務に関すること。
- (5) 局内の組織に関すること。

相談調整課

- (1) 横浜市福祉調整委員会が受けた苦情申立て等に関すること。
- (2) その他横浜市福祉調整委員会に関すること。
- (3) 墓地等の設置等に係る紛争解決のためのあっせん及び紛争の調整に関すること。
- (4) 横浜市墓地等設置紛争調停委員会に関すること。

監査課

- (1) 社会福祉に係る事業等の監査に係る企画及び連絡調整に関すること(こども青少年局総務部監査課の主管に属するものを除く。以下この部中同じ。)
- (2) 社会福祉法人の設立、定款変更、解散、合併の認可等に関すること。
- (3) 社会福祉法人の監査その他の指導及び監督に関すること。
- (4) 社会福祉法人の改善命令、業務停止命令、役員解職の勧告及び解散命令に関すること。
- (5) 社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設に係る事業その他の社会福祉事業の監査に関すること。
- (6) 社会福祉施設その他の施設の建設に対する助成についての検査等に関すること。
- (7) 特に命ぜられた監査その他の指導及び監督に関すること。

企画部

企画課

- (1) 社会福祉、保健及び衛生に係る総合的な企画、調整及び調査研究に関すること。
- (2) 社会福祉、保健及び衛生に係る統計及び情報の収集等に関すること(他の室及び部の主管に属するものを除く。)
- (3) 横浜市社会福祉審議会に関すること。

地域福祉保健部

福祉保健課

- (1) 地域福祉保健推進施策の調整に関すること。
- (2) 地域福祉保健計画の推進に関すること。
- (3) 福祉のまちづくりの推進に関すること。
- (4) 横浜市福祉のまちづくり推進会議に関すること。
- (5) 福祉保健センターにおける福祉保健施策の推進に係る連絡調整に関すること。
- (6) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に関すること(障害福祉部の主管に属するものを除く。)
- (7) 社会福祉法人区社会福祉協議会等に関すること。
- (8) 地域福祉保健に係る人材育成に関すること(他の部の主管に属するものを除く。)
- (9) 成年後見制度及び地域福祉に係る権利の擁護に関すること(他の部の主管に属するものを除く。)
- (10) 日本赤十字社及び赤十字奉仕団に関すること。
- (11) 災害救助に関すること。
- (12) 災害時要援護者支援事業に関すること。
- (13) 福祉有償運送に関すること。
- (14) その他地域福祉保健に関すること。
- (15) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域支援課

- (1) 民生委員及び横浜市民生委員推薦会に関すること。
- (2) 地域包括支援センターの設置及び運営管理の総合調整に関すること。
- (3) 地域ケアプラザの整備及び運営管理の総合調整に関すること。
- (4) 福祉保健活動拠点の整備及び運営管理の総合調整に関すること。
- (5) 横浜市社会福祉センター及び福祉保健研修交流センターウィリング横浜の運営管理に関すること。

生活福祉部

生活支援課

- (1) 生活保護等に係る事務の企画、運営、指導その他生活保護法(昭和25年法律第144号)の施行に関すること。
- (2) 保護施設の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の認可に関すること。
- (3) 保護施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督に関すること。
- (4) 生活困難者に対する事業及び隣保事業に係る社会福祉施設(保護施設を除く。)及び社会福祉事業(以下この部中「施設等」という。)の開始、変更及び廃止の許可等に関すること。
- (5) 施設等の改善命令、事業停止命令、許可の取消しその他の指導及び監督に関すること。
- (6) 私立の保護施設の助成に関すること。
- (7) 市立の保護施設(授産所を除く。)の企画、設置及び運営管理に関すること。
- (8) 保護施設の法外扶助に関すること。
- (9) 生活保護世帯の法外援護に関すること。

- (10) 保護統計調査に関すること。
- (11) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関すること。
- (12) 医療券等の審査に関すること。
- (13) 生活保護法に基づく指定介護機関、指定医療機関等に関すること。
- (14) 被保護者の就労支援に関すること。
- (15) 原子爆弾被爆者の福祉に関すること。
- (16) 戦傷病者、戦没者遺族、中国帰国者等の援護に関すること。
- (17) 公益財団法人寿町勤労者福祉協会に関すること。
- (18) 寿地区対策に関すること。
- (19) 寿福祉プラザの管理に関すること。
- (20) 障害者のいる世帯等に係る水道料金減免事務の調整に関すること。
- (21) 生活困窮者の支援に係る事務の企画、調整その他生活困窮者自立支援法(平成 25 年法律第 105 号)の施行に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (22) 部内他の課の主管に属しないこと。

保険年金課

- (1) 国民健康保険及び国民年金(特定障害者に係る特別障害給付金を含む。以下この部中同じ。)の事務の企画及び運営に関すること。
- (2) 国民健康保険被保険者の資格の得喪及び賦課徴収に係る総合調整に関すること。
- (3) 国民健康保険給付に関すること。
- (4) 国民健康保険及び国民年金の統計調査、事業報告等に関すること。
- (5) 国民健康保険制度及び国民年金制度の広報に関すること。
- (6) 区役所における国民健康保険及び国民年金の事務の指導及び連絡に関すること。
- (7) 国民健康保険関係職員の研修に関すること。
- (8) 横浜市国民健康保険運営協議会及び横浜市国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会に関すること。
- (9) 国民健康保険団体連合会に関すること。
- (10) 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

医療援助課

- (1) ひとり親家庭等の医療費助成事業に関すること。
- (2) 小児の医療費助成事業に関すること。
- (3) 重度障害者の医療費助成事業に関すること。
- (4) 身体障害者の更生医療給付に関すること。
- (5) 児童の医療給付等に関すること。
- (6) 後期高齢者医療事業及び老人保健医療事業に関すること。
- (7) 神奈川県後期高齢者医療広域連合に関すること。
- (8) その他医療費助成に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)

障害福祉部

障害企画課

- (1) 障害者及び障害児に係る一貫した施策の企画及び調整に関すること。
- (2) 障害者及び障害児の福祉の推進に関すること(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)

- (3) 障害者福祉サービスに関する広報及び福祉サービスの情報提供に関すること(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下この項において「法」という。)に係る事務の企画及び運用に関すること。
- (5) 発達障害者支援法に関すること(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (6) 後見的支援を要する障害者の支援に関すること。
- (7) 精神科病院の実地指導に関すること。
- (8) 医療社会事業に関すること。
- (9) その他精神保健及び精神障害者福祉に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (10) 障害者更生相談所及びこころの健康相談センターとの連絡調整に関すること。
- (11) 横浜市総合リハビリテーションセンターの運営管理に関すること。
- (12) 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に関すること。
- (13) 自殺対策に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (14) 依存症対策に関すること。
- (15) 法に基づく自立支援医療費(精神障害者の通院医療に係るものに限る。)その他の精神障害者に係る医療費の公費負担に関すること(他の部及びこころの健康相談センターの主管に属するものを除く。)
- (16) 障害者の就業支援に関すること。
- (17) 福祉授産所等における受注、契約、工賃請求及び領収並びに当該授産所等への支払に関すること。
- (18) 地域作業所等に対する作業のあっせんに関すること。
- (19) 横浜市障害者施策推進協議会に関すること。
- (20) 横浜市精神保健福祉審議会に関すること。
- (21) 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会に関すること。
- (22) 部内他の課の主管に属しないこと。

障害福祉課

- (1) 特別障害者手当等に関すること。
- (2) 心身障害者扶養共済事業に関すること。
- (3) 障害者及び障害児の移動支援に関すること。
- (4) 手話通訳の派遣に関すること。
- (5) 横浜市障害者研修保養センターの運営管理に関すること。
- (6) 横浜市障害者スポーツ文化センターの運営管理に関すること。
- (7) 障害者のスポーツ及び文化活動の推進に関すること。
- (8) 法に基づく介護給付費のうち、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援に係る事務に関すること。
- (9) 法に基づく補装具費の支給に係る事務に関すること。
- (10) 法に基づく地域生活支援事業のうち、移動支援サービス、日常生活用具給付等、障害者入浴サービス、コミュニケーション支援及び相談支援に係る事務に関すること。
- (11) 障害者の生活環境の整備に関すること。
- (12) 特別乗車券に関すること。
- (13) その他障害者個人に対する給付に関すること(他の局、部及び課の主管に属するも

のを除く。)

- (14) その他障害者団体に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

障害支援課

- (1) 市立の障害者施設に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (2) 市立の障害者施設の整備に関すること。
- (3) 私立の障害者施設及び障害者地域活動ホームの建設に対する助成に関すること。
- (4) 障害者施設の設置の認可等並びに当該施設の休止及び廃止の承認等に関すること。
- (5) 障害者施設への措置、措置費及び法外扶助に関すること。
- (6) 障害者施設の調査、指導及び調整に関すること。
- (7) 法に基づく介護給付費のうち、生活介護、短期入所、施設入所支援及び療養介護に係る事務に関すること。
- (8) 法に基づく訓練等給付費に係る事務に関すること。
- (9) 法に基づく地域生活支援事業のうち、地域活動支援センター及び日中一時支援に係る事務に関すること。
- (10) 自立生活アシスタントに関すること。
- (11) 障害者地域活動ホーム及び小規模通所施設に関すること。
- (12) 精神障害者の退院促進支援に関すること。
- (13) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センターの事業に関すること。
- (14) 障害者及び障害児の在宅生活の支援に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

高齢健康福祉部

高齢健康福祉課

- (1) 高齢者福祉に係る企画及び調整に関すること。
- (2) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関すること。
- (3) 地域包括ケアの推進に関すること。
- (4) 介護福祉業務に従事する人材の確保に係る事業に関すること。
- (5) 老人クラブに関すること。
- (6) 老人福祉センター等に関すること。
- (7) 横浜市高齢者保養研修施設の運営管理に関すること。
- (8) その他高齢者の福祉に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

高齢在宅支援課

- (1) 在宅の要援護高齢者等の福祉に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (2) 在宅の要援護高齢者等の保健事業その他地域看護業務に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (3) 高齢者の一般介護予防事業に関すること。
- (4) 高齢者等の包括的支援事業に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (5) 指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び第1号事業(介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業をいう。以下同じ。)の指定事業者への支援に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)

- (6) 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会に関すること。

高齢施設課

- (1) 介護保険施設の指定又は許可、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (2) 短期入所生活介護、短期入所療養介護及び特定施設入居者生活介護を実施する事業者(いずれも予防給付に係るものを含む。)の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (3) 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を実施する事業者の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (4) 生活支援短期入所生活介護に関すること。
- (5) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく事業及び施設に係る許可等に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (6) 老人福祉施設への措置及び措置費並びに法外扶助に関すること。
- (7) 市立の老人福祉施設に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (8) 老人福祉施設及び介護保険施設の建設に対する助成に関すること。
- (9) 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の拠点の整備に対する助成等に関すること。
- (10) サービス付き高齢者向け住宅の報告、検査、指示等に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (11) よこはま多世代・地域交流型住宅等の高齢者の住居に関すること(建築局の主管に属するものを除く。)

介護保険課

- (1) 介護保険の事務の企画及び運営に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (2) 介護保険料の算定に関すること。
- (3) 介護保険被保険者の資格の得喪、賦課徴収及び要介護認定等に係る総合調整に関すること。
- (4) 介護保険の給付等に関すること(区役所の主管に属するものを除く。)
- (5) 介護保険料に係る特別徴収義務者への還付に関すること。
- (6) 介護保険制度における住宅改修及び福祉用具購入に係る事業者の調整に関すること。
- (7) 介護保険に係る統計調査、事業報告等に関すること。
- (8) 介護保険制度の広報に関すること。
- (9) 区役所における介護保険の事務の指導及び連絡に関すること。
- (10) 介護保険関係職員の研修に関すること。
- (11) 横浜市介護認定審査会及び横浜市介護保険運営協議会に関すること。
- (12) 国民健康保険団体連合会に関すること(他の部、課の主管に属するものを除く。)

介護事業指導課

- (1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び第1号事業の指定事業者の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (2) 地域密着型サービスの拠点の整備に対する助成等に関すること(他の課の主管に

属するものを除く。)

健康安全部

健康安全課

- (1) 健康安全に係る施策の企画及び調整に関すること。
- (2) 感染症の予防、医療、発生動向の調査等に関すること(保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号から第4号まで並びに第4条福祉保健課の項第3号及び第4号に掲げる事務を除く。)
- (3) 予防接種に関すること。
- (4) 横浜市予防接種事故対策調査会に関すること。

生活衛生課

- (1) 墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)に基づく経営の許可等に関すること。
- (2) 横浜市墓地等設置財務状況審査会に関すること。
- (3) 環境衛生関係団体に関すること。
- (4) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録に関すること。
- (5) 昆虫等の防除に関すること(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- (6) その他生活衛生に関すること(保健所事務分掌規則第3条生活衛生課の項及び第4条生活衛生課の項第1号から第8号までに掲げる事務を除く。)
- (7) 動物愛護センターに関すること。

食品衛生課

- (1) 食品衛生関係団体に関すること。
- (2) 食鳥処理の事業の許可、確認規程の認定等に関すること。
- (3) と畜場の設置の許可等に関すること。
- (4) その他食品衛生に関すること(保健所事務分掌規則第3条食品衛生課の項及び第4条生活衛生課の項第9号から第11号までに掲げる事務を除く。)
- (5) 食肉衛生検査所及び中央卸売市場食品衛生検査所に関すること。
- (6) 衛生研究所に関すること。

医療安全課

- (1) 医療に係る相談等に関すること。
- (2) 医療安全情報の提供に関すること。
- (3) 医療安全研修に関すること。
- (4) その他医療安全の確保に関すること。
- (5) 医療法(昭和23年法律第205号)に基づく許可及び認可に関すること。

保健事業課

- (1) 保健施策の企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 健康増進に関すること(他の部、課の主管に属するものを除く。)
- (3) 栄養改善に関すること。

- (4) 歯科保健に関すること(母子保健に係るものを除く。)
- (5) 献血の推進等に関すること。
- (6) 保健活動推進員に関すること。
- (7) 原子爆弾被爆者の援護に関すること(生活福祉部の主管に属するものを除く。)
- (8) 難病対策に関すること。
- (9) その他疾病対策に関すること(他の室、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (10) 公害健康被害の調査、補償及び救済に関すること。
- (11) 横浜市公害健康被害認定審査会及び横浜市公害健康被害診療報酬審査会に関すること。
- (12) その他公害保健福祉に関すること。
- (13) 衛生に係る統計及び人口動態統計に関すること。
- (14) 公益財団法人横浜市総合保健医療財団に関すること。
- (15) 横浜市スポーツ医科学センター及び横浜市総合保健医療センターに関すること。
- (16) 部内他の課の主管に属しないこと。

環境施設課

- (1) 市営墓地、斎場及び霊堂の運営管理に関すること。
- (2) 市営墓地、斎場及び霊堂の整備に関すること。

予算・決算

1 平成28年度一般会計歳入決算状況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	差 引 (A)-(B)	収入率 (%) (B)/(A)	差 引 の 内 訳	
						不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	7,028,060,000	11,057,014,627	5,653,856,389	5,403,158,238	51.1%	205,145,798	5,198,012,440
使用料及び手数料	2,093,506,000	1,961,771,618	1,940,278,419	21,493,199	98.9%	0	21,493,199
国 庫 支 出 金	158,024,530,000	147,922,514,897	147,922,514,897	0	100%	0	0
県 支 出 金	32,650,491,000	28,837,750,703	28,837,750,703	0	100%	0	0
財 産 収 入	54,895,000	55,081,086	55,077,986	3,100	100.0%	0	3,100
寄 附 金	24,709,000	15,110,200	15,110,200	0	100%	0	0
繰 入 金	152,342,000	75,694,779	75,694,779	0	100%	0	0
諸 収 入	1,552,389,000	2,543,219,611	1,616,640,122	926,579,489	63.6%	57,363,544	869,215,945
市 債	3,030,000,000	2,968,000,000	2,968,000,000	0	100%	0	0
合 計	204,610,922,000	195,436,157,521	189,084,923,495	6,351,234,026	96.8%	262,509,342	6,088,724,684

※ 収入率は、原則として小数第1位で表示（小数第2位を四捨五入）しています。
 ただし、収入率が100%の場合は、『100.0%』ではなく『100%』と表示しています。

2 平成28年度一般会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)	差 引 (A)-(B)	左 の 内 訳	
					繰 越 額	不 用 額
健康福祉費	333,871,332,142	318,514,721,665	95.4%	15,356,610,477	6,948,275,924	8,408,334,553
社会福祉費	64,432,682,142	53,870,241,566	83.6%	10,562,440,576	6,896,494,924	3,665,945,652
社会福祉総務費	25,810,952,798	25,388,626,014	98.4%	422,326,784	0	422,326,784
社会福祉事業振興費	5,817,956,000	5,715,998,278	98.2%	101,957,722	0	101,957,722
国民年金費	189,273,337	137,303,582	72.5%	51,969,755	0	51,969,755
ひとり親家庭等医療費	1,767,385,068	1,767,385,068	100%	0	0	0
小児医療費	10,021,737,797	9,511,504,987	94.9%	510,232,810	0	510,232,810
臨時福祉給付金給付費	20,825,377,142	11,349,423,637	54.5%	9,475,953,505	6,896,494,924	2,579,458,581
障害者福祉費	99,044,770,000	96,522,581,827	97.5%	2,522,188,173	33,781,000	2,488,407,173
障害者福祉費	78,606,619,775	76,663,099,187	97.5%	1,943,520,588	33,781,000	1,909,739,588
こころの健康相談センター等運営費	397,388,225	370,164,647	93.1%	27,223,578	0	27,223,578
障害者手当費	1,118,328,000	1,093,920,134	97.8%	24,407,866	0	24,407,866
重度障害者医療費	15,654,238,000	15,220,843,817	97.2%	433,394,183	0	433,394,183
障害者福祉施設運営費	591,840,000	554,543,645	93.7%	37,296,355	0	37,296,355
リハビリテーションセンター等運営費	2,676,356,000	2,620,010,397	97.9%	56,345,603	0	56,345,603
老人福祉費	9,545,820,000	9,192,406,836	96.3%	353,413,164	0	353,413,164
老人措置費	2,402,777,000	2,345,754,335	97.6%	57,022,665	0	57,022,665
老人福祉費	6,883,132,000	6,606,762,636	96.0%	276,369,364	0	276,369,364
老人福祉施設運営費	259,911,000	239,889,865	92.3%	20,021,135	0	20,021,135
生活援護費	133,112,312,000	132,176,669,900	99.3%	935,642,100	0	935,642,100
生活保護費	131,214,992,000	130,487,044,082	99.4%	727,947,918	0	727,947,918
援護対策費	1,897,320,000	1,689,625,818	89.1%	207,694,182	0	207,694,182
健康福祉施設整備費	7,622,484,000	7,510,288,395	98.5%	112,195,605	18,000,000	94,195,605
健康福祉施設整備費	7,622,484,000	7,510,288,395	98.5%	112,195,605	18,000,000	94,195,605
公衆衛生費	17,173,913,000	16,509,385,981	96.1%	664,527,019	0	664,527,019
健康安全費	10,127,935,000	9,828,920,877	97.0%	299,014,123	0	299,014,123
健康診査費	4,701,828,766	4,428,332,855	94.2%	273,495,911	0	273,495,911
健康づくり費	754,461,000	739,735,951	98.0%	14,725,049	0	14,725,049
地域保健推進費	981,195,234	980,989,946	100.0%	205,288	0	205,288
公害・石綿健康被害対策事業費	608,493,000	531,406,352	87.3%	77,086,648	0	77,086,648
環境衛生費	2,939,351,000	2,733,147,160	93.0%	206,203,840	0	206,203,840
食品衛生費	187,946,869	163,428,954	87.0%	24,517,915	0	24,517,915
衛生研究所費	227,329,059	199,172,355	87.6%	28,156,704	0	28,156,704
食肉衛生検査所費	90,151,920	85,794,821	95.2%	4,357,099	0	4,357,099
環境衛生指導費	74,141,000	68,154,830	91.9%	5,986,170	0	5,986,170
葬務費	2,163,266,152	2,023,538,038	93.5%	139,728,114	0	139,728,114
動物保護指導費	196,516,000	193,058,162	98.2%	3,457,838	0	3,457,838
諸支出金	112,467,793,000	110,819,188,527	98.5%	1,648,604,473	0	1,648,604,473
特別会計繰出金	112,467,793,000	110,819,188,527	98.5%	1,648,604,473	0	1,648,604,473
国民健康保険事業費会計繰出金	33,956,404,000	32,356,404,000	95.3%	1,600,000,000	0	1,600,000,000
介護保険事業費会計繰出金	39,257,670,000	39,212,187,355	99.9%	45,482,645	0	45,482,645
後期高齢者医療事業費会計繰出金	31,759,617,000	31,759,617,000	100%	0	0	0
公害被害者救済事業費会計繰出金	8,986,000	5,864,172	65.3%	3,121,828	0	3,121,828
水道事業会計繰出金	752,902,000	752,902,000	100%	0	0	0
自動車事業会計繰出金	4,655,726,000	4,655,726,000	100%	0	0	0
高速鉄道事業会計繰出金	2,076,488,000	2,076,488,000	100%	0	0	0
合 計	446,339,125,142	429,333,910,192	96.2%	17,005,214,950	6,948,275,924	10,056,939,026

※ 執行率は、原則として小数第1位で表示（小数第2位を四捨五入）しています。
ただし、執行率が100%の場合は、『100.0%』ではなく『100%』と表示しています。

3 平成28年度特別会計決算状況

(単位：円)

	予算現額	収入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引 過△不足額
国民健康保険事業費会計	403,749,452,000	397,181,852,670	387,121,457,601	10,060,395,069
介護保険事業費会計	268,850,360,000	264,840,004,781	254,053,409,679	10,786,595,102
後期高齢者医療事業費会計	71,470,699,000	71,030,499,742	70,593,508,756	436,990,986
公害被害者救済事業費会計	39,659,000	45,014,145	23,928,398	21,085,747
新墓園事業費会計	750,000,000	391,641,322	391,608,442	32,880

1 地域福祉保健推進事業

誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域で支えあう仕組みづくり等を進めていくことを目指して地域福祉保健推進事業を実施しています。

地域福祉保健の推進は、行政や事業者だけの課題ではなく、互いに支えあう心やボランティア活動の広がりなど、つながりのある地域づくりが基礎となります。そのため、市民が福祉保健活動に参加しやすい仕組みづくりや活動の場の整備などを行い、ボランティアによる活動や、地域の支えあいを支援するとともに、多様なサービスが地域の中で効果的・総合的に提供できるよう地域福祉保健を推進しています。

また、サービスの質の向上や利用者が的確にサービスを選択できるようにするための事業の充実を図ります。

1 地域福祉保健計画の策定・推進

(1) 事業内容

横浜市では、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等）が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進めることを目的として、地域福祉保健計画を策定・推進しています。

(2) 計画の策定・推進状況

市では、平成 16 年度から市計画を策定し、現在は第 3 期市計画（平成 26 年度～30 年度）を横浜市社会福祉協議会と一体的に推進しています。第 3 期市計画では、区を支援する研修や、地域福祉コーディネーターなどの地域福祉保健人材の育成、市民への啓発などに取り組んでおり、平成 28 年度には中間評価を行いました。

各区では、区域全体を対象とした区計画と、より身近な地域である地区別計画からなる「区地域福祉保健計画」を策定・推進しています。平成 28 年度から、第 3 期区計画・地区別計画（平成 28 年度～32 年度）がスタートし、区の特性を活かした地域の支えあいやつながりづくりといった、様々な地域福祉保健活動に取り組んでいます。

<平成 28 年度実績>

ア 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会等

学識経験者、保健・医療・福祉関係者、公募した市民委員等による策定・推進委員会及び計画検討会を開催し、市・区の計画推進状況の把握及び市計画で推進していく取組等の検討を行いました。

横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 2 回

横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会 1 回

イ 地域ケアプラザ職員等養成研修

地域ケアプラザ等に勤務する職員を対象に、個別・地域の課題解決、ネットワーク構築に関する知識・技術の習得等、ケースワーク・コーディネート力を高めるための研修を実施しました。

講座数 5 講座 参加人数 986 人（参加延べ人数）

ウ 福祉・保健カレッジ

市内の大学・専門学校、NPO 法人及び職能団体等が連携・協力して研修を企画・実施しました。

参画機関数 19 機関 研修実施数 178 講座

事務局：福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」

(3) 地域福祉保健計画との関連事業

ア ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業

民生委員及び地域包括支援センターに対して、在宅で 75 歳以上のひとり暮らし高齢者の個人情報を提供し、必要な人に対する相談や見守り活動等につなげる取組を実施しました。平成 28 年度は、18 区 259 地区で実施しました。

イ 地域の見守りネットワーク構築支援事業

地域の見守り体制を構築するため、地域主体の見守り活動の活動費を助成するとともに、継続的な支援が必要な地区に対して、活動費と拠点の取組に要する費用を助成しました。あわせて、モデル

業として、要援護者が多く共助が困難な地区等を対象に、個別訪問による実態把握や相談支援を実施するとともに、必要な支援策の検討を行いました。

実施地区数 13 地区

ウ 災害時要援護者支援事業

災害時に自力避難が困難な高齢者や障害者等に対し、地域の自主的な取組により安否確認等支援ができる体制づくりを、区と連携して推進しました。

実施地区数（単位町内会） 2,356 地区

2 地域ケアプラザの整備・運営

(1) 事業内容

市民の誰もが、住み慣れた地域において健康で安心した生活を営むことができるように、地域の福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉・保健サービス等を身近な場所で総合的に提供する施設として、地域ケアプラザを中学校区程度に1か所整備していきます。

なお、平成18年度から、すべての地域ケアプラザと一部の特別養護老人ホームに、介護保険制度の中に位置づけられた「地域包括支援センター」を設置し、高齢者に対する総合的なサービスの相談・調整等や、介護予防ケアプランの作成等を行っています。

(2) 施設の機能

ア 地域のボランティア等福祉・保健活動の支援及びこれらの活動の交流のための施設の提供

イ 福祉・保健等に関する相談・助言・調整

ウ 福祉・保健サービス（一部施設を除く。）

例) 高齢者デイサービス

健康状態の確認、入浴、食事、機能訓練、送迎

エ ケアプラン・介護予防ケアプランの作成

オ 支援困難な方への対応や関係機関とのネットワーク構築、ケアマネジャーへの支援など

(3) 利用日等

ア 開館時間

月曜日～土曜日 午前9時から午後9時まで

日曜日・祝日等 午前9時から午後5時まで

イ 休館日

施設点検日（月1回）及び年末年始（12月29日から1月3日まで）

(4) 平成28年度実績

ア 建設等（5か所）

名 称	建 設 場 所	整 備 内 容
いずみ野地域ケアプラザ	泉区和泉町 6214 番地	賃貸借 平成28年8月しゅん工
すすき野地域ケアプラザ	青葉区すすき野一丁目	平成28年10月しゅん工
深谷俣野地域ケアプラザ	戸塚区深谷町 1432 番地	工事着手
二俣川地域ケアプラザ	旭区二俣川 2 丁目	床取得
領家地域ケアプラザ（仮称）	泉区岡津町 1228 番地	調査

イ 運営（136か所）

利用者数（平成28年度） 3,653,352人

うち デイサービス延利用人員 1,010,340人

（デイサービス契約人員（平成28年度末）11,356人）

3 福祉保健活動拠点の運営

(1) 事業内容

地域における市民の自主的な福祉活動、保健活動等の場の提供及び支援並びにボランティアに関する

情報提供・育成支援・紹介等を行う施設として、福祉保健活動拠点を各区に1か所設置しています。

(2) 施設内容

団体交流室、対面朗読室・編集室、録音室、点字製作室、多目的研修室、事務室等

(3) 利用日等

ア 開館時間

月曜日～土曜日 午前9時から午後9時まで

日曜日・祝日等 午前9時から午後5時まで

イ 休館日

年末年始等

(4) 平成28年度実績

ア 運営主体（指定管理者）

各区社会福祉協議会

イ 利用状況（平成28年度）

名 称	開 所 日	利用延べ件数
鶴見区福祉保健活動拠点	平成11年10月18日	3,337
神奈川区福祉保健活動拠点	平成11年5月1日	3,282
西区福祉保健活動拠点	平成20年1月1日	3,282
中区福祉保健活動拠点	平成16年11月1日	2,457
南区福祉保健活動拠点	平成16年7月1日	1,888
港南区福祉保健活動拠点	平成14年11月25日	3,177
保土ヶ谷区福祉保健活動拠点	平成11年10月25日	3,512
旭区福祉保健活動拠点	平成14年2月1日	2,596
磯子区福祉保健活動拠点	平成13年2月15日	1,543
金沢区福祉保健活動拠点	平成11年5月1日	2,476
港北区福祉保健活動拠点	平成11年5月1日	4,026
緑区福祉保健活動拠点	平成10年12月1日	2,758
青葉区福祉保健活動拠点	平成17年4月4日	3,068
都筑区福祉保健活動拠点	平成15年12月22日	1,947
戸塚区福祉保健活動拠点	平成11年12月6日	2,937
栄区福祉保健活動拠点	平成13年3月1日	2,972
泉区福祉保健活動拠点	平成14年3月11日	2,320
瀬谷区福祉保健活動拠点	平成14年11月1日	1,969
合 計		49,547

4 民生委員・児童委員

(1) 事業内容

本市民生委員制度は、大正9年4月に制定された「横浜市方面委員規定」により、48名の方面委員を委嘱したことに始まり、戦後の法改正で、「民生委員・児童委員」と名称が改められ、本市福祉行政の推進に大きな役割を果たしてきました。

民生委員・児童委員は、地域活動や訪問活動などを通じた地域の福祉ニーズの把握、福祉保健センター等関係機関との連絡・協力など、地域に生活する市民の立場で、地域福祉増進のための幅広い活動を行っています。

また、主任児童委員は、児童福祉に関する事項を専門的に担当し、児童委員と連携して、関係機関・団体等との連絡・調整などを行っています。

(2) 民生委員・児童委員数（主任児童委員を含む）

（平成29年3月31日現在）

	定数	現 員			地区民生委員児童委員協議会数
		男	女	計	
鶴 見	338(34)	91(8)	240(24)	331(32)	17
神 奈 川	315(36)	65(2)	230(33)	295(35)	18
西	126(12)	33(0)	84(12)	117(12)	6
中	191(26)	39(2)	138(20)	177(22)	13
南	280(33)	75(2)	195(28)	270(30)	16
港 南	291(30)	49(0)	224(28)	273(28)	15
保土ヶ谷	302(46)	53(2)	220(39)	273(41)	23
旭	332(40)	69(2)	234(37)	303(39)	20
磯 子	231(20)	48(1)	167(19)	215(20)	10
金 沢	280(33)	49(0)	208(31)	257(31)	16
港 北	407(42)	89(3)	298(39)	387(42)	21
緑	227(23)	52(1)	168(21)	220(22)	11
青 葉	330(32)	57(0)	259(31)	316(31)	16
都 筑	186(20)	48(3)	124(16)	172(19)	10
戸 塚	330(36)	74(2)	236(30)	310(32)	18
栄	162(14)	43(0)	114(13)	157(13)	7
泉	189(24)	60(0)	120(21)	180(21)	12
瀬 谷	164(24)	40(0)	107(23)	147(23)	12
計	4,681(525)	1,034(28)	3,366(465)	4,400(493)	261

※（ ）内は、主任児童委員で内数

(3) 民生委員・児童委員の活動状況

（平成28年度）

項 目		年間取扱件数	比率 (%)	1人当たり年間取扱件数
相談・支援 件数	高齢者に関すること	82,485	66.1	21.1 ※
	障害者に関すること	5,694	4.6	1.5 ※
	子どもに関すること	20,582	16.5	4.7
	その他	15,982	12.8	3.6
	計	124,743	100.0	—
その他の 活動 件数	調査・実態把握	43,449	7.6	9.9
	行事・事業・会議への参加協力	145,154	25.3	33.0
	地域福祉活動・自主活動	242,389	42.3	55.1
	民児協運営・研修	136,621	23.8	31.1
	証明事務	4,619	0.8	1.2 ※
	要保護児童の発見通告・仲介	1,042	0.2	0.2
計	573,274	100.0%	—	

※1人当たり年間取扱件数のうち、「高齢者に関すること」、「障害者に関すること」、「証明事務」については、原則として主任児童委員は取り扱わないため、これらの項目については、主任児童委員を除いた民生委員・児童委員の現員数（3,907人）を基に算出した。

(4) 研修

市の民生委員・児童委員、主任児童委員で構成する研修委員会において、課題別又は対象者別の研修を企画・実施しました。

5 高齢者・障害者権利擁護事業

(1) 事業内容

判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護に関わる相談や定期

訪問・金銭管理サービス等を実施する「横浜生活あんしんセンター」の運営を補助しました。

また、成年後見制度の利用を必要とする高齢者や障害者の権利を擁護し、地域での生活を身近な市民が支える市民後見人活動の推進を目的に、「市民後見推進委員会」を設置し、市民後見人の養成・活動の支援について検討を行いました。

(2) 横浜生活あんしんセンター運営事業

ア 相談調整事業

(ア) 内容

高齢者や障害者の権利擁護に関わる一般相談及び弁護士、社会福祉士による専門相談

(イ) 相談実績（平成 28 年度末現在）

83,699 件

イ 定期訪問・金銭管理サービス事業（契約に基づき実施・有料）

(ア) 内容

定期的な訪問・預貯金の出納代行、公共料金・生活諸費の支払いの代行等

(イ) 契約実績（平成 28 年度末現在）

904 人（うち 194 人は財産関係書類等預かりサービス併用）

ウ 財産関係書類等預かりサービス事業（契約に基づき実施・有料）

(ア) 内容

預貯金通帳、有価証券、証書の保管（金融機関の貸金庫に保管）

(イ) 契約実績（平成 28 年度末現在）

194 人（うち 191 人は定期訪問・金銭管理サービス併用）

エ 法定後見・任意後見業務（契約等に基づき実施・有料）

(ア) 内容

成年後見制度に対応し、法人として後見業務を行う。

(イ) 実績

a 任意後見契約（平成 28 年度末現在）

契約締結済 13 件

b 法定後見（平成 28 年度末現在）

後見人就任件数 51 件

オ 広報・啓発・研修・研究事業

(ア) 内容

成年後見制度説明パンフレットの増刷及び配布、障害のある方のご家族、支援者向け成年後見制度パンフレットの作成、各種研修等の実施

(イ) 研修実施回数

10 回（関係機関向け研修：8 回、親族後見人向け研修：2 回）

(3) 市民後見人養成・活動支援事業

ア 第 3 期市民後見人養成課程を実施し、市民後見人バンク登録者が 2 名以下の 7 区（鶴見、西、港南、金沢、栄、泉、瀬谷）の住民を対象に、平成 28 年 6 月から平成 29 年 3 月まで実施しました。12 名が修了し、11 名が新たに市民後見人バンクに登録しました。（全体で、合計 71 名）また、市民後見人として、累計で 30 名が受任しています。

イ 外部学識経験者、弁護士等専門職団体による市民後見推進委員会を設置し、横浜市における市民後見人のあり方や仕組みづくりについて検討（年 4 回開催）

(4) 実施主体

(2)については社会福祉法人横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会

(ア～ウの業務を各区社会福祉協議会に委託)

(3)については横浜市

((3)に関する業務を社会福祉法人横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンターに委託)

6 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の運営

(1) 事業内容

福祉保健活動の推進に必要な人材の育成・確保のため、福祉保健活動等の従事者・市民に対し、研修・

情報提供等を行うとともに、交流の場・機会を提供しています。

(2) 施設概要

ア 所在地

港南区上大岡西一丁目6番1号（ゆめおおおかオフィスタワー 4階～6階の一部、8階の一部～12階）

イ 施設内容

研修室・討議室、和室、介護・調理実習室、情報資料室、レストラン

ウ 運営主体（指定管理者、第三期指定期間：平成25年4月～平成30年3月）

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

エ 開所日

平成9年10月1日

(3) 事業実施状況（平成28年度）

ア 研修室等の貸出し

	研修室・討議室 〔全日〕	研修室・討議室・実習室 〔全日〕
利用件数	13,275件	14,439件
稼働率	61.3%	58.2%

イ 福祉保健に関する研修

分類	件数（件）	本数（本）	日数（日）	受講者数（人）
組織力向上コース	26	30	50	1,111
専門力向上コース	25	26	28	1,058
地域力向上コース	6	6	8	599
資格関連コース	5	12	61	1,253
民生委員児童委員・主任児童委員コース	6	12	12	1,981
地域福祉推進事業	2	2	2	358

ウ 情報資料室の運営

(ア) 資料等の収集・整備

種類	28年度収集・整備数（点）	累計（点）
図書・資料・合冊製本	564	43,736
逐次刊行物	800	21,761
視聴覚資料	31	1,145

(イ) 利用状況

利用者数：10,775人、資料貸出数：5,397件、貸出利用登録者数343人（総登録者数12,144人）

エ 研究団体の支援

登録団体：10団体、研究室利用実績：88件

オ 福祉人材の確保・就業支援事業

(ア) 福祉施設就職説明会及び相談会の開催

(イ) 福祉施設見学ツアーの開催

(ウ) 社会福祉施設等ヒアリング調査の実施

(エ) 福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営（求人情報の提供、個別相談会の開催等）

カ 福利厚生事業

福祉保健従事者等のための「こころの相談室」

相談日数99日、利用件数141件

7 横浜市社会福祉センターの運営

(1) 事業内容

市民の福祉意識を高め主体的な福祉活動を推進するため、社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場を提供するとともに、ボランティア支援などの社会福祉に関する相談や支援を行っています。

(2) 施設概要

ア 所在地

中区桜木町一丁目1番地（横浜市健康福祉総合センター内）

イ 施設内容

ホール、会議室、軽運動室、ボランティアセンター、相談室、憩いの広間

ウ 運営主体（指定管理者、第三期指定期間：平成25年4月～平成30年3月）

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

エ 開所年月

昭和56年4月

(3) 事業実施状況（平成28年度）

ア ホール・会議室等の貸出し

	ホール	会議室	軽運動室	計
利用件数	552件	5,279件	790件	6,621件
稼働率	60.1%	82.1%	86.0%	80.1%

イ ボランティアセンター諸室利用件数等

ボランティアコーナー	点字製作室	録音室	ボランティアスペース	ボランティアルーム	計	ホームページ アクセス数
583件	430件	400件	477件	559件	2,449件	441,999件

ウ その他事業

(7) 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開

地域の居場所や社会参加のきっかけとしてボランティア活動を希望する方について、専門相談を行っている機関と連携して、相談対応及びコーディネートを行いました。

(4) 市民・ボランティア団体等の交流に関する事業

企業の地域貢献活動の支援や精神保健ボランティア活動の支援・交流を実施しました。

8 ごみ問題を抱えている人への支援事業

(1) 事業内容

住居や敷地内にごみ等を溜め込み、悪臭や害虫の発生など周辺住民の生活環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、当事者に寄り添った福祉的な支援を通じて、不良な生活環境の解消や発生の防止を図ります。

(2) 事業実施状況

横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例と施行規則を制定しました（平成28年12月1日施行）。また、審議会や対策推進会議、各区に対策連絡会議を設置し、当事者に寄り添った支援を行うための体制を整備しました。

(3) 事業実績（平成29年3月31日現在）

平成28年度中、市内の近隣に影響があるいわゆる「ごみ屋敷」は93件確認され、そのうちの26件が条例による排出支援や、区・関係機関・親族・本人の撤去などにより、近隣への影響等を解消しました。

	平成28年度中に把握した近隣への影響のある不良な生活環境の延べ件数	平成28年度中に近隣への影響が解消等された件数	近隣への影響のある不良な生活環境の件数
全市合計	93件	26件	67件

(4) 研修等

事業の開始に伴い、事務局となる区福祉保健課への事業説明や、市職員及び関係機関職員向けの研修をそれぞれ実施しました。また、対応マニュアルを作成し、関係職員へ配布しました。

2 福祉のまちづくり条例推進事業

「福祉のまちづくり」とは、誰もが互いに理解し助け合う環境と、高齢者・障害者や子育て中の方など全ての人が安全・円滑に施設を利用できる環境を整えることにより、地域で安心して生活でき、自分の意思で自由に様々な活動に参加できる社会をつくることです。

昭和52年には「福祉の都市環境づくり推進指針」を定め、市民、事業者の理解と協力のもと、建物、道路、駅舎、公園等の整備を図るなど30年以上にわたり「福祉のまちづくり」を進めてきました。

具体的な施策としては、誰もが安心して交通機関を利用できるようにするため、平成2年度に、鉄道駅舎へのエレベーター等の設置費を補助する制度を設けるとともに、平成3年度からは、車椅子のまま乗降できるリフト付き路線バスの導入、平成9年度からは、車椅子使用者をはじめ誰にでも乗りやすいノンステップバスを市営バスに導入し、さらに平成10年度から補助制度を設け、民営バス事業者にもノンステップバスの導入促進を図ってきました。

これらの成果や課題を踏まえ、福祉のまちづくりを総合的に進めるため平成9年3月に「横浜市福祉のまちづくり条例」を制定しました。この条例では、市民・事業者・市の協働により福祉のまちづくりを推進するため、基本的な事項を審議する「横浜市福祉のまちづくり推進会議」を設置するとともに、福祉のまちづくりを総合的かつ計画的に進めていく「横浜市福祉のまちづくり推進指針」を策定しています。また、整備基準等を規定した同条例施行規則を平成10年1月に制定し、従来は「横浜市福祉の都市環境づくり推進指針」で行っていた協議を条例に基づく事前協議として義務付けました。

この間、国では「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（以下「ハートビル法」という。）」が平成14年に改正され、ハートビル法に基づきバリアフリーに関する条例を市が制定できるようになり、平成16年に「横浜市高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる建築物に関する条例（以下「ハートビル条例」という。）」が制定されました。平成18年には、公共交通機関等のバリアフリーに関する法律と改正ハートビル法が一本化した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が制定され、これに伴い、ハートビル条例も「横浜市高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物に関する条例（以下「建築物バリアフリー条例」という。）」と名称を改めました。

このように、本市では背景の異なる建築物のバリアフリーに関する2つの条例が存在していましたが、横浜市としてより一体的に建築物のバリアフリーを進め、また、市民・事業者にとってより分かりやすい条例とするため、平成24年12月に建築物バリアフリー条例と一本化を図る等を含め、横浜市福祉のまちづくり条例を改正しました。

1 横浜市福祉のまちづくり条例に基づく協議等状況

平成27年度までの実績	協議件数		
	官庁	民間	計
	1,555	9,666	11,221

平成28年度の実績 (平成29年3月末現在)	協議件数		
	官庁	民間	計
建築物	62	565	627
道路	2	0	2
公園	5	0	5
鉄道の駅	8	8	16
軌道の停留所	0	3	3
港湾旅客施設	0	2	2
バスターミナル等	3	2	5
計	80	580	660

2 鉄道駅舎エレベーター等設置事業

(1) 事業内容

高齢者、障害者、子育て中の方などの公共交通機関の利用環境の改善のため、移動の拠点となる鉄道駅舎を対象とした鉄道駅舎エレベーター等設置事業を実施しています。

(2) 実績（平成 28 年度）

JR 横浜線菊名駅 エレベーター設置に係る調整

3 高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業

(1) 事業内容

車椅子使用者、高齢者、障害者など誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、横浜市内に営業所を持つバス事業者に対し、ノンステップバスの導入に係る経費の一部を補助しています。

(2) 実績（平成 28 年度）

ノンステップバス補助台数 24 台

4 横浜市福祉のまちづくり推進指針に基づく事業

(1) 心のバリアフリー啓発

主に小学校 4 年生を対象に身近なバリアフリーを学び、日頃の生活・行動に生かしていただくための啓発パンフレットを市立小学校 4 年生全児童に配布しました。

(2) 市職員等に対する研修

区局の職員を対象に高齢者疑似体験及び車椅子体験を通し、高齢者、障害者の立場を理解し、日頃の業務に生かす研修を計 12 回実施しました。また、市職員・民間建築士を対象に白杖体験、車椅子体験や講義を通し、福祉のまちづくりの視点を学ぶ研修を 2 回実施し、計 40 名が受講しました。

また、魅力ある窓口づくりを目的とした、障害者への窓口対応研修を市民局と共催で実施し、計 40 名が受講しました。

(3) 誰もが使いやすい建築物等の整備推進

主に民間建築士の方を対象に、建築物におけるバリアフリーの重要性を学ぶ福祉のまちづくり研修会を平成 29 年 2 月に実施し、47 名が受講しました（神奈川県主催、川崎市・本市共催）。

3 生活保護事業

1 概況

(1) 制度の基本原則

生活保護は、生活に困窮する国民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する制度です。

生活保護制度は、「国家責任による最低生活保障の原理」、「保護請求権無差別平等の原理」、「健康で文化的な最低生活保障の原理」、「保護の補足性の原理」の四つの基本原則によって運用されます。

「国家責任による最低生活保障の原理」とは、生活に困窮する国民の保護を国がその責任において実施すべきことを規定したものです。

「保護請求権無差別平等の原理」とは、性別や社会的身分により差別されることなく、もっぱら生活に困窮しているかどうかという経済状態に着目して保護を行うということです。

「健康で文化的な最低生活保障の原理」とは、この制度で保障する水準を規定したものであり、この水準は憲法上の権利として保障されている生存を可能にするものでなくてはなりません。

「保護の補足性の原理」とは、保護を受けるための最小限の要件を規定したものです。保護を受けるためには、各自が持てる能力に応じて最善の努力をすることが先決であり、そのような努力をしてもなお最低生活が営めない場合にはじめて保護が行われます。

(2) 本市の動向

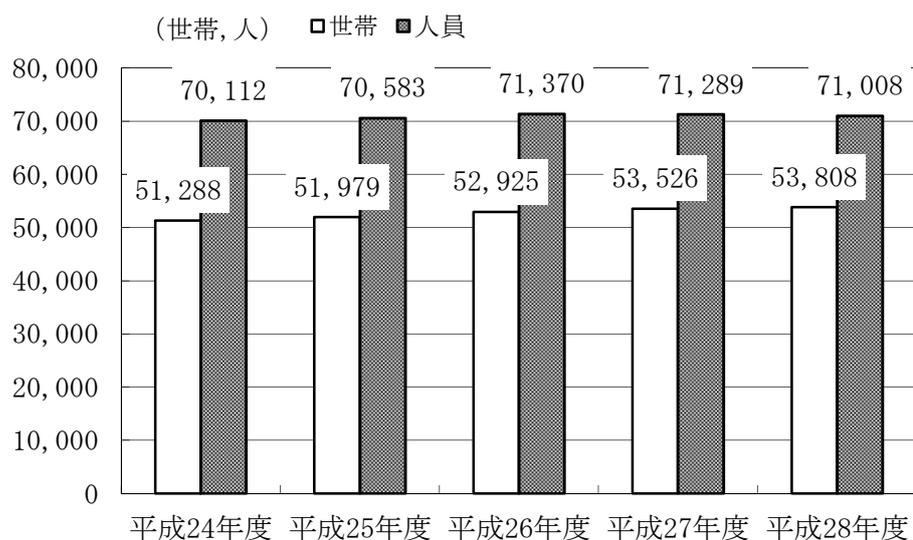
平成 20 年度後半から、景気や雇用情勢の急激な悪化により、保護世帯数が急増しましたが、近年は、景気動向の回復により、増加率が徐々に鈍化してきています。平成 29 年 3 月時点では保護受給世帯が 53,808 世帯で、前年同月比 100.5%と横ばいに近い状態となっています。

(3) 被保護者数の推移

(各年度3月分)

年 度	常 住 人 口		被保護者数		保 護 率 (%)	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成24年度	1,605,989	3,694,802	51,288	70,112	3.19	1.90
平成25年度	1,617,991	3,700,962	51,979	70,583	3.21	1.91
平成26年度	1,632,193	3,709,467	52,925	71,370	3.24	1.92
平成27年度	1,645,208	3,723,874	53,526	71,289	3.25	1.91
平成28年度	1,659,702	3,728,021	53,808	71,008	3.24	1.90

被保護者数の推移



(4) 被保護者数の月別推移

(平成28年度)

年 月	常 住 人 口		被保護者数		保 護 率 (%)	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
28年 4月	1,652,211	3,726,365	53,424	70,773	3.23	1.90
28年 5月	1,657,327	3,732,029	53,427	70,690	3.22	1.89
28年 6月	1,658,398	3,732,539	53,481	70,749	3.22	1.90
28年 7月	1,659,346	3,733,073	53,500	70,705	3.22	1.89
28年 8月	1,659,203	3,732,609	53,543	70,724	3.23	1.89
28年 9月	1,659,435	3,732,794	53,562	70,799	3.23	1.90
28年 10月	1,659,883	3,732,616	53,610	70,830	3.23	1.90
28年 11月	1,661,687	3,732,768	53,699	70,896	3.23	1.90
28年 12月	1,661,280	3,732,092	53,743	70,913	3.24	1.90
29年 1月	1,661,002	3,731,096	53,746	70,944	3.24	1.90
29年 2月	1,660,623	3,730,158	53,765	70,919	3.24	1.90
29年 3月	1,659,702	3,728,021	53,808	71,008	3.24	1.90

(停止中を含む)

(5) 福祉保健センター別被保護者数

(平成29年3月分)

福祉保健センター	常 住 人 口		被保護者数		保 護 率 (%)	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
鶴 見	134,439	287,334	5,395	7,229	4.01	2.52
神奈川	120,800	239,999	3,134	3,962	2.59	1.65
西	52,054	98,697	1,545	1,869	2.97	1.89
中	79,401	148,939	8,491	9,289	10.69	6.24
南	96,220	194,471	6,053	7,677	6.29	3.95
港 南	91,538	214,171	2,252	3,163	2.46	1.48
保土ヶ谷	93,920	206,429	2,935	4,099	3.13	1.99
旭	103,492	246,213	3,506	4,881	3.39	1.98
磯 子	75,311	166,414	2,192	2,945	2.91	1.77
金 沢	87,019	200,479	1,612	2,257	1.85	1.13
港 北	164,705	346,759	2,799	3,617	1.70	1.04
緑	75,541	181,023	2,067	3,091	2.74	1.71
青 葉	126,308	310,214	1,826	2,463	1.45	0.79
都 筑	81,322	211,990	1,249	1,780	1.54	0.84
戸 塚	114,639	275,901	2,690	3,766	2.35	1.36
栄	50,963	121,360	1,158	1,606	2.27	1.32
泉	61,257	153,624	2,322	3,282	3.79	2.14
瀬 谷	50,773	124,004	2,582	4,032	5.09	3.25
総 計	1,659,702	3,728,021	53,808	71,008	3.24	1.90

(停止中を含む)

(6) 福祉保健センター別の扶助別被保護世帯数

(平成 29 年 3 月分)

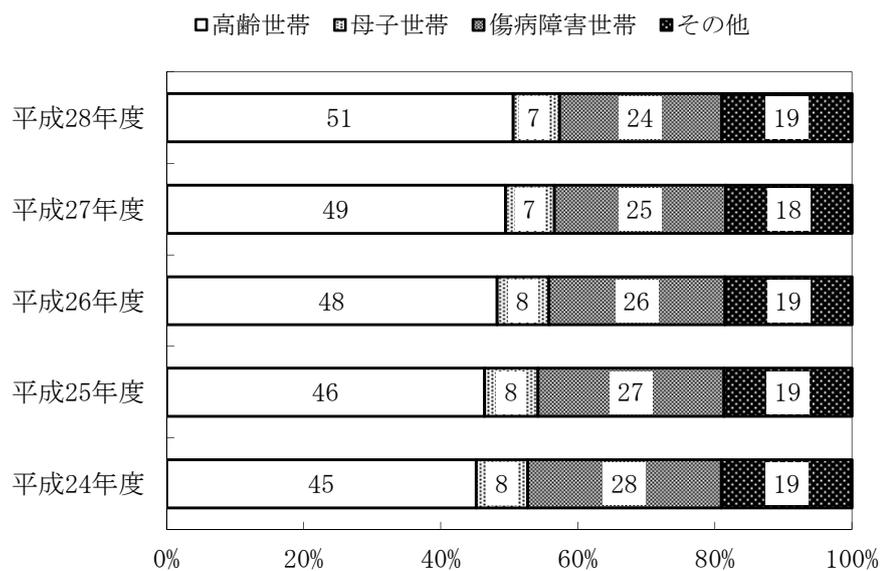
福祉保健センター	保護 実世帯数	生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出産	生業	葬祭
鶴 見	5,384	4,825	4,803	390	1,031	5,022	0	237	22
神奈川	3,130	2,804	2,802	157	628	2,997	0	92	18
西	1,543	1,385	1,342	52	316	1,428	0	27	9
中	8,478	7,822	7,820	155	1,508	7,838	0	88	59
南	6,043	5,486	5,505	373	1,126	5,816	0	192	27
港 南	2,250	2,019	1,997	187	436	2,185	0	110	14
保土ヶ谷	2,929	2,665	2,642	218	614	2,814	0	131	15
旭	3,492	3,170	3,115	289	785	3,327	0	180	10
磯 子	2,190	1,969	1,968	156	458	2,084	0	93	12
金 沢	1,607	1,448	1,439	136	322	1,544	0	70	6
港 北	2,795	2,509	2,506	164	500	2,647	0	94	8
緑	2,064	1,839	1,874	240	459	1,977	0	129	11
青 葉	1,824	1,620	1,687	152	339	1,726	0	81	10
都 筑	1,246	1,112	1,125	122	312	1,179	0	68	4
戸 塚	2,684	2,417	2,378	238	594	2,597	0	134	10
栄	1,154	1,025	1,027	77	245	1,090	0	50	4
泉	2,318	2,140	2,131	218	593	2,245	0	118	11
瀬 谷	2,576	2,337	2,399	316	584	2,447	0	198	12
総 計	53,707	48,592	48,560	3,640	10,850	50,963	0	2,092	262

(7) 世帯類型別被保護世帯数の推移

(各年度3月分)

年 度	単身世帯			2人以上の世帯				合 計
	高 齢	傷病障害	そ の 他	高 齢	母 子	傷病障害	そ の 他	
平成24年度	20,931	12,065	6,147	2,195	3,849	2,406	3,611	51,204
平成25年度	21,838	11,839	6,239	2,237	4,033	2,240	3,457	51,883
平成26年度	23,144	11,465	6,311	2,332	3,986	2,108	3,488	52,834
平成27年度	24,041	11,345	6,400	2,359	3,819	1,994	3,466	53,424
平成28年度	24,748	10,872	6,686	2,413	3,618	1,841	3,529	53,707

被保護世帯の世帯類型別比率 (小数点以下四捨五入)



(8) 労働力類型別被保護世帯数の推移

(各年度3月分)

年 度	世帯主が働いている世帯				世帯員のみ が働いてい る世帯	働いている 者がいない 世帯	合 計
	常用勤労者	日雇労働者	内職者	その他就業者			
平成 24 年度	6,425	636	861	755	1,441	41,086	51,204
平成 25 年度	7,021	522	807	725	1,477	41,331	51,883
平成 26 年度	7,400	455	807	692	1,478	42,002	52,834
平成 27 年度	7,421	437	822	670	1,473	42,601	53,424
平成 28 年度	7,450	406	761	640	1,466	42,984	53,707

(9) 開始・廃止件数の推移

(各年度延)

年 度	開 始		廃 止	
	世帯数	人 員	世帯数	人 員
平成 24 年度	10,003	13,331	8,360	10,451
平成 25 年度	9,255	12,346	8,518	10,775
平成 26 年度	8,851	11,738	7,917	9,976
平成 27 年度	8,747	11,480	8,205	10,556
平成 28 年度	8,345	10,950	8,024	10,085

(10) 生活保護費支出状況

(平成28年度) (単位:円)

	総 額	扶 助 の 内 容					
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	そ の 他
総 計	128,585,148,212	41,895,902,899	28,196,276,597	602,657,819	2,946,281,303	52,755,799,953	2,188,229,641
健 康 福 祉 局	54,980,688,894	0	0	0	2,930,707,856	52,049,981,038	0
鶴 見	7,560,981,425	4,241,931,173	2,954,713,164	66,659,328	1,202,820	63,043,717	233,431,223
神 奈 川	4,131,809,577	2,325,134,963	1,601,156,456	24,117,506	580,875	42,325,458	138,494,319
西	2,097,211,944	1,188,506,627	780,029,395	8,872,972	604,918	14,866,720	104,331,312
中	12,935,972,433	7,007,690,747	5,492,321,483	25,319,134	1,933,110	66,843,164	341,864,795
南	8,477,809,015	4,781,757,711	3,316,005,761	60,190,298	914,965	80,439,858	238,500,422
港 南	2,866,716,675	1,674,395,016	1,002,270,034	30,500,704	365,407	30,841,504	128,344,010
保 土 ヶ 谷	3,795,386,218	2,287,255,762	1,315,695,493	36,261,582	689,179	45,300,676	110,183,526
旭	4,562,425,115	2,714,230,041	1,602,273,512	49,140,880	845,794	40,829,752	155,105,136
磯 子	2,871,205,374	1,649,649,276	1,078,425,768	24,176,221	518,383	26,238,982	92,196,744
金 沢	2,012,133,714	1,184,268,323	732,078,778	22,891,012	848,731	22,153,950	49,892,920
港 北	3,762,799,987	2,092,737,514	1,518,793,260	26,810,399	913,854	38,940,068	84,604,892
緑	2,819,838,915	1,620,401,294	1,041,338,428	40,452,958	996,390	38,570,610	78,079,235
青 葉	2,544,630,580	1,371,859,380	1,070,009,165	25,922,158	470,389	27,623,755	48,745,733
都 筑	1,623,628,147	936,376,668	599,283,623	21,134,750	564,364	25,603,560	40,665,182
戸 塚	3,494,134,439	2,071,051,744	1,231,326,525	38,922,126	1,687,441	47,466,091	103,680,512
栄	1,489,222,894	826,308,378	577,485,853	12,685,638	273,130	10,922,260	61,547,635
泉	3,003,585,357	1,837,520,321	1,020,740,435	35,177,296	236,020	32,006,110	77,905,175
瀬 谷	3,554,967,509	2,084,827,961	1,262,329,464	53,422,857	1,927,677	51,802,680	100,656,870
区 計	73,604,459,318	41,895,902,899	28,196,276,597	602,657,819	15,573,447	705,818,915	2,188,229,641

2 保護施設

生活保護法による保護施設は救護施設3か所、更生施設3か所、医療保護施設2か所で、その状況は次のとおりです。

(1) 生活保護法による保護施設の入所状況

(平成29年3月末現在)

	施設名	設置主体	所在地	定員	現在員	被保護者数
救護施設	横浜市浦舟園	横浜市	南区浦舟町3-46	100	99	99
	清明の郷	(福)横浜社会福祉協会	南区中村町5-315	190	190	190
	岡野福祉会館	(福)恩賜財団神奈川県同胞援護会	西区岡野2-15-6	130	143	142
更生施設	横浜市中心浩生館	横浜市	南区中村町3-211	68	70	69
	甲突寮	(福)幼年保護会	磯子区丸山1-19-20	50	37	37
	民衆館	(福)横浜愛隣会	南区睦町1-27	68	69	69
医療保護施設	済生会神奈川県病院	(福)恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	神奈川区富家町6-6	—	—	—
	済生会若草病院	(福)恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	金沢区平潟町12-1	—	—	—

3 法外援護事業

被保護者に対して市費による法律外援護として平成 28 年度は、次のとおり扶助しました。

(1) 被保護者援護費

(平成 28 年度) (金額単位：円)

項 目	人 員	金 額	内 容
日用品セット支給	126	78,926	緊急入院時日用品セット支給
肌 着 支 給	359	403,693	緊急入院時肌着支給
計		482,619	

(2) 民間保護施設

(平成 28 年度) (金額単位：円)

項 目	対象施設数	金 額	内 容
職 員 雇 用 費	4	20,678,715	国の定める措置費の職員配置基準を超えて、職員を雇用するための加算配置経費
職 員 処 遇 費	3	8,745,024	職員の平均勤続年数に応じた昇給財源の確保に必要な経費
一 般 管 理 費	6	22,533,294	庁費、旅費、保健衛生費、補修費等施設の管理の充実に要する経費
特 別 管 理 費	1	228,240	高圧電気、ボイラー、エレベーターの保守管理委託に要する経費
県所管施設に対する負担	1	368,895	神奈川県所管施設へ横浜市が措置している入所者の法外扶助を負担(神奈川県と横浜市で相互に負担)
計		54,126,430	

※人員は年間延べ人数による。

4 国民年金事業

わが国の国民年金制度は、昭和36年4月の発足から半世紀以上経過しています。その間、昭和61年4月に公的年金制度の大改正による基礎年金の導入、平成9年1月の基礎年金番号制の開始などが行なわれ、本格的な国民皆年金制度を確立することができました。

また、加入者の増加に伴い市区町村の役割も重要となりました。被保険者を把握し、適用した者を収納に結びつけていくことが、市民一人ひとりの年金受給権を確保し、制度の基盤を強化することにつながるからです。

平成12年度の地方分権一括法により、国と市区町村の役割分担の見直しが行なわれ、機関委任事務が廃止となり、市区町村の事務は法定受託事務及び協力・連携事務となり、平成14年度からは保険料収納に関する事務などが国に移管されました。平成22年1月には、社会保険庁に代わり日本年金機構が設立され、市区町村と役割分担して業務にあたっています。

現在、年金制度は大きな転換期を迎えています。少子高齢化が深刻な問題となるなかで、老後の基盤となる年金制度が何十年にもわたって持続可能であるためには、社会経済の変化に柔軟に対応できる制度にすることが不可欠です。このため、平成16年度の公的年金制度改正によって、保険料の上昇を極力抑え、将来水準を固定することや、給付水準を自動的に調整する仕組みの導入などが行われました。

1 適用事務

平成3年4月の改正により、日本に住んでいる20歳以上60歳未満の人は、老齢（退職）年金の受給権者を除いて全員が国民年金に加入することとなり、市区町村においても自営業者や学生などの第1号被保険者の適用事務を行ってきました。

平成14年4月からは、厚生年金又は共済組合加入者の被扶養配偶者である第3号被保険者の適用は、市区町村の事務ではなくなりました。

本市では、市民の年金受給権の確保を図るため、自営業者や学生等の未加入者に対してはダイレクトメールによる個別の加入勧奨を実施しておりました。その他にも、新聞折り込みによる「国民年金特集号」の各戸配布、市内各所での「国民年金パネル展及び年金相談」の開催、各区主催の年金特別相談など各種の方法により国民年金制度の普及推進を図っておりました。

これら「適用促進」及び「広報」活動も、平成14年4月から市区町村の法定受託事務ではなくなり、現在広報活動は協力連携事務として行っています。

20歳到達者への加入勧奨状は年金事務所から送付されていますが、本市は協力連携事務として、横浜市の住民基本台帳ネットワークへの全員参加が行われるまで20歳到達者の住民記録情報を提供していません。

本市の平成29年3月31日現在の被保険者数は表1のとおりです。

表1 被保険者数

(平成29年3月31日現在)

種別 区名	第1号 被保険者	任意加入 被保険者	合計	付加年金加入者(再掲)		
				任意	強制	計
鶴見区	33,379	524	33,903	1,303	0	1,303
神奈川区	28,275	519	28,794	1,147	0	1,147
西区	11,849	224	12,073	520	0	520
中区	21,049	384	21,433	784	0	784
南区	27,065	420	27,485	1,036	0	1,036
港南区	24,233	498	24,731	1,148	0	1,148
保土ヶ谷区	25,866	441	26,307	1,152	4	1,156
旭区	28,950	551	29,501	1,312	1	1,313
磯子区	19,110	460	19,570	1,019	0	1,019
金沢区	22,302	539	22,841	1,267	1	1,268
港北区	40,218	861	41,079	1,934	2	1,936
緑区	20,916	356	21,272	860	2	862
青葉区	37,169	946	38,115	2,100	0	2,100
都筑区	25,232	454	25,686	1,184	3	1,187
戸塚区	29,309	585	29,894	1,829	3	1,832
栄区	12,831	317	13,148	717	0	717
泉区	18,013	360	18,373	1,197	0	1,197
瀬谷区	16,074	222	16,296	689	2	691
横浜市計	441,840	8,661	450,501	21,198	18	21,216

2 免除等事務

経済的な理由等で保険料納付が困難な人などについては、適切に免除の適用を実施し、年金受給権の確保に努めてきました。

平成14年7月から半額免除制度が加わり、学生納付特例制度では、対象範囲が夜間部・定時制課程・通信制課程へ拡大され、平成17年度からすべての各種学校（1年以上の課程の在籍者に限る）なども対象となりました。また、平成17年7月には30歳未満の人を対象とした若年者納付猶予制度が施行され、平成18年7月から申請免除制度に新たに3/4免除・1/4免除も追加され、対象者の拡大が図られました。さらに、平成26年度から、申請可能期間が拡大（原則、2年1か月前まで遡って申請可能）されました。

直近では、平成28年7月から、若年者納付猶予が対象を50歳未満までに拡大した納付猶予に改正されています。

平成29年3月31日現在の免除等適用状況は表2のとおりです。

表2 免除等適用状況

(平成29年3月31日現在)

種別 区名	第1号 被保険者 (任意除く) A	免除者数								免除率 (%) B/A
		法定 免除	全額 免除	3/4 免除	半額 免除	1/4 免除	学生 納付特例	納付猶予	計B	
鶴見区	33,379	2,623	3,036	338	239	167	3,329	914	10,646	31.9
神奈川区	28,275	1,950	2,448	287	169	99	3,415	744	9,112	32.2
西区	11,849	745	1,382	137	68	48	1,000	273	3,653	30.8
中区	21,049	2,172	2,350	189	113	79	1,661	497	7,061	33.5
南区	27,065	2,713	2,826	287	197	103	2,331	613	9,070	33.5
港南区	24,233	2,126	2,101	245	149	62	3,142	708	8,533	35.2
保土ヶ谷区	25,866	2,386	2,391	228	146	127	3,625	773	9,676	37.4
旭区	28,950	2,838	2,600	293	199	117	3,439	881	10,367	35.8
磯子区	19,110	1,526	1,913	213	141	82	2,241	612	6,728	35.2
金沢区	22,302	1,796	2,025	217	142	104	3,420	702	8,406	37.7
港北区	40,218	2,302	3,197	323	233	153	5,424	1,027	12,659	31.5
緑区	20,916	1,722	1,872	226	160	100	2,926	709	7,715	36.9
青葉区	37,169	1,653	2,721	283	191	128	7,044	1162	13,182	35.5
都筑区	25,232	1,337	2,005	228	166	56	4,537	912	9,241	36.6
戸塚区	29,309	2,401	2,467	284	198	113	4,129	989	10,581	36.1
栄区	12,831	1,229	1,217	134	93	46	1,697	442	4,858	37.9
泉区	18,013	1,829	1,665	207	130	68	2,402	579	6,880	38.2
瀬谷区	16,074	2,018	1,690	240	143	95	1,710	568	6,464	40.2
横浜市計	441,840	35,366	39,906	4,359	2,877	1,747	57,472	13,105	154,832	35.0

3 給付事務

(1) 拠出制の国民年金（基礎年金）

拠出制の国民年金（基礎年金）受給権者数は、制度の成熟や、人口構造の高齢化等のため増加しており、今後もさらに増加するものと見込まれています。

平成 29 年 3 月 31 日現在の拠出制の国民年金受給権者数は表 3 及び表 4 のとおりです。

表 3 拠出制国民年金受給権者数（旧法）

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

種 別 区 名	老 齢 年 金				障 害 年 金	母 子 年 金	遺 児 年 金	寡 婦 年 金	合 計
	老 齢	通 老	5 年	小 計					
鶴 見 区	736	796	33	1,565	41	0	0	0	1,606
神 奈 川 区	742	740	15	1,497	23	0	0	0	1,520
西 区	392	332	8	732	14	0	0	0	746
中 区	573	497	15	1,085	26	0	0	0	1,111
南 区	834	686	14	1,534	47	0	0	0	1,581
港 南 区	487	707	11	1,205	28	0	0	0	1,233
保 土 ヶ 谷 区	595	785	22	1,402	42	0	0	0	1,444
旭 区	634	970	12	1,616	43	0	0	0	1,659
磯 子 区	508	604	11	1,123	18	0	1	0	1,142
金 沢 区	627	866	13	1,506	29	0	0	0	1,535
港 北 区	920	1,099	31	2,050	42	0	0	0	2,092
緑 区	368	507	3	878	22	0	0	0	900
青 葉 区	648	969	11	1,628	26	0	0	0	1,654
都 筑 区	380	417	4	801	13	0	0	0	814
戸 塚 区	616	852	12	1,480	35	0	0	0	1,515
栄 区	308	411	6	725	15	0	0	0	740
泉 区	371	488	5	864	37	0	0	0	901
瀬 谷 区	293	435	2	730	26	0	0	0	756
横 浜 市 計	10,032	12,161	228	22,421	527	0	1	0	22,949

表4 拋出制国民年金受給権者数（新法）

（平成29年3月31日現在）

種別 区名	老齡基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	合計	死亡一時金
鶴見区	51,641	1,325	414	26	53,406	42
神奈川区	44,560	1,172	277	11	46,020	30
西区	16,878	413	139	2	17,432	25
中区	26,325	787	227	9	27,348	18
南区	44,567	1,216	285	11	46,079	35
港南区	54,233	1,327	330	14	55,904	39
保土ヶ谷区	46,321	1,160	314	24	47,819	34
旭区	62,780	1,440	347	14	64,581	51
磯子区	40,018	903	220	11	41,152	23
金沢区	51,484	1,168	299	7	52,958	38
港北区	59,081	1,437	429	27	60,974	58
緑区	37,180	969	240	9	38,398	27
青葉区	56,651	1,208	464	16	58,339	45
都筑区	30,801	782	291	13	31,887	26
戸塚区	61,665	1,456	449	11	63,581	48
栄区	33,541	767	201	1	34,510	17
泉区	37,477	877	188	6	38,548	32
瀬谷区	29,603	858	169	7	30,637	34
横浜市計	784,806	19,265	5,283	219	809,573	622

(2) 福祉年金等

福祉年金及び無拠出の基礎年金は、国民年金制度の発足時に一定以上の年齢であった者、20歳前に支給事由が発生した者等に経過的又は補完的に支給される年金ですが、その財源の多くは国庫負担でまかなわれるため、真に年金を必要とする受給権者に支給しようという趣旨から、所得制限や併給制限があります。

また、平成17年4月に、国民年金制度の発展過程において生じた特別の事情により、障害基礎年金等を受給していない障害者を対象とした福祉的措置として、特別障害給付金制度が創設されました。特別障害給付金にも、所得制限や併給制限があります。

平成29年3月31日現在の本市の福祉年金及び無拠出の基礎年金の受給権者数並びに特別障害給付金受給資格者数は、表5のとおりです。

表5 福祉年金及び無拠出の基礎年金受給権者数並びに特別障害給付金受給資格者数
(平成29年3月31日現在)

種別 区名	老齢福祉年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	特別障害給付金	合計
鶴見区	5	1,609	0	10	1,624
神奈川区	4	1,479	0	11	1,494
西区	0	509	0	5	514
中区	9	1,093	0	4	1,106
南区	2	1,427	0	12	1,441
港南区	2	1,673	0	21	1,696
保土ヶ谷区	1	1,796	0	13	1,810
旭区	2	2,124	0	23	2,149
磯子区	2	1,122	0	20	1,144
金沢区	1	1,422	0	19	1,442
港北区	5	1,664	0	21	1,690
緑区	2	1,273	0	21	1,296
青葉区	1	1,331	0	17	1,349
都筑区	1	1,214	0	6	1,221
戸塚区	1	1,899	0	18	1,918
栄区	2	930	0	7	939
泉区	2	1,373	0	9	1,384
瀬谷区	3	1,125	0	1	1,129
横浜市計	45	25,063	0	238	25,346

5 国民健康保険事業

1 概況

我が国は、すべての国民に平等に医療を受ける機会を保障するという観点から、医療供給体制の整備を進めるとともに国民皆保険制度を採用し、横浜市国民健康保険は、国民皆保険体制となった昭和36年4月に事業を開始しました。

しかし、国民健康保険をはじめ各医療保険においては、高齢者の医療費を中心に年々歳出が増加する一方、経済の低迷による保険料収入の伸び悩みなどから、深刻な財政の逼迫状況が続いています。

とりわけ、国民健康保険は、高齢者や低所得者が多いという構造的な課題があることから、財政基盤は他の医療保険制度と比べ脆弱であり、医療保険制度の抜本改革を行う必要性が生じてきました。

このような状況に対処するため、昭和58年2月に老人保健法が、昭和59年10月に退職者医療制度が創設され、医療保険制度間の財政調整により年齢格差の是正がなされました。

平成12年度からは介護保険制度が施行され、これに伴い第2号被保険者には、医療保険分に介護納付金分の保険料を上乗せし一体的に徴収されることとなりました。

平成14年7月に医療保険制度全般の見直しが図られ、平成14年10月から一部負担金については、3歳未満は2割、70歳以上の高齢者は1割または一定以上の所得のある者については2割とするとともに、平成15年4月からは、被用者保険の一部負担金についても3割となりました。

平成17年12月、国は国民皆保険制度を堅持し、将来にわたり持続可能なものとするため、医療制度改革大綱を策定しました。そこで、①安心・信頼の医療の確保と予防の重視、②医療費適正化の総合的な推進、③超高齢社会を展望した新たな医療制度体系の実現という基本的な考え方のもと、平成18年6月に一連の法改正を行い、順次制度改正を実施してきました。

この中では、①都道府県における医療費適正化計画の策定（20年度）、②生活習慣病予防のための各保険者による特定健康診査等の実施（20年度～）、③保険給付内容の見直し（18年度～）、④75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度の創設（20年度）などがありました。

平成22年12月14日の閣議決定で、社会保障の安定・強化のための具体的な制度改革案とその必要財源を明らかにするとともに、必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制改革を一体的に行うとする、いわゆる「社会保障と税の一体改革」の検討が始まり、「社会保障改革に関する集中検討会議」での議論を経て、平成24年2月17日に「社会保障・税一体改革大綱」が閣議決定され、関連法案が順次成立しました。この後、平成25年12月5日に、国民健康保険に対する財政支援の拡充、国民健康保険の運営について都道府県が担うことを基本とするなどの事項について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること等が規定されている「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（社会保障改革プログラム法）」が成立し、国保基盤強化協議会等での議論を経て、平成27年5月27日に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立しました。これを受けて、平成30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となるなどの新制度の円滑な実施・運営に向けて、国、都道府県、市町村において準備が進められているところです。

一方、本市国保会計は、平成28年度の単年度収支が約17億円の歳入不足となった結果、平成27年度までの約118億円の累積黒字と相殺すると、約101億円の累積黒字となりました。平成19年度以降、4年連続で収支不足となっていました。平成23年度以降は単年度収支としては黒字に転じ、平成25年度には累積赤字の解消を図ることができました。

今後とも市民の健康保持・増進をすすめ、国民皆保険制度の根幹を支える制度として、より安定的な事業運営を図っていきます。

保 險 給 付	保険給付の種類	療養の給付 入院時食事療養費、入院時生活療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費 出産育児一時金 1件 42万円 葬祭費 1件 5万円 障害児育児手当金 1級 80万円、2級 60万円、3級 30万円、4級 10万円
	給付割合	世帯主・世帯員ともに7割（就学前児童は8割、70歳以上は8割（※）又は7割） ※平成26年4月1日以前に70歳の誕生日を迎えた方の自己負担割合は1割に据え置かれ、残り1割分は公費負担（国費）となっています。
	事業給付の範囲	診療 薬剤または治療材料の支給 処置、手術その他の治療 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
保 險	賦課総額	【医療分】 一般被保険者に係る保険料の賦課総額は、次に掲げる合算額から、当該費用に係る国庫負担金等を控除した額の範囲内とする。 一般被保険者に係る①療養給付費から一部負担金を控除した額、②入院時食事療養費、③入院時生活療養費、④保険外併用療養費、⑤療養費、⑥訪問看護療養費、⑦特別療養費、⑧移送費、⑨高額療養費、⑩高額介護合算療養費、前期高齢者納付金等及び特定健康診査等の実施に要する費用の額 ※実際の賦課においては、上記賦課対象額の5.5%を減じている。 （特定健康診査等の実施に要する費用は除く） 【支援分】 後期高齢者支援金に係る保険料の賦課総額は、当該年度の初日における後期高齢者支援金等の納付に要する費用の額から、当該費用に係る国庫負担金等を控除した額の範囲内とする。 【介護分】 介護納付金賦課額の総額は、当該年度の初日における介護給付費納付金の納付に要する費用の額から当該費用に係る国庫負担金等を控除した額の範囲内とする。
	賦課割合	【医療分】・所得割 60% 【支援分】・所得割 60% 【介護分】・所得割 60% ・均等割 40% ・均等割 40% ・均等割 40%
料	保険料率	【医療分】 ・所得割 6.43% ・均等割 被保険者1人当たり 31,740円 ・保険料最高限度額 540,000円 【支援分】 ・所得割 2.02% ・均等割 被保険者1人当たり 10,170円 ・保険料最高限度額 190,000円 【介護分】 ・所得割 2.03% ・均等割 被保険者1人当たり 12,170円 ・保険料最高限度額 160,000円

徴収方法	<p>【普通徴収】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替又は納付書納付 ・6月から翌年の3月までの毎月（年10回）に分けて徴収 <p>【特別徴収】（平成28年10月から開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次の1～4の全てに該当している世帯は、原則、特別徴収となる。 <ol style="list-style-type: none"> 1 世帯主が国民健康保険に加入しており、世帯内の被保険者全員が65歳以上74歳未満 2 世帯主が特別徴収の対象となる公的年金を年額18万円以上受給している。 3 世帯主の介護保険料が公的年金から特別徴収されている。 4 国民健康保険料と介護保険料の合算額が、公的年金受給額の2分の1を超えない。 ・偶数月の年金支払日に年金から天引き
保健活動	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査及び特定保健指導の実施 ・横浜市歯と口の健康週間事業の共催 ・国保広報冊子の作成 ・健康教育（パネル展示・ヘルスチェック等） ・医療費通知の実施

2 被保険者

平成 28 年度末の被保険者数は 782,199 人で、前年度末に比べ 46,122 人(約 5.59%)減少し、国保世帯数は 507,605 世帯で、20,271 世帯(約 3.99%)減少しています。また、横浜市の人口に対する加入率は 20.98%、世帯加入率は 30.48%となっています。

70 歳以上 74 歳以下の被保険者数は、155,555 人で、前年度末と比較をすると 3,423 人(約 2.20%)減少、被保険者数全体に対する割合は 19.89%となっています。また、退職者医療制度の対象者数は 6,971 人(全被保険者数の 0.89%)で、平成 26 年度に経過措置が終了し新規適用がなくなったことに伴い、前年度末に比べ 6,060 人(約 46.50%)の減少となりました。

区別の被保険者加入状況を見ると、中区の 25.90%が最高で、青葉区の 17.14%が最低となっており、国民健康保険の加入率にも市内各区の特色が表れています。

被保険者の事由別異動状況を見ると、他市町村との転入・転出及び社会保険の加入・離脱による異動が多くみられますが、これは都市における国保異動の特徴といえます。

なお、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が始まり、75 歳以上の被保険者が国民健康保険の被保険者資格を喪失したため、平成 20 年度末の被保険者数及び国保世帯数については、共に大幅な減少となっています。

年度別加入状況

(各年度末)

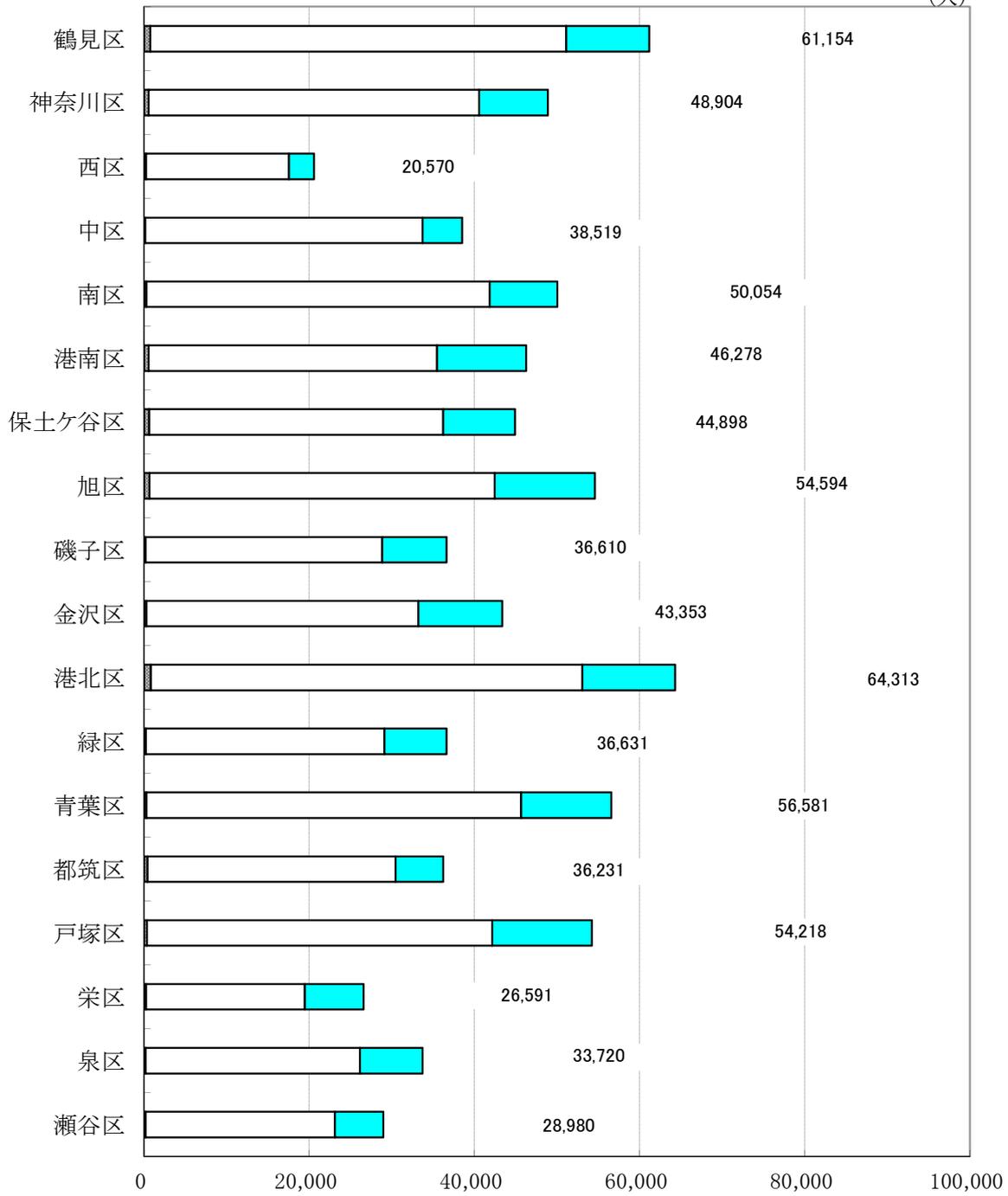
項目 年度	横浜市 人口	被保険 者数	前年比	被保険者 加入率%	横浜市 世帯数	被保険者 世帯数	前年比	世帯加入率 %
H元	3,193,410	777,687	99.52	24.35	1,149,487	368,977	101.97	32.10
H2	3,222,047	779,896	100.28	24.20	1,171,789	378,627	102.62	32.31
H3	3,250,600	785,235	100.68	24.16	1,198,471	389,849	102.96	32.58
H4	3,269,988	798,061	101.63	24.41	1,218,498	403,090	103.40	33.08
H5	3,238,929	814,955	102.12	24.82	1,234,099	421,568	104.58	34.16
H6	3,307,433	825,067	101.24	24.95	1,261,508	450,593	106.89	35.72
H7	3,300,073	850,773	103.12	25.78	1,261,302	469,452	104.19	37.22
H8	3,321,940	888,610	104.45	26.75	1,285,749	470,437	100.21	36.59
H9	3,346,317	921,103	103.66	27.53	1,309,340	490,930	104.36	37.49
H10	3,373,777	963,971	104.65	28.57	1,334,624	517,589	105.43	38.78
H11	3,400,149	1,001,636	103.91	29.46	1,359,184	540,675	104.46	39.78
H12	3,435,554	1,039,924	103.82	30.27	1,379,228	565,802	104.65	41.02
H13	3,470,790	1,079,533	103.81	31.10	1,412,547	592,640	104.74	41.96
H14	3,507,157	1,122,278	103.96	32.00	1,444,360	620,154	104.64	42.94
H15	3,538,352	1,148,547	102.34	32.46	1,472,236	639,735	103.16	43.45
H16	3,562,281	1,165,514	101.48	32.72	1,495,207	654,578	102.32	43.78
H17	3,586,628	1,174,580	100.78	32.75	1,489,266	668,261	102.09	44.87
H18	3,609,078	1,177,415	100.24	32.62	1,514,847	678,091	101.47	44.76
H19	3,635,033	1,174,768	99.78	32.32	1,542,127	684,152	100.89	44.36
H20	3,659,010	932,380	79.37	25.48	1,566,960	555,260	81.16	35.44
H21	3,672,985	933,220	100.09	25.41	1,582,149	559,792	100.82	35.38
H22	3,686,481	932,556	99.93	25.30	1,587,531	561,631	100.03	35.38
H23	3,688,624	926,198	99.32	25.11	1,598,341	561,150	99.91	35.11
H24	3,693,788	912,325	99.50	24.70	1,609,747	556,999	99.26	34.60
H25	3,702,093	887,737	97.30	23.98	1,623,606	549,793	98.71	33.86
H26	3,709,467	860,303	96.91	23.19	1,632,193	540,152	98.25	33.09
H27	3,725,042	828,321	96.28	22.24	1,652,584	527,876	97.73	31.94
H28	3,728,124	782,199	94.43	20.98	1,665,516	507,605	96.16	30.48

(注) 横浜市人口及び世帯数は、総務局総務課「人口ニュース」による。

被保険者区別加入状況

(平成29年3月31日現在)

(人)



■退職被保険者等(70歳未満) □一般被保険者(70歳未満) ■一般被保険者(70歳以上)

被保険者事由別異動状況

(平成28年度)

	増 加								減 少								差 引 増 減 A-B	
	出 生	転 入		社 会 保 険 離 脱	生 活 保 護 廃 止	世 帯 変 更	そ の 他	計 A	死 亡	転 出		社 会 保 険 加 入	生 活 保 護 開 始	世 帯 変 更	後 期 高 齢 加 入	そ の 他		計 B
		市 外	区 間							市 外	区 間							
世 帯	7	21,951	9,838	45,128	1,887	8,318	22,206	109,335	4,728	18,261	9,218	59,392	3,544	3,533	20,592	10,358	129,626	△ 20,291
人 員	3,071	30,978	14,003	95,070	2,701	15,781	8,083	169,687	4,917	25,640	13,881	100,815	4,821	15,488	23,903	26,358	215,823	△ 46,136

3 保険給付

(1) 療養の給付

療養の給付は、被保険者の疾病及び負傷に対して、診察、薬剤、手術その他の治療、病院又は診療所への入院等の医療サービスを給付するもので、保険給付の中心をなすものです。

法定給付割合は7割ですが、70歳以上の方については8割※（ただし一定以上所得者は7割）、就学前児童については8割となっています。

※平成26年4月1日以前に70歳の誕生日を迎えた方の自己負担割合は1割に据え置かれ、残り1割分は公費負担（国費）となっています。

医療費基礎事項実績

(平成28年度)

	当 初 予 算(A)	決 算(B)	差引(A)－(B)
総 費 用 額	288,354,063,000 円	277,251,914,499 円	11,102,148,501 円
一 般 分	282,794,702,000 円	272,984,000,232 円	9,810,701,768 円
退 職 者 分	5,559,361,000 円	4,267,914,267 円	1,291,446,733 円
保 険 者 負 担 額	241,025,222,000 円	231,370,276,866 円	9,654,945,134 円
一 般 分	236,116,581,000 円	227,874,173,231 円	8,242,407,769 円
退 職 者 分	4,908,641,000 円	3,496,103,635 円	1,412,537,365 円
被 保 険 者 数	840,290 人	813,645 人	26,645 人
一 般 分	826,879 人	803,544 人	23,335 人
退 職 者 分	13,411 人	10,101 人	3,310 人
受 診 率	1772.75 件/100 人	1764.73 件/100 人	8.02 件/100 人
一 般 分	1766.63 件/100 人	1760.88 件/100 人	5.75 件/100 人
退 職 者 分	2150.26 件/100 人	2070.97 件/100 人	79.29 件/100 人
1 件あたり費用額	19,357 円	19,309 円	48 円
一 般 分	19,359 円	19,293 円	66 円
退 職 者 分	19,279 円	20,402 円	△1,123 円
1 人あたり費用額	343,160 円	340,753 円	2,407 円
一 般 分	342,003 円	339,725 円	2,278 円
退 職 者 分	414,537 円	422,524 円	△7,987 円

※ 保険者負担額には、出産育児一時金、葬祭費、障害時育児一時金も含まれます。

※ 受診率とは、被保険者100人当たりの受診件数です。

療養の給付の状況（負担区分別）一般分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
25	8,995,424	264,485,269,775	193,273,904,540	59,810,522,937	0	11,400,842,298
26	8,991,597	267,732,646,451	196,026,220,236	60,354,290,495	0	11,352,135,720
27	8,964,685	275,993,797,032	201,998,428,898	63,236,927,045	0	10,758,441,089
28	8,723,660	269,085,770,055	196,354,719,288	62,950,925,230	0	9,780,125,537

※ 支払義務額ベース

※ 件数のみ薬剤・食事療養分を含まない。

療養の給付の状況（負担区分別）退職分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
25	388,918	12,249,416,483	8,567,245,528	3,400,650,691	0	281,520,264
26	307,421	9,662,844,216	6,758,334,410	2,674,651,364	0	229,858,442
27	221,279	7,240,090,283	5,061,455,944	2,016,589,213	0	162,045,126
28	130,158	4,210,458,721	2,941,110,603	1,160,608,758	0	108,739,360

※ 支払義務額ベース

※ 件数のみ薬剤・食事療養分を含まない。

療養の給付の状況（診療別）一般分

(平成28年度)

		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	受診率 (%)	1件あたり 日数 (日)	1件あたり 費用額 (円)	1人あたり 費用額 (円)
一般 診療	入院	156,809	2,193,300	89,426,911,490	19.51	13.99	570,292	111,291
	入院外	6,944,321	11,000,135	95,566,096,453	864.21	1.58	13,762	118,931
歯科診療		1,601,787	3,033,346	21,118,666,740	199.34	1.89	13,184	26,282
薬剤支給		5,043,775	(6,116,148)	57,873,522,670				
食事療養		(147,538)	(5,539,022)	3,677,590,072				
訪問看護		20,743	132,621	1,422,982,630	2.58	6.39	68,601	1,771
合計		13,767,435	16,359,402	269,085,770,055	1,085.65	1.88	30,846	334,874

療養の給付の状況（診療別）退職分

(平成28年度)

		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	受診率 (%)	1件あたり 日数 (日)	1件あたり 費用額 (円)	1人あたり 費用額 (円)
一般 診療	入院	2,254	30,711	1,332,450,650	22.31	13.63	591,149	131,913
	入院外	102,242	162,556	1,568,168,350	1012.20	1.59	15,338	155,249
歯科診療		25,390	47,972	331,919,140	251.36	1.89	13,073	32,860
薬剤支給		73,727	(88,645)	905,662,820				
食事療養		(2,144)	(74,351)	50,662,961				
訪問看護		272	1,817	21,594,800	2.69	6.68	79,393	2,138
合計		203,885	243,056	4,210,458,721	1,288.57	1.87	32,349	416,836

※ 「薬剤支給日数」欄の()内は、処方箋の枚数

受診率及び1件あたり日数、費用額、1人あたり費用額の算出にあたっては、件数、日数は薬剤・食事療養分を含まない。

(2) 療養費等

療養費は、緊急その他やむを得ない理由により保険が使えずに医療機関を受診した場合、治療用装具を装着した場合、柔道整復師等の施術を受けた場合等に、療養の給付に代えて支給する現金給付です。

平成 28 年度の全被保険者に対する支給額（保険者負担金）を診療別にみると、柔道整復約 18 億 9,627 万円、針灸マッサージ約 6 億 5,151 万円、その他約 3 億 4,562 万円となっています。

療養費の支給状況（負担区分別）一般分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
25	438,774	4,485,560,465	3,285,602,381	915,396,318	0	284,561,766
26	428,213	4,330,974,996	3,185,899,890	867,582,770	0	277,492,336
27	413,683	4,202,474,484	3,088,389,543	852,720,378	0	261,364,563
28	381,989	3,898,230,177	2,853,171,244	809,266,251	0	235,792,682

※ 支払義務額ベース、移送費、食事・生活療養費を含む。

療養費の支給状況（負担区分別）退職分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
25	16,516	166,862,198	117,215,950	43,017,612	0	6,628,636
26	12,827	132,131,038	92,707,704	31,793,505	0	7,629,829
27	8,882	93,332,226	65,629,840	21,186,101	0	6,516,285
28	5,304	57,455,546	40,258,372	13,536,248	0	3,660,926

※ 支払義務額ベース、移送費、食事・生活療養費を含む。

(3) 高額療養費

高額療養費は、被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるときに、一部負担金として支払った額の一部を支給する制度です。

高額療養費の支給状況

年度	一般分		退職分	
	件数 (件)	高額療養費支給額 (円)	件数 (件)	高額療養費支給額 (円)
25	406,651	22,188,736,866	13,206	1,252,582,657
26	442,053	23,019,521,354	10,770	996,562,506
27	500,316	25,165,020,528	9,611	815,648,645
28	541,138	26,271,667,801	5,727	511,033,351

※ 支払義務額ベース

(4) 高額介護合算療養費

同一世帯における「国民健康保険の自己負担額」と「介護保険の自己負担額」の1年間の合計額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額がそれぞれの保険から支給されます。

高額介護合算療養費の支給状況

年 度	一 般 分		退 職 分	
	件 数 (件)	高額介護合算療養費支給額 (円)	件 数 (件)	高額介護合算療養費支給額 (円)
25	562	9,000,576	0	0
26	609	11,428,650	0	0
27	706	12,948,848	0	0
28	823	16,447,223	0	0

※ 支払義務額ベース

(5) その他の給付

被保険者が出産したときに出産育児一時金として42万円、被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った方に葬祭費として5万円が支給されます。また、任意給付として出生した赤ちゃんに先天性の障害や異常が発現したとき、その程度に応じて障害児育児手当金が支給されます。

その他の給付の支給状況

年 度	出産育児一時金		葬 祭 費		障害児育児手当金	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
25	4,494	1,696,380,602	4,703	235,150,000	25	17,300,000
26	4,373	1,644,175,877	4,831	241,560,000	14	8,600,000
27	4,060	1,510,798,590	4,613	230,655,000	13	8,100,000
28	3,706	1,388,480,696	4,562	228,100,000	12	7,500,000

※ 支払義務額ベース

一部負担金減免

(平成28年度)

区 分	項 目	件 数	給付改善分 (円)	備 考
	全 体	943 (0)	8,959,982 (0)	療養費免除分を含む
	(再掲東日本大震災分)	907 (0)	3,210,432 (0)	

※ () 内は退職分の再掲

4 保健事業

(1) 特定健康診査・特定保健指導

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を早期に発見し、生活習慣を改善することで生活習慣病の発症と重症化を予防するため、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき実施しました。

ア 特定健康診査

(ア) 対象者

①平成 28 年 4 月 1 日現在の横浜市国民健康保険の被保険者で平成 29 年 3 月 31 日までに 40 歳～75 歳の誕生日を迎える者（国の基準による対象者）

②平成 28 年 4 月 2 日以降に横浜市国民健康保険の被保険者になった者で、平成 29 年 3 月 31 日までに 40～75 歳の誕生日を迎える者（横浜市独自の対象者）

(イ) 自己負担額

1,200 円（国の基準による対象者のうち前年度の個人市民税非課税者は 400 円）

(ロ) 実施機関

横浜市医師会会員医療機関他（約 1,200 機関）

(ハ) 受診者数等

113,145 人（受診率 21.0%）

イ 特定保健指導

(ア) 対象者

特定健康診査の結果、国の基準により、生活習慣の改善が必要とされた者

(イ) 自己負担額

無料

(ロ) 実施機関

本市国民健康保険特定保健指導業務受託事業者（22 事業者）

(ハ) 利用者数等

834 人（実施率 6.30%）

(2) 糖尿病重症化予防事業

モデル 5 区（鶴見区・南区・保土ヶ谷区・港南区・旭区）にて平成 28 年度特定健康審査の結果、HbA1c7.0%以上でかつ特定保健指導の対象外である者を抽出し、医療機関への受診勧奨、6 か月間の個別保健指導の事業を実施しました。

(3) 後発医薬品差額通知

継続的に服用する生活習慣病にかかる医薬品を対象に、先発医薬品を後発医薬品に変更した場合の差額（一部負担金の差額）を案内する通知を、2 か月に一度発送を行いました。

平成 28 年度は、141,084 人に差額通知を発送しました。

事業開始 平成 23 年度

(4) 重複・頻回受診対策事業

重複・頻回受診、大量服薬による医療費の増加を抑制するとともに、被保険者の健康管理と生活の質の向上を図るため、重複受診、頻回受診、多種・多量服薬の対象者に対して適正受診するように指導を行いました。

事業開始 平成 27 年度

(5) 医療費通知

健康に対する被保険者の認識を深め、ひいては国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として、平成 28 年度は 514,172 世帯に受診医療費の額等を通知しました。

事業開始 昭和 55 年度

5 保険料

平成 28 年度は、現年度分約 780 億 4,900 万円、滞納繰越分約 33 億 6,194 万円、合計約 814 億 1,094 万円の収納がありました。

医療分は、法定給付費（療養給付費、療養費、高額療養費等）等を基礎賦課総額とし、支援分は、後期高齢者支援金等の一部に充てるための額を後期高齢者支援金等賦課総額とし、介護分（40 歳以上 65 歳未満の被保険者）は、介護納付金の一部に充てるための額を介護納付金賦課総額として、それぞれ賦課しています。

横浜市では、被保険者の保険料負担を軽減するため、賦課総額の算定にあたり、毎年多額の市費を繰り入れています。

保険料賦課・収納状況 (平成 28 年度) (単位：千円)

		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率%
一 般 分	現年度分	81,211,380	76,741,271	0	4,470,108	94.50%
	滞納繰越分	14,100,458	3,323,280	3,583,065	7,194,113	23.57%
	計	95,311,838	80,064,551	3,583,065	11,664,221	84.00%
退 職 分	現年度分	1,325,675	1,307,723	0	17,952	98.65%
	滞納繰越分	138,097	38,661	39,375	60,061	28.00%
	計	1,463,772	1,346,384	39,375	78,013	91.98%
合 計	現年度分	82,537,055	78,048,995	0	4,488,060	94.56%
	滞納繰越分	14,238,555	3,361,941	3,622,440	7,254,174	23.61%
	計	96,775,610	81,410,935	3,622,440	11,742,234	84.12%

6 福祉医療事業

1 ひとり親家庭等医療費助成事業

母子家庭・父子家庭・養育者家庭の生活の安定と自立を支援するため医療費の一部を助成します。

- (1) 医療費助成の対象者
市内に住所を有する医療保険加入者で次のいずれかに該当する方
ア ひとり親家庭等の父又は母及び養育者
イ ひとり親家庭等の父又は母及び養育者に扶養されている 18 歳に達する日以後最初の 3 月 31 日までの児童（中程度以上の障害の状態にある場合、高等学校等に在学中の場合は 20 歳未満まで）
ウ 所得制限基準以内の方
- (2) 医療証の交付
対象となる方に「**親**福祉医療証」を交付します。
- (3) 助成の範囲
保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額は除く。）
- (4) 助成の方法
医療機関などで医療証を使用した場合は、医療機関に対して本市から支払い（現物給付）をし、医療証を使用しなかった場合は、対象者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。
- (5) 医療証の交付状況（平成 28 年度）
対象者 43,202 人
- (6) 医療費支給状況（平成 28 年度）
件数 645,417 件
金額 1,705,237,138 円

2 小児医療費助成事業

0 歳から中学卒業までの小児の健康保持及びその家庭の生活の安定を図るため、小児の医療費の一部を助成します。

- (1) 医療費助成の対象者
市内に住所を有し、医療保険に加入している中学校卒業までの小児
ただし、ひとり親家庭等医療費助成、重度障害者医療費助成事業に該当する小児を除きます。
また、1 歳以上については所得制限を導入しています。
- (2) 助成の範囲
保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額は除く。）
以下の表のとおり、年齢により、助成の範囲・方法に違いがあります。

年 齢	0 歳	1 歳～小学 3 年生	小学 4 年生～中学卒業
助 成 対 象	入院・通院	入院・通院	入院のみ
対象となる方	全員	本市が定める所得制限限度額未満の方	
医 療 証	あ り		な し

- (3) 助成の方法
医療機関などで医療証を使用した場合は、医療機関に対して本市から支払い（現物給付）をし、医療証を使用しなかった場合は、対象者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。
- (4) 所得制限

扶養親族等の数	入院・通院の所得制限限度額
0 人	540 万円
1 人	578 万円
2 人	616 万円
3 人	654 万円
4 人以上	(1 人増すごとに 38 万円加算)

- (5) 対象者数（平成 28 年度）

0歳・・・・・・・・・・ 29,287人
1歳～小学3年生・・・・・・・・ 206,491人

(6) 医療費支給状況（平成28年度）

件数 4,442,038件
金額 8,086,850,426円

3 小児慢性特定疾病医療給付

児童福祉法に基づき、小児の慢性疾患の治療研究を推進し、医療の確立と患者家庭の医療費の負担軽減を図ることを目的としています。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有し、次の疾患群に該当する疾患に罹患している18歳未満（20歳未満まで延長可）の方

- ア 悪性新生物（小児がん）
- イ 慢性腎疾患
- ウ 慢性呼吸器疾患
- エ 慢性心疾患
- オ 内分泌疾患
- カ 膠原病
- キ 糖尿病
- ク 先天性代謝異常
- ケ 血液疾患
- コ 免疫疾患
- サ 神経・筋疾患
- シ 慢性消化器疾患
- ス 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群
- セ 皮膚疾患群

※平成27年1月1日から、法制化に伴い、小児慢性特定疾患医療給付事業から小児慢性特定**疾病**医療給付事業となり、対象疾病数の増（514から704へ）、自己負担割合の減（就学児以上は3割から2割へ）、自己負担上限額の改正（26年12月31日までの既認定者は3年間の経過措置あり）などがありました。

(2) 受診券の交付

申請に基づき、小児慢性特定疾病医療の給付を決定したとき、「小児慢性特定疾病医療受給者証」を交付します。

(3) 給付の範囲

保険診療の一部負担金。（入院時食事療養費標準負担額を含む。）
ただし、家族の所得状況に応じて限度額があります。

(4) 給付の方法

医療費の家族負担分を本市が医療機関に支払い（現物給付）をし、医療受診券を医療機関の窓口等で使用しなかった場合は、受給者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。（所得に応じて自己負担あり）

(5) 有効期間

最長1年間

(6) 受給者数（平成28年度）

3,504人

(7) 支給金額（平成28年度）

692,577,303円

4 育成医療給付

障害者自立支援法の規定に基づき、身体上の障害を有する児童又はこれを放置すると将来において障害を残すと認められる児童で、手術等によって確実な治療効果が見込まれる場合に医療を給付します。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有し、生まれつき又は病気などにより身体に下記の障害のある 18 歳未満のお子さんで、指定医療機関で治療を受ける方

ア 肢体不自由によるもの（先天性股関節脱臼など）

イ 視覚障害によるもの（眼瞼欠損など）

ウ 聴覚、平衡機能障害によるもの（外耳奇形など）

エ 音声、言語、そしゃく機能障害によるもの（口蓋裂など）

オ 内臓障害によるもの（食道閉鎖など）

（心臓、腎臓、肝臓、呼吸器、ぼうこう、直腸及び小腸機能障害を除く内臓障害については、先天性のものに限る。）

カ ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害によるもの

(2) 受給者証の交付

申請に基づき、自立支援医療費育成医療の給付を決定したとき、「自立支援医療（育成医療）受給者証」を交付します。

(3) 給付の範囲

保険診療の一部負担金が 1 割負担になります。

ただし、本人及び家族の所得状況に応じて限度額があります。

（生活保護世帯を除き、入院時食事療養費標準負担額は除く。）

(4) 受給者数（平成 28 年度）

412 人

(5) 支給金額（平成 28 年度）

28,793,008 円

5 結核児童療育医療給付

児童福祉法に基づき、児童の心身両面にわたる健全な育成を目的として、結核児童に対する療育の給付等を実施します。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有する結核に罹患した児童であって、その治療に特に長期間を要し、医師が入院の必要を認めた方

(2) 療育券の交付

申請に基づき、療育の給付を決定したとき、「療育券」を交付します。

(3) 給付の範囲

保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額を含む。）、一定範囲の学習用品・日用品

(4) 給付の方法

指定医療機関において「療育券」を提示し療育の給付を受けた自己負担分及び学習用品・日用品について、現物給付します。ただし、家族の所得状況に応じて限度額があります。

(5) 受給者数（平成 28 年度）

1 人

(6) 支給金額（平成 28 年度）

190,908 円

6 未熟児養育医療給付

母子保健法の規定に基づき、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療給付を実施します。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有し、体重が 2,000g 以下又は身体の発育が未熟なままで生まれ、指定医療機関に入院した乳児（0 歳児）

(2) 未熟児養育医療券の交付

申請に基づき、未熟児養育医療の給付を決定したとき、「養育医療券」を交付します。

(3) 給付の範囲

保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額を含む。）

ただし、家族の所得状況に応じて限度額があります。

(4) 給付の方法

医療費の家族負担分を本市が医療機関に支払い（現物給付）をします。

(5) 受給者数（平成 28 年度）

758 人

(6) 支給金額（平成 28 年度）

185,099,260 円

7 重度障害者医療費助成事業

重度障害者の健康保持及び生活の安定を図るため、医療費の一部を助成します。

(1) 医療費助成の対象者

市内に住所を有する被用者保険加入者又は横浜市国民健康保険加入者若しくは横浜市の後期高齢者医療制度加入者で、次のいずれかに該当する方

ア 1 級又は 2 級の身体障害者手帳を所有する方

イ 知能指数 35 以下の方

ウ 3 級の身体障害者手帳を所有し、知能指数 50 以下の方

エ 1 級の精神障害者保健福祉手帳を有する方（ただし、入院費用は除く。）[平成 25 年 10 月から]

(2) 医療証の交付

対象となる方に、「横浜市重度障害者医療証」を交付します。

(3) 助成の範囲

保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額は除く。）

(4) 助成の方法

医療機関などで医療証を使用した場合は、医療機関に対して本市から支払い（現物給付）をし、医療証を使用しなかった場合は、対象者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。

(5) 医療証の交付状況（平成 28 年度）

対象者 53,654 人

(6) 医療費支給状況（平成 28 年度）

件数 1,831,613 件

金額 10,117,770,384 円

8 更生医療給付

障害者自立支援法の規定に基づき、身体障害者に対して、障害を軽減したり機能を回復したりするために必要な医療を給付します。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有し、18 歳以上で次のア・イの両方を満たす方

ア 身体障害者手帳を持っている方

イ 都道府県・政令市・中核市により指定を受けた医療機関において、身体障害者手帳に書かれている障害を軽減したり機能を回復したりするために必要な医療（例：角膜手術、人工関節置換術、心臓手術、人工透析療法、腎移植術、腎移植後の抗免疫療法、抗 HIV 療法・肝臓移植術など）を受ける方

(2) 受給者証の交付

申請に基づき更生医療の給付を決定したとき、「自立支援医療（更生医療）受給者証」を交付します。

(3) 給付の範囲

保険診療の一部負担金が 1 割負担になります。

ただし、本人及び家族の所得状況に応じて限度額があります。

（生活保護世帯を除き、入院時食事療養費標準負担額は除く。）

(4) 受給者数（平成 28 年度）

1,874 人

(5) 支給金額（平成 28 年度）

4,847,142,864 円

7 後期高齢者医療

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療事業を実施し、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものです。都道府県ごとに設立された後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と市町村が連携して運営する医療制度で、平成 20 年 4 月に創設されました。

1 資格

(1) 対象者

75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にあることにより広域連合の認定を受けた方

(2) 被保険者数（平成 28 年度末）

横浜市合計…414,887 人

鶴見区	26,355	保土ヶ谷区	25,816	青葉区	28,025
神奈川区	24,029	旭区	34,900	都筑区	15,543
西区	9,520	磯子区	21,563	泉区	19,574
中区	14,228	金沢区	26,352	栄区	17,447
南区	24,314	港北区	31,396	戸塚区	31,921
港南区	28,698	緑区	18,976	瀬谷区	16,230

2 保険料

(1) 算定

被保険者全員が等しく負担する均等割額と被保険者の前年所得に応じて負担する所得割額を合計した額が保険料となります。均等割と所得割の配分割合は、各都道府県の所得水準で決まります。平成 28 年度及び 29 年度の算定基準は次のとおりです。なお、保険料率等は 2 年ごとに見直しを行います。

ア 配分割合

均等割 40% 所得割 60%（神奈川県内）

（平均的な所得水準の広域連合 均等割 50% 所得割 50%）

イ 賦課限度額（年間）

570,000 円

ウ 保険料率

均等割額 43,429 円 所得割率 8.66%

エ 低所得者及び元被扶養者の保険料軽減

低所得者 → ①世帯の所得に応じて、均等割額を軽減（軽減割合：9割・8.5割・5割・2割）

②個人の所得に応じて、所得割額を軽減（軽減割合：5割）

元被扶養者 → 均等割額を9割軽減（所得割額の賦課なし）

		原則（本則）	28年度の軽減措置
低所得者	均等割	7割・5割・2割軽減	9割・8.5割・5割・2割軽減
	所得割	軽減制度なし	5割軽減 （年金収入で153万円～211万円の方）
被扶養者	均等割	加入から2年間 5割軽減	9割軽減
	所得割	加入から2年間 賦課なし	賦課なし

(2) 収納状況（平成 28 年度）

ア 現年度分

(7) 賦課収納状況

	調定額 (千円)	収入額 (千円)	収納率 (%)	納付方法別収納率 (%)			還付未済額 (千円)
				特別徴収	口座振替	納付書	
当初予算	38,936,553	38,660,104	99.29	—	—	—	—
決算	38,860,773	38,659,421	99.48	100	99.85	97.94	65,300

(イ) 区別収納率 (%)

鶴見区	99.04	保土ヶ谷区	99.51	青葉区	99.62
神奈川区	99.34	旭区	99.68	都筑区	99.48
西区	99.33	磯子区	99.40	泉区	99.78
中区	98.83	金沢区	99.64	栄区	99.82
南区	99.20	港北区	99.45	戸塚区	99.58
港南区	99.47	緑区	99.44	瀬谷区	99.68

※還付未済を含む。

イ 滞納繰越分

(7) 賦課収納状況

	調定額 (千円)	収入額 (千円)	収納率 (%)	納付方法別 収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	還付未済額 (千円)
				納付書		
当初予算	—	148,568	—	—	—	—
決算	434,014	134,256	30.93	30.93	88,707	1,611

(イ) 区別収納率 (%)

鶴見区	24.82	保土ヶ谷区	30.67	青葉区	33.19
神奈川区	25.02	旭区	43.62	都筑区	37.97
西区	33.04	磯子区	30.01	泉区	55.18
中区	24.34	金沢区	40.96	栄区	52.55
南区	35.46	港北区	30.21	戸塚区	21.67
港南区	33.71	緑区	22.18	瀬谷区	38.85

※還付未済を含む。

3 給付

(1) 自己負担割合

入院・外来ともかかった総医療費の1割。ただし、現役並みの所得がある方は3割負担（注1）。

(2) 高額療養費の支給

複数の医療機関を利用したなど、外来の個人単位の一部負担金合計額が【表】のAの限度額を超えたり、同一世帯の被保険者の外来・入院の自己負担の合計額が1か月で【表】のBの限度額を超えた場合、限度額を超えた分が高額療養費として支給されます。高額療養費は、まず個人単位で外来分を合算して【表】のAの限度額を適用し、次に入院分を合わせて世帯単位で【表】のBの限度額を適用して計算します。

なお、月の途中で75歳の誕生日を迎える方は、誕生月は、自己負担限度額を本来額の2分の1に減額します。

【表】 自己負担割合及び自己負担限度額

所得区分	自己負担割合	A 外来(個人単位)	B 外来・入院を合わせた限度額(世帯単位)
現役並み所得者 (注1)	3割	44,400円	80,100円 + (総医療費 - 267,000円) × 1% ※過去12か月に限度額を超えた支給を3回以上受けた場合、4回目以降は44,400円
一般	1割	12,000円	44,400円
区分Ⅱ(低所得者Ⅱ) (注2)	1割	8,000円	24,600円
区分Ⅰ(低所得者Ⅰ) (注3)	1割		15,000円

(注1) 市民税の課税所得が145万円以上の被保険者及びその被保険者と同一世帯の他の被保険者。

ただし、昭和20年1月2日以降に生まれた被保険者で、本人及び被保険者である世帯員の旧ただし書き所得(前年の総所得金額等から33万円を控除した額)の合計額が210万円以下の場合には、自己負担割合が1割になります。

また、次の①又は②の要件に該当するときに、区役所窓口へ申請し認定されると、自己負担割合が1割になる場合があります。

- ① 同一世帯に被保険者が二人以上いる場合、被保険者全員の収入の合計額が520万円未満
- ② 同一世帯に被保険者が一人で、次のア・イのいずれかに該当するとき
 - ア 被保険者本人の収入額が383万円未満
 - イ 被保険者本人の収入額が383万円以上であっても、同じ世帯の70～74歳の方を含めた収入の合計額が520万円未満

(注2) 同一世帯の方全員が、市民税非課税である被保険者(低所得Ⅰ以外の方)。

(注3) 同一世帯の方全員が、市民税非課税で、かつ、その世帯全員の各所得が0円(年金収入は控除額を80万円として計算)となる被保険者。

(3) 入院時食事療養費・生活療養費

入院したときは、食事代等の負担があります。

なお、所得区分が「区分Ⅱ」及び「区分Ⅰ」に該当する方は、食事代等が軽減されます。入院の際には、区役所窓口で申請し、「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けてください。

ア 一般の病院：食事療養標準負担額を負担します。

所得区分		食費（1食あたり）
一般・現役並み所得者		360円（注4）
区分Ⅰ・Ⅱに該当しない指定難病患者		260円
区分Ⅱ（低所得者Ⅱ）	90日までの入院	210円
	過去12か月の間に91日以上入院	160円
区分Ⅰ（低所得者Ⅰ）		100円

（注4） 平成28年3月までは260円、平成28年4月からは360円です。

イ 療養病床：生活療養標準負担額（食費と居住費）を負担します。

所得区分	食費（1食あたり）	居住費（1日あたり）
一般・現役並み所得者	460円（420円*1）	320円
区分Ⅱ（低所得者Ⅱ）	210円	
区分Ⅰ（低所得者Ⅰ）	130円	
うち、老齢福祉年金受給者	100円	0円

※ 入院医療の必要性の高い状態が継続する方及び回復期リハビリテーション病棟に入院している方については、食事療養標準負担額を負担し、生活療養標準負担額の負担はありません。

※ *1は入院時生活療養（Ⅱ）を算定する保険医療機関に入院している場合の額。

8 障害福祉事業

障害福祉事業は、「障害者基本法」に基づき策定した「横浜市障害者プラン」に沿って、障害のある人もない人も同じように生活することができるよう、市民・企業・行政などの社会全体による取り組みを推進し、障害者が自らの意思により地域で自立した生活を送れる社会づくりを推進するために、様々な施策・事業を行っています。

平成18年4月に施行された「障害者自立支援法」により（平成25年4月からは「障害者総合支援法」）、障害福祉サービスの体系が再編されるとともに、定率の利用者負担額制度が導入されるなど、障害福祉施策を取り巻く環境が変動しています。そのような変化に適切に対応し、支援が必要な障害者の地域生活を支える仕組みを確立するために、居宅介護や移動支援、相談支援、就労支援、地域生活支援、施設の運営支援等の充実に努めています。

1 障害福祉の機関・その他障害福祉関連業務

(1) 福祉保健センター

知的障害者、身体障害者、精神障害者等の相談にあたりるとともに、各種支援施策の窓口として福祉サービスの給付の事務を行いました。

ア 相談支援を利用している障害者等の人数

(平成28年度:人数)

	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	47,887	74,486	1,830	49,032	21,143	5,037	868	878
障害児	1,246	1,678	527	7,428	421	2,734	0	4
計	49,133	76,164	2,357	56,460	21,564	7,771	868	882

イ 支援内容

(平成28年度:件数)

福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援
157,413	3,928	43,883	7,806	2,486	31,984	48,579	81,716	33,504

社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
37,180	2,685	50,761	501,925

ウ 精神保健福祉相談・訪問

精神保健福祉法に基づき、各区福祉保健センターで地域の精神保健福祉に関する相談を受け、心の病の予防、早期発見、治療への導入、社会復帰を目的とした相談や訪問を行いました。

(平成28年度:件数)

	相談		訪問	
	年間実件数	延件数	年間実件数	延件数
計	14,434	80,219	3,110	7,083

(2) 障害者更生相談所

身体障害者福祉法に基づく身体障害者更生相談所及び知的障害者福祉法に基づく知的障害者更生相談所の機能を有し、主に 18 歳以上の身体障害者・知的障害者を対象として、次の事業を行いました。

ア 主要業務

- (ア) 義肢や補聴器など補装具の要否・適合判定
- (イ) 自立支援医療（更生医療）の判定
- (ウ) 療育手帳（愛の手帳）の判定
- (エ) 身体障害者・知的障害者の医学的判定、心理学的判定、職業能力・適性判定

イ 来所者数（平成 28 年度）

区分	0～ 6 歳	7～ 17 歳	18～ 64 歳	65 歳 以上	計
人数	501	617	3,902	1,777	6,797

ウ 相談件数（平成 28 年度）

	身障 手帳	療育 手帳	補装具	療育 相談	更生 医療	総合 判定	その他	計
件数	16	869	2,606	577	896	56	1,825	6,845
比率	0.2	12.7	38.1	8.4	13.1	0.8	26.7	100.0

エ 判定件数（平成 28 年度）

	療育 手帳	補装具	更生 医療	総合 判定	計
件数	1,023	2,793	953	66	4,835

(3) こころの健康相談センター

精神保健福祉法に基づく、こころの健康の保持増進や精神障害者の福祉の増進を図るための専門機関として、次の事業を行いました。

ア 主要業務

- (ア) こころの健康相談
- (イ) 福祉保健センター等への技術支援
- (ウ) こころの健康や精神障害に関する普及啓発
- (エ) 精神保健福祉に関する研修の実施
- (オ) 精神保健福祉法に基づく審査判定業務
- (カ) 精神科救急医療関係業務
- (キ) 自殺対策事業

イ こころの健康相談等延件数

年 度	こころの 電話相談	技術支援		人材育成（主催、共催）		人材育成（講師派遣）	
		福祉保 健センター	その他の 機関	研修開催 回数	参加者数	研修開催 件数	参加者数
平成 28 年度	7,010	101	37	11	508	15	1,170

ウ 自殺対策事業

年 度	市民向け講演会		人材育成		自死遺族支援	
	開催回数	参加者数	研修会 開催回数	参加者数	ホットライン 相談件数	遺族の集い 参加者数
平成 28 年度	2	608	14	1,250	63	59

(4) 障害者施策推進協議会

本市における障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項及び関係行政機関相互の連絡を要する事項について調査審議を行いました。

(5) 精神保健福祉審議会等の運営

精神保健及び精神障害者の福祉に関する事項について審議・報告などを行いました。

2 障害者手帳

(1) 身体障害者手帳

身体に障害のある人から手帳交付の申請がされた場合、障害の程度を法に定められた基準と照らし合わせ、身体障害者手帳の交付をしています。

対象となるのは、視覚、聴覚・平衡、音声・言語・そしゃく、肢体不自由、心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう・直腸・小腸、免疫、肝臓の機能障害です。

障害の程度は、1級を最重度として7級までに分類され、そのうち1級から6級までに手帳が交付されます。

本市で身体障害者手帳を所持している人は、平成29年3月末現在99,356人で、市の人口の約2.67%でした。

(2) 愛の手帳（療育手帳）

知的障害児（者）に対して一貫した相談・援助を行うとともに、各種の援助制度を利用しやすくするために「愛の手帳」を交付しています。平成29年3月末現在、手帳所持者数は27,958人でした。

(3) 精神障害者保健福祉手帳

各種の支援策を講じやすくし、社会復帰及び社会参加の促進を図るため、障害の程度に応じて精神障害者保健福祉手帳を交付しています。平成29年3月末現在、手帳所持者数は32,249人でした。

身体障害者手帳等級別所持者数

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

障 害 \ 等 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視 覚 障 害	2,112 (77)	1,921 (8)	452 (9)	545 (15)	1,026 (15)	314 (3)	6,370 (127)
聴覚・平衡機能障害	295 (3)	2,266 (151)	1,080 (58)	2,099 (27)	32 (1)	2,871 (63)	8,643 (303)
音声言語機能障害	1 (0)	81 (1)	514 (3)	383 (9)	—	—	979 (13)
肢 体 不 自 由	9,475 (686)	11,034 (412)	9,802 (210)	14,820 (139)	3,446 (70)	2,092 (38)	50,669 (1,555)
心 臓 機 能 障 害	14,965 (112)	46 (5)	952 (118)	838 (29)	—	—	16,801 (264)
じ ん 臓 機 能 障 害	8,547 (17)	9 (0)	23 (1)	16 (0)	—	—	8,595 (18)
呼 吸 器 機 能 障 害	381 (12)	34 (1)	696 (5)	367 (0)	—	—	1,478 (18)
ぼうこう・直腸機能障 害	14 (4)	18 (2)	242 (24)	4,450 (11)	—	—	4,724 (41)
小 腸 機 能 障 害	28 (5)	9 (1)	13 (2)	59 (3)	—	—	109 (11)
免 疫 機 能 障 害	142 (0)	301 (0)	199 (0)	138 (0)	—	—	780 (0)
肝 臓 機 能 障 害	182 (47)	13 (0)	7 (0)	6 (0)	—	—	208 (47)
計	36,142 (963)	15,732 (581)	13,980 (430)	23,721 (233)	4,504 (86)	5,277 (104)	99,356 (2,397)

※ () 内の数字は 18 歳未満の再掲です。

療育手帳交付状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

障 害 者 \ 等 級	最 重 度	重 度	中 度	軽 度	合 計
総 数	5,087	5,040	6,009	11,822	27,958

身体障害者手帳所持者数 (区別)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

区 別	人 口	手 帳 所 持 者 数 ()内は児童再掲	手帳所持者の割合 (%)
横 浜 市	3,728,124	99,356(2,397)	2.67
鶴 見	287,775	7,821(177)	2.72
神 奈 川	240,446	6,126(122)	2.55
西	99,025	2,307(46)	2.33
中	148,743	4,681(82)	3.15
南	194,724	6,261(117)	3.22
港 南	213,797	6,079(153)	2.84
保 土 ケ 谷	206,474	6,184(148)	3.00
旭	246,079	7,592(163)	3.09
磯 子	166,585	4,919(98)	2.95
金 沢	200,211	5,739(119)	2.87
港 北	347,419	7,239(193)	2.08
緑	180,825	4,866(124)	2.69
青 葉	310,094	6,132(216)	1.98
都 筑	211,385	4,243(165)	2.01
戸 塚	276,061	7,047(200)	2.55
栄	121,120	3,386(90)	2.80
泉	153,406	4,691(103)	3.06
瀬 谷	123,955	4,043(81)	3.26

※ ()内の数字は18歳未満の再掲

※ 人口は平成29年4月1日現在

精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

等級 区	1 級	2 級	3 級	合計
横浜市	3,308	17,844	11,097	32,249
鶴見	222	1,150	812	2,184
神奈川	208	1,041	638	1,887
西	86	418	320	824
中	233	1,202	772	2,207
南	240	1,381	881	2,502
港南	195	1,296	745	2,236
保土ヶ谷	184	1,033	702	1,919
旭	243	1,320	757	2,320
磯子	138	830	485	1,453
金沢	146	960	541	1,647
港北	217	1,176	805	2,198
緑	125	859	519	1,503
青葉	156	965	647	1,768
都筑	113	512	445	1,070
戸塚	317	1,409	830	2,556
栄	140	607	347	1,094
泉	174	827	456	1,457
瀬谷	171	858	395	1,424

福祉保健センター基礎把握数

(平成 29 年 3 月 31 日現在) (件数)

器質性精神障害 症状性を含む	精神作用物質使用による 精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症 型障害及び妄想性障害	気分(感情)障害	神経症性障害、ストレス 関連障害及び身体表現性 障害	生理的障害及び身体的 要因に関連した行動症 候群	成人の人格及び行動の 障害	知的障害(精神遅滞)	心理的発達の障害	小児(児童)期及び青 年期に通常発症する行 動及び情緒の障害	挿間性及び発作性障害	ICDコード不明	総数
6,131	4,562	22,020	33,905	8,377	698	1,585	829	2,648	1,394	3,980	1,581	87,710

※この数字は各区福祉保健センターが相談等により把握している人数であり、正確な数字ではありません。
取り扱いについてはご注意をお願いします。

3 相談・指導

(1) 相談・指導事業

身体障害者社会参加訓練

事業名	委託団体	事業内容
ろうあ者日曜教室	横浜市障害者社会参加推進センター	聴覚障害者の社会生活に必要な知識の習得や情報提供などの教室
音声機能障害者発声訓練教室	〃	音声機能障害者のための発声訓練教室
盲人社会・家庭等生活訓練	〃	視覚障害者の家庭生活に必要な訓練及び社会生活に必要な知識を習得するための教室等
オストメイト健康教室	〃	人工肛門・人工ぼうこう造設者のための体験懇談会等
中途失聴者コミュニケーション教室	〃	中途失聴者や難聴者のための手話・読話等を習得するための教室
脊髄損傷者ヘルスセミナー	〃	脊髄損傷者等の日常生活に必要な知機器などを習得するための講演会等
腎不全者料理教室	〃	人工透析者や家族のための栄養相談及び料理教室
補装具着用訓練事業	〃	補装具に関する知識の習得や装着訓練
呼吸器機能障害者生活訓練教室	〃	呼吸器機能障害者の日常生活の対処法の習得などの医療講演会
脳性マヒ者等ふれあいセミナー	〃	脳性マヒ者と健常者との交流を図るための研修会
中途失明者緊急生活訓練	(社福) 横浜訓盲院	中途失明者への助言・指導、感覚訓練、点字指導、歩行訓練等

(2) 相談員の設置

ア 身体障害者相談員

身体障害者の各種相談に応じ、また福祉保健センター等関係機関とのパイプ役となる相談員を身体障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。

イ 聴覚障害者相談員

聴覚障害者の各種相談に応じ、関係機関との連絡のもとにその解決を図るため相談員の障害者スポーツ文化センター横浜ラポールに設置しています。

ウ 知的障害者相談員

知的障害者の福祉に関し、家族や当事者等からの相談に応じたり、福祉サービス等について福祉保健センター等の関係機関との連携にあたる相談員として、知的障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。

エ 精神障害者相談員

精神障害者の福祉に関し、家族や当事者等からの相談に応じたり、福祉サービス等について福祉保健センター等の関係機関との連携にあたる相談員として、精神障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。

(3) 相談支援事業の委託

障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援の専門職員を配置し、広範な情報提供を行うとともに、一般的な相談、緊急時の対応や行動障害等個別的な相談に対応しました。

ア 基幹相談支援センター18か所（平成28年度）

名称	所在地	運営主体
鶴見区基幹相談支援センター (つるみ地域活動ホーム幹)	鶴見区豊岡町3-4 リコービル 1階	社会福祉法人大樹
神奈川区基幹相談支援センター (かながわ地域活動ホームほのぼの)	神奈川区反町1-7-3 ARSビル 3階	社会福祉法人若竹大寿会
西区基幹相談支援センター (地域活動ホーム ガッツ・ビーと西)	西区中央1-18-22-103	社会福祉法人横浜共生会
中区基幹相談支援センター (中区障害者地域活動ホーム)	中区新山下3-1-29	社会福祉法人みはらし
南区基幹相談支援センター (地域活動ホームどんとこい・みなみ)	南区中村町4-270-3	社会福祉法人横浜共生会
港南区基幹相談支援センター (港南中央地域活動ホームそよかぜの家)	港南区港南中央通1-12	社会福祉法人そよかぜの丘
保土ケ谷区基幹相談支援センター (ほどがや地域活動ホームゆめ)	保土ケ谷区神戸町140-2	社会福祉法人ほどがや
旭区基幹相談支援センター (地域活動ホームサポートセンター連)	旭区二俣川2-58-2 第1清水 ハーモニビル3階	社会福祉法人訪問の家
磯子区基幹相談支援センター (いそご地域活動ホームいぶき)	磯子区杉田5-32-15	社会福祉法人光友会
金沢区基幹相談支援センター (金沢地域活動ホームりんごの森)	金沢区能見台東2-4 複合福祉 施設・能見台ふれあい館1階	社会福祉法人すみなす会
港北区基幹相談支援センター (しんよこはま地域活動ホーム)	港北区新羽町1240-1 5階	社会福祉法人横浜共生会
緑区基幹相談支援センター (みどり地域活動ホームあおぞら)	緑区中山町1154-1	社会福祉法人試行会
青葉区基幹相談支援センター (あおば地域活動ホームすてっぷ)	青葉区青葉台2-8-22	社会福祉法人試行会
都筑区基幹相談支援センター (つづき地域活動ホームくさぶえ)	都筑区牛久保東1-33-1	社会福祉法人同愛会
戸塚区基幹相談支援センター (東戸塚地域活動ホームひかり)	戸塚区川上町4-9	社会福祉法人ひかり
栄区基幹相談支援センター (地域活動ホームサポートセンター径)	栄区桂町711 さかえ次世代交流 ステーション内	社会福祉法人訪問の家
泉区基幹相談支援センター (泉地域活動ホームかがやき)	泉区中田北3-6-55	社会福祉法人いずみ苗場の会
瀬谷区基幹相談支援センター (せや活動ホーム太陽)	瀬谷区三ツ境1-2	社会福祉法人瀬谷はーと

イ 障害者入所施設等 6 か所（平成 28 年度）

名称	所在地	運営主体
横浜療育医療センター	旭区市沢町 557-2	社会福祉法人十愛療育会
てらん広場	保土ヶ谷区上菅田町 1696	社会福祉法人同愛会
青葉メゾン	青葉区奈良町 1757-3	社会福祉法人試行会
花みずき	港北区新吉田町 6001-1	社会福祉法人横浜共生会
光の丘	旭区白根 7-10-6	社会福祉法人白根学園
十愛病院	戸塚区品濃町 1140	(公財) 十愛会

ウ 発達障害者支援センター（平成 28 年度）

名称	所在地	運営主体
横浜市発達障害者支援センター	中区羽衣町 2-4-4 エバース第 8 関内ビル 5 階	社会福祉法人横浜やまびこの里

(4) 障害者自立生活アシスタント事業

单身等で生活する知的障害者、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者が地域生活を継続するために、障害者支援に関して専門的知識と経験を有する「自立生活アシスタント」が障害の特性を踏まえた生活力、社会適応力を高める為の具体的な生活の場面での助言やコミュニケーションの支援を行いました。

	実施施設	知的障害者 登録者数	精神障害者 登録者数	発達障害者 登録数	高次脳機能障 害者登録者数
平成 23 年度	30 か所	451 人	231 人	11 人	12 人
平成 24 年度	36 か所	450 人	284 人	13 人	14 人
平成 25 年度	36 か所	460 人	321 人	17 人	15 人
平成 26 年度	38 か所	485 人	362 人	18 人	14 人
平成 27 年度	38 か所	485 人	410 人	13 人	18 人
平成 28 年度	40 か所	497 人	438 人	9 人	18 人

(5) 発達障害者支援体制整備事業

横浜市発達障害検討委員会〔平成 17 年 10 月設置：委員数 10 名〕

本市における発達障害児・者の相談支援体制について、現状の把握と方向性の審議・検討を行いました。28 年度は 3 回開催しました。

(6) 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業

意思疎通に支援が必要な重度の障害がある方が入院した際に、医療機関のスタッフとご本人との円滑なコミュニケーションをサポートするため、コミュニケーション支援員を入院先に派遣しました。

年度	登録数	派遣件数	総派遣時間	総派遣費用
平成 28 年度	279 (人)	67 (件)	1,081.0 (時間)	2,085,000 (円)

4 地域生活支援

(1) 障害者地域活動ホームの設置・運営

障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設である「障害者地域活動ホーム」の設置・運営について助成を行いました。

管理運営費等助成

(平成 28 年度)

		機能強化型	社会福祉法人型
運営か所数		23 か所	18 か所
日中活動(延べ利用者数)		141,183 人	175,588 人
生活 支 援 事 業	ショートステイ (延べ宿泊数)	1,657 泊	14,624 泊
	一時ケア	6,251 回	127,797 時間
	余暇活動支援	1,649 回	870 回
	おもちゃ文庫	303 回	68,350 人

(2) 精神障害者生活支援センターの運営

地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図る精神障害者生活支援センターの管理運営委託を行うとともに設置・運営について助成を行いました。

利用実績等一覧

(平成 28 年度)

	公設型 (A型)	民設型 (B型)
運営か所数 (か所)	9	9
登録者数 (人)	9,514	4,603
延べ利用者数 (人)	155,909	90,779
一日あたり利用者数 (人)	442	356
面接相談 (件)	8,694	10,048
電話相談 (件)	61,856	31,190
訪問・同行 (件)	2,058	5,645

(3) 地域活動支援センター (障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型) への助成

障害者が身近な地域で生産活動や創作的活動を通して、社会参加を図る場である地域活動支援センターの設置・運営について、助成を行いました。

(年度末数)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
障害者地域作業所	2 か所 117 人	1 か所 20 人	0 か所 0 人	0 か所 0 人
精神障害者地域作業所	0 か所 0 人	0 か所 0 人	0 か所 0 人	0 か所 0 人
地域活動支援センター (障害者地域作業所型)	122 か所 1,727 人	120 か所 1,764 人	101 か所 1,523 人	94 か所 1,683 人
地域活動支援センター (精神障害者地域作業所型)	73 か所 2,297 人	68 か所 2,266 人	69 か所 2,144 人	64 か所 1,779 人

(4) 障害者グループホームへの助成

障害者が地域の中で自立生活を実現していく場である障害者グループホームの設置・運営について、助成を行いました。

(単位：か所)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
障害者グループホーム	631	667	696
障害者グループホーム (運営委員会型)	15	8	8

(5) 地域移行・地域定着支援事業

精神科医療機関や協力機関等との連携を強化し、精神障害者の地域移行を進め地域生活を安定・継続させる体制の充実を図りました。

ア 精神科病院との協働事業の実績

病院内にて	作業療法への参加	18回	生活支援センターにて	入院患者を対象とした事業	13回
	入院患者を対象とした事業	39回	その他地域施設や関係機関にて	入院患者を対象とした事業	6回
	病院スタッフを対象とした研修会	19回		地域の関係者に向けた事業	1回
	合計	96回	内 ピアスタッフ参加事業		45回

イ 地域移行へ向けた個別支援の実績

総支援対象者数	支援中止	支援継続	退院	疾病名					
				居宅	GH	生活訓練施設	その他	統合失調症	その他
83	4	58	23	12	6	4	1	68	15

支援対象者の延べ入院期間： 平均 8年0か月

支援対象者の年齢： 平均 46歳

(6) 障害者総合支援法による事業への移行支援事業

地域活動支援センター（障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型）の事業者が、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスを行う事業に移行するために必要となる経費を助成しました。

(移行前のか所数) (平成28年度)

	助成対象か所	
移行支援準備金	地域活動支援センター（障害者地域作業所型）	7か所
	地域活動支援センター（精神障害者地域作業所型）	5か所
設備整備費	地域活動支援センター（障害者地域作業所型）	4か所
	地域活動支援センター（精神障害者地域作業所型）	3か所

5 手当・年金

国民年金法に定める障害基礎年金（「国民年金事業」の項参照）ほか、次の手当・年金を給付しました。

各種手当支給状況 (平成28年度)

	障害児福祉手当	特別障害者手当	経過的福祉手当
給付人数(人)	1,735	2,288	113
支給総額(千円)	303,403	733,434	19,508

(1) 障害児福祉手当

在宅の重度障害児に対し、その障害によって生ずる負担を軽減する一助として法律に基づき手当を支給しています。

ア 対象者

日常生活において常時介護を要する重度障害児。身障手帳1級及び2級程度の一部、IQがおおむね20以下の知的障害児及びこれらと同程度の障害児（本人及び扶養義務者について所得制限あり）

イ 手当額（平成28年度）

月額14,600円

(2) 特別障害者手当

在宅の重度障害者に対し、その障害によって生ずる負担を軽減する一助として法律に基づき手当を支給しています。

ア 対象者

日常生活において常時特別の介護を要する重度障害者。身障手帳1・2級程度の障害及び知的障害（おおむねIQ20以下等）が重複しているか、これと同程度の障害、疾病等がある者（本人及び扶養義務者について所得制限あり）

イ 手当額（平成28年度）

月額26,830円

(3) 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の相互扶助の精神を基調とし、本市が独立行政法人福祉医療機構と保険契約を結び、この契約に基づき本市は毎月加入者から掛金を徴収し、加入者が死亡又は著しい障害を有する状態となった後に残された障害者に年金を支給しています。1人の心身障害者につき2口まで加入できます。

ア 加入者数と掛金月額（平成28年度末現在）（金額単位：円）

加入時の年齢	平成19年度以前加入者		平成20年度以後加入者	
	掛金月額	加入口数	掛金月額	加入口数
35歳未満	5,600	39	9,300	2
35歳以上40歳未満	6,900	109	11,400	3
40歳以上45歳未満	8,700	195	14,300	7
45歳以上50歳未満	10,600	322	17,300	9
50歳以上55歳未満	11,600	132	18,800	8
55歳以上60歳未満	12,800	128	20,700	7
60歳以上65歳未満	14,500	149	23,300	9
計	—	1,074	—	45

イ 給付内容

(単位：円)

種 別	金 額		備 考	
年 金	1口加入（月額）	20,000	加入者が死亡又は著しい障害を有する状態になった場合	
	2口加入（月額）	40,000		
弔 慰 金 ※	加入年月 / 加入時期	平成19年度以前加入	平成20年度以降加入	障害者が死亡した場合 (2口加入の場合は該当額の倍額)
	1年以上5年未満継続加入	30,000	50,000	
	5年以上20年未満継続加入	75,000	125,000	
	20年以上継続加入	150,000	250,000	
脱退一時金 ※	5年以上10年未満継続加入	45,000	75,000	掛金の負担が困難なため、やむを得ず脱退した場合 (2口加入の場合は該当額の倍額)
	10年以上20年未満継続加入	75,000	125,000	
	20年以上継続加入	150,000	250,000	
特別弔慰金	納入した保険料相当額の範囲内		告知義務違反、加入後1年以内の自殺により年金が給付されなかった場合	

※平成20年度以降の事由発生について

給付状況

年 金 821口 (平成29年3月現在)

弔慰金 15口 脱退一時金 0口 (平成28年度執行分のみ)

6 各種援護施策

(1) 医療

ア 公費負担

(ア) 措置患者入院医療費公費負担事業

精神保健福祉法第29条に基づき措置入院した患者の入院医療費について、公費による負担を行いました（保険適用分を除く。）。

平成28年度 862件

(イ) 自立支援医療（精神通院医療）公費負担事業

精神障害者の通院医療費について、医療費の原則90%について公費による負担を行いました。（医療保険優先）

平成28年度 577,038件

(ロ) 精神障害者入院医療援護金助成事業

精神保健福祉法に基づき入院している精神障害者のうち助成要件を満たす者に対して、1か月当たり1万円を助成しました。

平成28年度 15,796件

イ 精神科救急

(ア) 精神保健福祉法に規定された申請・通報・届出に基づき、自傷他害のおそれのある精神障害者を診察し、入院措置等を行いました。

申請・通報等件数

年 度	申請・通報等件数		診察件数	
	平日	夜間休日	平日	夜間休日
平成 28 年度	332	502	155	326

(イ) 夜間・休日に精神科救急医療情報窓口を開設し、精神障害者の家族等からの相談に対して病院紹介等を行いました。

平成 28 年度相談件数 3,428 件 病院紹介件数 290 件

ウ 精神医療適正化対策事業

(7) 精神医療審査会

市内の精神科病院等から提出される医療保護入院届、医療保護入院者定期病状報告、措置入院者定期病状報告又は入院患者等からの退院又は処遇の改善請求について、入院又は処遇の適否の審査を行う精神医療審査会を年 45 回開催しました。

年 度	審査総数	各種届出書審査	退院等請求審査
平成 28 年度	6,999	6,894	105

(イ) 精神科病院実地指導

市内の精神科病院等 29 病院を対象に、入院患者の処遇状況や病院の運営状況について立入調査、指導を行いました。

(ウ) 精神科病院実地審査

横浜市長の権限により措置を行った措置入院患者及び市内の精神科病院等の医療保護入院患者を対象に、入院の要否と処遇について精神保健指定医による診察を行いました。

年 度	審査総数	措置入院患者数	医療保護入院患者数	任意入院患者数
平成 28 年度	52	11	41	0

エ 23 価肺炎球菌ワクチン接種費助成事業（任意接種）

5 歳以上の身体障害者手帳（内部機能障害）所持者を対象に、23 価肺炎球菌ワクチン接種費の一部助成（3,000 円）を行いました。（平成 26 年 10 月から制度改正により、定期接種の対象者を除く。）

平成 28 年度 接種者（クーポン券利用者）数 88 名

(2) 補装具・日常生活用具など

ア 補装具費の支給（製作・修理）

身体障害者の障害部位・欠損機能を補うため、義肢・装具・車いす・補聴器等の用具の交付・修理費用を支給しました。

平成 28 年度	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
障害児・者	4,239 件	536,264,781 円	3,834 件	175,104,117 円

イ 日常生活用具の給付・貸与

重度の障害者の日常をより円滑に、また便利にするため、特殊寝台・盲人用時計・吸引器・移動用リフト等の用具を給付しました。

平成 28 年度	件数	公費負担額
障害児・者	86,220 件	891,761,048 円

ウ 重度障害者あんしん電話設置事業

ひとり暮らしまたはそれに準ずる重度障害者に対して、緊急時、ペンダント型発信機を押すことで

近隣の協力者及び消防局に通報できる電話を設置しました。

平成 29 年 3 月 31 日現在 66 件

エ 身体障害者補助犬定期検診等医療費給付

重度の視覚障害者、肢体不自由者、聴覚障害者に給付された補助犬に対し、定期検診及び疾病に関する施療を行い、補助犬を最良の状態に保つことにより、在宅身体障害者の自立と社会参加を促進しました。

平成 29 年 3 月 31 日現在 補助犬活動頭数 30 頭（盲導犬 28 頭、介助犬 2 頭、聴導犬 0 頭）

(3) 住環境整備の助成

重度障害者が日常生活を容易に過ごせるよう、自宅の玄関・台所・浴室・便所等を改造するための費用を、120 万円を限度に助成しました。また、移動リフター・段差解消機等の自立支援機器の設置費用を助成しました。

助成実績 (平成 28 年度)

助成内容	延べ件数 (件)	公費負担額 (円)
住宅改造費	50	25,980,731
機器購入費	81	43,211,883
機器取付費	61	7,493,557

(4) 世帯住み替え住宅家賃助成事業

住宅の建て替え等による、立ち退き要求を受け、住宅確保に困窮する民間賃貸住宅居住の障害者世帯に対して、住み替えに必要なとなる家賃の差額等を助成しました。

平成 28 年度 418,500 円 (4 件)

(5) ヘルパー派遣と緊急一時保護

ア 手話通訳者・要約筆記者等の派遣

(ア) 手話通訳者・要約筆記者

聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者が、社会生活上必要とする場合に、手話通訳者または要約筆記者を派遣しました。

平成 28 年度 派遣人数 手話通訳者 8,343 人 要約筆記者 1,591 人

(イ) 盲ろう者通訳・介助員

視覚と聴覚に重複して障害のある盲ろう者に、コミュニケーション支援及び移動時等の解除を行うための盲ろう者通訳・介助員を派遣しました。(県、川崎市、相模原市、横須賀市と合同で実施)

平成 28 年度 派遣人数 2,933 人

イ 障害者ホームヘルプ事業

身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者の在宅生活の支援を行うため、ホームヘルプサービスを提供しました。

利用時間：2,395,731 時間 (平成 28 年度総利用時間)

(ア) 居宅介護

- ・身体介護：入浴、排泄、食事等の介助
- ・家事援助：調理、洗濯、掃除等の介助
- ・通院等介助 (身体介護を伴う・伴わない、乗降介助)：通院、官公署、指定相談事業所への移動の介助、又は車での乗降介助

(イ) 重度訪問介護

重度の肢体不自由者及び行動障害を有する者に対する居宅介護、外出支援等の包括的支援

(ウ) 同行援護

- 視覚障害によって移動に著しい障害を有する障害児・者への外出支援
- (エ) 行動援護
知的障害及び精神障害によって行動に著しい困難がある障害児・者への外出支援
- (オ) 重度障害者等包括支援
常時介助を要する重度障害児・者に対する障害福祉サービスの包括的支援

ウ 障害者ガイドヘルプ事業、ガイドボランティア事業

単独では外出が困難な視覚障害児・者、肢体不自由児・者、知的障害児・者、精神障害児・者、難病患者等が外出する際に、ガイドヘルプサービスの提供を行いました。また、付添い支援を行ったガイドボランティアに対し、奨励金を支払いました。

- (ア) ガイドヘルプ事業 (平成 28 年度)
利用時間：682,557 時間 (年間総利用時間)
- (イ) ガイドボランティア支援状況 (平成 28 年度)

種 別	件 数
一般・余暇	12,604
通学・通所	33,418
集団見守り	8,622
計	54,644

エ 障害者ガイドヘルパー等養成研修受講料助成事業

障害者ガイドヘルパー等の人材確保を図るために、ガイドヘルパー等養成研修を修了し、市内の移動支援事業所等で活動したヘルパーに対して 2 万円を限度に研修受講料を助成しました。

助成対象実績：210 人 助成実績：3,759,000 円 (平成 28 年度)

オ ガイドヘルパースキルアップ研修

ガイドヘルパーを対象に、各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施しました。

<平成 28 年度研修内容>

サービス提供責任者向け研修：運営・管理に関する研修。二つのテーマを各 2 回実施。

ヘルパー現任者向け研修：ケア業務のスキルアップ研修。身体障害・知的障害・精神障害分野に分け各 2 回ずつ実施。(各 2 回、計 6 回)

カ 障害児・者短期入所事業

一時的な施設等の利用が必要な障害児・者に介護等生活上必要な支援を実施しました。

(平成 28 年度)

	実施日数等
短期入所事業	84,939 日
日中一時支援事業	8,986 回
緊急一時保護事業	165 日

(6) 障害者入浴サービス

居宅において入浴が困難な常時寝たきり状態にある重度の身体障害者に、入浴の機会を提供しました。

ア 訪問入浴

移動入浴車により障害者宅を訪問し、簡易浴槽を用いて入浴の機会を提供しました。

平成 28 年度 31,744 回 (376,428 千円)

イ 施設入浴

障害者に対し、寝台車両等で送迎を行い、特別養護老人ホーム等の特殊浴槽において入浴の機会を提

供しました。

平成 28 年度 275 回 (3,176 千円)

(7) 移動情報センター運営等事業

移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じ、各サービス事業者等の情報提供や紹介・あっせんを行う窓口を開設しました。

平成 28 年度実施区 15 区(鶴見・神奈川・中・南・保土ヶ谷・旭・磯子・金沢・港北・緑・青葉・戸塚・栄・泉・瀬谷)

(8) 福祉特別乗車券の交付

70 歳未満で市内在住の 1 級から 4 級までの身体障害者、I Q75 以下の知的障害者(愛の手帳 A 1 ～ B 2 所持者)及び 1 級から 3 級までの精神障害者に、バス・市営地下鉄等の乗車時に運賃が無料になる乗車券を交付しました。

平成 28 年度 53,617 人(交付人数)

(9) 施設の通所交通費助成

市内在住の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で、精神科デイ・ケア又は障害者地域作業所等に通所する人に対し、本人及び送迎介助者の交通費を助成しました。

(10) 自動車運転免許取得助成等

ア 自動車運転訓練費の助成

1 級から 4 級までの身体障害者及び知的障害者、1 級から 3 級までの精神障害者(平成 22 年度から)が各都道府県公安委員会の指定した教習所で運転技能を習得する場合にその費用(技能教習に要した額の 3 分の 2、限度額は 10 万円)を助成しました。

自動車運転訓練費助成状況

平成 28 年度 5,329,700 円(59 件)

イ 自動車改造費の助成

1 級から 3 級の上肢・下肢・体幹機能障害者が自ら運転する自動車のアクセル・ブレーキ・ハンドル等の改造費や福祉車両購入費の一部を 20 万円を限度として助成しました。

また、平成 22 年度より 1 級から 3 級の下肢・体幹機能障害者の移動のために介護者が運転する場合の改造費や福祉車両購入費の一部も 20 万円を限度に助成しました。

自動車改造費助成状況

平成 28 年度 5,085,300 円(34 件)【本人】

4,066,100 円(23 件)【介護者】

(11) 重度障害者タクシー料金の助成

市内在住の重度障害者のうち、福祉特別乗車券又は敬老特別乗車証の交付を受けていない人に対し、タクシー料金の一部を助成するタクシー利用券を交付しました。

交付枚数は年間 84 枚までです。

なお、人工透析に週 3 回以上通う腎臓機能障害者に対しては年間 168 枚まで助成しました。

福祉タクシー利用券交付事業

(平成 28 年度)(単位:冊)

身体障害者					小計	知的障害	重複障害	精神障害	計
視覚	下肢	体幹	内部	割増					
1,043	1,918	6,058	4,412	2,434	15,865	2,649	38	1,014	19,566
利用枚数					913,179 枚				

(12) ハンディキャブ事業

公共の交通機関を単独で利用するのが困難な重度の障害者で車椅子利用の人に対し、車椅子のまま乗車できるリフト付小型車両（ハンディキャブ）を提供しました。

ア 運行事業

専用の運転手付ハンディキャブを低額の利用料で提供しました。

平成 28 年度 3,871 件

イ 貸出事業

ハンディキャブの車両の貸出のみ提供しました。

平成 28 年度 275 件

ウ 運転ボランティア紹介

貸出事業に対し運転ボランティアを紹介しました。

平成 28 年度 186 件

(13) タクシー事業者福祉車両導入促進事業

車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両の購入費用の一部をタクシー事業者に助成しました。

平成 28 年度 3 台（導入車両台数）

(14) 障害者社会参加推進センター事業

横浜市身体障害者団体連合会に「横浜市障害者社会参加推進センター」の運営事業を委託し、障害者自らが社会参加促進施策を実施することにより、障害者の自立と社会参加の推進を図りました。

ア 障害者社会参加推進協議会運営事業

イ 各種相談・研修事業

(ア) 横浜市ピア相談センター事業

・ピア相談

障害者本人やその家族が相談員として、同じような環境、悩みや経験をいかして、障害者やその家族からの生活における困り事の相談に応じました。

相談件数 686 件（身体障害 81 件、知的障害 53 件、精神障害 552 件）

・ピア相談員研修

ピア相談員の知識向上等のため、ピア相談員研修を行いました。

平成 28 年度 開催回数 5 回、参加人数 153 名

(イ) 「聞こえと補聴器」講座

会話や電話の音が聞き取りづらい、補聴器が合わないなど、聞こえに不安を抱えている方やその家族のための 3 回連続講座を行いました。（延べ参加人数 131 人）

ウ 啓発普及事業

障害理解啓発のため、冊子の改訂版作成及び講演会を実施しました。

・冊子「心と手をつなぐ」改訂版 1,500 部

・講演会（障害者週間に実施）参加人数 218 人

(15) 集団援助活動（グループワーク活動）

区福祉保健センターでは、精神障害者の社会復帰を図るため、回復途上にある精神障害者を対象とした生活教室や、精神障害者やアルコール依存症者等の家族を対象とした家族教室を実施しました。

(平成 28 年度)

生活教室		精神障害者 家族教室		アルコール 家族教室		その他	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
813	9,236	36	752	79	482	5	118

(16) 団体等育成・支援

区福祉保健センターでは、精神障害者の家族会や地域作業所・グループホーム運営団体、市民団体等の支援を行いました。

(平成 28 年度)

家族会支援		作業所・グループホーム等団体支援		その他の活動（断酒会等）	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
179	2,839	195	2,195	56	1,304

(17) 精神保健福祉関連の普及啓発等

区福祉保健センターでは、心の健康や精神障害に対する正しい理解の促進を図るため、市民を対象とした講演会や講座等を実施しました。

平成 28 年度の開催回数は 109 回、参加人数は 6,904 名でした。

(18) 精神障害者の家族支援事業

精神障害者とその家族が適切な関係を保ちつつ地域で安心して生活を継続できることを目的に、精神障害者の家族への支援を行いました。

ア 緊急滞在場所の設置

精神障害者の状態の悪化等により同居が一時的に困難になった家族に対し、緊急滞在場所を提供しました。

	25 年度実績	26 年度実績	27 年度実績	28 年度実績
利用人数	8 人	7 人	4 人	5 人
延利用日数	152 日	31 日	20 日	87 日

イ 家族の学ぶ場の実施

精神障害者の家族を対象として、精神疾患と精神障害者への対応について理解を深める家族学習会を実施しました。

	25 年度実績	26 年度実績	27 年度実績	28 年度実績
実施回数	4 回	4 回	4 回	4 回
延べ開催日数	20 日	20 日	20 日	20 日
延べ受講者数	121 人	121 人	166 人	112 人

7 団体育成

障害のある人々に対する福祉サービスをより幅広く展開するため、各種団体に事業の補助・委託を行いあわせて団体の指導・育成を図りました。

(1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センター

事業名	内 容
販路拡大事業	障害者地域作業所の自主製品を広く市民に購入していただくため、カタログによる通信販売の実施
家庭援護事業	障害児者のいる家庭への家庭奉仕員を派遣する経費の助成
研修事業	障害者福祉の総合的な研修の実施
団体活動支援事業	市域の障害児者団体が実施する事業費の一部の助成
地域活動支援事業	障害者福祉に関する相談活動や、グループホームの緊急時の支援経費の助成
療育検診事業	進行性筋萎縮症者等に対する定期健診や機能回復訓練の実施
啓発活動事業	実施事業等の市民への周知等、理解促進活動の実施
調査研究事業	障害者福祉に関する各種調査研究の実施
人権擁護事業	障害児者の人権確立のための啓発活動や相談、モニター活動の実施
助成団体監査事業	助成団体による健全な運営のための指導及び外部専門員を加えた監査の実施

(2) 特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会 (平成28年度) (金額単位：千円)

事業名	補助金額	内 容
精神障害者地域作業所自主製品販路拡大等助成事業	2,400	地域活動支援センター等の自主製品の販路拡大を目的とした事業の企画・運営に要する経費を助成
精神障害者社会復帰関係施設職員等研修助成事業	4,000	地域活動支援センター等社会復帰関係施設の職員を対象に実施する研修の企画・運営に要する経費を助成

(3) 知的障害者関係団体への補助 (平成28年度) (金額単位：円)

団体名	補助金額	実施事業内容
(公財) 横浜市知的障害者育成会	658,000	相談事業、就労支援事業等
横浜市中心身障害児者を守る会連盟	300,000	福祉大会、スポーツ・レクリエーション事業等

(4) 身体障害者関係団体への補助 (平成28年度) (金額単位：千円)

団体名	補助金額	実施事業内容	
(公社) 横浜市身体障害者団体連合会	3,150	啓発、研修会等	
浜身連加盟団体 内訳	横浜市肢体障害者福祉協会	400	〃
	横浜市視覚障害者福祉協会	450	〃
	(一社) 横浜市聴覚障害者協会	400	〃
	横浜市車椅子の会	300	〃
	横浜市脳性マヒ者協会	0	〃
	横浜市腎友会	350	〃
	横浜市オストミー協会	350	〃
	横浜市港笛会	250	〃
	横浜市中途失聴・難聴者協会	400	〃
	横浜市もみじ会	250	〃

(5) 精神障害者関係団体への補助

(平成28年度) (金額単位:千円)

団 体 名	補助金額	実 施 事 業 内 容
(特非) 横浜市精神障害者家族連合会	2,162	啓発、相談支援、就労支援等

(6) 通訳者養成

(平成28年度) (金額単位:千円)

事 業 名	受講者数 (延べ数)	委託費	事 業 内 容
手話奉仕員養成事業	2,272	2,712	手話奉仕員の養成講習(入門・基礎)
手話通訳者養成事業(Ⅰ)	854	1,358	手話通訳者(Ⅰ)の養成講習
手話通訳者養成事業(Ⅱ)	437	1,293	手話通訳者(Ⅱ)の養成講習
手話通訳者登録試験	36	600	横浜市手話通訳者の登録試験
要約筆記者養成事業	587	3,863	要約筆記者の養成、登録試験の実施等

(7) 障害者団体各種大会への補助金

(平成28年度)

大会名	趣 旨	主 催	開 催 日	場 所	参加者	補助金
横浜市身体障害者福祉の集い	横浜市における身体障害者問題の討議と各種功労者の表彰	(公社)横浜市身体障害者団体連合会	平成28年7月10日	横浜ラポール	247人	373,430円
政令指定都市身体障害者福祉団体連絡協議会ならびに親善スポーツ大会	政令指定都市身体障害者福祉団体による大都市における共通問題の討議及びスポーツ大会を通じた親交	(公社)横浜市身体障害者団体連合会	平成28年9月3日～9月4日	神戸市	20人	300,000円
横浜市ふれあいスポーツ大会	知的障害者のスポーツを通じた健康促進と相互理解	横浜市心身障害児者を守る会連盟	平成28年5月29日(雨天中止)	三ツ沢公園補助競技場	—	1,909,000円
横浜市身体障害者運動会	身体障害者のスポーツを通じた健康促進と相互理解	(公社)横浜市身体障害者団体連合会	平成28年10月16日	横浜ラポール	287人	836,440円
神奈川県ゆあいピック大会	知的障害者の県域スポーツ大会	神奈川県障害スポーツ振興協議会	平成28年5月21日～10月1日	県立体育センター等	1,456人	340,000円

8 文化・スポーツ・レクリエーション

(1) 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール

スポーツや文化活動を通して、障害者一人ひとりの健康づくりや社会参加並びに健常者との交流を促進するための中核施設です。

・開館日数 345日 (前年度346日)

・施設利用者数 延べ 444,623 人（前年度 453,135 人）1 日平均 1,289 人（前年度年度 1,310 人）

施設名	施設種別	規 模	平成28年度 運営費(千円)	開 設 年月日	所 在 地 運営主体
障害者スポーツ 文化センター 横浜ラポール	身体障害者 福祉センター (A型)	SRC地上3階・地下1 階 延床面積28,817.74㎡	871,579	平成4年 8月28日	港北区鳥山町1752 (社福)横浜市リハビリ テーション事業団

(2) 障害者スポーツ振興事業

ア リハビリテーション・スポーツ事業

各種相談を通じて、障害の状況に応じた適切な教室や個別指導を実施し、体力づくりの支援とスポーツ活動への導入を図りました。

運動・スポーツに関する初期相談、リハビリテーション・スポーツ教室等（参加人数 延べ 3,703 人）

イ スポーツ・レクリエーション事業

卓球教室、水泳教室、アウトドアスポーツ教室等（参加人数 延べ 5,311 人）

ウ スポーツ・レクリエーション振興事業

(ア) 障害者スポーツ指導員及びボランティア養成研修会（参加人数 延べ 10,446 人）

(イ) ラポールの祭典等のレクリエーションイベント（参加人数 延べ 1,775 人）

(ウ) スポーツフェスタ等の水泳の日、ボウリングの日、ボッチャの日等（参加人数 延べ 797 人）

エ スポーツ大会

(ア) ハマピック（横浜市障害者スポーツ大会）

種 目	実施時期	場 所	参加人数（延べ人数）
			合計
サウトテーブルテニス	平成28年4月17日	横浜ラポール メインアリーナ	15 人
アーチェリー	平成28年4月10日	横浜ラポール アーチェリー場	7 人
ボウリング	平成28年4月10日	港北とうきゅうボウル	69 人
水泳競技	平成28年4月24日	横浜ラポール プール	163 人
卓球競技	平成28年4月17日	横浜ラポール メインアリーナ	61 人
フライングディスク	平成28年4月29日	新横浜公園投てき練習場	44 人
陸上競技	平成28年5月5日	三ツ沢公園陸上競技場	229 人
ソフトボール	平成28年11月13日	岸根公園野球場	30 人
バスケットボール	平成28年9月17日	横浜ラポール メインアリーナ	90 人
バレーボール	平成28年5月1日	横浜ラポール メインアリーナ	59 人
サッカー	平成28年12月11日	しんよこフットボールパーク	64 人
合 計 11種目			831人

(イ) 第 16 回全国障害者スポーツ大会

開 催 地：岩手県

期 間：平成 28 年 10 月 22 日から 10 月 24 日まで

派遣人数：選手 56 人・役員 34 人の合計 90 人

成 績：金＝ 42 個、銀＝ 14 個、銅＝ 9 個（大会記録＝ 6 個）

金メダル獲得ランキング：全国第 2 位 メダル獲得率：全国第 2 位

オ 地域支援事業

障害者が地域の身近な施設でスポーツ等が行えるよう、各区スポーツセンター地区センター、地域ケアプラザ等でスポーツ教室や研修、指導等を実施しました。

スポーツ教室、フォローアップ教室等（実施回数 256 回、参加人数 延べ 2,498 人）

(3) 障害者文化振興事業

ア 文化企画事業

(7) 横浜ラポール芸術市場

障害者の文化活動の発表の場として開催しました。

(参加人数 3,930人)

(イ) 交流事業

フォーラム、映画会、音楽会、ロビーコンサート等を開催しました。

(実施回数 24回 参加人数 3,733人)

(ウ) 文化教室・ワークショップ

料理、絵画、陶芸等の様々な教室やワークショップを開催しました。

(教室数 16講座 延べ118回 参加人数 1,376人)

(エ) 陶芸関連事業

陶芸ボランティア育成のための研修や焼成事業を実施しました。(参加人数 278人)

イ おもちゃ図書館事業

おもちゃ図書館の運営を通して、おもちゃ等を媒介にした遊びの場の提供、個人や団体を対象にしたおもちゃ等の貸出、地域のボランティアや保護者を対象にした研修会の実施、おもちゃ展の開催等の事業を実施しました。

また、地域の障害児を援助する目的で、出張・移動おもちゃ図書館やおもちゃ病院などを実施しました。(図書館利用者数：11,501人 移動図書館実施回数：108回)

ウ 情報ネットワーク事業

パソコン等の情報端末を通して、障害者の社会参加のための情報収集・提供やコミュニケーションの支援を行いました。

(ホームページアクセス数：665,485件 情報バリアフリー支援講座等参加人数：80人)

エ 地域支援事業

市内の施設で地域における障害児・者の文化活動を推進しました。

(実施回数6回 参加人数548人)

9 障害者施設の整備

平成28年度は、次のとおり整備を行いました。

施設名	施設種別	定員	規模	28年度事業内容	開所 (整備終了) (月)	所在地 設置運営主体
恵和青年寮・恵和館	障害者支援施設 ・障害福祉サービス事業所	入所90 通所120 短期入所5	約4,500㎡	建設助成	平成29年3月	保土ヶ谷区今井町691 (社福) 恵和
偕恵・偕恵シグナル	障害者支援施設 ・障害福祉サービス事業所	入所55 通所85 短期入所4	約3,500㎡	建設助成	平成29年3月	旭区上白根町783 (社福) 偕恵園
横浜市多機能型拠点こまち	障害福祉サービス事業所・診療所	通所40 短期入所5	約1,400㎡	建設助成	平成29年4月	瀬谷区二ツ橋町489-45 (社福) 横浜市社会事業協会

10 横浜市総合リハビリテーションセンター

横浜市の障害福祉施策の中核的施設として、福祉保健センター等の関係機関や社会福祉施設とも連携しながら、相談・評価・治療・訓練・指導等、障害の発見から社会的自立に至るまでの総合的なリハビリテーションを実施する施設です。

(1) 概要

ア 運営主体（指定管理者）

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
（指定期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日まで）

イ 所在地

港北区鳥山町1770

ウ 設置施設

- (ア) 医療型児童発達支援センター（定員40名）
- (イ) 福祉型児童発達支援センター（知的）（定員30名）
- (ロ) 福祉型児童発達支援センター（難聴）（定員30名）
- (エ) 児童発達支援事業所（定員48名）
- (オ) 障害者支援施設（定員施設入所支援及び自立訓練（機能訓練）30名・自立訓練（生活訓練）6名）
- (カ) 就労支援施設（定員 就労移行支援30名・職能訓練コース10名）
- (キ) 補装具製作施設
- (ク) 診療所（入院19床）

エ 委託事業

- (ア) 住環境整備事業
- (イ) 介護実習・普及センター運営事業
- (ロ) 地域リハビリテーションサービス事業
- (エ) 職能評価開発事業
- (オ) 企画開発研究事業
- (カ) 高次脳機能障害支援センター運営事業

(2) 総合相談実施状況

同センターの相談窓口は、障害者更生相談所が中心となり、各種相談業務を実施しました。実施状況は、障害者更生相談所参照。

(3) 施設利用状況

ア 児童発達支援センター、児童発達支援事業所年齢別利用児数（平成28年度）

種別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
医療型児童発達支援センター	0	0	0	5	9	6	20
児童発達支援センター（知的）	0	0	0	11	26	23	60
児童発達支援センター（難聴）	6	7	4	7	8	11	43
児童発達支援事業所	0	0	0	0	18	30	48

（年齢は平成28年度当初の年齢）

イ 障害者支援施設年齢別利用者数

（平成28年度）

種別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
機能訓練	0	0	5	18	22	45
生活訓練	0	2	5	7	5	19

※ 機能訓練の利用者数に施設入所支援の実績を含みます。

ウ 就労支援施設年齢別利用者数 (平成 28 年度)

20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
6	17	3	23	13	62

エ 補装具製作施設

平成 28 年度 製作 1 件 修理件数 206 件

オ 診療所

平成 28 年度 受診者数 延 15,655 人

(4) 委託事業実施状況

ア 住環境整備事業

障害者が住み慣れた地域で生活できるよう、建築士等の専門スタッフを派遣し、住宅改造に関する助言、支援を行いました。

平成 28 年度 評価訪問・調査訪問 128 件

イ 介護実習・普及センター運営事業

介護に関する専門相談や情報提供、介護機器の紹介等を行いました。

平成 28 年度 研修への専門職派遣実績 65 講座・延 98 人

ウ 地域リハビリテーションサービス事業

(ア) 在宅リハビリテーション

在宅生活をするうえでの指導・評価・訓練等が必要な重度障害児・者の家庭に専門職員を派遣し、障害状況や生活環境の評価や必要とされる専門的技術支援を行いました。

平成 28 年度 評価訪問人数 1,119 人

訪問指導人数 2,022 人

(イ) 療育相談

早期発見・早期療育を図るため、乳幼児健診において専門的な評価・診断が必要とされた乳幼児を対象に、福祉保健センターと合同で医師等専門職員による療育相談を実施しました。

療育相談実施人数 (平成 28 年度)

4 か月児	1 歳 6 か月児	計
99	11	110

(ウ) 関係機関技術支援

地域におけるリハビリテーション資源を充実し、適切なリハビリテーションが提供できるよう、また、関係機関とのネットワークづくりを図るため、関係機関や施設への技術支援を行いました。

実施箇所数及び回数 (平成 28 年度)

	機能訓練事業	成人施設・地域作業所	保育所・幼稚園	その他	計
箇所数	15	34	107	38	194
回数	54	107	116	64	341

エ 職能評価開発事業

就労を目指す障害者を支援するため、職業相談、職能評価、職能訓練コースでの能力開発等を実施しました。職能訓練コースは、平成 20 年 7 月から障害者自立支援法に規定する就労移行支援事業に準ずる支援を提供する施設に変わりました。

(ア) 職業相談・職能判定

平成 28 年度 延 677 件

(イ) 職能訓練コース年齢別利用者数 (平成 28 年度)

20 歳未満	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50 歳以上	計
0	4	2	8	9	23

オ 企画開発研究事業

(ア) 福祉機器等の研究開発

リハビリテーションに関する技術及び各種福祉機器の研究開発を行いました。

(イ) 臨床工学サービス事業

研究開発により得た技術的成果を障害者の生活支援に取り入れるため、情報提供・機器の適合評価・製作・加工等を行いました。

(平成 28 年度)

項 目	取扱件数	製作件数
住 宅 改 造	142	0
住 宅 用 移 乗 ・ 移 動 機 器	106	0
移 動 機 器	79	3
姿 勢 保 持 装 置	19	1
コンピュータ・コミュニケーション機器	75	0
環 境 制 御 装 置	15	0
ス ポー ツ ・ レ ク リ エー シ ョ ン 機 器	7	0
そ の 他	37	0
合 計	480	4

(ウ) 研修・啓発

リハビリテーション関係職員への各種研修の開催、情報誌の発行等を実施しました。

カ 高次脳機能障害支援センター運営事業

高次脳機能外来を中心に診断・評価を行い、地域生活までの一貫した支援に取り組ましました。また、横浜市内の高次脳機能障害者の支援の中核施設として、関係機関への技術支援や家族支援、市民啓発や広報啓発活動等を実施しました。

中途障害者地域活動センター（高次脳機能障害専門相談を含む）訪問件数

(平成 28 年度)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
訪問件数	9	21	23	16	27	23	24	20	15	18	24	22	241
巡回相談件数	14	32	45	38	57	50	71	39	35	53	39	58	531
その他相談件数	1	2	4	5	7	6	2	4	1	2	6	0	40

11 福祉機器支援センター

福祉機器や住宅改造、介護に関する専門相談・情報提供・展示・試用体験等を行うとともに、在宅リハビリテーション等の拠点としての役割を担いました。

(1) 概要

施 設 名	所 在 地	運営主体（指定管理者）
横浜市中山福祉機器支援センター	緑区中山町413-4	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 (指定期間：平成28年4月1日か ら平成33年3月31日まで)
横浜市反町福祉機器支援センター	神奈川区反町1-8-4	
横浜市泥亀福祉機器支援センター	金沢区泥亀1-21-5	

(2) 利用状況

(平成 28 年度)

施設名	来館者数	相談件数		
		一般相談	専門相談	合計
横浜市中山福祉機器支援センター	1,862	342	21	363
横浜市反町福祉機器支援センター	1,565	270	35	305
横浜市泥亀福祉機器支援センター	1,575	527	9	536
合計	5,002	1,139	65	1,204

12 本市施設の概要

(1) 松風学園

松風学園は、知的障害者を対象に、障害者総合支援法による日中活動（農園芸や創作活動など）の支援（生活介護）、生活支援（施設入所支援）、在宅障害者とその家族の支援（短期入所）を行っています。

ア 年齢別状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

区分	定員	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
施設入所支援	94	0	10	14	14	17	27	82
生活介護	114	1	13	15	18	19	27	93

イ 入・退所状況

(平成 28 年度)

区分	入所人員	退所人員
入所	4	4
通所	1	1

(2) つたのは学園・中山みどり園

つたのは学園・中山みどり園は、知的障害者が地域社会でより自立した生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行う施設で、障害者総合支援法に基づく生活介護事業並びに日中一時支援事業（つたのは学園のみ）及び自立訓練事業（中山みどり園のみ）を提供しています。対象は原則として 18 歳以上（15 歳以上も可）となっています。

ア 年齢別状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

施設名	サービス	定員	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
つたのは学園	生活介護	50	8	14	7	9	3	2	43
	自立訓練	6	0	1	2	0	0	0	3
中山みどり園	生活介護	34	1	12	10	17	0	3	43
	自立訓練	6	0	1	2	0	0	0	3

イ 入・退所状況

(平成 28 年度)

施設名	入所人員	退所人員
つたのは学園	5	0
中山みどり園	3	2

(3) 福祉授産所

市内には、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型の事業所として、4か所の福祉授産所が設置されています。一般企業に就職することが困難な知的障害者等に対して、仕事の場を提供するとともに、生活面での助言等を行い、自立や就労の実現のための支援をしています。

ア 年齢別状況

(平成29年3月31日現在)

施設名	定員	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
中福祉授産所	50	1	13	0	1	1	0	16
南福祉授産所	60	0	4	6	19	17	2	48
港北福祉授産所	60	2	17	1	7	3	1	31
戸塚福祉授産所	50	2	2	5	12	5	8	34

イ 工賃の支払状況

(平成28年度) (金額単位：円)

施設名・区分	延べ在籍人数(月平均)	支払い工賃(年額)	月平均工賃	一人当たり月平均工賃	最高額(月額)
中	知的障害者	207(17)	7,662,125	638,510	37,015
	身体障害者	-	-	-	-
	精神障害者	-	-	-	-
	計	207(17)	7,662,125	638,510	37,015
南	知的障害者	575(48)	7,123,414	593,618	12,389
	身体障害者	12(1)	148,566	12,381	12,381
	精神障害者	-	-	-	-
	計	587(49)	7,271,980	605,998	12,388
港北	知的障害者	348(29)	7,038,947	586,579	20,227
	身体障害者	48(4)	640,847	53,404	13,351
	精神障害者	-	-	-	-
	計	396(33)	7,679,794	639,983	19,393
戸塚	知的障害者	364(30)	5,803,016	483,585	15,942
	身体障害者	28(2)	484,489	40,374	17,303
	精神障害者	-	-	-	-
	計	392(33)	6,287,505	523,959	16,040

ウ 退所者の移行状況

(平成28年度)

施設名	就職	他の就労支援施設	他の社会福祉施設	転居	その他	計
中福祉授産所	3	0	0	0	0	3
南福祉授産所	0	3	0	0	0	3
港北福祉授産所	3	2	0	0	2	7
戸塚福祉授産所	0	0	0	0	0	0

(4) 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」

障害者やその家族の健康増進及び社会参加の促進を図るため、研修や保養、レクリエーション等に利用できる宿泊施設です。

ア 概況

運 営 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会
 所在地 都筑区葛が谷 2-3
 定 員 宿泊 60 人 研修 220 人

イ 利用状況 (平成 28 年度)

	宿 泊 利 用		休 憩 利 用		研 修 其 他 利 用	
	計	月平均	計	月平均	計	月平均
利用者数	7,716	643	2,185	182	27,816	2,318

13 民間障害福祉サービス事業所等

- (1) 利用状況 利用者数は1月あたり平均（平成 29 年 3 月 31 日 現在）
 事業所数、利用者数は、市外事業所の利用も含む。

	事業所数	利用者数
障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス		
療養介護	30	225
生活介護	403	5,090
施設入所支援	184	1,545
生活訓練	41	284
機能訓練	8	35
就労移行支援	125	949
就労継続支援A	65	593
就労継続支援B	255	3,250

- (2) 障害福祉サービス事業所等法外扶助費等支給状況 (平成 28 年度) (単位：円)

	事業名	平均単価(円)	人数等	執行額(円)
所 管 施 設	個別支援事業等	2,154(日額)	472,895	1,018,766,426
	小舎運営支援事業	308,629(月額)	16施設 103ユニット	381,465,380
	自活訓練棟支援事業	—	—	0
	居宅等訪問支援事業	種別単価(日額)	36回(2施設)	115,950
	入院者退院支援事業	—	—	0
	重度重複障害者 通所事業所支援事業	—	5施設	71,741,664
	体験就労支援事業	5,040(日額)	167回(2施設)	841,680
	障害者ショートステイセンター 運営支援事業	—	—	37,415,400
	地域活動支援事業	上限100万円/施設	5施設	2,472,000
	設置費補助	上限1,000万円/施設	10施設	76,175,595
	市外施設分	—	—	114,374,913
	福祉ホーム	—	—	31,128
合計				1,703,400,136

14 障害者就労支援センター事業

障害者等の就労の促進と定着を図るため、相談、指導・訓練、職場開拓、求職支援、就労後の定着支援などを行いました。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地	運 営 主 体
横浜東部就労支援センター	神奈川区西神奈川1-1-3アートビル4階	(社福) 青い鳥
横浜南部就労支援センター	磯子区新杉田町8-8 ハマシップモール4階	(社福) 電機神奈川福祉センター
横浜北部就労支援センター	緑区中山町306-1 ミヨシ・シートビル405	(社福) 和枝福祉会
横浜西部就労支援センター	旭区柏町36-15 柏ハーモニビル202	(社福) 同愛会
横浜戸塚就労支援センター	戸塚区戸塚町4111吉原ビル2階	(社福) こうよう会
横浜中部就労支援センター	西区平沼1-38-3 横浜エムエスビル4階	(社福) 県央福祉会
横浜上大岡就労支援センター	横浜市港南区上大岡西 2-2-13 MK 第一ビル 601	(特非) みなとカウンセリング協会
横浜市精神障害者就労支援センター ぱーとなー	港北区鳥山町1735 横浜市総合保健医療センター1階	(公財) 横浜市総合保健医療財団
横浜日吉就労支援センター	港北区箕輪町2-2-2 ケイケイビル2階	(社福) 横浜やまびこの里

(平成 28 年度)

名 称	登 録 者 (人)			新規就職者 (人)	定着支援者 (人)
	新規	継続	計		
横浜東部就労支援センター	55	184	239	25	195
横浜南部就労支援センター	68	438	506	28	346
横浜北部就労支援センター	29	374	403	24	297
横浜西部就労支援センター	65	352	417	24	295
横浜戸塚就労支援センター	88	608	696	70	463
横浜中部就労支援センター	40	682	722	33	342
横浜上大岡就労支援センター	48	929	977	73	388
横浜日吉就労支援センター	19	156	175	11	117
横浜市精神障害者就労支援センター ぱーとなー	31	150	181	26	138
合 計	443	3,873	4,316	314	2,581

※新規就職者は「手帳のない方」を除いた数。

15 共同受注・優先調達推進事業

企業に直接訪問し、市立福祉授産所や民間施設等へ作業を発注する企業を開拓しました。

企業開拓 (平成 28 年度)

企業訪問件数：345 件
 相談・あっ旋件数（平成 28 年度）

区 分	相 談	あつ旋
市立授産所	18	49
民間施設等	160	31
計	178	80

また、市内障害者施設と企業等との受注調整やコーディネートを担う「よこはま障害者共同受注総合センター」を運営していました。

受託者：社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

平成 28 年度 受注件数 218 件
 登録事業所数（累計） 251 か所

16 企業啓発事業

神奈川労働局や近隣他都市などと連携しながら、障害者の雇用が進んでいない企業に対して、社会全体における障害者雇用への理解や知識をより深めてもらうため、企業向けのセミナーを開催しました。

平成 28 年度 参加社数 53 社

また、障害者を雇用し、障害者が働きやすい職場環境を作る努力や独自の工夫をしている企業・事業所を選定し、その取り組みをホームページへ掲載し、広く紹介しました。

平成 28 年度 掲載事業所数（累計） 76 社

17 市民啓発事業

主に就労を希望する障害のある方やその家族、支援者等の市民を対象に、障害のある方の就職・職場定着を啓発するため、神奈川県や神奈川労働局の後援を得て、就労啓発シンポジウムを実施しました。

平成 28 年度 参加者数 597 人

18 施設職員向け研修

施設職員の意識及び支援スキルの向上を図るため、障害者就労施設等職員を対象に、障害者雇用を実践している企業に訪問し、障害のある社員と同様の業務を体験する研修を実施しました。

平成 28 年度 開催回数（協力企業数） 1 回(21 社)
 受講者数 52 人

19 ふれあいショップ事業

障害者の就労の場を確保するとともに、障害者施設等で製作した作品の展示・販売をする「ふれあいショップ」を設置しています。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

店 名	所 在 地
ハ ト ポ ッ ポ	青葉区市ケ尾町 31-4 (青葉区総合庁舎内)
み な と	西区みなとみらい 1-1 (臨港パーク内)
ば あ ー す で い	港北区小机町 3302-5 (日産スタジアム内)
愛 あ い	磯子区滝頭 1-2-1 (横浜市立脳血管医療センター内)
の げ や ま	西区老松町 1 (中央図書館レストラン棟内)
ク レ ヨ ン	保土ケ谷区川辺町 5-11 (かるがも内)
エイチバイスリー (H×3) 桜木町店	中区桜木町 1-1 (健康福祉総合センター10F)
しゅしゅセンター南	都筑区茅ヶ崎中央 32-1 (都筑区総合庁舎内)
キュービック	港北区鳥山町 1752 (横浜ラポール 2 階)

障害者を雇用し、民間企業への一般就労を促進するふれあいショップに対して、雇用契約に基づく勤務時間に応じ、協力奨励金を一人につき原則 3 年間交付しました。

全対象者数 7 人 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

20 公共施設活用事業

障害者雇用をする事業所へ市有建物を継続して貸し付けることで、安定した障害者雇用を創出しました。また、契約満了に伴う新規運営事業者の公募を実施しました。

事業者 サンクステンプ (株)

障害者雇用数 74 人 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

21 障害者モデル雇用事業

精神障害者について、アルバイト雇用を実施し、障害者差別解消法施行や精神障害者の雇用義務化に向けた継続的な雇用の制度検討を行いました。

平成 28 年度 健康福祉局障害企画課アルバイト 1 人

22 農業就労援助事業

障害者の就労の場を拡大し、農業分野における就労が可能となるような研修を行い、障害者の自立を支援しました。

運営主体 公益財団法人横浜市知的障害者育成会

平成 28 年度 利用者数 20 人

就労者数 1 人

23 障害者就職面接会

横浜文化体育館において、神奈川県及び市内公共職業安定所と共催で、企業と障害者が一堂に会した面接を実施しました。

平成 28 年度 参加求人企業数 98 社

参加求職者数 723 人

採用決定者数 70 人

9 高齢者保健福祉事業

横浜市の高齢化率は年々高くなっており、平成29年3月には23.8%となりました。団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）には、65歳以上の高齢者数が97万人、高齢化率は26.1%に達することが見込まれ、長期的視点による高齢者施策が求められています。

活力ある超高齢社会を築くため、高齢者の健康づくり・介護予防や社会参加を支援し、生きがいづくりや健康の増進を図ります。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護など関係機関の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

介護保険制度による要介護者支援をすすめるとともに、介護保険制度外の事業として、在宅の要援護高齢者等を対象に必要なサービスを提供しました。また、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等についても引き続き民間施設の建設助成を行うなど整備を促進しました。

健康な高齢者施策としては、高齢者の社会参加や外出を支援するための敬老特別乗車証交付事業などを実施したほか、高齢者の心身の状況に合わせた就労やボランティア活動等の相談窓口である「生きがい就労支援スポット」を運営しました。また、地域における健康維持・増進を図るため、元気づくりステーション事業を行いました。

1 老人クラブ助成事業

老人クラブでは、仲間づくりを通じて、高齢者の生きがいを高め、健康の増進、社会参加促進を図るため、各種スポーツ活動、文化・学習活動、奉仕活動、友愛活動などに取り組んでいます。

市では、老人クラブの育成を支援し、その健全な発展を図るために、老人クラブが行う諸活動へ助成を行っています。

(1) 老人クラブへの助成

助成金額 (平成28年度)

会員数	月額
30人～39人	3,000円
40人～49人	3,600円
50人～59人	4,500円
60人～69人	4,700円
70人～79人	5,600円
80人～89人	5,800円
90人～99人	6,000円
100人～109人	6,300円
110人以上	7,100円

老人クラブ及び会員数 (平成29年3月末現在)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
クラブ数	115	152	66	55	131	88	133	148	76
会員	8,840	9,611	3,795	4,086	8,560	7,585	7,980	10,821	6,000

金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	計
83	80	82	88	65	109	58	91	71	1,691
6,653	5,018	5,185	5,604	4,522	7,488	5,717	6,582	4,175	118,222

(2) 市老人クラブ連合会実施事業への助成

ア 生きがいと社会参加活動事業

老人クラブ会員が、地域の会員以外の高齢者にも参加を呼びかけて、社会奉仕活動、地域美化活動、スポーツ・レクリエーション活動を行います。

イ 友愛活動推進事業

会員一人ひとりが同じ世代の仲間を支援、地域に住む病弱な方や一人暮らし等の高齢者の見守りや話し相手を基本とした友愛活動を行っています。

平成 28 年度 友愛活動員数 7,661 人

ウ 横浜シニア大学事業

めまぐるしく変化する時代に対応して、たえず新しい知識と教養を身につけ、高齢者が心豊かに人生を送ることができるように、高齢者自身の手による、高齢者のための講座を開講しています。

平成 28 年度 一般講座（健康福祉、法律知識、消費生活等） 受講者数 645 人
特別講座（環境問題等） 受講者数 98 人

エ 健康づくり推進事業

地域の広場（街区公園等）を活用し、単位老人クラブが中心になって、ウォーキングや市民に馴染みのある体操を組み合わせ、地域における日常的な健康づくり・介護予防活動を実施。

平成 28 年度 体操ひろば事業

実施回数：それぞれ週 3 回から毎日の開催 296 単位老人クラブ

平成 28 年度 シニアスポーツの祭典

会場：パシフィコ横浜 実施日：3 月 14 日 参加者：989 人

2 敬老特別乗車証交付事業

高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進をはかるため、70 歳以上の希望する方に乗車証を交付しています（所得に応じた利用者負担有り）。

乗車可能範囲は、横浜市営バス、市内の民営バス（一部路線を除きます）、市営地下鉄及び金沢シーサイドラインです。

平成 28 年度 交付者数 375,351 人

3 高齢者世帯等住み替え家賃助成事業（平成 28 年度末で事業終了）

家主から建替え等による立ち退き要求を受け、住宅確保に困窮する民間賃貸住宅居住の高齢者のみの世帯や障害者のいる世帯に対し、居住の安定を図るため、住み替えに必要な新旧家賃の差額の一部などを決定から 3 年間で限度として助成しています。新規内定者の受付は、平成 25 年度をもって終了しました。

平成 28 年度 助成世帯数 4 世帯

4 在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業

国籍要件や住所要件により公的年金制度に加入できなかった期間があるため、無年金者となっている在日外国人高齢者・障害者や長期海外在住日本人高齢者の福祉の向上を図ることを目的として、福祉給付金を支給しています。

平成 28 年度 高齢者：月額 22,000 円

重度障害者：月額 43,500 円

中度障害者：月額 31,500 円

5 老人福祉センターの運営事業

地域の高齢者に健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場所と機会を提供するとともに健康相談などを行っています。

老人福祉センター利用状況

（平成 28 年度）

施設名	所在地	定員	延利用人数	一日平均利用人員
横浜市鶴寿荘	鶴見区馬場 4-39-1	150	53,353	155
〃 うらしま荘	神奈川区立町 20-1	150	76,524	222
〃 野毛山荘	西区老松町 26-1	150	50,804	147
〃 麦田清風荘	中区麦田町 1-26-1	150	54,479	158
〃 南寿荘	南区南太田 2-32-1	150	66,935	196

〃 蓬萊荘	港南区港南台 6-22-38	280	102,162	295
〃 狩場緑風荘	保土ヶ谷区狩場町 295-2	250	106,589	308
〃 福寿荘	旭区白根 2-33-2	250	136,445	416
〃 喜楽荘	磯子区磯子 3-1-41	150	141,304	410
〃 晴嵐かなざわ	金沢区泥亀 1-21-5	150	63,941	185
〃 菊名寿楽荘	港北区菊名 3-10-20	150	50,760	147
〃 緑ほのぼの荘	緑区十日市場町 825-1	150	60,493	175
〃 ユートピア青葉	青葉区もえぎ野 4-2	150	72,098	209
〃 つづき緑寿荘	都筑区葛が谷 2-1	250	123,191	381
〃 戸塚柏桜荘	戸塚区戸塚町 2304-5	150	63,862	200
〃 翠風荘	栄区野七里 2-21-1	250	46,639	135
〃 泉寿荘	泉区西が岡 3-11	150	69,852	202
〃 瀬谷和楽荘	瀬谷区瀬谷 3-18-1	150	69,531	200
合計		3,230	1,408,962	229

6 いきいきシニア地域貢献モデル事業

活力ある超高齢社会を築くため、高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動などを紹介し、社会参加を促していく相談窓口「生きがい就労支援スポット」を、金沢区でモデル実施しています。

平成 28 年度 問合せ件数 545 件
 情報提供数 515 件
 セミナー開催数 10 件

7 高齢者保養研修施設管理運営事業

高齢者の社会参加や交流の促進を目的に、「健康づくり・保養・研修」等の機能をもつ全市施設として高齢者保養研修施設ふれーゆを運営しています。

平成 28 年度 利用者数 277,827 人（温水プール 188,212 人、大浴場 89,615 人）

8 高齢者を囲む地域福祉事業

福祉の風土づくりの一環として、高齢者に市内の公衆浴場を利用した優待入浴サービスを実施しています。（月 1 回高齢者優待入浴券利用、利用者負担 150 円）

平成 28 年度 実施公衆浴場数 71 軒（H29.3 月現在）
 年間利用者数 52,434 人

9 シルバー健康ひろば運営事業

ゲートボールなど軽スポーツや野外レクリエーション活動を通し、高齢者の健康保持・増進や仲間とのふれあいを深めるため、地域の協力を得てこの事業を実施しています。

平成 28 年度 6 か所

10 敬老月間事業

9 月 15 日「老人の日」を中心に 9 月中を敬老月間と位置づけ、次の行事を実施しています。

(1) 高齢者訪問

市長・区長による高齢者の訪問

(2) 敬老祝品贈呈

敬老の日を記念して、多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿をお祝いするため、敬老祝品を贈呈しています。

敬老祝品贈呈対象者数

(平成 28 年度)

年 齢 別	祝 品 別	贈 呈 対 象 者 数
100 歳	祝状・記念品	679
101 歳以上	祝状・記念品	1,224
合 計		1,903

(3)施設の無料開放

老人の日を中心によこはま動物園ズーラシア等の無料開放を実施

11 老人憩いの家運営事業

地域の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供しています。

老人憩いの家利用状況

(平成 28 年度)

名 称	所在地	延利用人員
金 沢 老人憩いの家	金沢区町屋町 16-28	4,838
佐 江 戸 老人憩いの家	都筑区佐江戸町 2020	4,575
合 計		9,413

12 高齢者のための優待施設利用促進事業

「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、「濱ともカード」を横浜市内在住 65 歳以上の高齢者に交付しています。濱とも協賛店にカードを提示すると、入場料や商品代金の割引などのサービスの提供を受けることができます。

平成 28 年度 濱ともカード累計交付件数 811,372 件
協賛店数 1,897 箇所 (H29.3 月現在)

13 全国健康福祉祭(ねんりんピック)参加事業

全国健康福祉祭とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者(60歳以上。一部種目を除く)を中心に開催されるスポーツ・文化・福祉などの総合イベントです。

この大会は、高齢者を中心とする国民の健康維持・増進、社会参加、生きがいつくりの促進を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催されており、本市では、種目ごとの予選会を勝ち抜いた選手により選手団を結成し、大会に参加しています。

平成 28 年度 開催地 長崎県
参加者数 137 人(選手・監督・同行者・引率者)

14 福祉人材就業支援事業

(1) 介護の仕事イメージアップ事業

中・高校生向けに、福祉・介護サービス分野のイメージアップのための啓発・PR 事業を行いました。
平成 28 年度 中学校・高校向け啓発冊子配布数 7,635 部

(2) 将来の介護人材育成確保事業

介護の魅力を伝え、将来の進路選択につなげるため、高校生を対象に施設等介護の現場での職場体験(インターンシップ)を実施しました。

平成 28 年度 インターンシップ参加人数 38 人

(3) 介護人材就業セミナー等支援事業

介護人材の確保を目的とした市内における就業セミナー等を実施する実施主体に対して補助金を交付しました。

平成 28 年度 補助金交付対象 2 団体

15 チャレンジ介護人材創出事業

求職中の40～60代を対象に、介護資格取得支援及び就労支援を実施しました。

平成28年度 雇用人数 53人

16 海外からの介護福祉人材就労支援事業

市内の特別養護老人ホーム等で、インドネシア、フィリピン及びベトナムからの介護福祉士候補者を受け入れ、受入施設に対して人件費の一部助成等を実施するほか、候補者を対象とした国家試験対策を実施しています。

平成28年度 受入実績	インドネシア	6施設	20人
	フィリピン	8施設	24人
	ベトナム	5施設	10人

17 高齢者ホームヘルプ事業

重度の要介護者で、ひとり暮らしなどのため、介護保険の訪問介護のみでは在宅生活の継続が困難な方を対象に、保険給付に加えて身体介護や生活援助サービス（在宅生活支援ホームヘルプ）を提供しています。

平成28年度 利用者数 26人

18 外出支援サービス事業

要支援1・2又は要介護1～5の認定を受けたおおむね65歳以上の方で、単独で一般の交通機関による外出の困難な在宅の方を対象に、専用車両で通院、福祉施設などへの送迎サービスを行っています。（要支援の方については、申請時に確認を行います。）

平成28年度 延べ17,991回

19 訪問理美容サービス事業

おおむね65歳以上で要介護4又は5に認定された方などのうち、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅の高齢者に対して、理容師・美容師による訪問理美容サービスを提供しています。

平成28年度 延べ3,914回

20 在宅高齢者虐待防止事業

在宅高齢者の虐待の防止と早期発見・早期対応のため、各区に相談窓口を設置するとともに、個別事例に対応するためのネットワークミーティング開催や弁護士相談などの支援体制を整備しています。

平成28年度 新規相談件数 405件

21 療養通所介護促進事業

療養通所介護事業を開始する事業所に対し、設備などの助成を行います。

平成28年度 補助か所数 0か所

22 訪問指導事業

40歳以上の方で、生活習慣病・介護予防のための保健指導、療養生活や介護に関する相談・支援が必要な本人及びその家族などに対して家庭訪問し、生活の場における健康の保持増進に関する助言、保健・医療・福祉サービスの活用に関する相談や調整等を行います。

区別訪問指導対象者数および訪問指導実績

(平成 28 年度)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
対象者数 (人)	639	287	246	510	543	408	510	339	508
(新規数) (人)	(115)	(64)	(74)	(149)	(133)	(102)	(209)	(108)	(186)
訪問延回数 (件)	565	628	512	634	678	662	773	845	815

	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	合計
対象者数 (人)	321	545	428	321	252	467	413	471	496	7,704
(新規数) (人)	(126)	(74)	(62)	(94)	(39)	(123)	(151)	(148)	(154)	(2,111)
訪問延回数 (件)	470	857	592	340	449	377	398	1,065	528	11,188

23 中途障害者支援事業

(1) 中途障害者地域活動センター運営費等補助

脳血管疾患の後遺症などにより身体上の障害や心身機能の低下している者に対し、自立した生活を送ることができるよう、リハビリ教室、生活訓練及び地域交流などを行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費等の補助を行っています。

ア 中途障害者地域活動センター数

18 か所

イ 活動日数及び延べ利用者数

平成 28 年度 活動センター活動回数 4,040 回、延べ利用者数 58,250 人

リハビリ教室実施回数 630 回、延べ参加者数 2,959 人

(2) 研修会・連絡会等

各区において中途障害者の支援に関する研修会や連絡会、講演会等を行い、中途障害者への理解を深めるための普及啓発を実施しています。内容は、携わるボランティアや介護支援専門員などの専門職への高次脳機能障害や失語症に関する知識を深めるためのものや、医療機関との連携を密にするための連絡会などです。このほか、中途障害者が自主的に活動しているグループへの支援も行っています。

平成 28 年度 連絡会 46 回実施 延べ 873 人参加

研修会・講演会等 27 回実施 延べ 1,214 人参加

団体別中途障害者地域活動センター活動実績（平成 28 年度）

区名	施設名	活動センター事業			リハビリ教室		設置年月日
		登録者数(人)	活動日数	延利用者数(人)	実施回数	延利用者数(人)	
港北	港北根っこの会	25	232	3,034	30	102	平成 7 年 4 月
南	フレンズ南	31	225	3,254	34	141	平成 7 年 5 月
泉	元気かい泉	36	224	3,527	36	146	平成 8 年 10 月
神奈川	リワーク神奈川	26	224	3,380	32	206	平成 9 年 1 月
港南	ワークアップ港南	23	223	2,490	36	125	平成 9 年 8 月
緑	緑工房	33	229	3,935	35	200	平成 10 年 1 月
鶴見	ふれんどーる鶴見	30	222	3,469	36	179	平成 10 年 10 月
都筑	都筑むつみ会	28	224	3,150	35	87	平成 10 年 10 月
金沢	ライブアップ金沢	31	216	3,106	36	73	平成 11 年 7 月
栄	わ〜くくらぶ・さかえ	27	229	3,392	36	281	平成 11 年 10 月
中	チャレンジ新生	37	223	3,393	35	108	平成 12 年 7 月

旭	フェニックス旭	42	227	3,567	36	371	平成12年11月
磯子	ウェーブ磯子	25	219	3,073	35	152	平成13年7月
瀬谷	ワンステップ瀬谷	20	227	2,299	35	175	平成13年7月
戸塚	とつかわかば	33	225	3,051	36	185	平成13年9月
保土ヶ谷	カルガモの会	32	220	2,873	36	209	平成14年4月
青葉	青葉の風	23	227	3,900	35	81	平成14年7月
西	みらい工房西	29	224	3,357	36	138	平成15年10月
合 計		531	4,040	58,250	630	2,959	

24 ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業

在宅のねたきり高齢者やひとり暮らしの高齢者などに対して、紙おむつを給付しています。

平成28年度 給付件数（延べ月数） 41,990月

25 ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業

ひとり暮らしの高齢者などに対し、緊急通報装置を設置することにより、緊急時に即応できる連絡網を整備しています。

平成28年度 新規設置台数 205台（H29.3月末現在 設置総数 1,381台）

26 高齢者食事サービス事業

ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援の一部）等で必要と認められた方を対象に、訪問による食事の提供と、安否確認を行うことにより、自立した在宅生活が送れるよう支援します。

平成28年度 配食数 延べ 228,843食

27 高齢者等住環境整備事業

要支援以上に認定された高齢者等の身体、生活状況に合わせた住宅改造の相談や、所得状況に応じた改造費用の助成を行うことにより、高齢者等の自立した在宅生活の継続を支援し、介護者の負担軽減を図ります。

平成28年度 助成件数 44件

28 認知症支援事業、地域で支える介護者支援事業及び認知症初期集中支援等推進事業

(1) 認知症高齢者保健福祉相談事業及び普及啓発推進等

認知症の人や家族を対象に、専門医、ソーシャルワーカー、保健師などによる認知症高齢者保健福祉相談や家族教室を実施するとともに、認知症の正しい理解を深めることを目的とした講演会を実施しています。

平成28年度 認知症高齢者保健福祉相談件数 242件
 家族教室 212回
 講演会 157回

- (2) 認知症サポーターキャラバン
 認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターの養成を行います。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成します。
 平成 28 年度 認知症サポーター養成数（認知症キャラバン・メイト含む） 36,724 人
- (3) 認知症高齢者緊急対応事業
 在宅の認知症高齢者が、症状の急激な悪化などにより、在宅での生活が困難となった場合、緊急相談及び専門医療機関での緊急一時入院を行い、本人の安全な生活の確保及び介護者の負担軽減を図ります。
 平成 28 年度 緊急一時受入数 51 件
- (4) 徘徊認知症高齢者地域支援事業
 区役所、警察署、消防署、医療機関、地域関係団体などの関係機関で構成される区連絡会において、地域での支えあい意識の向上や認知症高齢者の早期発見について、情報交換や啓発活動を行っています。
 また、警察に保護された身元の分からない徘徊認知症高齢者を、特別養護老人ホームなどで一時保護しています。
 平成 28 年度 一時保護件数 14 件
- (5) 認知症疾患医療センター
 保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施しています。
 平成 28 年度 認知症疾患医療センター設置数 4 か所
- (6) 認知症初期集中支援チーム
 認知症の人や家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を強化しています。
 平成 28 年度 認知症初期集中支援チーム設置数 8 区（新規 6 区）

29 一般介護予防事業

- (1) 介護予防把握事業
 介護予防を推進する地域づくりを目的に地域診断等を行い、その結果を踏まえ介護予防事業を計画・実施します。併せて、介護予防が必要（人・活動につながっていない）な高齢者を把握し、活動につなげるための検討をします。
- (2) 介護予防普及啓発事業
 介護予防に関する知識等の普及のために、講演会・イベントや健康教育等を実施します。啓発媒体等を作成し、活用します。
 平成 28 年度 講演会・イベント等 実施回数 842 回、延べ参加人数 28,431 人
- (3) 地域介護予防活動支援事業
 ア 元気づくりステーション事業
 地域の中で人とつながりながら、健康で生きがいのある活動的な生活を送ることができるよう、より身近な地域で継続的に介護予防に取り組むグループ活動を拡げます。活動グループの立ち上げや運営継続の支援を行います。
 平成 28 年度 239 グループ 実施回数 5,694 回 延べ参加人数 100,777 人
- イ 地域介護予防活動支援事業（ア以外）
 地域全体で健康づくり・介護予防に取り組めるよう、地域で活動する介護予防活動グループの支援を行います。グループへの出前講座や運営相談、連絡会、研修会等を実施します。
 平成 28 年度 区役所実施 実施回数 873 回 延べ参加人数 14,511 人
- | | | |
|------|---------------|-------|
| （内訳） | ・ボランティア育成等の研修 | 106 回 |
| | ・関係団体等の連絡会 | 60 回 |
| | ・地域組織活動の育成・支援 | 640 回 |
| | ・その他 | 67 回 |

ウ よこはまシニアボランティアポイント事業

高齢者の健康増進、介護予防や社会参加、地域貢献を通じた生きがいを促すため、介護施設等でボランティア活動を行うことによりポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度を実施します。

平成 28 年度 ボランティア登録者数 15,459 人 受入か所数 492 か所

(4) 一般介護予防事業評価事業

介護予防事業の実績及び関係データのまとめと分析を行い、事業評価します。また、外部有識者を含めた検討会を開催し、事業評価及び方向性を検討します。

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職を元気づくりステーション等の介護予防活動グループや地域ケア会議等に派遣し、技術的助言や支援を行うことで、グループ活動の充実や機能強化、さらに支援者側の支援技術の向上を図ります。

平成 28 年度 派遣回数 151 回 延べ参加人数 3,951 人

30 特別養護老人ホーム運営指導事業

特別養護老人ホームの運営指導を行っています。

平成 29 年 3 月 31 日現在 149 施設 入所定員 15,028 人

31 養護老人ホーム入所事業

環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な 65 歳以上の方が入所しています。

養護老人ホーム入所状況

(平成 29 年 3 月 31 日)

施設名	定員	入所者数	平成 28 年度	
			入所者	退所者
ハマノ愛生園	88	88(88)	8	8
横浜市恵風ホーム	170	57(56)	8	6
聖母の園	50	50(50)	5	5
白寿荘	70	70(70)	7	8
横浜市新橋ホーム	50	49(49)	6	9
野庭風の丘	120	107(106)	40	0
市内小計	548	421(419)	74	36
市外への措置	—	81(81)	7	3
合計	—	502(500)	81	39

※ 入所者数欄 () は本市からの入所者数再掲

32 軽費老人ホーム事務費補助

自炊ができない程度の身体機能の低下などがあり、独立した生活が不安で、家族の援助を受けることが困難な 60 歳以上の方が入所しています。利用料のうち事務費(サービスの提供に要する費用)については本市が補助しています。

(1) 軽費老人ホーム(A型)入所状況

(平成 29 年 3 月 31 日)

施設名	定員	入所者数	平成 28 年度	
			入所者	退所者
上白根園	50	50	14	14
ルンビニ合掌園	50	50	8	8
ベタニヤホーム	50	48	8	10
東野園	50	49	6	7
睦荘	50	49	5	6
合計	250	246	41	45

(2) 軽費老人ホーム（ケアハウス）入所状況 (平成29年3月31日)

施設名	定員	入所者数	平成28年度	
			入所者	退所者
グリーンヴィラ富士見	40	32	7	3
ケアハウスフォンス	50	48	10	13
シャローム桜山	50	49	3	4
メゾンヴェルト	16	9	1	5
ケアハウスゆうあい	138	133	37	37
フォーシーズンズヴィラそよかぜ	100	99	40	28
合計	394	370	98	90

33 民間老人ホーム及び入所者に対する法外扶助事業

法外扶助費執行状況 (※)は養護、軽費老人ホーム対象 (平成28年度)

費目	説明(対象施設)	単価(円)	対象人員	執行額(円)
職員雇用費(時間短縮加算含む)	配置基準以上の職員を雇用する経費(※)	寮母 349,400 調理 292,600	延60人 延167人	69,860,700
職員処遇改善費	職員の昇給財源(※)	—	延72月	14,086,800
養護老人ホーム 援護加算	措置費の障害者等介護加算対象者に対する処遇向上のための経費	—	延2,904人	79,784,400
管理費加算	施設の管理充実に要する経費(※)	—	延10,407人	38,393,237
事業費加算	給食費、暖房用燃料費等(養護)	月額 1,661	延7,152人	11,879,472
日常生活費	年金、収入が基準額以下の入所者に対し、日常生活費として支給する経費(養護、特別養護老人ホーム)	月額 養護10,000 特養8,000	延1,422人	13,785,550
県所管施設への負担金	県所管施設への県単独助成額のうち市措置者分を補助	—	延589人	7,591,837

市内老人ホーム入所者の1人1か月当たりの経費 (平成28年度) (単位:円)

施設種別	内訳		
	措置費※	法外扶助費	合計
養護老人ホーム	206,884	36,871	243,755
軽費老人ホーム(A型)	122,843	22,685	145,528
ケアハウス	23,181	1,737	24,918

※ 軽費老人ホーム(A型)とケアハウスについては、事務費補助額

34 生活支援ショートステイ事業

要支援または要介護に認定されていないおおむね65歳以上の方のうち、在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れがある方等に対して、日常生活を支援するため、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへ短期入所を行っています。

平成28年度実績は、492日でした。

35 特別養護老人ホームの整備事業

民間特別養護老人ホームの建設に対し助成を行い、次のとおり整備しました。

特別養護老人ホームの整備

(平成 28 年度)

施設名	定員	設置主体	所在地	しゅん工時期
ニューバード獅子ケ谷	特別養護老人ホーム 80 ショートステイ 20	(福) 近代老人福祉協会	鶴見区獅子ケ谷 3-10-8	平成 28 年 9 月
笹の風	特別養護老人ホーム 140 ショートステイ 20	(福) 寿楽園	港南区笹下 4-12-35	平成 29 年 1 月
太陽の家羽沢	特別養護老人ホーム 110 ショートステイ 10	(福) ユーアイ二十一	神奈川区羽沢町 2-1 外	平成 30 年 1 月 予定
羽沢の家二番館	特別養護老人ホーム 90 ショートステイ 10	(福) さくら会	神奈川区羽沢町 1667-1 外	平成 30 年 3 月 予定
しょうじゅの里 鶴見小野	特別養護老人ホーム 100 ショートステイ 20	(福) 兼愛会	鶴見区下野谷町 4-145-18	平成 30 年 1 月 予定

36 小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業

高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活が続けることができるよう、365 日・24 時間の介護の安心を提供するため、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めています。また、小規模多機能型居宅介護事業所に訪問看護の機能を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備も進めています。

平成 28 年度整備の 7 事業所のうち、2 事業所について、県の基金を活用した整備費の補助を行いました。

小規模多機能型居宅介護事業所等整備費補助事業所

(平成 28 年度)

事業所名	定員	設置主体	所在地
小規模多機能型居宅介護 われもこう	登録定員 29 (通い:15、泊まり:9)	(福) 秀峰会	保土ケ谷区保土ケ谷町 3-226 ラフイーネ元町 1 階
小規模多機能型居宅介護事業所 みなみ富岡	登録定員 29 (通い:15、泊まり:8)	(福) 愛光会	金沢区富岡西 7-10-10

37 認知症高齢者グループホーム整備等事業

認知症の高齢者が共同生活（5～9 人）を通じ、住み慣れた地域で能力に応じ自立した日常生活を継続することを支援する認知症高齢者グループホームの整備を進めています。

また、スプリンクラーの設置費補助を行い、制度の普及啓発及び早期設置の促進を図っています。

(1) 整備費補助事業

平成 28 年度は、2 事業所の整備を行いました。

(2) スプリンクラー設備等設置費補助事業

平成 28 年度は 13 事業所について、国の交付金を活用した設置費の補助を行いました。

事業所名	定員	設置主体	所在地
小規模多機能ホーム あんのん ほか 12 事業所	登録定員 25 (通い:15、泊まり:7)	(株) エムズプロ	瀬谷区本郷 3-1-17

38 地域密着型サービス事業所補助事業

小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的に、県の基金等を活用して、開設準備に係る経費を助成しています。

平成 28 年度は 6 事業所に補助金を交付しました。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3 事業所
- ・認知症高齢者グループホーム 0 事業所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 事業所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 事業所

39 認知症介護実践者等養成研修事業

認知症介護の専門職員を養成し、認知症介護技術の向上を図るため、認知症対応型共同生活介護の代表者など、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施しています。

平成 28 年度	研修参加人数	延べ	867 人
	研修実施回数	延べ	29 回

40 介護相談員派遣事業

市内の介護保険施設等に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者の不満や不安の解消を図るとともに、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上に取り組んでいます。

平成 28 年度	介護相談員数	219 人
	派遣施設数	201 か所

41 介護保険事業所等指導監査

介護保険の居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者を対象に、集団指導及び実地指導により、サービスの質の確保、向上やサービスの適正化を図ると共に、給付適正化システムのデータや苦情や内部告発などの情報提供をもとに、不正や不適正な事案に対して監査を実施しています。

平成 28 年度	実地指導実施事業所数	1,058 事業所
	監査実施事業所数	14 事業所

10 介護保険事業

介護保険制度は、老後の最大の不安要因ともなっている介護問題に対応するため、高齢者が介護を要する状態になっても、自立した日常生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月から実施されました。給付と負担の関係を明確にするため社会保険方式を採用しており、財源は保険料と公費それぞれ半々で賄われています。

横浜市は、保険者として、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定及び保険給付等を行うとともに、横浜市介護保険事業計画に基づいて、介護サービスの基盤整備を進めています。

1 被保険者

(平成29年3月31日現在)

	第1号被保険者 (65歳以上の方)	第2号被保険者 (40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方)
被保険者数	約89万人	約129万人

2 要介護認定

介護保険サービスを利用するためには、区役所に申請し、要介護認定を受ける必要があります。区役所では、申請に基づき認定調査を行うとともに、主治医意見書の提出を受け、保健・医療・福祉の専門家からなる介護認定審査会の合議体（審査部会）の審査判定に基づいて認定を行います。認定は、介護の必要度から要支援1・2、要介護1～5に区分されます。

第1号被保険者は、原因を問わず認定を経て、要介護と認定された方は介護サービス、要支援と認定された方は介護予防サービスが受けられますが、第2号被保険者は初老期認知症や脳血管疾患など加齢に起因する16種類の特定疾病に該当した場合に限り、認定を経て介護（介護予防）サービスが受けられます。

また、認定結果が非該当（自立）となった方は、介護保険のサービスは利用できませんが、横浜市が実施する介護予防のためのサービス等が受けられる場合があります。

(1) 介護認定審査会

ア 合議体数 136

イ 委員数 条例定数 990人以内 (平成29年4月1日現在 719人)

(2) 要介護認定の状況

ア 申請件数

(平成28年4月～平成29年3月)

	申請件数	うち新規申請
要介護認定	143,661件	48,861件

イ 要介護認定者数

① 介護度別内訳

(平成29年3月31日現在) (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
18,133	23,066	24,546	34,077	21,547	19,313	15,272	155,954

② 区別認定者数

(平成29年3月31日現在) (単位：人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
11,108	9,657	3,810	6,930	10,264	9,862	9,598	12,619	8,002
金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷
9,413	11,948	6,813	10,250	5,820	11,046	5,536	6,873	6,405

3 介護予防・日常生活支援総合事業

横浜市では「要介護状態の予防と自立に向けた支援」「多様で柔軟な生活支援のある地域づくり」を基本的な考え方として、平成28年1月から介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を実施しています。

介護保険の要支援認定を受けた方及び「基本チェックリスト」を実施し「事業対象者」と判断された方が利用する訪問介護・通所介護を総合事業の介護予防・生活支援サービス事業として提供しています。

また、従来の介護予防事業を総合事業の一般介護予防事業として実施しています。

4 居宅サービス計画及び介護予防サービス・支援計画の作成

在宅サービスを利用する場合、本人の心身の状態や希望等に応じた適切なサービスが受けられるよう、要介護認定者には居宅介護支援事業者が居宅サービス計画を、要支援認定者及び事業対象者には地域包括支援センター等が介護予防サービス・支援計画を作成します。

5 保険給付及び介護予防・生活支援サービス事業

(1) サービスの種類

介護給付サービス (要介護1～5の方)	居宅サービス	①訪問介護、②訪問入浴介護、③訪問看護、④訪問リハビリテーション ⑤居宅療養管理指導、⑥通所介護、⑦通所リハビリテーション ⑧短期入所生活介護、⑨短期入所療養介護、⑩特定施設入居者生活介護 ⑪福祉用具貸与、⑫特定福祉用具購入、⑬住宅改修
	地域密着型サービス	①夜間対応型訪問介護、②認知症対応型通所介護、 ③小規模多機能型居宅介護、④認知症対応型共同生活介護、 ⑤地域密着型特定施設入居者生活介護、 ⑥地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護、 ⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護、⑧看護小規模多機能型居宅介護 ⑨地域密着型通所介護
	施設サービス	①介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③介護療養型医療施設
	居宅介護支援	
予防給付サービス (要支援1・2の方)	介護予防サービス	①介護予防訪問介護、②介護予防訪問入浴介護、③介護予防訪問看護 ④介護予防訪問リハビリテーション、⑤介護予防居宅療養管理指導 ⑥介護予防通所介護、⑦介護予防通所リハビリテーション ⑧介護予防短期入所生活介護、⑨介護予防短期入所療養介護 ⑩介護予防特定施設入居者生活介護、⑪介護予防福祉用具貸与 ⑫特定介護予防福祉用具購入、⑬介護予防住宅改修
	地域密着型介護予防サービス	①介護予防認知症対応型通所介護、②介護予防小規模多機能型居宅介護 ③介護予防認知症対応型共同生活介護（要支援2の方に限ります）
	介護予防支援	
介護予防・生活支援サービス事業	①横浜市訪問介護相当サービス ②横浜市訪問型短期予防サービス ③横浜市通所介護相当サービス ④横浜市訪問型生活援助サービス ⑤横浜市介護予防ケアマネジメント	

※（介護予防）福祉用具貸与では、要介護1～3、要支援1・2の方は利用できない品目があります。

(2) 居宅サービスの利用限度

要介護度に応じた利用限度額が設定されています。限度額を超えてサービスを利用するときには全額自己負担になります。

要介護度	介護予防サービス・居宅サービス 地域密着型サービスの利用限度単位数	(介護予防) 特定福祉 用具購入費 の支給限度基準額	(介護予防) 住宅改修費 の支給限度基準額
事業対象者	5,003 単位/月	-	-
要支援1	5,003 単位/月	4月から翌年の	現住居につき
要支援2	10,473 単位/月		

要介護 1	16,692 単位/月	3月までの1年間で 10万円 (給付は支給限度 基準額の9割又は8 割)	20万円 (給付は支給限度基準 額の9割又は8割)
要介護 2	19,616 単位/月		
要介護 3	26,931 単位/月		
要介護 4	30,806 単位/月		
要介護 5	36,065 単位/月		

※ただし、(介護予防) 特定施設入居者生活介護、(介護予防) 認知症対応型共同生活介護等については、利用限度額は適用されません。また、(介護予防) 居宅療養管理指導は利用限度額の対象外です。

- (3) 施設サービスの費用
施設類型ごとに、要介護度に応じた介護費用が設定されています。

- (4) 保険給付費の状況 (平成 28 年度決算) (単位：千円)

区 分	給付費支払額
在宅介護サービス費	114,188,356
地域密着型介護サービス費	34,581,082
施設介護サービス費	72,321,630
特定入所者介護サービス費	6,677,564
高額介護サービス費等	7,358,150
計	235,126,782

※ 保険給付費は、過年度納付保険料償還金を除きます。

- (5) 保険給付費の財源内訳
介護保険給付費 (平成 29 年度当初予算) 265,339 百万円 (保険料償還金を除く)

財源内訳 (単位：百万円)

国 [居宅 20% 施設 15%] 47,912	県 [居宅12.5% 施設17.5%] 38,323	第 2 号保険料 (28%) 74,295	第 1 号保険料 (24.19%) 63,581
	市 (12.5%) 33,167		
調整交付金 (2.81%) 7,456			

※ 百万円未満四捨五入により、総額と合わない場合があります。

6 利用者の負担

- (1) サービスを利用した場合の自己負担

原則としてかかった費用の 1 割又は 2 割が利用者負担です。このほか、施設等を利用した場合は、部屋代や食費などの負担があります。

利用者負担 (福祉用具購入費、住宅改修費を除く) が高額になる場合は上限額を超えた分が高額介護サービス費として払い戻されます。

このほか、各医療保険と介護保険の自己負担の 1 年間の合計額が一定を超えた場合に、申請により一定額を超えた分が支給される高額医療・高額介護合算制度があります。

また、施設利用時の部屋代・食費の負担については、所得の低い方を対象として、所得に応じた負担限度額を設け、自己負担を軽減する制度があります。

部屋代・食費の負担限度額

段階	対象者	負担限度額（日額）			
		部屋代	食費		
第1段階	・市民税非課税世帯 ^(※1) で老齢福祉年金を受給されている方 ・生活保護等を受給されている方	多床室	0円	300円	
		従来型個室	(特養等)		320円
			(老健・療養等)		490円
		ユニット型準個室	490円		
ユニット型個室	820円				
第2段階	市民税非課税世帯 ^(※1) で、本人の預貯金等の合計額が基準額 ^(※2) 以下の方で合計所得金額と公的年金等収入額の合計が年間80万円以下の方	多床室	370円	390円	
		従来型個室	(特養等)		420円
			(老健・療養等)		490円
		ユニット型準個室	490円		
ユニット型個室	820円				
第3段階	市民税非課税世帯 ^(※1) で、本人の預貯金等の合計額が基準額 ^(※2) 以下で、第2段階以外の方	多床室	370円	650円	
		従来型個室	(特養等)		820円
			(老健・療養等)		1,310円
		ユニット型準個室	1,310円		
ユニット型個室	1,310円				
第4段階	上記以外の方	・負担限度額は設けられていません。 ・部屋代や食費は施設との契約によって決まります。			

- ※1 世帯…本人が属する住民基本台帳上の世帯（配偶者が別世帯にいる場合、その配偶者を含みます。）
 ※2 単身の場合は、本人の額が1,000万円（配偶者がいる場合は、夫婦の合計額が2,000万円）

高額介護サービス費の負担限度額

所得区分	上限額(月額)
現役並み所得者 ^(※) に相当する方がいる世帯の方	44,400円(世帯)
世帯内のどなたかが市民税を課税されている方	37,200円(世帯)
世帯の全員が市民税を課税されていない方	24,600円(世帯)
・老齢福祉年金を受給している方 ・前年の合計所得金額と公的年金収入額の合計が年間80万円以下の方	24,600円(世帯)
	15,000円(個人)
生活保護等を受給されている方	15,000円(個人)

※1 課税所得145万円以上の方。ただし、年収が383万円未満（1号被保険者が複数いる世帯は520万円未満）の場合には申請により上限額が37,200円（世帯）になります。

- (2) 横浜市介護サービス自己負担助成（本市独自制度）
 低所得者に対して、在宅サービス等の利用者負担の一部を助成します。

ア 在宅サービス助成

(ア) 対象の要件

横浜市の被保険者（要介護・要支援認定を受けている方又は事業対象者の方）で、市民税非課税世帯のうち、次のいずれかの要件に該当する者

- ① 生活保護受給者を除く介護保険料第1段階で表1の「資産基準」に該当すること
- ② 表1の「資産基準」及び表2の「収入基準」の両方を満たしていること

(イ) 助成内容

利用料について、本来10%のところ5%負担に軽減（上記①の場合は3%負担）
 なお、軽減後の負担額が更に一定額を超えた場合は、その額も助成します。

(ウ) 対象となるサービス

表3参照

イ グループホーム助成

(ア) 対象の要件

横浜市の被保険者（要介護認定又は要支援認定を受けている方）で、市民税非課税世帯のうち、次の全ての項目に該当する者

- ① 生活保護受給者を除く介護保険料第1段階で表1の「資産基準」に該当していること又は、表1の「資産基準」及び表2の「収入基準」の両方を満たしていること
- ② 税法上の被扶養者でないこと
- ③ 3か月以上、横浜市内に居住していること

(イ) 助成内容

- ① 利用料助成：本来10%のところ5%負担に軽減
 なお、軽減後の負担額が更に一定額を超えた場合は、その額も助成します。
- ② 居住費助成：家賃・食費・光熱水費部分について、月額29,800円を上限に助成します（平成24年10月サービス利用分から助成対象）。

(ウ) 対象となるサービス

表3参照

ウ 施設居住費助成（ユニット型個室）

(ア) 対象の要件

横浜市の被保険者（要介護認定又は要支援認定を受けている方）で、市民税非課税世帯のうち、次のすべての項目に該当する者

- ① 部屋代・食費の負担限度額認定制度において、利用者負担段階第1、2段階のいずれかの認定を受けていること
- ② 表1の「資産基準」及び表2の「収入基準」の両方を満たしていること
- ③ 税法上の被扶養者でないこと

(イ) 助成内容

対象となるサービスを利用した場合に、ユニット型個室の居住費について、日額165円を助成（月額4,950円程度 ※30日利用した場合の例）

(ウ) 対象となるサービス

表3参照

表1 資産基準<次の(ア)、(イ)両方を満たしている必要があります>

(ア) 世帯全員の現金、預金、有価証券等の額が、

単身世帯	350万円以下
複数人世帯	350万円に当該被保険者以外の世帯員1人につき100万円を加えた額以下

(イ) 居住用の土地（200㎡以下）及び家屋以外の不動産を所有しないこと

表2 収入基準<市民税非課税世帯で次の基準に該当する方>

単身世帯	150万円以下
複数人世帯	150万円に、当該被保険者以外の世帯員1人につき50万円を加えた額以下

※施設居住費助成において、利用者負担段階が第1、2段階に該当するときは、収入基準額が単身

世帯で 50 万円以下、2 人以上の世帯で 50 万円に当該被保険者以外の世帯員 1 人につき、50 万円を加えた額以下であること。

表 3 助成対象となるサービス

サービス名	助成対象	在宅サービス 助成	グループホーム 助成	施設居住費助成 (ユニット型個室)
(介護予防) 訪問介護		○		
(介護予防) 訪問入浴介護		○		
(介護予防) 訪問看護		○		
(介護予防) 訪問リハビリテーション		○		
(介護予防) 通所介護		○		
(介護予防) 通所リハビリテーション		○		
地域密着型通所介護		○		
(介護予防) 短期入所生活介護		○		○
(介護予防) 短期入所療養介護		○		○
(介護予防) 福祉用具貸与		○		
特定施設入居者生活介護 ※短期利用		○		
夜間対応型訪問介護		○		
(介護予防) 認知症対応型通所介護		○		
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護		○		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		○		
看護小規模多機能型居宅介護		○		
地域密着型特定施設入居者生活介護 ※短期利用		○		
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護 ※短期利用		○		
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護 ※短期利用以外			○	
第 1 号訪問事業 ※指定事業者によるものに限る		○		
第 1 号通所事業 ※指定事業者によるものに限る		○		
介護老人福祉施設				○
介護老人保健施設				○
介護療養型医療施設				○
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				○

7 保険料

(1) 第 1 号被保険者 (65 歳以上) の保険料

第 1 号被保険者の保険料は、介護保険サービスの給付額の見込みに応じて 3 年ごとに見直すことになっています。

第1号被保険者の保険料は、個人ごとに、前年中の所得等に応じた段階別となっています。

横浜市では、国が標準とする9段階方式を本市独自に13段階方式とし、所得の低い方の保険料を軽減しています。

老齢・退職年金、障害年金、遺族年金が年額18万円以上の人は年金から天引きとなり、それ以外の人は口座振替等により、個別に保険料を納めます。

ア 段階別保険料

(平成27～29年度) (単位：円)

保険料段階	対 象 者		基準額×割合	保険料額 ()は月額
第1段階	・生活保護または中国残留邦人等支援給付受給者 ・市民税非課税世帯かつ老齢福祉年金受給者		基準額×0.40	28,750 (2,390)
第2段階	本人が 市民税 非課税	同じ世帯に いる方全員 が市民税非 課税	本人の「公的年金等収入額」と「合計所得金額」の合計が年間80万円以下の方	28,750 (2,390)
第3段階		本人の「公的年金等収入額」と「合計所得金額」の合計が年間120万円以下の方で、かつ第2段階に属さない方	43,120 (3,590)	
第4段階		上記以外の方	46,720 (3,890)	
第5段階	本人が 市民税 課税	同じ世帯に 市民税課税 者がいる方	本人の「公的年金等収入額」と「合計所得金額」の合計が年間80万円以下の方	64,690 (5,390)
第6段階 <基準額>			上記以外の方	71,880 (5,990)
第7段階	本人が 市民税 課税	本人の合計 所得金額が	160万円未満の方	79,060 (6,580)
第8段階			160万円以上250万円未満の方	91,280 (7,600)
第9段階			250万円以上350万円未満の方	111,410 (9,280)
第10段階			350万円以上500万円未満の方	121,470 (10,120)
第11段階			500万円以上700万円未満の方	140,880 (11,740)
第12段階			700万円以上1,000万円未満の方	163,880 (13,650)
第13段階			1,000万円以上	186,880 (15,570)

※ 保険料上段は年額、下段 () は月額相当

イ 保険料賦課・収納状況

(平成28年度) (単位：円)

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率	対象被保険者数	構成比
特別徴収	56,834,120,470	56,834,120,470	100.0%	758,984人	85.55%
普通徴収	7,080,110,218	6,405,455,705	90.47%	128,184人	14.55%
現年度分	63,914,230,688	63,239,576,175	98.94%	887,168人	100.0%
滞納繰越分	1,620,129,423	214,942,514	13.27%		
計	65,534,360,111	63,454,518,689	96.83%		

(2) 第2号被保険者(40歳から64歳まで)の保険料

第2号被保険者の保険料は、各医療保険者が、算出します。

第2号被保険者の介護分保険料は、加入している医療保険料と一括して徴収され社会保険診療報酬支

払基金を通じ、全国の市町村に定率で交付されます。

8 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

高齢者に関する各種の保健福祉事業や、平成12年度から始まった介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、取り組む課題を明らかにし、目標等を定めたものです。計画に基づき各事業を実施し、3年ごとに見直しを行っています。平成28年度は第6期計画の2年目にあたります。

(1) 介護保険サービスの実施状況

サービスの種類			28年度実績	
在宅サービス	訪問介護	回/年	4,433,535	
	介護予防	人/年	50,018	
		地域支援事業移行	人/年	2,234
	訪問入浴介護	回/年	162,321	
		介護予防	人/年	116
	訪問看護	回/年	991,183	
		介護予防	人/年	19,585
	訪問リハビリテーション	回/年	94,295	
		介護予防	人/年	2,518
	居宅療養管理指導	人/年	272,896	
		介護予防	人/年	16,198
	通所介護	回/年	2,501,733	
		介護予防	人/年	43,579
		地域支援事業移行	人/年	1,563
	通所リハビリテーション	回/年	734,706	
		介護予防	人/年	14,350
	短期入所生活介護	日/年	793,250	
		介護予防	人/年	1,248
	短期入所療養介護	日/年	139,408	
		介護予防	人/年	185
特定施設入所者生活介護	人/年	92,870		
	介護予防	人/年	11,828	
福祉用具貸与	人/年	487,637		
	介護予防	人/年	83,217	
特定福祉用具購入	件/年	9,133		
	介護予防	件/年	2,546	
住宅改修	件/年	7,670		
	介護予防	件/年	3,750	
居宅介護支援	人/年	759,252		
	介護予防	人/年	166,850	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	7,116	
	夜間対応型訪問介護	人/年	13,844	
	地域密着型通所介護	人/年	134,896	
	認知症対応型通所介護	人/年	24,927	
		介護予防	人/年	25
	小規模多機能型居宅介護	人/年	23,787	
		介護予防	人/年	1,371
	認知症対応型共同生活介護	人/年	57,135	
		介護予防	人/年	57
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	157	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	705	
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	2,703		

施設 サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	人/年	164,421
	介護老人保健施設	人/年	97,118
	介護療養型医療施設	人/年	7,510

※ 介護予防・地域支援事業移行に関する数値については、各サービスの内数に含めない数値(外数値)による。

(2) 地域支援事業等の実施状況

事業等の種類			28年度実績
一般介護予防 事業	介護予防普及啓発事業 (イベント、講演会、健康教育等)	延べ人数	28,431
	地域介護予防活動支援事業(関係団体間の連絡会、人材育成のための研修会等)	回数	873
	元気づくりステーション事業	延べ人数	100,777
	シニアボランティアポイント事業	登録者数	15,459
地域包括支援センター		か所数	139
地域ケア会議		実施回数	587
認知症総合支援事業(認知症初期集中支援チーム設置区数)		設置区数	8
生活支援体制整備事業 (生活支援コーディネーターの配置数)		第1層(人)	18
		第2層(人)	139
その他事業	高齢者日常生活用具給付(紙おむつ)	延べ月数	41,990
	高齢者食事サービス事業	食	228,843

※ 地域包括支援センターは、地域ケアプラザ及び一部の特別養護老人ホームに設置。

(3) 介護保険施設等の整備状況

施設の種類		28年度実績
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)※	年度末竣工数(床)	15,168
介護老人保健施設	年度末竣工数(床)	9,571
介護療養型医療施設	年度末竣工数(床)	422
認知症高齢者グループホーム	年度末竣工数(床)	5,072
特定施設(有料老人ホーム等)	年度末竣工数(床)	12,514

※ 地域密着型を含む。

11 健康づくり

超高齢社会を迎えた横浜が、これからも活力あふれる街であるためには、たんに寿命を延ばすだけでなく、その内の健康な期間「健康寿命」を延ばす取組が非常に重要です。

1 健康横浜 21

横浜市では、平成 13 年 9 月に、健康増進法に基づく市町村増進計画である「健康横浜 2 1」を策定し、生活習慣病の予防に重点をおいて健康づくりの取組を進め、その評価・課題を踏まえ、平成 25 年 3 月に 10 年間の横浜市の健康づくりの指針となる「第 2 期健康横浜 2 1」を新たに策定しました。

健康寿命を延ばすには、高齢期の健康づくりだけではなく、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続して行うことが大切です。併せて、健康に関する知識の普及・啓発に加え、一人ひとりが生活の中で無理なく健康づくりを行えるよう、個人を取り巻く家庭、学校、職場など地域全体でサポートするような環境を整えることが求められています。

(1) 策定の趣旨

ア 「第 2 期健康横浜 2 1」が目指す健康づくり

「健康」の概念は広く、感染症等の疾病やこころの健康などさまざまな課題がありますが、市民の最も大きな健康課題の 1 つである生活習慣病に着目し、今後 10 年間の横浜市の健康づくりの指針となる第 2 期健康横浜 2 1 を策定します。

イ 計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度まで

ウ 基本理念

すべての市民を対象に、乳幼児期から高齢期まで継続して、生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防を行うことで、いくつになってもできるだけ自立した生活を送ることのできる市民を増やします。

エ 基本目標

10 年間にわたり健康寿命を延ばします。

オ 取組テーマ

○生活習慣の改善（「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「運動」「休養・こころ」の 5 つの分野から、生活習慣の改善にアプローチします。）

○生活習慣病の重症化予防（がん検診・特定健診の普及を進めます。）

カ 第 2 期計画を推進する視点

健康づくりに関する意識・知識を行動につなげる取組をいっそう効果的に進めるため、3 つの視点で計画を推進します。

(ア) ライフステージに合わせた取組

育ち・学びの世代(乳幼児期～青年期)、働き・子育て世代(成人期)、稔りの世代(高齢期)

(イ) 「きっかけづくり」と「継続支援」を踏まえた取組

(ウ) 人口構造や世帯構造、疾病状況、社会資源等の区の特性を踏まえた様々な関係機関・団体と連携した取組

(2) 横浜市民の健康づくりを取り巻く現状

ア 市民の死因の 6 割をがん、心疾患、脳血管疾患の生活習慣病が占めており、脳血管疾患については、要介護状態となる最も大きな原因疾患となっています。

イ 人口の高齢化の進展により、生活習慣病のリスクはますます増加すると考えられます。

ウ 未婚率の増加や単身世帯の増加など世帯構造の変化により、要介護者が増加した場合の社会的な負荷が高まると考えられます。

(参考) 横浜市民の平均寿命と健康寿命*

	健康寿命 (25年)		平均寿命 (25年)	
	男性	女性	男性	女性
全国	71.19年	74.21年	80.21年	86.61年
神奈川県	71.57年	74.75年	80.83年	87.38年
横浜市	71.14年	75.30年	80.89年	86.97年

*健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」をいいます。
*横浜市のデータは厚生労働科学研究班算出結果(H25)による。

(3) 行動目標と取組について

ア ライフステージ別行動目標

		育ち・学びの世代 (乳幼児期から青年期)	働き・子育て世代 (成人期)	稔りの世代 (高齢期)
生活習慣の改善	食生活	3食しっかり食べる	野菜たっぷり・塩分少なめ バランスよく食べる	「口から食べる」を維持する
	歯・口腔	しっかり噛んで食後は 歯磨き	定期的に歯のチェック	
	喫煙・飲酒	受動喫煙を避ける	禁煙にチャレンジ お酒は適量	
	運動	毎日楽しく からだを動かす	あと1,000歩、歩く 定期的に運動する	歩く、外出する
	休養・こころ	早寝・早起き	睡眠とってしっかり休養	
生活習慣病の重症化予防			定期的にがん検診を受ける 1年に1回 特定健診を受ける	

イ 取組に対する考え方

- (ア) 地域や対象となるライフステージの特性を総合的に捉え、重点的に取り組む行動目標を設定することや、複数の行動目標を組み合わせることで、効果的に取組を進めます。
- (イ) 健康づくりを意識しなくても健康により行動を取れる機会づくり等、健康づくりの広がりのための工夫を行います。

(4) 計画の推進体制

- ア 健康づくりに係るさまざまな団体や専門家からなる健康横浜21推進会議を設置し、各関係機関が相互に協働しながら具体的な取組を増やしていきます。
- イ 新たに、健康横浜21庁内連絡会議を設置し、関係部署が市民の健康づくりに関する情報の共有化と連携を高めるとともに、必要に応じて横断的な取組を推進しています。

(5) 計画の評価

ア 評価スケジュール

計画期間の中間年にあたる平成 29 年度には中間評価を、平成 33 年度には取組の最終評価を行います。

イ 評価方法

(ア) 基本目標である健康寿命の変化をみるとともに、目標値を設定した行動目標指標 (26 項目)の変化を確認します。

(イ) 取組のプロセスも含めた総合的な評価を行うため、生活習慣病に関連する疾病状況や身体状況、生活習慣、意識・知識、社会環境に関するデータを、モニタリング項目 (81 項目)として設定し、行動目標と併せて進捗状況を確認します。

2 健康教育

(1) 町ぐるみ健康づくり支援事業

地域住民が主体となって、身近な場所で、生活習慣の改善や健康づくりを継続的に行う健康教室を、各区福祉保健センターが支援しています。

町ぐるみ健康づくり支援事業実施状況

	新規開設教室数	教室開催回数	教室参加者数
平成 26 年度	9 か所	783 回	12,815 人
平成 27 年度	0 か所	850 回	15,920 人
平成 28 年度 (最終年度)	0 か所	779 回	21,368 人

(2) 横浜市健康づくり月間事業

市民と行政が連携し、生涯にわたる健康づくり運動を推進する目的で、毎年 9～11 月に開催しています。昭和 36 年から実施し、平成 28 年度で第 56 回を迎えました。

各区の福祉保健センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、市民団体等で構成される実行委員会等が中心となり、講演会、健康相談、歯科相談、体力測定、食品衛生相談、ウォーキング、動物飼育相談や展示等の地域の健康づくり啓発活動を実施しています。

- ・平成 28 年度各区行事参加者延数 80,577 人
- ・全市一斉健康相談者数 (市医師会委託事業) 2,104 人

(3) 健康手帳の交付

健康診査の記録、受診の記録やその他生活習慣病の予防などのために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てられるように、40歳以上の市民で希望者に交付しています。市医師会加入の医療機関及び福祉保健センター窓口等で交付しています。

年度別健康手帳交付数

年 度	計	福祉保健センター等交付数	医療機関交付数
平成 26 年度	5,712 冊	1,023 冊	4,689 冊
平成 27 年度	5,662 冊	1,261 冊	4,401 冊
平成 28 年度	5,645 冊	1,160 冊	4,485 冊

(4) たばこ対策事業

喫煙は、がん・循環器疾患の危険因子であると同時に、ニコチンの依存性や受動喫煙の危険性が指摘されており、個人の嗜好にとどまらない健康問題となっています。

平成 15 年 5 月 1 日に施行された、健康増進法により、多数の者が利用する施設を管理する者に対し、受動喫煙の防止措置を講ずる努力義務が課せられています。

市民の健康を守る立場から、受動喫煙防止を含むたばこ対策を積極的に行う必要があると考えており、各区福祉保健センターにおいて、たばこに関する正しい知識の普及啓発や禁煙相談、小中学校等と連携した未成年者への喫煙防止教育等を実施しています。

実施状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	実施回数	参加者数等	実施回数	参加者数等	実施回数	参加者数等	実施回数	参加者数等
防煙対策(*1)	45	6,050 人	43	5,861 人	43	4,741 人	230	14,009 人
受動喫煙対策(*2)	16	7,084 人	50	13,162 人	69	13,649 人	553	34,016 人
禁煙支援(*3)	187	128 人	804	140 人	615	157 人	112	100 人

(*1) 未成年者及び女性の喫煙開始の防止と喫煙習慣化の防止対策

(*2) 受動喫煙の影響の排除及び減少対策

(*3) 禁煙希望者に対する禁煙サポート対策、節度ある喫煙を促す対策

※実施回数、参加者数等の増について

平成 28 年度より、各区で実施される防煙対策・受動喫煙対策の啓発イベント来場者数やチラシの配布数等も含んだ計上方法に変更したため、増となったものです。

(5) 生活習慣改善講座

市民を対象に生活習慣病等に関する知識の普及や講話、実習等を実施します。(平成 20 年度から実施)

年 度	実施回数	参加者数
平成 26 年度	63 回	1,607 人
平成 27 年度	45 回	948 人
平成 28 年度	41 回	691 人

(6) 生活習慣改善相談

市民を対象に生活習慣病等に関する個別相談を実施します。(平成 20 年度から実施)

年 度	実施回数	参加者数
平成 26 年度	804 回	2,219 人
平成 27 年度	636 回	1,889 人
平成 28 年度	582 回	1,110 人

3 栄養改善

栄養改善・健康増進にかかる各事業は、健康増進法、地域保健法、母子保健法、食育基本法、栄養士法等に基づき行われています。市民が、生涯を通じて健康に過ごすためには、個々人に適した生活習慣を確立していくことが重要であることから、ライフサイクルに応じた健康教育を実施しています。

また、特定給食施設に対する施設指導や食品の表示等に関する業者指導等を行っています。

(1) 健康増進事業

ア 栄養・健康相談及び指導

市民を対象に、健康増進や疾病予防など、年齢や身体状況、生活環境に応じた栄養・健康相談及び指導を実施しています。

栄養・健康相談及び指導状況（平成 28 年度実績）

対象者等	指導回数	指導人数等
4 か月児	464	28,369
1 歳 6 か月児	511	30,272
3 歳児	483	29,721
その他乳幼児（集団）	825	23,529
その他乳幼児（個別）	-	952（件）
離乳食教室	259	4,415
乳幼児食生活健康相談	-	943（件）
母親教室	205	3,820
その他妊産婦（集団）	6	40
その他妊産婦（個別）	-	38（件）
その他健康相談（個別）	-	1,628（件）

イ その他の健康教室

区独自の健康教室や、地域、学校等からの依頼による講習会を開催しています。

その他健康教室実績

	開催回数	指導人数
平成 28 年度	280	17,623

(2) 食生活等改善推進員関連事業

ア 養成事業

食生活改善を中心とした地区組織活動に参加する食生活等改善推進員を養成することを目的に、食生活等改善推進員養成講座を各区福祉保健センターにおいて開催しています。

また、全市における合同研修会も開催しています。

食生活等改善推進員養成事業実績

	開催回数	延参加者数	参加実人員	修了者数
平成 28 年度	145	2,528	326 人	290 人

(再掲) 全市合同研修会（食生活等改善推進員全市合同研修会）開催状況

日程	参加者	内 容
平成 28 年 12 月 5 日	687 人	講演「健康に生きる～健康寿命を延ばすために～」 講師千葉科学大学 危機管理学部 医療危機管理学科 教授 三村 邦裕氏

イ 地区組織活動支援事業

健康横浜を推進するため、ライフサイクルに応じた普及啓発活動として市民の健康づくり事業を行っています。また、食生活等改善推進員養成講座修了者から構成されている横浜市食生活等改善推進員協議会が中心となって実施する、食習慣の改善を中心とする地域の健康づくり活動を支援しています。

参加者の状況（平成 28 年度実績）

		開催回数	参加者数
市民の健康づくり推進事業 （ライフステージ別健康づくり事業）	育ち・学び世代	72	4,353
	働き・子育て世代	72	1,580
	稔り世代	72	2,892
その他地区活動		133	15,324
研修会等		1,820	23,130

(3) 特定給食施設指導

学校・事業所・病院等の給食施設が健康増進法に基づき給食利用者の健康づくりが図れるように適切な栄養管理を行うための研修会や巡回指導等を実施し、必要な知識・技術の普及啓発を行っています。

給食施設指導件数（平成 28 年度実績）

	件数
総数	3,034
特定給食施設で栄養士のいる施設	1,209
特定給食施設で栄養士のいない施設	251
その他の給食施設で栄養士のいる施設	1,083
その他の給食施設で栄養士のいない施設	491

* 特定給食施設とは、特定かつ多数のものに対し、継続的に 1 回 100 食以上、又は 1 日 250 食以上の食事を提供する施設をいいます。

(再掲) 研修会開催状況

名 称	日 程	参加施設	内 容
全市合同給食施設 栄養管理研修会	平成 28 年 11 月 29 日	201 施設	講演「企業における給食の役割と健康管理について」 講師 日本女子大学 家政学部 食物学科 教授 丸山 千寿子氏
各区給食施設栄養 管 理 研 修 会 等	通年 (計 18 回) ※ブロックごと に 3 回	計 1,497 施設	講演、事例発表、話し合い等

(4) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づく国民健康・栄養調査は、国民の健康状態、生活習慣の状況、栄養摂取量を把握し、健康との関係を明らかにする基礎資料として役立てています。平成 28 年度は、横浜市内 4 地区 210 世帯 413 人に対して調査を実施しています。

(5) 特別用途食品、保健機能食品、食品の栄養成分表示及び広告の普及・指導

健康に対する関心の高まりにより、食品に求められる機能や情報が複雑多様化しています。食生活の状況に応じた食品の選択ができるよう市民や業者に適切な情報の普及・指導等を行っています。

また、食品の栄養成分表示、健康保持増進効果等に関する虚偽・誇大表示等の禁止等表示の適正化を図るため、普及啓発を行っています。

食品の栄養成分表示等に関する普及・指導件数（平成 28 年度実績）

	開催回数	指導人数	件数
市民に対する普及啓発（再掲）			
集団指導	244	5,038	-
個別相談	-	12	-
業者に対する指導及び相談			
特別用途食品・栄養機能食品	-	-	13
栄養成分表示・広告	-	-	107
外食栄養成分表示	-	-	79

4 よこはま健康アクション

(1) 健康経営企業応援事業

市内企業に対して「健康経営」の考え方を普及するとともに、推進するしくみを構築し、横浜市全体の健康づくりを増進していきます。特に、従業員の健康管理や健康づくりに関するノウハウがなかったり、取組が進まない中小企業等については、業種・業態で異なる健康課題に即した具体的な健康づくりの取組を提供することで「働く人」の健康づくりを推進しています。

			26年度	27年度	28年度
健康経営の概念普及	健康経営セミナー	実施回数	3	14	9
		参加企業数(社)	758	2,420	1155
健康推進員の養成	よこはま企業健康推進員	参加企業数累計(社)	27	196	232
		新規	27	169	63
健康経営の推進	横浜健康経営認証	認証事業所数	-	-	28

(2) 生活保護受給者等の健康支援事業

平成25年12月の生活保護法一部改正により、「健康の保持及び増進に努めること」が生活保護受給者の責務となったため、平成26年度より保護及び保健担当部署が連携して、横浜市健康診査を活用した生活保護受給者への「健康管理支援」を18区で行っています。27年度からは、対象を新規の保護受給者にも拡大しました。また、「受療状況改善支援」については、モデル3区を設けて実施しています。

【実績の推移】

		26年度	27年度	28年度
健康管理支援18区	健診受診者数	135	293	330
	保健指導実数	71	144	195
	保健指導延数	149	478	447
受療状況改善支援【モデル】	療養ケース	5	39	22
	頻回・重複	5	6	3
	実施区数	1	3	3

(3) 疾病の重症化予防

特定健診の結果や地域の特性に合わせた、生活習慣病重症化予防に関するシステムを構築するとともに、的確な対象への健診・受診啓発を行い、合併症や人工透析への移行を予防することで、医療費の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。

【実績の推移】

糖尿病重症化予防事業	26年度	27年度	28年度
実施区	3	3	5
対象者人数 (人)	69	300	831

糖尿病等の重症化予防・啓発	26年度	27年度	28年度
実施区	3	3	3
糖尿病指導実績(人)	28	31	78

事業検証会・研修	26年度	27年度	28年度
事業検証会 (回)	2	2	2
研修 (回)	2	2	1

5 歯科保健

(1) 歯周病予防教室

平成25年度から「第2期健康横浜21」の歯・口腔分野の事業に位置づけ、歯周病を中心とした成人

の歯科疾患に関する正しい知識の普及を図り、口腔衛生についての自覚を高めることにより、生涯にわたる健康の保持を目的として、啓発を行っています。

歯周病予防教室実施状況

年 度	実施回数	参加人員
平成 26 年度	290	11,604
平成 27 年度	465	14,868
平成 28 年度	621	17,384

(2) 歯と口の健康週間

横浜市、横浜市歯科医師会、神奈川新聞社及び t v k（テレビ神奈川）で構成する横浜市歯と口の健康週間実行委員会が主催し、6月4日から10日までの歯と口の健康週間の期間を中心に市内各所で行事を実施しています。

中央行事としては、みなとみらい21クイーンズスクエア横浜「クイーンズサークル」で『おいしい』と『元気』を支える、丈夫な歯」をテーマに、歯科相談及び肺のきれい度チェック等を実施しました。

また、各区においては、地区歯科医師会と福祉保健センターが協働して地区行事（無料歯科相談及び講演会等）を行いました。

平成28年度の参加者数は、中央行事、地区行事の合計で8,631人でした。

(3) 歯周病検診

歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を目的として、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に、歯周病検診実施医療機関（965機関）にて歯周病検診を行いました。

平成28年度の受診者数は760人でした。

6 スポーツ医科学センター

「横浜市スポーツ医科学センター」は、スポーツ医学・科学を、市民の健康づくりや疾病の予防・治療・スポーツ活動の振興に活用するとともに、スポーツ選手の競技力向上を図るための拠点施設として、平成10年4月1日、現日産スタジアム内に開設されました。平成18年4月1日からは指定管理者制度を導入し、指定管理者による施設運営を行っています。

市民やプロのスポーツ選手等、それぞれの目的にあわせた健康や運動のプログラムを実践できる施設を有し、次のような事業を展開しています。

（主な事業）

(1) スポーツプログラムサービス

利用者の医学的検査及び体力測定を行い、個人の健康状態や体力に応じて、各種アドバイスを行っています。

(2) スポーツ外来・リハビリテーション

内科、整形外科とも専門医（公益財団法人日本体育協会公認スポーツドクター）による診察を行っています。また整形外科医の診察によりリハビリが必要とされた方を対象に、医師の処方に基づくアスレティック・リハビリテーションを行っています。

(2) メディカルエクササイズコース

軽度の内科的・整形外科的疾患があり、積極的に運動することで症状の改善が望める方を対象に、医師の処方に基づき、水中運動療法やフロアエクササイズを行っています。

(4) スポーツ教室・健康教室

スポーツプログラムサービスによって提供された運動プログラムを実践できるように、専門の指導員による体操や水泳、トレーニングなどの教室を開設しています。体操と水泳の教室では選手コースを設け、競技者の育成も行っています。また気軽に始められるコースとして、初心者を対象とした短期のヨガや社交ダンスなどの健康教室を開催しています。

(5) スポーツ指導者の養成・研修、スポーツ医科学研究、情報サービスの提供

スポーツ医科学に基づく健康づくり及びスポーツ振興に必要な人材の養成、研修の実施並びにスポーツ医科学の研究や情報の収集・提供を行っています。

センターの利用人数

事業名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
スポーツプログラムサービス	2,927	3,181	1,700
スポーツ外来・リハビリテーション	83,833	76,756	81,972
施設貸出（アリーナ・トレーニングルーム等）	123,489	128,422	130,322
情報サービス・内覧	61,077	69,618	180,137
その他事業（スポーツ教室等）	83,621	86,850	88,381
計	354,947	364,827	482,512

7 よこはま健康スタイルの推進

市民が楽しみながら継続的に健康の維持・増進に取り組む習慣を身につけることを目指し、平成 26 年 11 月から、18 歳以上の市民等（平成 28 年 5 月までは 40 歳以上）を対象にしたよこはまウォーキングポイント事業と、子どもから大人まで楽しみながら健康づくりにつなげていくことができるよこはま健康スタンプラリーを実施しています。

(1) よこはまウォーキングポイント

	新規参加者
平成 26 年度	95,923 人
平成 27 年度	66,169 人
平成 28 年度	70,500 人

(2) よこはま健康スタンプラリー

	応募者数
平成 26 年度	8,733 人
平成 27 年度	21,594 人
平成 28 年度	23,318 人

12 検診

生活習慣病といわれるがん、心臓病、脳卒中等は、中高年層に多発しており、これらの疾病による死亡者数は、総死亡者数の半数以上を占めています。

そこで、生活習慣病をはじめとする中高年からの総合的な保健対策として、がん検診及び健康診査等を実施しました。

1 がん検診

がんは死亡原因の第1位を占めていますが、がんを早期発見し、早期治療の促進を図ることを目的に、各種がん検診を福祉保健センター、医療機関、検診車、市民病院がん検診センターの各施設で実施しています。

平成28年度の受診者数は、前年度と比較して、胃がん検診が6.4%の減少、肺がん検診が11.4%の増加、子宮がん検診が2.4%の増加、乳がん検診が11.1%の減少、大腸がん検診が14.9%の減少、PSA検査（前立腺）が3.7%の減少となりました。

各種がん検診の内容

検診項目	実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
胃がん検診	検診車 実施医療機関（X線）（約300） 実施医療機関（内視鏡）（約70）	40歳～	年度に1回
肺がん検診	実施医療機関（約330） 各福祉保健センター 市民病院がん検診センター	40歳～	年度に1回
子宮がん検診	実施医療機関（約180）	20歳～	2年度に1回
乳がん検診	実施医療機関（約280）	40歳～	2年度に1回
大腸がん検診	実施医療機関（約920）	40歳～	年度に1回
PSA検査 （前立腺）	実施医療機関（約1,190）	50歳～	年度に1回

※実施医療機関数は平成29年3月31日現在

がん検診受診者数

		平成26年度			平成27年度			平成28年度
		受診者数	要精検数	発見者数	受診者数	要精検数	発見者数	受診者数
胃がん	医療機関（X線）	52,853	4,855	65	56,493	5,296	71	46,572
	医療機関（内視鏡）	1,189	—	—	3,128	—	—	10,169
	検診車	4,793	387	5	4,472	412	9	3,226
	計	58,835	5,242	70	64,093	5,708	79	59,967
肺がん	医療機関	54,205	3,909	62	71,902	4,925	72	81,939
	福祉保健センター	5,164	682	13	4,823	560	18	4,327
	がん検診センター	3,354	216	7	3,391	69	10	3,090
	計	62,723	4,168	82	80,166	4,168	90	89,356
子宮がん	計	130,797	3,229	67	111,329	2,901	40	114,070
乳がん	検診車	1,153	51	8	1,373	41	5	675
	医療機関	67,641	3,990	248	76,131	4,606	267	68,208
	計	68,794	3,306	218	77,504	4,647	272	68,883
大腸がん	計	151,264	11,816	675	162,283	12,754	649	138,088
PSA検査 （前立腺）	計	64,786	—	—	70,905	—	—	68,237
合計		537,199	24,135	950	566,230	566,230	1,130	538,601

* 平成28年度の要精密検査者及び発見者数は追跡調査により集計中

2 健康診査

糖尿病等の生活習慣病を予防する対策の一つとして、後期高齢者医療制度被保険者の市民および40歳以上の生活保護受給者の方等を対象に、病院・診療所（約1,200の医療機関）で健康診査を実施しました。

健康診査の内容

実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
実施医療機関（約1,200） ※平成29年3月31日現在	後期高齢者医療制度被保険者の方 および 40歳以上の生活保護受給者の方等	年度に1回

健康診査の受診者数

平成25年度	38,988人
平成26年度	45,696人
平成27年度	49,454人
平成28年度	50,733人

* 平成20年度より開始

13 地域保健

1 保健活動推進員事業

地域における市民の健康づくりを推進するため、保健活動推進員を置き、保健活動推進委員会の活動を支援しています。平成 28 年度の状況は次のとおりです。

ア 保健活動推進員数（平成 29 年 3 月 31 日時点）

4,465 人

イ 組織

市保健活動推進委員会、18 区保健活動推進委員会、253 地区保健活動推進委員会（平成 29 年 3 月 31 日時点）

ウ 活動内容（福祉保健センター等と連携して実施）

市民の生涯にわたる健康づくりの支援、各種会議、研修、地域福祉保健の推進に向けた取組等

エ 活動実績

地域での健康づくり活動等 253 地区合計で延べ 10,726 回

2 肝炎ウイルス検査

肝炎対策事業として市内の医療機関で B・C 型肝炎ウイルス検査を実施しました。

* B・C 型肝炎ウイルス検査の内容

実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
実施医療機関（約 1,200）※平成 29 年 3 月 31 日現在	全年齢	1 回限り

* B・C 型肝炎ウイルス検査の受診者数

年度	実施場所	B 型肝炎	C 型肝炎
平成 26 年度	医療機関	25,503	25,498
平成 27 年度	医療機関	28,567	28,560
平成 28 年度	医療機関	24,871	24,864

* 福祉保健センターにおける肝炎ウイルス検査は 19 年度で終了

3 訪問指導

生活習慣病や認知症などで療養中の方、ひとり暮らしや閉じこもりがちの方、寝たきりの方などを介護している家族等を対象に、保健師、栄養士、歯科衛生士等が訪問して疾病の予防や療養生活などについてのアドバイスをを行います。

訪問指導事業実施件数

（延件数：人）

対象者	生活習慣病 要指導者	虚弱者・寝たきり・生活習慣病要指導者など	
		口腔衛生指導	栄養指導
従事者	保健師	歯科衛生士	栄養士
平成 26 年度	677	152	49
平成 27 年度	539	111	38
平成 28 年度	610	85	32

4 難病対策

原因が不明であって、治療方法が確立されていないいわゆる「難病」患者及びその家族等を対象に、難病相談会、難病患者訪問指導、難病患者一時入院事業、在宅重症患者外出支援事業等を実施しました。

(1) 難病相談事業

難病患者及びその家族を対象に、医療・福祉・生活に関する相談の機会を設け、助言を行うことにより、適切な療養生活の確保に資することを目的とした難病相談会（個別相談・講演・交流会）を各福祉保健センターで実施し、平成 28 年度は延べ 2,805 人の参加がありました。

(2) 難病患者訪問指導事業

平成 28 年度の保健師による難病患者訪問指導件数は、延べ 736 件でした。

(3) 在宅重症患者外出支援事業

通常の交通機関での移動が困難で特殊車両(ストレッチャー対応車)を使用せざるを得ない在宅療養難病患者が、通院や入退院、難病講演会などへの交通手段として特殊車両を使用した場合に、利用料の一部を助成し経済的負担を軽減することを目的として、平成 17 年 5 月より事業を開始しました。平成 28 年度は延べ 540 件の助成を行いました。

(4) 難病患者一時入院事業

医療依存度の高い難病患者が、介助者の事情により、在宅で介助を受けることが一時的に困難となった場合に、一定期間医療機関へ入院できるようにすることを目的として、平成 17 年 9 月より事業を開始しました。平成 28 年度は延べ 119 人、840 日の利用がありました。

5 公害健康被害の救済・予防

(1) 公害健康被害者の救済保護

昭和 44 年に「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」(昭和 45 年施行)が制定され、横浜市は昭和 47 年 2 月に同法による指定地域(鶴見区の東海道線より海側の地域)の適用を受けました。

今までに 1,578 人の市民が公害健康被害者としての認定を受けていますが、現行法である「公害健康被害の補償等に関する法律」(以下「補償等に関する法律」)の施行に伴い、昭和 63 年に全国の指定地域が解除され、新たな公害健康被害者の認定は行われなくなりました。

平成 28 年度末現在の公害健康被害者数は 385 人となっています。

横浜市は現在、「補償等に関する法律」及び同法の補完を目的に横浜市独自で制定した「横浜市公害健康被害者保護規則」(以下「保護規則」)をもとに、公害健康被害者対象に次の事業を行っています。

保護規則は、当初から横浜市で認定を受けた公害健康被害者が対象となります。

給付等一覧（公害健康被害者等対象）

給付の種類		28年度実績	給付の内容
「補償等に関する法律」に基づく給付	医療費	6,337件	認定疾病に係る治療を受けた場合に医療費を給付
	障害補償費	4,249件	障害の程度が3級以上である満15歳以上の方に支給
	療養手当	911件	月を単位として、入院1日以上、または通院4日以上の方に支給
	遺族補償費	105件	認定疾病により死亡した被認定者の遺族うち、一定の要件を満たす方に支給
	遺族補償一時金	0件	認定疾病により死亡した被認定者の遺族のうち、遺族補償費を受けることができる方がいない場合に、一定の要件を満たす遺族に支給
	葬祭料	1件	認定疾病により死亡した被認定者の葬祭を行った方に支給
「保護規則」に基づく給付等	療養補助費	408件	障害の程度が等級外で、障害補償費の支給を受けられない方に支給
	療養手当	465件	月を単位とし、通院2、3日の方に支給
	死亡補償金	—	(1)認定疾病により死亡した場合1,200万円 (2)死亡原因が認定疾病以外の場合600万円 ただし、(1)(2)とも既に支給を受けた障害補償費等一定の給付額を控除
	弔慰金	—	死亡補償金の支給を受けられる遺族がいない場合、被認定者の療養看護に努めた方に支給
	空気清浄機購入費補助	4台	空気清浄機を購入する場合に、その費用の一部を補助（神奈川県にも補助制度があり、申請を同時に受付）

公害保健福祉事業一覧（公害健康被害者対象）

事業名	事業内容		
	開始年度	28年度実績	実施内容
リハビリテーション教室	昭和53年度	2回	公害健康被害者の健康の回復、維持及び増進のため、肺炎予防や呼吸筋ストレッチ、講話等を実施します。
禁煙指導	平成14年度	13回	医学的検査に伴う面接の機会を利用し、機器を使用した測定や保健師による指導等を実施します。
家庭療養指導	昭和54年度	189件	家庭訪問を中心に、電話による近況確認や面接等を含め、保健師による個別の療養指導を実施します。
療養用具支給事業	昭和49年度	0件	障害の程度が特級・1級の方を対象に空気清浄機を貸与します。
インフルエンザ予防接種費用助成事業	平成17年度	144件	被認定者がインフルエンザ予防接種を受けた際に支払った自己負担費用を助成します。（平成23年度から、全被認定者が助成対象。新型インフルエンザについても同様の扱い。）

(2) 健康被害を予防するための環境保健事業

横浜市では現在、大気汚染の影響による健康被害を予防するため、独立行政法人環境再生保全機構の助成を受け、市民対象に次の事業を行っています。また、環境省が行っている環境保健サーベイランス調査*1に協力をしています。

*1 環境保健サーベイランス調査

環境省が行う、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるためのシステム。

全国 37 地域で実施しており、横浜市では鶴見区が対象地域となっている。

環境保健事業一覧(市民対象)

事業名	事業内容		
	開始年度	28 年度実績	実施内容
ぜん息相談 (個別相談)	昭和 63 年度	21 回	ぜん息等に関する知識の普及及び患者の健康回復を図るため、医師、保健師等による相談・指導を実施します。
ぜん息予防等 講演会	平成 15 年度	1 回	広く市民を対象に、ぜん息等に対する正しい理解や自己管理の方法など、知識の普及を講演会形式で行っています。
小児ぜん息・ア レルギー教室	平成 18 年度	年 3 回	ぜん息等に関する知識の普及及び患者の健康回復を図るため、市内在住の 15 歳未満のぜん息児の保護者を対象に、医師、保健師等による講話及び相談会を行っています。
ぜん息児 水泳教室	平成 2 年度	1 期 (9 回)	小学生のぜん息児を対象に、気管支ぜん息の治療に有効な水泳を医師の管理の下で行い、健康の回復・保持及び増進を図ります。
医療機器整備事業 (助成事業を含む)	昭和 63 年度	1 件	医療水準を向上させるため、市内の地域医療の基幹をなす公的病院等、福祉保健センターに対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する費用を助成します。

6 石綿健康被害者対策

(1) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の救済給付申請受付業務

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく、石綿健康被害救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達業務を各区福祉保健センターで行っています。

申請受付数 7 件

(2) 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査

横浜市では、平成 19 年度から平成 26 年度まで、環境省の委託による「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」を実施しました。その知見を踏まえ、平成 27 年度からは、同じく環境省の委託によって、石綿ばく露者の健康管理のあり方検討のための調査を実施しています。検査結果を通知することにより、調査協力者自身の健康管理にもお役立ていただいています。

調査協力者 38 名

7 原子爆弾被爆者等援護事務

(1) 原子爆弾被爆者援護費支給事業

原子爆弾被爆者の健康維持を援護するため被爆者に対し、援護費を支給しています。

支給人数 1,034 人

(2) 原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業

原子爆弾被爆者の健康上の不安感を和らげるとともに健康保持及び向上を図るため、はり・きゅう・マッサージ療養費の一部を助成しています。

助成人数 延べ 294 人

(3) 原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業

原子爆弾被爆者の実子に対し、健康の保持及び向上を図るとともに、健康上の不安感を和らげるため、

保険診療の医療費の自己負担分を助成しています。

助成人数 延べ 383 人

(4) 被爆者援護法等に基づく各種申請受理進達事務

原子爆弾被爆者の健康管理及び福祉の向上を図るため、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律等に基づく書類の受理及び進達等に関する事務を各区福祉保健センターで行っています。

進達等件数 797 件

8 総合保健医療センター

総合保健医療センターは、要援護者の在宅生活を保健・医療面から専門的、総合的に支援することを目的に平成4年10月に設置されました。平成18年7月からは指定管理者制度を導入し、公益財団法人横浜市総合保健医療財団が管理・運営を行っています。

(主な事業)

- ① 要援護高齢者の在宅療養を支援するための「入所及び通所サービス」
- ② 認知症が疑われる方を対象とした「認知症診断」
- ③ 精神障害者の地域生活を支援するための「精神科デイケア」、「生活訓練」、「就労訓練」、「就労支援」、「生活支援」
- ④ 地域医療機関を支援するための「高度医療機器の共同利用」

総合保健医療センター利用者数(人)

区 分	平成27年度	平成28年度
介護老人保健施設	延べ 31,647	延べ 31,774
診療所	延べ 18,288	延べ 18,082
精神障害者支援施設 (うち港北区生活支援センター分)	延べ 51,931 (延べ 25,748)	延べ 48,412 (延べ 25,824)

9 肝炎医療講演会

肝臓専門医のいる市内の医療機関に委託及び患者団体等と共催で、医療講演会を開催しました。

医療機関名	講演名	人数	開催地
横浜市立大学附属病院	C型肝炎の最新治療	26	金沢区

14 感染症対策

感染症等の広域的で緊急的な課題に迅速かつ的確に対応できる1保健所18保健支所体制の充実を図りました。また、健康危機発生時の迅速かつ的確な一元的対応を強化・推進するため、人材育成を目的とした各種研修の充実を図りました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の充実を図りました。また、エイズに関する知識の普及啓発や検査等の充実・強化に取り組みました。

新型インフルエンザ対策では、発生時対応用の個人防護具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進めたほか、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関での模擬患者受入訓練も実施しました。

予防接種については、感染症のまん延防止のため、予防接種法に定められた各種予防接種を実施するとともに、厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に基づき、また、平成27年3月には「横浜市風しん排除戦略」を策定し、予防接種率の向上を目的とした啓発活動を中心に関係機関・局区と連携し、引き続き麻しん及び風しん排除に向けた対策の充実に取り組みました。

1 感染症

(1) 感染症対策（結核を除く。）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」）に基づき、一～五類感染症等について、発生予防及び患者発生時のまん延防止対策を行うとともに、横浜市内における感染症の発生状況を早期に正確に把握することを目的として、110の対象疾病について情報を収集し、国へ報告しています。これらの情報を分析することにより、的確な予防対策を講ずるとともに、市民や医療関係者に情報を提供し、感染症の発生及びまん延防止を図っています。

ア 三類感染症

平成28年度は、三類感染症の届出数は計99件でした。そのうち、腸管出血性大腸菌感染症が94件と大多数を占めました。残り5件（細菌性赤痢、腸チフス）のうち4件が海外渡航歴のある方でした。

イ 四類感染症

平成28年度の四類感染症の届出数は80件、そのうちレジオネラ症が46件でした。レジオネラ症については、公衆浴場等の施設のほか、自宅浴室等での感染が疑われる例もありました。

蚊の媒介する感染症の届出数は、デング熱が10件、マラリアが3件、ジカウイルス感染症が2件でした。全ての患者に海外渡航歴（亜熱帯、熱帯地域）がありました。

蚊媒介感染症対策として、横浜市内公園等25か所で定期的に蚊を捕獲し、採取された蚊について、日本国内で発生流行する可能性のある蚊媒介感染症（四類感染症の日本脳炎、ウエストナイル熱、デング熱、チクングニア熱）のウイルス遺伝子の有無を調べています。平成28年度の検査結果ではいずれのウイルスも検出されませんでした。

ウ 五類感染症（全数把握対象疾患）

平成28年度の五類感染症全数把握対象疾患の届出数は522件でした。多い順に梅毒(71件)、侵襲性肺炎球菌感染症(110件)で、梅毒は前年度に比し約2.1倍に増加しました。

エ 五類感染症（定点把握対象疾患）

五類感染症定点把握対象疾患については、市内204か所の患者定点医療機関及び4か所の基幹定点医療機関から、毎週（一部毎月）患者発生情報を収集しています。また、市内17の病原体定点医療機関から回収した検体の検査を、横浜市衛生研究所で実施しました（888検体）。

2016/2017シーズンにおいて、感染性胃腸炎については、ノロウイルスが流行し感染症発生動向調査における警報レベルを超えたことから、3年ぶりに流行警報が発令されました（12月8日）。集団発生の届出も285件と前シーズンの約2.1倍となりました。インフルエンザについては、第46週（11月14～20日）に流行期入りし、第51週（12月19～25日）に注意報が、第3週（1月16～22日）に警報が発令され、概ね例年通りの経過を示しました。インフルエンザ様疾患による休校、学年閉鎖又は学級閉鎖は延べ682施設の報告があり、前シーズンと同程度でした。

オ 感染症発生動向調査委員会

月1回の感染症発生動向調査委員会において感染症の発生動向を解析し、市民や医療機関等へ情報提供しています。

(2) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザは10年から40年の周期で発生します。発生した場合、ほとんどの人が免疫を持たないため、市民の健康被害を最小限にとどめるための対策を講じています。

平成21年に世界的に大流行した新型インフルエンザ(A(H1N1)pdm09)への対応を踏まえ、地域中核病院を中心とした新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会等を定期的に開催し、保健・医療関係機関相互の情報共有、連携と役割分担などについて協議を進めています。

また、横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の海外発生時に設置する「帰国者・接触者外来」の迅速な開設や円滑な運営を図るため、市医師会や地域中核病院等と協定を締結し、発生時対応用の个人防护具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進め、医療体制の強化を図っています。

平成28年度は、「帰国者・接触者外来」従事者用に備蓄している抗インフルエンザ薬を期限切れによる廃棄を防ぐため、横浜市薬剤師会との協定に基づき薬局での循環備蓄を進めました。

また、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関である横浜労災病院と連携し、発生時に使用する外来(仮設プレハブ)を設置して、个人防护具を着用したスタッフによる模擬患者受入訓練を実施し、外来運営上の課題を把握しました。

(3) 結核対策

ア 定期結核健康診断

感染症法第53条の2の規定に基づき、結核患者の早期発見のため、結核発症率の高い住民層等に対して定期の結核健康診断を実施しています。

平成28年度は、高齢者・ホームレス・生活保護受給者等の低所得者や外国人・日本語学校生徒等のハイリスク層に対して、福祉保健センター等において、受診の機会を設定しました。

健康診断受診者は、6,210人で、2人の患者が発見されました。

イ 接触者健康診断及び精密検査(管理検診)

感染症法第17条の規定に基づき、結核の予防上特に必要があると認めるとき、結核にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある方に対し、勧告を行い、健康診断を実施しました。

また、感染症法第53条の13の規定に基づき、結核登録票に登録されている方で、結核の予防又は医療上必要があると認める方に対し、精密検査(管理検診)を実施しました。

ウ 結核医療費公費負担事業

(ア) 入院勧告患者に対する医療(法第37条関係)

排菌をしているなど結核を感染させる危険の高い患者については、まん延防止を目的として、法に基づき感染症指定医療機関に入院することを勧告するとともに、医療に要する費用のうち保険が負担した額を差し引いた残額について公費負担を行いました。

(イ) 一般患者に対する医療(法第37条の2関係)

市内に在住する主として排菌をしていない結核患者、またはその保護者からの申請に対し、保健所に設置した感染症診査協議会(結核分科会)において申請医療内容の適否について診査を行い、結核医療に要する費用の一部の公費負担を行いました。

エ 服薬支援事業

簡易宿泊所居住者等が集中している中区寿地区は、結核のり患率が極めて高いなどの地域特性があります。平成12年1月から実施している寿地区DOTS*1事業は、治療完了率を高め、不完全な治療による多剤耐性結核の防止を図ることなどを目的としています。平成28年度は5人が服薬を終了しました。

また、各区福祉保健センターにおいても対象者全員にDOTSを実施しています。平成19年度からは、薬局におけるDOTS事業を開始し、平成28年度は11人の利用者がありました。

*1:DOTSとは“Directly Observed Treatment, Short course”(直接服薬確認療法)の略で、保健師・看護師等が服薬確認を行います。

オ 結核発生動向調査

患者の発生状況、受療状況等を把握、分析することにより、的確な予防措置を講じ、患者管理の充実に努めることを目的としています。

平成 28 年末の登録者数は、1,471 人でした。

新登録患者数（活動性分類）

	総数			肺結核活動性			肺外結核活動性			潜在性結核感染症		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 26 年	578	384	194	461	318	143	117	66	51	197	104	93
平成 27 年	565	362	203	452	298	154	113	64	49	179	85	94
平成 28 年	538	341	197	428	269	159	110	72	38	200	118	82

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

年末現在登録者数（活動性分類）

	総数	肺結核活動性	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症	
						治療中	観察中
平成 26 年	1,585	303	74	679	529	153	422
平成 27 年	1,540	339	74	628	499	164	376
平成 28 年	1,471	287	74	769	341	148	345

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

り患率・有病率・登録率（人口 10 万人対）

	新規登録患者		有病患者		患者	
	患者数	り患率	患者数	有病率	患者数	登録率
平成 26 年	578	15.6	377	10.2	1,585	42.7
平成 27 年	565	15.2	413	11.1	1,540	41.3
平成 28 年	538	14.4	361	9.7	1,471	39.4

定期結核健康診断実績

年 度	間 接 撮影数	直 接 撮影数	発 見 患者数
平成 26 年度	2,708	4,061	5
平成 27 年度	1,903	4,467	14
平成 28 年度	1,618	4,592	2

接触者健康診断及び精密検査（管理検診）実績

年 度	接触者 健康診断	精密検査 （管理検診）	発 見 患 者 数
平成 26 年度	4,718	440	21
平成 27 年度	4,688	408	14
平成 28 年度	4,260	400	18

(4) エイズ対策

H I V 感染の拡大を未然に防ぎ、患者・感染者が安心して暮らしていけるよう、相談・検査及び医療体制の整備並びに正しい知識の普及啓発に取り組んでいます。

ア 相談・検査・医療体制の整備

平日（開庁時間内）に、市内 18 福祉保健センターにおいてエイズの相談を無料・匿名で実施しました。18 福祉保健センター・夜間検査（毎週火曜）では、エイズ検査・梅毒検査を実施しました。土曜検査・日曜検査では、H I V 即日検査を行いました。

また、A I D S 診療症例研究会において症例の研究を行うとともに、エイズカウンセラーを医療機関等に派遣してエイズ医療の向上と普及を図りました。

事業実績

年 度	相談件数	採血件数
平成 26 年度	5,311	4,249
平成 27 年度	4,433	3,098
平成 28 年度	4,445	2,852

イ 正しい知識の普及啓発

エイズに関する各種の情報や活動の場を提供する場として「横浜 A I D S 市民活動センター」を運営し、市民やボランティア団体の活動を支援しました。

また、18 福祉保健センター及び健康福祉局健康安全課において、啓発キャンペーン、健康教育等を実施しました。

(5) ハンセン病関連

神奈川県出身のハンセン病療養所入所者に対する慰問金を募集しました。 募金額 : 872,059 円

2 予防接種

予防接種法に基づき、感染症の発生、まん延を防ぐため、各種予防接種を実施しています。

平成 28 年 10 月から、B 型肝炎ワクチンが新たに定期接種化されました。

その他、定期予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、水痘、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ及び成人用肺炎球菌を、それぞれ協力医療機関において実施しました。

また、平成 27 年度から継続して、風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防止するため、19 歳以上の横浜市民を対象として、風しんの予防接種と抗体検査を実施しました。

その他、予防接種に起因した健康被害に対する救済措置として、予防接種健康被害救済制度に基づき障害年金 15 人、医療費・医療手当 6 人に支給しました。

ヒブワクチン予防接種実績（接種回数 4 回） [対象：生後 2 か月から 5 歳未満]

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 26 年度	120,582	123,797	102.7
平成 27 年度	122,899	121,112	98.5
平成 28 年度	119,384	117,274	98.2

小児肺炎球菌ワクチン予防接種実績（接種回数 4 回） [対象：生後 2 か月から 5 歳未満]

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 26 年度	120,582	123,149	102.1
平成 27 年度	122,899	121,005	98.5
平成 28 年度	119,384	117,404	98.3

B 型肝炎予防接種実績（接種回数 3 回） [対象：1 歳未満]

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 28 年度	25,397	45,466	179.0

四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）予防接種実績（対象：生後3～90か月未満 接種回数4回）

年 度	I 期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成26年度	120,582	114,895	95.3
平成27年度	122,095	121,324	99.4
平成28年度	121,904	117,998	96.7

三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）・二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種実績

〔対象 I 期（ジフテリア・百日せき・破傷風）：生後3～90か月未満
II 期（ジフテリア・破傷風）：11～13歳未満〕

年 度	I 期（接種回数：初回3回 追加1回）			II 期（接種回数1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率	対象人数	接種人数	接種率
平成26年度	120,582	9,582	7.9	32,858	26,744	81.4
平成27年度※	122,095	161	0.1	32,571	22,108	67.9
平成28年度※	121,904	18	0.01	32,930	24,202	73.4

※三種混合ワクチンは、平成26年12月4日付け厚生労働省事務連絡により国内市場での販売終了

不活化ポリオ（急性灰白髄炎）予防接種実績（対象：生後3～90か月未満 接種回数4回）

年 度	I 期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成26年度	120,582	25,124	20.8
平成27年度	122,095	5,241	4.3
平成28年度	121,904	2,606	2.1

BCG予防接種実績（接種回数1回）

〔対象：生後6か月未満（～平成24年度）
生後1歳未満（平成25年度～）〕

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成26年度	29,972	29,994	100.07
平成27年度	30,706	30,687	99.9
平成28年度	30,476	29,437	96.5

麻しん・風しん予防接種第I期実績（対象：生後12～24か月未満 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成26年度	31,246	30,636	5	6	98.0	0	0
平成27年度	30,781	30,111	7	2	97.8	0	0
平成28年度	30,476	30,098	4	10	98.7	0	0

麻しん・風しん予防接種第II期実績

（対象：5歳から7歳未満で小学校入学1年前の4月1日から小学校に入学する年の3月31日まで 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成26年度	32,017	30,549	2	4	95.4	0	0
平成27年度	31,761	29,935	6	2	94.3	0	0
平成28年度	32,930	24,202	6	18	73.4	0	0

日本脳炎予防接種実績 (対象：Ⅰ期：生後6～90か月未満：Ⅱ期：9～13歳未満)

年 度	Ⅰ 期 (接種回数：初回2回 追加1回)			Ⅱ 期 (接種回数1回)			救 済 措 置 接 種 人 数※
	対 象 人 数 (延)	接 種 人 数 (延)	接 種 率	対 象 人 数	接 種 人 数	接 種 率	
平成 26 年度	95,353	90,584	95.0	31,222	3,962	12.7	12,229
平成 27 年度	93,937	89,489	95.3	31,662	5,865	18.5	7,807
平成 28 年度	93,775	87,748	93.5	30,999	17,895	57.73	9,460

※日本脳炎予防接種は平成17年5月30日に厚生労働省から勧告を受けて以来、積極的な勧奨を差し控えていましたが、新たなワクチンの開発により、平成22年4月から、順次、積極的勧奨が再開されています。

平成23年5月20日から、厚生労働省令の公布により、接種が完了していない方のうち、生年月日が「平成7年6月1日～平成19年4月1日」の間の方に限り、救済措置として、20歳未満まで接種可能となり、平成25年4月から、救済措置の対象となる方の生年月日が「平成7年4月2日～平成19年4月1日」に変更されました。

また、平成24年2月から、生年月日が「平成19年4月2日～平成21年10月1日」の方で1期の対象年齢の期間中に規定の回数を接種していない場合、2期の対象年齢の期間中に、未接種分を接種できるようになりました。

子宮頸がん予防ワクチン接種実績 (接種回数3回) (対象：中学1年生相当～高校1年生相当の女子(平成25年度～))

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 26 年度	16,361	172	1.1
平成 27 年度	17,218	122	0.7
平成 28 年度	16,452	72	0.04

※子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月14日の厚生労働省の勧告以降、接種の積極的な勧奨を差し控えています。

高齢者インフルエンザ予防接種実績 (接種回数1回) (対象：65歳以上または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成 26 年度	845,571	353,777	41.8
平成 27 年度	867,143	352,233	40.6
平成 28 年度	890,298	364,696	41.0

成人用肺炎球菌ワクチン予防接種実績 (接種回数1回) (対象：各年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成 26 年度	191,331	79,898	41.8
平成 27 年度	188,368	67,014	35.6
平成 28 年度	198,852	77,262	38.9

風しん対策事業実績 (麻しん風しん混合ワクチン1回分、風しん抗体検査1回分)

年 度	接種人数	実施人数 (抗体検査)
平成 27 年度	10,538	10,354
平成 28 年度	8,721	9,045

15 食品衛生

1 食品衛生

食品衛生に関する事業は、市民の食の安全を確保するとともに食品衛生の向上を図ることを目的として行っています。この事業は「食品衛生監視指導・食品衛生検査」、「営業許可」、「食中毒及び苦情対応」、「食品衛生啓発」及び「食品専門監視班」に大別されます。

(1) 食品衛生監視指導・食品衛生検査

ア 食品衛生監視指導

市民の皆様からの御意見等を参考にして作成した平成 28 年度横浜市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係営業施設に立入り、食品の取扱い、表示及び施設の衛生等についての監視指導を行いました。

食品衛生監視指導件数

年 度	年間予定監視計画数	年間監視件数
平成 26 年度	38,585	42,751
平成 27 年度	39,426	48,544
平成 28 年度	39,603	46,347

(ア) ノロウイルス予防対策事業

近年多発しているノロウイルスによる食中毒や感染症の予防のため、約 5,600 施設の食品関係施設を対象に、啓発や点検を行いました。

そのうち、高齢者・乳幼児が利用する福祉施設や病院、小学校、ホテルなど 1,889 施設については重点的に立入り、監視指導を行いました。

また、関連部局や各区と連携して、食品等事業者や福祉施設の介助等の従事者及び消費者に対して、ノロウイルスの感染のメカニズムや吐物処理方法など、食中毒や感染症予防に向けた普及啓発を行いました。

対象施設数

高齢者施設	保育所、幼稚園等	その他の 社会福祉施設	病院	小学校	ホテル、宴会場
1,910	1,623	1,360	135	363	251

(イ) 緊急的、臨時的に対応した事案

平成 28 年 6 月に厚生労働省から、横浜市内の輸入者が輸入した「生鮮ライチ」から農薬の 4-クロルフェノキシ酢酸が基準値を超えて検出されたとの通報がありました。

これを受け、輸入者に対して当該品の回収及び廃棄を命じ、違反食品の流通防止に努めました。

(ウ) アレルギー物質を含む食品一斉点検

市内の販売店や製造施設、小学校給食施設等に立入り、取扱い等の確認を行いました。

さらに、市民及び営業者に対して、講習会の開催やリーフレットの配布等により、表示制度の周知を行いました。

(エ) 食肉による食中毒予防対策

腸管出血性大腸菌 O157 等による食中毒を防止するため、飲食店、食肉販売店等食肉を取り扱う 6,707 施設に対して、牛レバーや豚肉が生食用として提供されていないことを確認するとともに、カンピロバクター食中毒を予防するため、鶏肉の中心部までの十分な加熱を指導しました。

(オ) 魚介類による食中毒の防止対策

a 寄生虫による食中毒防止

魚介類の生食を原因とするアニサキスによる食中毒を防止するために、生の魚介類を提供する飲食店や魚介類販売店等 2,993 施設に監視指導を行いました。

b ふぐ取扱い及び販売施設一斉点検

ふぐ認証店やふぐ加工製品取扱施設等 834 施設について監視指導を行いました。その結果、ふ

ぐの取扱いに関する遵守事項の不備を47施設で発見し、適正な取扱いと販売等に関する指導を行いました。

また魚介類販売店等に対してフグ等の有毒魚種の除去について監視指導を行いました。

市民に対してはチラシ等を活用し、ふぐの素人調理の危険性について啓発を行いました。

(カ) 夏期及び年末食品等一斉点検

食中毒等の食品事故が発生しやすい夏期(6～8月)に12,619件、多品目の食品が短期間に生産・流通する年末(11月～12月)に8,616件の立入調査を集中的に実施し、不良食品の排除、衛生的な取扱い及び適正表示等について監視指導を行いました。

イ 食品衛生検査

市内で製造、流通販売している食品等の安全性を確認するため、食品製造工場やスーパー、市場等で食品の抜き取り検査を行いました。

平成28年度は4,113検体の食品等を検査し、不適正な表示や成分規格に適合していない違反食品45検体を発見しました。

また、検査によらず監視時に発見した表示違反が78検体ありました。

これらの食品に対する措置として、廃棄の指示や適正表示後の販売の指示を行いました。

(ア) 福祉保健センターでの検査

福祉保健センターでは、営業施設等で器具や手指のフキトリ検査・ATP洗浄度検査等を6,135検体行い、科学的根拠に基づいた効果的な指導を実施しました。

(イ) 食肉細菌検査

食肉汚染状況を調査するため、牛肉、馬肉、豚肉、鶏肉計140検体について検査を実施しました。

その結果、鶏肉36検体及び豚肉1検体からカンピロバクターが、鶏肉37検体及び豚肉1検体からサルモネラが検出され、販売店等に取り扱いについて注意喚起を行いました。

(ウ) 残留農薬、魚介類の微量汚染物質、畜水産食品の残留物質等検査

農畜水産物や冷凍野菜等に残留する農薬等の検査を270検体実施した結果、市内産の「ズッキーニ」からホスチアゼート(殺虫剤)が基準値を超えて検出されたため、出荷者に回収を命じました。また、ほうれんそうからブプロフェジン(殺虫剤)が基準値を超えて検出されたため、出荷者を所管する自治体に通報しました。

魚介類について水銀、PCBおよび貝毒の検査を83検体実施した結果、基準を超過するものはありませんでした。

食肉や魚介類、卵等に使用される抗菌性物質、ホルモン剤及び内寄生虫用剤について畜水産食品やその加工品435検体の検査を実施した結果、基準値を超過したものはありませんでした。

(エ) 遺伝子組換え食品の検査

トウモロコシ加工品、大豆加工品、コメ加工品30検体について実施した結果、問題となる食品は発見されませんでした。

(オ) アレルギー物質を含む食品の検査

市内の販売店や製造施設、小学校給食施設等から抜取検査を実施し、183検体の検査を行いました。検査の結果、使用されていないアレルギー物質が陽性と判定された2検体について、立入調査などにより原因を調査し指導しました。

(カ) ノロウイルス・ふぐ毒の検査

市内に流通する二枚貝やその加工品のノロウイルス検査を43検体行い、全て不検出でした。

また、ふぐ及びふぐ加工製品8検体について、ふぐ毒や魚種判定検査等を行った結果、違反はありませんでした。

(キ) 輸入食品の検査

市内に流通する輸入食品等417検体について、指定外添加物や細菌検査等の検査を実施し、26検体の違反を発見しました。

(ク) 放射性物質検査事業

市内産や市場に流通している農畜水産物や小学校給食食材など、合計754検体の放射性物質検査を実施したほか、横浜市中心と畜場でと畜した牛肉、11,718頭の全頭検査を行い、基準値を超過したものはありませんでした。

検査実数

市内産 (農畜水産物)	市場流通 (農畜水産物)	市内量 販店等	小学校 給食食材	全頭検査	合計
92	220	100	342	11,718	12,472

(ケ) 夏期及び年末食品等一斉点検

食中毒等の食品事故が発生しやすい夏期(6～8月)に873検体、多品目の食品が短期間に生産・流通する年末(11月～12月)に747検体の食品の抜取検査を集中的に実施し、10件の違反を発見しました。

ウ 食品衛生に関する庁内連絡会

食に関する各局の連携・協力を強化するため、経済局、環境創造局、教育委員会事務局、こども青少年局、健康福祉局で構成する食品衛生に関する庁内連絡会を平成29年2月に開催しました。

(2) 営業許可(報告営業を含む)

食品衛生法及び魚介類行商等に関する条例に基づく営業許可及び営業報告届出済証発行件数等は次のとおりでした。

平成28年度末の市内の食品関係施設数は、飲食店や菓子製造業等の許可が必要な施設は48,648施設、給食施設や野菜・果物販売等届出が必要な施設が30,727施設、合計で79,375施設でした。

施設数等の推移

年 度	施設数		営業報告 届出関係 業 種
	法	県条例	
	関係許可業種	関係許可業種	
平成26年度	48,888	219	28,228
平成27年度	48,663	196	29,391
平成28年度	48,470	178	30,727

(3) 食中毒発生状況

平成28年度に横浜市内で発生した食中毒の件数は過去10年間で4番目に多い37件で、患者数は4番目に少ない298人でした。

病因物質別発生件数では、カンピロバクター・ジェジュニによるものが15件(40.5%)、ノロウイルスによるものが10件(27.0%)、アニサキス(寄生虫)によるものが6件(16.2%)、その他、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、ロタウイルス、クドア(寄生虫)、コルヒチン(植物性自然毒)、不明が各1件(2.7%)でした。

患者数では、ノロウイルスによるものが175人(58.7%)、カンピロバクター・ジェジュニによるものが52人(17.4%)、腸炎ビブリオによるものが26人(8.7%)、クドア(寄生虫)によるものが10人(3.4%)、ロタウイルスによるものが9人(3.0%)、アニサキス(寄生虫)によるものが6人(2.0%)、黄色ブドウ球菌によるものが3人(1.0%)、コルヒチン(植物性自然毒)によるものが2人(0.7%)でした。なお、病因物質不明によるものが15人(5.0%)でした。

なお、カンピロバクター・ジェジュニ、ノロウイルス、アニサキス(寄生虫)による食中毒は過去10年間、毎年度発生しており発生件数、患者数とも多い状況が続いています。

食中毒発生の原因施設は37件中、飲食店が32件(86.5%)と最も多く、次いで魚介類販売店3件(8.1%)、家庭、不明が各1件(2.7%)でした。なお、飲食店の内訳は大衆酒場16件、一般食堂10件、レストラン、軽飲食店が各2件、すし店、中華料理店が各1件でした。

カンピロバクター・ジェジュニによる食中毒の原因施設15件中12件が大衆酒場で、そのほとんどの

事例に原因推定食品として加熱不十分な鶏肉の提供がありました。

加熱不十分な鶏肉を提供する背景には、若い年齢層を中心とした一部の消費者が生又は半生の鶏肉を好む傾向があることから、今後も営業者と併せ消費者に対しても、「肉類は十分に加熱すること」等の啓発が必要と考えられます。

ノロウイルス食中毒の発生原因は、汚染経路が判明した9件のうち、貝類（生カキ）の原材料汚染によるものは1件のみで8件はノロウイルスに感染した食品取扱者を介して食品が汚染されたものでした。

なお、8件のうち5件で症状が無い、不顕性感染者が確認されました。

ノロウイルスによる食中毒はこれまで遺伝子型GⅡ.4が主流でしたが、平成27年度には、GⅡ.17が主流となり患者数が増加しました。平成28年度前半は前年度に引き続き、GⅡ.17による食中毒が発生し、後半の11月以降には異なる遺伝子を保有するGⅡ.2によるものが6件発生しました。

従来の遺伝子型と異なるノロウイルスの流行は、地域での感染者の数を増加させ、それに伴い食品従事者も感染する（不顕性感染を含む）可能性が高まります。これにより、食品従事者から食品が汚染される危険性が高まることから、食品取扱者の健康管理や手洗いといった衛生管理の徹底が強く求められます。

食中毒発生状況

年 度	件 数	患者数
平成 26 年度	51	332
平成 27 年度	52	778
平成 28 年度	37	298

(4) 消費者からの苦情届出状況

食品の味がおかしい、異物が入っていたなど福祉保健センター等へ届出があった食品等の苦情件数は次のとおりでした。

苦情件数

年 度	苦情件数
平成 26 年度	806
平成 27 年度	976
平成 28 年度	788

(5) 食品衛生に関する啓発事業

ア 消費者や営業者を対象とした食品衛生講習会

市民に対しては、食中毒予防や食品に関する正しい情報提供のために、また、従事者には食品による事故防止のために講習会を開催しました。平成28年度の開催状況は次のとおりです。

食品衛生講習会等の実績

対 象	営 業 者 ・ 従 事 者		消 費 者 等 *3
	養 成 *1	指 定 *2	
回 数	26	257	440
受講人数	2,515	22,655	16,535

*1 一般社団法人食品衛生協会が実施する食品衛生責任者養成講習会

*2 食品衛生責任者を対象に実施する市長又は福祉保健センター長の指定した講習会

*3 指定講習会以外の講習会を受講した営業者等を含みます。

イ 食品衛生関係表彰

長年にわたり衛生管理が優秀である施設や、食品衛生の発展向上に尽力した食品衛生功労者及び、

食品衛生の向上を実践し他の従業員の模範となっている優良従業員を表彰しました。

(一社)横浜市食品衛生協会と共催で、平成28年度は平成29年1月24日に横浜市開港記念会館にて「食品衛生表彰のつどい」を開催しました。

ウ 食中毒予防キャンペーン

横浜市では8月1日を「市民食品衛生の日」、細菌性食中毒の多発する8月を「食品衛生月間」と定めています。

この期間を中心に各福祉保健センターでは、「食中毒ゼロ」を目指し「食中毒予防キャンペーン」を実施しました。キャンペーンでは市民が参加しやすい食品衛生クイズやゲーム大会のほか、食品衛生相談や各種のリーフレット等の配布により、食中毒予防のための正しい知識や情報の提供に努めています。平成28年度は、市内で23回実施し22,852人の参加がありました。

エ 消費者、食品等事業者との意見交換（リスクコミュニケーション）

横浜市では、食の安全について、行政・市民・事業者等関係者相互の意見や情報交換を目的に平成15年から毎年「食の安全を考えるシンポジウム」を開催しています。

さらに、各区においても、その地域特性に応じた意見交換会を実施しています。平成28年度は、6回の意見交換会を実施し、248人の方に御参加いただきました。

代表的な意見交換（リスクコミュニケーション）の事例

「食の安全を考えるシンポジウム」

開催年月日：平成28年11月19日

場 所：横浜市社会福祉センター ホール

内 容：お弁当の安全安心を考えよう！

参加人数：133人

(6) 食品専門監視班

ア 監視指導及び抜き取り検査

大規模食品製造施設、大量調理施設、広域流通食品取扱施設等延723施設に対し、延559日監視指導を行いました。

また、食品製造施設、輸入食品取扱施設等から1,318検体を抜き取り又は買取りし、表示の確認、理化学及び細菌検査等を14,736項目について行った結果、食品の規格基準違反2件、表示違反30件、衛生規範不適合2件、合計34件（違反・不適合率は2.5%）の違反等を発見し、当該食品及び営業者への措置を行いました。

イ 自主衛生管理推進事業

平成28年7月29日(金)市内食品事業者向け研修として、学校給食用物資納入業者に「HACCPについて」講義を行い185名が受講しました。

ウ 先行調査

食品衛生上危害の高い事項や新たに問題となる事項への対応を想定し、文献の収集、当該施設の調査、抜取検査等を行いました。

(主な取組テーマ)

- ・弁当箱のふきとり検査
- ・インスタアそうざいの衛生点検
- ・爪ブラシ汚染実態調査
- ・ヒスタミン汚染実態調査
- ・生、半生鶏肉の汚染実態調査
- ・ふぐ加工製品の毒性調査
- ・調理器具・おもちゃ等の一斉点検
- ・跳ね水による汚染実態調査

エ 緊急対応

重大な違反事例、突発事故等による緊急時の対応として、食中毒事件の発生に伴う福祉保健センターへの応援等 27 件の緊急出動を行いました

(7) 食品表示担当

ア 立入検査

食品販売店への巡回調査や、他機関からの通報による流通調査等として、食品関連事業者に対し 770 件の立入検査を行い、産地や原材料の適正表示の点検を行いました。そのうち、167 件で表示の不備の是正を指導しました。

イ 表示相談・照会

食品表示法に基づく表示に関して、表示担当の窓口や区福祉保健センターを通じて事業者等からの相談に 313 件対応しました。

ウ 普及啓発等

事業者・消費者を対象とした講習会を 5 回実施し、適正表示の実施及び表示の活用に向けた普及啓発を行うとともに、職員を対象とした研修を 3 回実施し指導体制の充実を図りました。また、栄養表示の制度の変更に関して、チラシの作成・配布や広報誌への記事の掲載を通じて事業者への周知を行いました。

2 食肉衛生検査所

(1) 所在地

横浜市鶴見区大黒町 3-53

(2) 沿革

昭和 34 年 9 月、神奈川区にあった中央と畜場が移転し、横浜市中心と畜場・食肉市場が現在地に建設されました。昭和 37 年 3 月、市場内に当検査所が設置され、保健所からの派遣により検査を行っていた従来の方式を改め、効率的な検査を行えるようになりました。また、昭和 63 年 10 月にと畜場・食肉市場施設が再整備され、現在に至っています。

(3) 職員数

34 名（含む再任用職員 2 人、嘱託職員 1 人）

(4) 業務内容

市民に安全で衛生的な食肉を供給し、食肉や食鳥肉から起こる事故、危害を未然に防ぐために、次のような業務を行っています。

ア と畜場法に基づいて、食肉動物（牛、馬、豚、めん羊、山羊）を一頭ごとに検査し、食用に適さない部分を廃棄しています。また、と畜場施設及びと畜場内を衛生的に保つために、監視指導を実施しています。

イ 食品衛生法に基づいて、食肉市場内の食肉（枝肉、カット肉）の衛生検査を行うとともに、食肉市場での取扱いが衛生的に行われるように、監視指導を実施しています。

ウ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づいて、市内全域にわたる食鳥処理場等の申請書類の受理、許可調査、監視指導等を実施し、安全で衛生的な食鳥肉の確保に努めています。

エ 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づいて、牛海綿状脳症（BSE）検査を実施しています。

オ 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づいて、牛の特定部位の使用及び焼却免除の許可業務を行っています。

カ 食品衛生法に基づいて、と畜場に搬入されたすべての牛について、放射性物質検査を実施しています。

(5) 事業報告

ア 食肉動物のと畜検査

平成 28 年度の検査頭数、処分数は次のとおりです。

動物種	検査頭数	とさつ禁止	全部廃棄 ^{*1}	一部廃棄 ^{*2}
牛	11,711	0	9	8,254
子牛	7	0	0	4
豚	133,217	3	51	124,967
合計	144,935	3	60	133,225

*1 主な処分理由は、牛では牛白血病、豚では敗血症でした。

*2 牛では胸膜炎等の呼吸器系病変、肝出血等の消化器系病変、豚ではカタル性肺炎等の呼吸器系病変が目立ちました。

イ BSE検査等

「牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則（厚生労働省令）」により、48か月齢超の牛のスクリーニング検査を実施しています。

平成28年度は、牛218頭のスクリーニング検査を実施し、全て陰性でした。

また、牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則で、BSE感染のおそれがあるため、食用とすべきでない部位として、牛の全月齢の扁桃、回腸（盲腸との接合部分から2メートルまでの部分に限る）、30か月齢超の頭部（舌、頬肉及び平成27年3月27日より皮を除く）、脊髄が特定部位として指定されています。このため、と畜解体工程で、これらの特定部位の除去及び焼却をと畜検査員の確認のもとに実施しました。

他に、食品衛生法の規格基準で、牛の30か月齢超の脊柱が、食用とすべきでない部位として同様に定められているため、食肉市場内の食肉処理業者に対し、食用に供することが無いように指導・監視を実施しました。

ウ 食肉等の試験検査

安全な食肉を提供するために、と畜検査で全身性の疾病が疑われた獣畜の精密検査、筋肉等の残留有害物質検査、枝肉や器具等のフキトリ検査等を実施しました。平成28年度の試験検査実績は次のとおりです。

検査項目	検査項目数
微生物検査	5,792
理化学検査	8,156
病理検査	2,521
合計	16,469

エ 食鳥検査

市内の食鳥処理施設で処理された食鳥肉及び施設の器具等について、食中毒細菌や残留有害物質検査を実施しました。平成28年度の試験検査実績は次のとおりです。

検査対象	検体数	検査項目数
食鳥肉	20	1,020
器具等	85	340
合計	105	1,360

オ 衛生指導・衛生教育

と畜場内外を衛生的に保持し、食肉の衛生的取扱いを向上させるために、食肉市場及びと畜場関係者らと協力し、施設の清掃・消毒や衛生昆虫等の定期的な駆除などを実施しています。また、食肉市場内食品取扱者を対象に食品衛生に関する講習会を13回開催し、84人が受講しました。

他に、食品衛生監視指導計画に基づき、食鳥処理場等の監視指導を行いました。

カ 食品衛生検査等の業務管理基準（G L P）

平成9年度から導入されたG L Pに基づき、精度管理として外部精度管理（5件、11項目）及び内部精度管理（45件、183項目）を実施しました。

キ 牛特定部位の使用等の許可

菌について4施設の使用許可を行いました。

ク 放射性物質検査

平成28年度の放射性物質検査実績は次のとおりです。

検査動物	検査頭数
牛の全頭検査	11,718

3 中央卸売市場本場食品衛生検査所

(1) 所在地

本場食品衛生検査所 神奈川県山内町1番地

(2) 沿革

中央卸売市場は、昭和6年に100万人（当時の市の人口65万人）を生鮮食品の供給対象として開場されました。

そして、昭和22年2月に市場内の食品衛生上の指導強化を目的として、神奈川県が中央卸売市場監視室を設置し、食品衛生監視員2名が駐在したのが始まりです。

昭和25年4月には、食品衛生事務が県から横浜市に委譲され神奈川保健所分室食品衛生検査室として発足し、監視指導と検査を行うことになりました。

その後、昭和45年には食品衛生検査所となりました。

昭和48年11月には南部市場が開場し、これに伴い南部市場食品衛生検査所が設置され、市場の総合的な検査体制が整備されました。

南部市場食品衛生検査所は、中央卸売市場南部市場の中央卸売市場としての廃止に合わせて、平成27年3月31日で閉所しました。

(3) 職員数

本場食品衛生検査所 15人（含む再任用職員1人）

(4) 業務内容

食品による事故と危害を未然に防ぎ、市民の食生活の安全を守るため、次のような業務を行っています。

ア 食品衛生法等に基づいて、市場を流通する生鮮食品（鮮魚、野菜）や加工食品の安全を確保するため食品の抜き取り検査を実施し、その結果に基づく行政措置を行っています。

イ 食品が衛生的に取り扱われるよう監視指導や食品関係営業施設の許認可業務を行っています。

ウ 食品関係業者や消費者に衛生知識の普及啓発を行っています。

エ その他、食品衛生に関する調査、研究を行っています。

(5) 事業報告

ア 監視指導業務

監視指導については、食品衛生監視指導計画に基づき、市場関係施設542施設について13,345件の監視指導を行いました。監視業務は早朝監視及び通常監視を行っています。早朝監視では、せり売り開始前の午前3時過ぎから2人の食品衛生監視員が、有毒有害魚類及び違反・不良食品の排除並びに生食用貝類の温度測定等を行っています。通常監視では、せり売りされた食品が仲卸店舗や市場内外の関連施設に移動した段階で、これら食品の取扱い及び保管状況等の指導を行っています。

夏期には、食中毒が多発することから、その原因となることが多い生食用魚介類等の検査及び保存温度の管理等の指導を行いました。また、年末には、正月食品など多種多様の食品が短期間に大量に

流通するため、これらの食品の検査及び監視指導を実施しました。

イ 検査業務

本場市場における年間取扱量は、生鮮食品、冷凍品、加工品等の水産物が約6万トン、野菜、果物、漬物等の青果物が約35万トンでした。

これらの食品に対し、1,596検体の食品の抜き取り検査を行い、理化学検査を28,488項目、微生物検査を3,192項目、表示検査を406項目、総計32,086項目の検査を実施しました。

(7) 理化学検査

合成保存料、着色料、甘味料、酸化防止剤等の食品添加物、国産及び輸入農作物の残留農薬、輸入果実の防かび剤、魚介類中の水銀、養殖魚や鶏卵等の抗生物質及び合成抗菌剤、貝類の麻痺性及び下痢性貝毒等を行いました。

また、放射性物質検査ではゲルマニウム半導体検出器を用いて精密分析を行いました。

(4) 微生物検査

生食用魚介類による事故発生を未然に防止するため、生食用の貝類（舌切・小柱・アオヤギ等）及び魚類（刺身用切り身、まぐろ等）、ウニ等について、食中毒菌を中心に検査しました。また、魚肉練り製品や冷凍食品等の規格基準やそうざい、弁当等の衛生規範の定められた食品の検査を行いました。さらに、鶏卵のサルモネラなどの食中毒菌検査、生カキのノロウイルス検査、活魚水槽水の食中毒菌等についても検査を行いました。

(7) 違反

6件の違反・不良食品を発見しました。内訳は、農薬の基準違反が1件、細菌検査に関する違反が3件（内（衛生規範不適）が2件）、食品表示法に関する違反（製造者所在地の誤記載、添加物名称の誤記載）が2件でした。

ウ 営業者や消費者に対する衛生教育

食品流通の拠点である中央卸売市場は、取扱量も多く流通先も広範囲にわたることから一旦事故が発生すると大きな事件となる危険性があります。食品営業施設に食品衛生責任者を設置させ、営業者の自主管理の強化を図り、市場内の衛生保持に努めました。

また、営業者・従業員その他市場関係者及び消費者（市場内で開催する研修会参加者や見学者）を対象に衛生知識の向上、取扱管理の徹底を図るため食品衛生講習会を19回開催し618人が受講しました。

その他、検査結果の概要をまとめた「理化学検査情報」を定期的にホームページに掲載しました。

エ 苦情・相談

場内の営業者を通じて消費者等から「魚の寄生虫」や「異物混入」等に関する苦情・相談が12件寄せられました。

オ 食品衛生検査等の業務管理基準（GLP）

平成9年度から導入されたGLPに基づき、検査の精度管理を行ないました。本年度は、外部精度管理、内部精度管理あわせて全部で86検体105項目を実施しました。

4 衛生研究所

(1) 所在地

横浜市金沢区富岡東2-7-1

(2) 沿革

昭和31年に発足した「横浜市衛生検査所」を前身とする当衛生研究所は、昭和34年3月に設置（旧南保健所内）されました。その後公衆衛生行政への社会的要請の高まりに応じて、

- ・昭和43年4月磯子区滝頭に庁舎新築・移転
- ・昭和46年6月公害センター併設（昭和51年公害研究所設置に伴い廃止）
- ・昭和56年11月別館実験棟建設

など、研究施設としての機能強化が行なわれました。

その後、平成 26 年 12 月に耐震不良・老朽化・狭あい化した施設から金沢区富岡東に庁舎を新築・移転し新しい衛生研究所として開所しました。また、平成 27 年度には、検査研究課を微生物検査研究課、理化学検査研究課の 2 課体制にしました。

平成 28 年度は、機構強化担当を改め、課長を含めた精度管理・企画担当を配置しました。

(3) 施設

- ア 敷地面積 3,916.91 m²
- イ 建物 本館 鉄筋コンクリート造 7階建 (平成 26 年築)

(4) 事業内容

- ア 細菌学的、ウイルス学的試験検査及び研究
- イ 食品衛生及び栄養に関する試験検査及び研究
- ウ 水質に関する試験検査及び研究
- エ 環境衛生に関する試験検査及び研究
- オ 衛生動物・寄生虫の試験検査及び研究
- カ 医薬品、化粧品等の試験検査及び研究
- キ 家庭用品に使用される化学物質等の衛生学的試験検査及び研究
- ク 感染症に関する調査及び研究
- ケ 疫学情報の収集、解析、提供、及び疫学情報に関する研修
- コ その他公衆衛生に関する試験検査及び研究
- サ 調査研究・研修指導の企画調整
- シ 検査等の信頼性確保への取組

(5) 事業実績報告

当研究所の試験・検査事業は、行政上必要に応じて行うものと、市民からの依頼によって行うものとありますが、平成 28 年度は合計で延 109,841 件の検査を行いました。また、いつでも行政ニーズに対応できるよう、公衆衛生に関する先行的な調査・研究も行っています。これらについては雑誌や学会等へ合計 55 件の投稿又は発表をしました。

施設見学は事前申し込み制で受け入れています。本市職員の見学も含め 15 件(181 名)ありました。また、市民に対して当所の役割や事業内容を理解していただくため、平成 6 年度から施設公開を行ってきました。平成 28 年度は、8 月 5 日に開催し、見学者は 256 人でした。

平成 28 年度の検査業務実績は次表のとおりです。

検査業務実績

検査項目		実件数	延件数	延件数の内訳	
				依頼検査	行政検査
試験検査事業	結核検査	217	4,928	0	4,928
	性病検査	1,584	3,168	0	3,168
	ウイルス・リケッチア等検査	3,553	3,849	0	3,849
	原虫・寄生虫等検査	1,866	20,489	1	20,488
	食中毒検査	5,750	17,819	0	17,819
	臨床検査	1,781	1,906	0	1,906
	食品衛生検査	4,799	37,760	0	37,760
	細菌検査	1,778	8,752	0	8,752
	医薬品・家庭用品等検査	344	2,788	500	2,288
	水道等水質検査	412	2,565	0	2,565
	環境公害関係検査	294	4,855	0	4,855
	放射性物質検査	481	962	0	962
合計		22,859	109,841	501	109,340

(6) 疫学・予防医学業務

細菌やウイルス等の病原体によって引き起こされる種々の感染症予防のための検査及び調査研究と、その他の疫学的取り組みによって予防可能な疾病についての検査及び調査研究を公衆衛生学的見地か

ら行っています。

ア 行政検査

(ア) 病原細菌検査

この検査は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて行っています。国内での感染症起因菌や海外から持ち込まれたコレラ菌等の病原菌が、本市に流行しないよう未然に予防する目的で患者とその家族を対象に検査を行いました。

(イ) 食中毒関係

食中毒発生の原因究明と再発防止を目的として、平成 28 年度は細菌学的検査を 222 事例、ウイルス学的検査を 351 事例、寄生虫検査を 3 事例行いました。

(ウ) 感染症発生動向調査

厚生労働省の指定した疾患を対象として、感染性病原体の定点調査、集団かぜ流行調査等を行いました。

なお、平成 23 年度から蚊媒介感染症対策事業を開始し、市内の公園及び港湾地区等の 25 か所において捕獲された蚊について、フラビウイルス属（ウエストナイルウイルスやデングウイルスなど）とチクングニアウイルスの調査を実施しました。

(エ) ムンプスウイルスの分離

おたふくかぜワクチン接種後の無菌性髄膜炎患者髄液からのムンプスウイルスの分離検査を実施していますが、本年度の検体はありませんでした。

(オ) エイズ検査

福祉保健センターからの依頼及び夜間に実施している無料匿名検査を行いました。

また、土日に実施している即日検査で判定保留となった検体の検査を行いました。

(カ) STD（梅毒）検査

福祉保健センターからの依頼及び夜間検査で実施している梅毒の検査を行いました。

イ 依頼検査

市内の医療機関や福祉保健センターからの依頼で、病原細菌の培養同定検査、各種ウイルスの分離検査及び抗体検査等の感染症に関わる検査を行いました。また、遺伝子解析等を用いて、院内感染等の原因調査に協力しました。

(7) 食品衛生業務

市民の食生活の安全性を確保し、健康の保持増進に寄与するため、食品中の添加物や細菌、各種有害物質などの検査や調査研究を行っています。

ア 行政検査

(ア) 食品添加物等の検査

全市一斉検査などで収去した食品 440 検体について検査を行いました。その結果、違反は 6 件あり、使用基準違反（対象外使用）が 1 件、表示違反が 5 件でした。

また、食品への異物混入など、苦情品等の理化学検査を 70 検体行いました。

(イ) 食品細菌等の検査

食品製造所や販売所等から収去された各種の食品等 542 検体について、主として食品衛生法に基づいた細菌検査を行いました。違反はアイスクリーム類の成分規格に違反するものが 2 件、衛生規範に不適合であったものが 6 件ありました。

(ウ) 遺伝子組換え食品検査

市内流通のトウモロコシ加工品 10 検体、コメ加工品 10 検体について定性検査を行いました。トウモロコシで 1 検体検知不能でしたが、その他は全て陰性でした。また、大豆穀粒・加工品 10 検体について定量検査を行いました。混入率が 5%を超えるものはありませんでした。

(エ) アレルギーを含む食品検査

特定原材料 7 品目（卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに）のうち、卵 109 検体、乳 66 検体、小麦 8 検体、計 183 検体についてスクリーニング検査（ELISA法）を行いました。このうち卵 1 検体、乳 1 検体が陽性でした。

スクリーニング検査陽性の乳 1 検体について確認検査を行ったところ、ウエスタンブロット法で陽性でした。また、卵 1 検体については製品に卵の表示があったため、確認検査は行いませんでした。

(オ) ヒスタミン検査

魚介類及び魚介類加工品 40 検体について検査を行いました。その結果、検出されたものはありませんでした。

(カ) 残留農薬検査

市内流通の国内産農産物 26 種 120 検体、野菜冷凍食品・冷凍果実 2 種 2 検体、計 122 検体（延べ 12,278 項目）を検査しました。その結果、ズッキーニ 1 検体から基準値（0.2ppm）を超えるホスチアゼートが 0.33ppm 検出され、規格基準違反となりました。また、検出された農薬は延べ 36 項目でした。

(キ) PCB検査

中央卸売市場に入荷した魚介類 10 検体について検査を行いました。その結果、1 検体から PCB が検出されましたが、食品中の暫定的規制値を超えたものではありませんでした。

(ク) 残留動物用医薬品検査

収去品及びインターネット買取品の魚介類、肉類、鶏卵、牛乳及びはちみつ香料の計 169 検体について動物用医薬品検査を行いました。その結果、ブリ 1 検体からオキシテトラサイクリン 0.02ppm 及び鶏肉 1 検体からナイカルバジン 0.09ppm が検出されましたが、基準値を超えたものではありませんでした。また、はちみつ香料からクマホス 0.02ppm が検出されました。

(ケ) アフラトキシン検査

市内流通食品13体について検査を行いました。その結果、検出されたものはありませんでした。

(コ) 放射性物質検査

市内産の農産物24種28検体、水産物17種60検体、原乳4検体、市内量販店流通食品50検体、小学校給食（穀類156検体、あずき水煮 1 検体、牛乳178検体及び発酵乳3検体）338検体の計480検体について放射性セシウム（Cs-134、Cs-137）の検査を行いました。その結果、市内産農産物3検体、市内量販店流通食品1検体、小学校給食 1 検体の計5検体から放射性セシウムが検出されましたが、基準値を超えたものはありませんでした。また、農林水産省の調査の一環で、1 検体を検査しました。

(サ) 食品への昆虫等の混入検査

食品への異物混入について医動物検査を 2 件行いました。

(シ) 寄生虫の検査

ヒラメに寄生するクドアセプトンククタータの収去検査を 5 検体行い、すべて陰性でした。

(ス) 器具及び容器包装の検査

プラスチック食器等 20 検体について検査を行いました。その結果、材質試験、溶出試験共に違反はありませんでした。

(セ) 薬事検査

薬事検査は医療安全課の試買や自主検査等による医薬品、化粧品及びいわゆる健康食品について、192 件、延 1,277 項目の検査を実施しました。

イ 依頼検査

平成 28 年度の実績はありませんでした。

(8) 生活環境業務

ア 行政検査

(ア) 水質検査

水道法等に係る検査、水質事故の際の異臭・異物鑑定と水質検査を行いました。また、公衆浴場法、旅館業法等に係る検査では水質基準項目に加えて健康に関する項目や消毒効果に影響を及ぼす項目の検査を行いました。また、環境省の依頼を受けた水浴に供される公共用水域の水質調査を行いました。検査件数は 79 試料 1,856 項目でした。

健康危機管理の一環として、レジオネラ症患者の感染原因を究明するため、自宅及び利用施設の浴槽水等 302 検体の水質検査を行いました。

(イ) 家庭用品検査

家庭用品に含まれる有害化学物質による健康被害を未然に防止するため、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、ホルムアルデヒド等の有害化学物質の検査を行いました。検査は行政検査が主体で、そのほか家庭用品業務に関連した自主検体など合わせて 120 検体、延べ

検査項目数 937 件の試験検査を行いました。

(ウ) 環境衛生検査

安全で快適な生活環境を確保するため、新築公共建築物に対する室内空気質調査などを実施しました。取り扱った延検体数は 178 検体、延検査項目数は 4,386 件でした。

(エ) 衛生動物検査

福祉保健センター等を介して依頼された不快感を与える昆虫等の検査では、ハエ目が最も多くみられました。害の有無やその駆除法を指導しました。また、感染症媒介蚊対策（市内の蚊類生息状況調査及び感染症サーベイランス事業）の一環として、市内の公園及び港湾地区等の 25 か所において捕獲された蚊成虫の同定を行いました。

イ 依頼検査

(ア) 水質検査

平成 28 年度は実績がありませんでした。

(イ) 衛生動物検査

昆虫類等の同定検査を 1 件、殺虫剤効力試験を 16 件行いました。

(9) 調査研究

ア 応募型調査研究

応募型調査研究は、より行政ニーズを反映させるために、また、福祉保健センター等関係機関との連携を深めるために、所内で研究課題を公募し、調査研究評価委員会を開催して課題選定と研究成果を評価します。平成 28 年度は以下の 2 課題を実施しました。

- ・ 横浜市内で流行する HIV の解析
- ・ 高齢者施設における室内空気環境の実態について

(10) 研修指導

ア 課題持込型研修

福祉保健センター・検査所等が実施する調査研究を解決する目的で、衛生研究所の専門性を生かし、個別に課題を支援していくことを目指した課題持込型研修を実施しています。平成 28 年度は、次の 1 つの研修課題について研修を実施しました。

- ・ 公園等における蚊類及びマダニ類の生息状況調査

イ 地域保健事業支援研修

地域保健関係者を対象に、研修指導を実施しています。平成 28 年度は、次の 6 つの研修テーマについて研修を実施しました。

- ・ PCR 検査手法について
- ・ 残留農薬検査方法・検出農薬の確認方法・異物検査方法
- ・ 昆虫類の同定
- ・ アゾ色素の分析方法
- ・ 食品中のサルモネラ属菌の確認試験方法
- ・ 細菌検査及びウイルス検査について

ウ 衛生技術研修会（施設公開時の特別講演）

衛生研究所の施設公開に併せて、次のテーマで特別講演を開催しました。

- ・ カの話-蚊ってどんな虫？

エ 衛生技術研修会（特別講演）

外部専門家を招き、公衆衛生に携わる職員等の知識、技術のレベル向上を図るために、次のテーマで研修を実施しました。

- ・ ウイルス性下痢症研究と電子顕微鏡の役割
- ・ 水循環系を構成する一要素としての地下水の役割～都市部における地下水利用のための方策～

オ 講師派遣

行政機関・学校関係からの依頼により講演会での職員の講師派遣を行っています。平成 28 年度は、大学等での講義において、職員 10 人を 10 施設に対し講師派遣しました。

(11) 公衆衛生情報の収集・解析・提供業務

ア 区局の健康福祉分野における疫学調査分析を支援し、より正確な根拠に基づいた施策立案やその評価を可能にすることを目的として、平成 23 年度から疫学調査・分析事業の大幅な機能強化を図って

います。平成 28 年度の疫学調査・分析依頼件数は、24 件でした。また、これらの依頼への対応を通じて、分析を行う職員の技術向上も図ることができ、扱うデータも大規模なものが増えています。さらに、よこはま健康アクション推進事業の一環である、ヘルスデータの活用についても、重要な役割を担っています。

イ WEB ページによる情報提供

インフルエンザを始めとする各種感染症の発生状況等を市民、医療機関等に速やかにわかりやすく提供するため、衛生研究所 WEB ページ (<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/eiken/>) を開設しており、平成 20 年 4 月に構成の再構築やデザインの統一を行い、一新しました。平成 28 年度の総アクセス数は 1,252,129 件（データ提供：市民局広報課）でした。

ウ 感染症発生動向調査

市内の感染症の流行状況を早期に把握し、的確な予防対策を講じることを目的として感染症発生動向調査を行っています。市内 208 か所の患者定点医療機関から受けた感染症患者情報を収集し、専門家による横浜市感染症発生動向調査委員会で解析して市民、医療機関等に情報提供を行っています。また、市内の感染症発生状況を取りまとめ「横浜市感染症発生動向調査事業概要平成 27 年（2015 年）」を発行し、定点医療機関等に配付するとともに WEB ページに掲載しました。

臨時情報の提供では、サーベイランスの情報に基づき、「横浜市インフルエンザ流行情報」を 19 回、各臨時情報、「ヘルパンギーナ」を 2 回、「感染性胃腸炎」を 6 回発行しました。また、電子申請報告分の仮集計により、迅速に流行情報を発行しています。

エ 「検査情報月報」の編集発行

当所で行った試験検査、調査研究について、毎月「検査情報月報」を編集発行して関係機関に提供するとともに WEB ページに掲載しています。また、その中の感染症関連記事等を「衛生研究所からの情報提供」として市内医療機関、横浜市医師会地域保健事業部会及び横浜市感染症発生動向調査委員会に情報提供しています。

オ オンライン情報検索システムの運用

市民や行政が求める公衆衛生に関する情報を的確に収集し提供するため、オンライン情報検索システムを運用しています。平成 28 年度の検索件数は、2 件でした。

(12) 食品検査の信頼性確保

食品検査の信頼性を確保するために、本市では、21 施設（健康福祉局食品衛生課食品専門監視班及び区福祉保健センター生活衛生課など）の収去部門と 3 施設（衛生研究所・食肉衛生検査所・中央卸売市場本場食品衛生検査所）の検査部門の内部点検を実施しています。また、検査部門における外部精度管理調査の参加計画の策定及び内部精度管理結果の評価を行い、検査の精度の向上に努めています。

ア 内部点検

収去部門について、健康福祉局食品衛生課食品専門監視班と区福祉保健センター生活衛生課など 21 施設の点検を実施しました。

- ・食品の種類又は検査項目ごとに行う点検

検査部門について、衛生研究所、食肉衛生検査所及び中央卸売市場本場食品衛生検査所の 3 検査施設の点検を実施しました。

- ・事業年度開始時に行う点検
- ・食品の種類又は検査項目ごとに行う点検
- ・内部精度管理にともなう点検
- ・外部精度管理調査にともなう点検

イ 外部精度管理調査

3 検査施設は、第三者機関の（一財）食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査に参加し、客観的な評価を受けています。平成 28 年度は各検査施設において、食品添加物、動物用医薬品や菌数測定などの延 10 検査項目を実施しました。

ウ 内部精度管理

検査の精度を適正に保つために検査部門で精度管理を実施しています。

(7) 理化学検査

保存料や残留農薬検査等における回収率と変動係数等のデータ

(4) 微生物検査

生菌数測定検査における回収率と変動係数等のデータ及び細菌同定検査のデータ

(13) 病原体等検査の信頼性確保

病原体等検査部門（微生物検査研究課）が作成した標準作業書に基づき、病原体等検査及び信頼性確保試験の内部点検を各5回実施しました。

また、国立感染症研究所が実施した外部精度管理調査に参加しました。

(14) 水質検査の外部精度管理調査

厚生労働省及び神奈川県の主催する水道水検査の外部精度管理調査に参加しました。

(15) 横浜市衛生研究所倫理審査委員会の開催

「横浜市衛生研究所倫理審査要綱（平成18年12月4日施行）」に基づき開催しました。

平成28年度開催状況：1回（平成29年2月1日）

16 動物愛護管理

動物愛護管理に関する業務は、動物愛護思想の普及や適切な飼育管理の啓発を行い、また、狂犬病の予防や、動物による危害の防止を目的としています。

「動物愛護管理」、「狂犬病予防」、「動物保護収容」業務に大別することができます。

1 動物愛護管理

動物の愛護及び管理に関する法律並びに横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物愛護思想の普及や適切な飼育管理の啓発・指導等を図りました。

(1) 動物愛護普及啓発事業

動物愛護及び適切な飼育について市民の理解と関心を深めるため、飼い主をはじめ、学校、町内会等において広く市民を対象に、犬・猫のしつけ方教室の開催や啓発リーフレットの配布など普及啓発事業を実施しました。

動物愛護普及啓発事業

年 度	幼稚園・保育園		学校関係		町内会等		飼い主		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成 26 年度	2	154	15	1,181	38	5,019	37	1,227	57	1,990
平成 27 年度	1	46	12	1,300	95	10,292	55	3,317	78	7,326
平成 28 年度	-	-	8	696	124	11,065	54	2,616	79	5,947

(2) 特定動物の飼養又は保管許可

法律で定める「特定動物」を飼養又は保管する場合には、市長の許可が必要です。本市では市内 3 動物園で合計 45 種類 179 頭の特定動物が飼養されているほか、サル 2 件 5 頭、ワニ 3 件 7 匹、クマ 1 件 2 頭、ヘビ 8 件 13 匹、カメ 6 件 11 匹、大型ネコ 5 件 9 頭、ワシ 1 件 1 羽、トカゲ 1 件 4 匹が飼育されており、飼育施設の調査・確認を行い、危害発生防止の指導等を行いました。

(3) 動物取扱業の登録

法律で業種単位での登録が義務づけられている動物取扱業者について、飼養施設の確認検査、指導等を実施しました。

動物取扱業の登録数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

事業所数	業種別登録数						
	合計	販売	保管	貸出し	訓練	展示	譲受飼養
1,261	1,625	389	939	45	195	51	6

(4) 犬による咬傷事故

咬傷事故の届出は 107 件ありました。咬傷犬の内訳は飼い犬 115 頭、野犬等 3 頭で、被害者は成年 91 人、未成年 28 人でした。

市民には、今後とも犬の習性等の知識普及に努めるとともに、犬の適切な飼育管理について飼い主への指導強化を推進し、犬による危害防止に努めてまいります。

犬による咬傷事故件数

	届出咬傷事故件数	咬傷犬数			咬傷時の犬の管理状態				
		合計	飼い犬	野犬等	合計	係留中 犬舎等に	運動中 係留して	放し飼い	その他
平成 26 年度	83	105	90	15	105	9	49	13	34
平成 27 年度	89	115	98	17	115	10	66	13	26
平成 28 年度	107	118	115	3	118	14	61	10	33

	被害者数					犬検診数			
	合計	成年		未成年		合計	センター 福祉保健	センター 動物愛護	開業獣医師
		飼い主 家族	その他	飼い主 家族	その他				
平成 26 年度	105	2	80	—	23	81	4	1	76
平成 27 年度	113	—	82	—	31	92	6	1	85
平成 28 年度	119	2	89	2	26	105	—	—	105

(5) 犬の苦情等

市民からの苦情、相談等は、横ばい傾向にありますが、依然として「ふん尿による被害」の割合が大きくなっています。そこで、各区において、飼い主への啓発キャンペーンの実施やモラル向上を訴えるプレート、チラシ等の配付等を行いました。

近年増加している多頭飼育が原因となる苦情は25件でした(再掲)。

また、野犬等や負傷犬の保護・収容頭数は、227頭で、飼えなくなった犬の引取りは44頭でした。

犬の苦情等

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
苦情等内容件数 (合計)		2,719	2,792	2,488
内 訳	野犬等保護	171	157	141
	放し飼い	117	124	76
	ふん尿	1,343	1,435	1,410
	鳴き声	245	281	221
	身体・器物の被害	85	110	103
	不適切な取扱い・虐待	49	48	73
	登録・注射に関すること	483	372	305
	その他	226	265	159
失踪犬・保護犬の問合せ		1,306	1,032	885
飼育相談		504	429	279
飼い犬引取り頭数 (合計)		74	87	44
内 訳	成犬	65	87	41
	子犬	9	-	3
措 置 件 数	指示票	169	202	154
	通知書	-	1	1
	勧告	-	-	-
	措置命令	-	-	-
	その他	2,580	2,839	2,791

(6) 猫等の苦情

猫に関する苦情の大部分は、飼い主としての自覚や責務の欠如により、不適切な飼育管理が行われることによるものです。各区では、猫に関する苦情・相談について、個々に対応するとともに、他人に迷惑を及ぼさないよう「猫の正しい飼い方」の周知徹底を図りました。

猫等の苦情

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
苦情等受付件数 (合計)		3,026	3,202	2,875
内 訳	飼 い 猫	381	279	314
	飼 い 主 不 明 猫	2,583	2,861	2,505
	飼 育 動 物	62	62	56
	飼 い 主 不 明 動 物	-	-	-
苦情等内容件数 (合計)		3,464	3,730	3,252
内 訳	ふ ん 尿	1,179	1,075	867
	臭 気 ・ 羽 毛	113	78	77
	鳴 き 声	78	86	68
	身 体 ・ 器 物 の 被 害	107	92	71
	不 適 切 な 取 扱 い ・ 虐 待	81	84	81
	収 容 に 関 す る 相 談	914	989	1,013
	そ の 他	992	1,326	1,075
飼育相談		395	362	204
措 置 件 数	指 示 票	26	28	17
	通 知 書	-	-	-
	勸 告	-	-	-
	措 置 命 令	-	-	-
	そ の 他	3,131	3,526	3,200

(7) 猫の不妊去勢手術推進事業

猫 7,816 頭を対象に、猫 1 頭当たり 5,000 円を補助することにより不妊去勢手術を推進しました。その結果、飼い主のいない猫 3,287 頭（オス 1,481 頭、メス 1,806 頭）、飼い猫にする猫 1,337 頭（オス 657 頭、メス 680 頭）、飼い猫 3,192 頭（オス 1,679 頭、メス 1,513 頭）の不妊去勢手術が行われました。

(8) マイクロチップ装着推進事業

市民の飼養する犬及び猫を対象として、1 頭あたり 1,500 円を補助することにより、マイクロチップの装着を推進しました。その結果、犬 140 頭、猫 222 頭にマイクロチップが装着されました。

2 狂犬病予防

日本国内では昭和 32 年以来狂犬病が発生していませんが、海外では先進国を含む多くの国で狂犬病が流行しており、いつでも狂犬病が国内に侵入する可能性があることは否定できず、引き続き狂犬病に注意を払う必要があります。

狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主は登録と年 1 回の狂犬病予防注射を行うことが義務付けられてい

ます。本市では、飼い主に対して「狂犬病予防注射のお知らせ」を送付し、飼い主の意識向上を図るとともに、市民の利便性を考慮し、定期集合注射会場を208か所設けました。

狂犬病予防事業実績

	登録頭数 (年度末)	登録申請数				鑑札再交付数	定期集合狂犬病 予防注射実施数	注射済票交付数		
		合計	鑑札交付数	減免措置数	無償交付数			合計	済票交付数	減免措置数
平成26年度	182,971	11,857	10,570	91	1,196	1,018	33,904	131,593	131,363	230
平成27年度	180,033	13,429	12,104	122	1,203	1,001	24,027	136,667	136,435	232
平成28年度	178,302	12,091	10,730	101	1,260	1,040	22,248	133,583	133,347	236

3 動物の保護収容

動物の愛護及び管理に関する法律並びに横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼えなくなった犬・猫、飼い主がわからない犬・猫の引取りを行い、また、傷病の犬・猫等の治療を行いました。

収容した動物については、ウェブサイトに情報を掲載し、飼い主への返還率の向上を図るとともに、動物の性格、適性を判断した上で、不妊去勢手術及びマイクロチップの装着を実施し、可能な限り希望者への譲渡を推進します。

動物保護収容実績

(単位：頭)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			
	犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他	
収容総数	336	1,319	10	324	1,372	16	271	1,306	8	
内収容 訳数	飼い主不明	245	782	-	219	797	-	204	710	-
	捕獲	12	-	-	11	-	-	19	-	-
	飼えなくなった	74	100	-	87	87	-	44	96	-
	負傷	5	437	10	7	488	16	4	500	8
返還	176	8	0	172	17	1	165	15	2	
譲渡	125	366	6	110	519	9	76	521	4	
安楽死処分	42	577	2	40	514	3	36	404	-	
自然死	3	158	1	2	109	-	-	134	1	
死体搬入	2	238	3	3	209	3	3	225	1	

※収容後、動物愛護センターで出産した頭数を含む。

17 生活衛生

生活衛生業務は、環境衛生営業関係施設、受水槽利用施設、特定建築物、家庭用品等の衛生対策を始めとして、ねずみ・昆虫等の駆除指導業務など多岐にわたっています。

1 環境衛生

(1) 環境衛生監視指導事業

旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、墓地埋葬等に関する法律、化製場等に関する法律、温泉法、海水浴場等に関する条例、えなその他出産に伴う産あい物処理業者条例に基づく施設の許認可事務、監視指導及び検査を行っています。

環境衛生営業関係施設数

	総 数	旅 館	興 行 場	公 衆 浴 場	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所	墓 地 ・ 火 葬 場 等	プ ー ル 等	温 泉 利 用 施 設	化 製 場 ・ 畜 舎 等
平成 26 年度	11,919	370	87	342	1,830	4,112	2,019	2,733	163	63	200
平成 27 年度	11,962	374	87	336	1,806	4,215	1,983	2,732	161	64	204
平成 28 年度	12,013	374	86	331	1,783	4,337	1,937	2,732	157	64	212

ア 許認可申請及び届出件数

許認可申請等の件数は、519 件 (5.9%増)、廃止届出の件数は、462 件 (0.4%増)、その他変更届等の届出件数は、1,853 件 (7.0%増) でした。

環境衛生営業関係施設の届出等件数

	総数	許可申請 件数	廃止届出 件数	変更届出 件数	その他の届出 等件数
平成 26 年度	2,859	470	515	1,538	336
平成 27 年度	2,682	490	460	1,427	305
平成 28 年度	2,834	519	462	1,453	400
(施設内訳)					
旅 館	173	16	16	104	37
興 行 場	34	4	4	25	1
公 衆 浴 場	278	9	14	82	173
理 容 所	289	50	73	140	26
美 容 所	1,452	347	225	844	36
ク リ ー ニ ン グ 所	340	57	103	173	7
墓 地 ・ 火 葬 場 等	107	9	5	12	81
プ ー ル ・ 海 水 浴 場 等	62	3	6	43	10
温 泉 掘 削 ・ 利 用 等	28	2	2	10	14
化 製 場 ・ 畜 舎 等	57	22	14	20	1
ク リ ー ニ ン グ 師 免 許 申 請 等 *	14	-	-	-	14

* : 免許の書換、再交付申請等を含む

イ 監視、許認可調査及び衛生講習会の実施

環境衛生営業関係施設の監視指導等を通して施設の衛生水準を確保することにより、市民生活における公衆衛生の維持、向上を図りました。また、衛生管理の周知徹底を目的として、営業施設関係者に対して講習会を実施しました。

監視、調査、相談指導及び衛生講習会の実施

	監視指導 件数	許認可変更 調査件数	その他の 調査等件数	相談指導 件数	衛生講習会の実施
平成26年度	4,090	578	313	6,510	54回(1,743人)
平成27年度	3,596	659	237	5,710	61回(1,886人)
平成28年度	3,735	674	401	5,859	56回(1,795人)
(施設内訳)					
旅館	324	61	109	1,130	…
興行場	60	16	8	122	…
公衆浴場	319	17	39	542	…
理容所	590	62	9	382	…
美容所	1,168	391	32	1,544	…
クリーニング所	897	74	94	514	…
墓地・火葬場等	51	11	56	1,207	…
プール・海水浴場等	151	11	12	163	…
温泉利用施設	80	8	32	126	…
化製場・畜舎等	95	23	10	129	…

ウ 環境衛生営業施設検査等

環境衛生営業施設の衛生管理状況を科学的に把握し、指導するため、水質及び空気環境等の検査を実施しました。

また、市内唯一の海水浴場である金沢区「海の公園」の水質検査については、海開き前(5月)1回、海水浴期間中(7月)1回の計2回実施しました。その結果、5月、7月ともに水質「B」*でした。

*：環境省通知に基づく判定基準による。(水質「AA」、「A」を「適」、水質「B」、「C」を「可」とする。)

環境衛生営業施設検査数

	検査(*)	
	施設数	検体数
平成26年度	379	1,109
平成27年度	404	1,050
平成28年度	490	1,630
(施設内訳)		
旅館	108	196
興行場	8	41
公衆浴場	180	815
理容所	29	58
美容所	10	20
クリーニング所	7	12
プール・海水浴場	89	342
温泉利用施設等	59	146

* 環境衛生営業施設に立ち入り、「現場で行った検査」及び「福祉保健センターまたは横浜市衛生研究所で行った検査」の合計件数

(2) 横浜市生活衛生協議会の自主管理事業の推進

環境衛生業者が組織する横浜市生活衛生協議会は、業者の自主的な努力により施設の衛生水準の向上を図っています。

平成 28 年度も前年度に引き続き、同協議会が実施する自主衛生管理事業（各店舗の拭き取り検査等*）に対して、検査実施方法及び検査結果に基づく改善対応についての助言等を行いました。

* 理容所、美容所、公衆浴場、旅館においては、拭き取り検査（細菌検査）、クリーニング所においては、検知管による検査（空気環境測定）を実施しました。

横浜市生活衛生協議会会員数

	理容所	美容所	クリーニング所	公衆浴場	旅館	合計
平成 28 年度	882	798	234	77	29	2,020

2 ビル衛生対策

建築物や受水槽等の衛生対策として、施設の設置者や管理者等に対して適正な衛生管理の指導・啓発を行っています。

ビル衛生関係施設数

	特定建築物	建築物登録業	専用水道	簡易専用水道	小規模受水槽水道	簡易給水道
平成 26 年度	1,410	482	153	7,631	8,090	12
平成 27 年度	1,414	467	153	7,246	7,951	12
平成 28 年度	1,411	463	148	6,972	7,779	12

(1) 建築物衛生対策事業

近年、建築物は大型化・高層化が進み、断熱効果の優れた気密性の高い建築物が増えており、その維持管理には極めて高度な知識と技術が要求されるようになっていきます。

そこで、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」（建築物衛生法）に基づく監視指導業務については、空気環境測定等科学的データに基づき監視指導を行いました。

ア 特定建築物届出施設数及び監視状況

特定建築物の届出施設数及び監視状況

年 度	対 象 施設数	使用 届出 件数	変更 届出 件数	廃止 届出 件数	立入検査	相談 件数
					監視 件数	
平成 26 年度	1,410	20	681	17	581	2,056
平成 27 年度	1,414	17	611	13	469	1,694
平成 28 年度	1,411	16	625	19	595	1,604

イ 特定建築物事前指導結果

衛生的で維持管理しやすい構造設備とするため、特定建築物の空調設備、給排水設備等について設計段階から指導を行っています。

特定建築物事前指導実施状況

年 度	計	店舗	事務所	学校	旅館	その他
平成 26 年度	72	18	26	12	13	3
平成 27 年度	28	8	5	8	7	0
平成 28 年度	46	18	14	4	8	2

ウ 建築物登録業監視指導状況

建築物登録業とは、ビルの衛生管理に関する業務をビルの所有者等からの委託を受けて行う事業者のうち、従事者の資格や使用機器等の一定の要件を備え、横浜市長登録を受けた事業者で、業態により8業種に区分されています。これらの登録事業者に対して、平成28年度は市内164事業所の監視指導を行いました。

業種別登録事業所数

年 度	総数	建築物 清掃業	建築物 空気 環境 測定業	建築物 空気 調和用 ダクト 清掃業	建築物 飲料水 水質 検査業	建築物 飲料水 貯水槽 清掃業	建築物 排水管 清掃業	建築物 ねずみ こん虫等 防除業	建築物 環境 衛生 総合 管理業
平成26年度	482	100	31	3	10	177	32	67	62
平成27年度	467	100	31	3	9	168	29	64	63
平成28年度	463	99	30	3	8	165	30	65	63

エ レジオネラ症対策

レジオネラ症の原因菌であるレジオネラ属菌は、浴槽設備、給湯設備、冷却塔及び加湿器など、水や温水が循環・停滞する設備で増殖します。また、レジオネラ症の患者は高齢者が多いことから、社会福祉施設、公共施設及び病院等の管理者に対して、横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱に基づき、衛生的な維持管理方法の啓発を行っています。

なお、平成28年度は、社会福祉施設397施設、公共施設138施設及び病院138施設に対して立入調査を行い、設備の適切な維持管理について指導を行いました。

(2) 受水槽等衛生対策事業

ビル・マンション等の受水槽を設けて飲料水を供給する施設は、受水槽の有効容量等により水道法の規制を受ける簡易専用水道及び専用水道と、横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例（平成4年4月1日施行。以下「市条例」という。）の規制を受ける簡易給水水道及び小規模受水槽水道に大別されます。

ア 簡易専用水道及び専用水道業務

これらは、受水槽の有効容量が10m³を超えるもので、福祉保健センターへの届出や受水槽の清掃点検等が所有者に義務づけられています。簡易専用水道は、年1回、厚生労働大臣の登録する検査機関による管理状況の検査が、また、専用水道は水道技術管理者の選任や毎月の水質検査が義務づけられています。

簡易専用水道については、福祉保健センターが施設の管理状況等に応じて立入指導を行っています。

専用水道については、福祉保健センターが給水設備の管理状況や水質検査計画・結果等に応じて立入指導を行っています。

簡易専用水道・専用水道の届出件数及び監視指導・検査状況

	年度	施設数	給水開 始届出	廃止届 出	変更届 出	立入指導 件数	相談件数
簡易専用 水 道	26年度	7,631	52	281	1,237	720	2,640
	27年度	7,246	44	427	1,284	699	2,605
	28年度	6,972	50	311	1,095	824	1,897
専用水道	26年度	153	11	9	49	125	735
	27年度	153	9	3	57	144	622
	28年度	148	4	7	55	143	496

イ 小規模受水槽水道及び簡易給水道業務

小規模受水槽水道は受水槽の有効容量が 10m³以下の施設（専ら1戸の住宅を除く。）、簡易給水道は井戸水を飲用している事業所や共同で飲用している施設です。これらの所有者は、福祉保健センターへの届出や受水槽の清掃点検のほか、次のことが市条例で定められています。

(ア) 管理状況の定期検査の受検

簡易給水道、小規模受水槽水道のうち受水槽の有効容量が8 m³を超えるもの及びすべての「地下式受水槽等」の設置者に、年1回、市長の指定する検査機関による管理状況の検査が義務づけられています。

(イ) 管理状況の定期検査の結果報告

(ア)の検査受検後、結果を速やかに報告

(ウ) 自己点検の実施、報告

管理状況検査の受検義務がない小規模受水槽水道（受水槽の有効容量が8 m³以下で、設置形態が「床上式」又は「ピット式」）の設置者は、年1回、自ら点検を行い、結果を報告することが義務づけられています。

福祉保健センターでは、施設の管理状況等に応じて立入指導を行っています。

小規模受水槽水道・簡易給水道の届出件数及び監視指導・検査等状況

	年度	施設数	給水開始届出	廃止届出	変更届出	立入指導件数	相談件数
小規模受水槽水道 (>8m ³)	26年度	1,112	48※	237※	427※	55	568
	27年度	1,081	56※	187※	406※	68	470
	28年度	1,027	41※	215※	420※	51	366
小規模受水槽水道 (≤8m ³)	26年度	6,978	—※	—※	—※	120	1,162
	27年度	6,870	—※	—※	—※	210	841
	28年度	6,752	—※	—※	—※	200	840
簡易給水道	26年度	12	0	0	1	10	54
	27年度	12	0	0	7	15	41
	28年度	12	0	4	5	14	55

※ 給水開始届出、廃止届出、変更届出件数については、小規模受水槽水道の合計数

ウ 受水槽施設事前指導

受水槽施設の衛生を確保するためには、施設が管理しやすい構造設備を備えていることが必要です。そこで、「横浜市受水槽施設事前指導に関する事務手続要領」（平成4年10月1日施行）に基づき、施設の計画・設計段階で事前に指導する事前指導制度により施設の衛生の確保を図っています。

受水槽施設事前指導実施状況

年 度	指導実施施設数
平成26年度	31
平成27年度	18
平成28年度	24

3 居住衛生対策

住まいを原因とする健康被害の予防を目的として、健康的で快適な住まい方の指導、啓発を行っています。

(1) 居住衛生推進事業

シックハウス症候群やダニ・カビの発生等に関する市民からの相談に対応し、必要に応じて訪問調査を行い、住まい方の改善方法を助言しています。平成 28 年度は 9 家庭の訪問調査を行いました。

また、講習会を開催し、住まいの衛生に関する啓発を行っています。

相談対応件数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ホルムアルデヒド	25	9	23
その他VOC	10	7	9
ダニアレルゲン	3	6	6
刺咬性ダニ	12	17	11
カビ	13	17	12

講習会開催状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
生活衛生課主催	4	4	4
他課主催（両親教室等）	37	39	33

(2) 家庭用品衛生対策事業

規制家庭用品の試買を行い、ホルムアルデヒド、有機水銀化合物、トリブチル錫化合物などの化学物質等の試験検査を横浜市衛生研究所で実施しました。

試験検査の結果、基準を違反した家庭用品はありませんでした。

試験検査等の年度別推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
検査検体数	69	52	57
検査項目数	265	204	79
違反検体数	0	0	0
立入施設数	17	8	12

(3) 生活環境指導事業

福祉保健センターにおいて地域の特性や実情に応じたねずみ族、昆虫等の防除対策を行っています。

ア ねずみ族、昆虫等の相談

9,409 件相談があり 865 件の現場調査を行いました。なお、全相談数の約 52%をハチ類が占めています。

ねずみ族、昆虫等苦情相談

年 度	相談件数 (総数)	相談件数の内訳						
		ハチ類	ダニ	ねずみ	ノミ	シラミ	ガ	その他
平成 26 年度	9,468	6,066	108	1,304	30	84	67	1,809
平成 27 年度	10,346	5,877	118	1,863	50	101	103	2,234
平成 28 年度	9,409	4,921	109	1,873	36	49	101	2,320

イ スズメバチ駆除対策

スズメバチ等による危害を防止し、市民の安全な生活環境を確保するため、ハチの危害や対処方法の啓発、駆除機材等の貸出しなどを行っています。

また、スズメバチの巣が作られた建物又はその土地の所有者又は管理者の特定が困難且つ緊急性が求められる等の場合は市から委託業者へ駆除を依頼しています。

スズメバチ相談件数と委託駆除件数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
スズメバチ相談件数	3,422	2,529	1,909
委託駆除件数	4	0	0

ウ 水害発生時の感染症対策

水害発生時には、「横浜市防疫対策実施要領」に基づき、感染症の発生及びまん延を防ぐため、浸水した家屋等に対し、福祉保健センター職員が現場調査を行い、適切な消毒・衛生対策の周知啓発を行っています。

水害等発生時の調査件数

	平成 28 年度
調査件数	10

(4) 災害時生活用水確保事業

災害時における給水対策として、災害時に地域の方々が洗浄水などの生活用水として利用することにご協力をいただける井戸について、簡易な水質検査等を行い、検査結果が良好で利用可能な井戸を災害応急用井戸に指定しています。

災害応急用井戸の指定実績

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
災害応急用井戸指定のための申請件数	14	4	3
指定件数	14	4	3
指定解除申出数	130	68	91
災害応急用井戸指定件数	2,681	2,617	2,529

18 斎場、墓地及び霊堂

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬施設として斎場4か所、埋蔵収蔵施設として墓地5か所、遺骨の一時保管施設として霊堂1か所の管理運営を行っています。

1 斎場

(1) 久保山斎場

明治8年に開設、昭和2年に火葬炉11基を備えた施設に改築されましたが、老朽化により平成3年10月から改築工事に着手し、平成7年12月、火葬炉12基を備えた施設として竣工しました。

平成28年度実績 火葬件数：8,985件、休憩室使用件数：6,578件

(2) 南部斎場

平成3年9月、南部方面の火葬需要に対応するため、火葬炉10基、葬祭ホール2室を備えた施設として開設しました。

平成28年度実績 火葬件数：6,296件、休憩室使用件数：5,321件、葬祭ホール使用件数：625件

(3) 北部斎場

平成14年4月、北部方面の火葬需要に対応するため、火葬炉16基（うち予備炉2基）、葬祭ホール4室（うち2室は仕切りを外し、大ホールとして使用することが可能）を備えた施設として開設しました。

平成28年度実績 火葬件数：9,395件、休憩室使用件数：7,685件、葬祭ホール使用件数：1,260件（うち大ホール1件）

(4) 戸塚斎場

昭和14年に町村合併により引き継がれた施設で、昭和55年4月、火葬炉6基、小動物炉3基を備えた施設に改築しました。その後、平成2年10月、葬祭ホール2室を増設しました。

平成28年度実績 火葬件数：4,723件、休憩室使用件数：3,938件、葬祭ホール使用件数：630件
小動物焼却件数 個別火葬：2,256件、合同火葬：4,902件

(5) 民営斎場補助金

民営斎場利用者に対する市営斎場利用者との格差是正を図るため、平成7年12月から火葬料に対する補助金の交付を実施しています。

平成28年度実績 補助件数：1,799件

2 墓地・霊堂

(1) 久保山墓地

明治7年開設 総面積：126,213㎡、区画数：14,161区画

(2) 三ツ沢墓地

明治41年開設 総面積：50,302㎡、区画数：7,286区画

(3) 日野公園墓地

昭和8年開設 総面積：278,928㎡、区画数：14,816区画、壁面式納骨施設：450基、合葬式納骨施設：6,000体分

(4) 根岸外国人墓地

明治35年開設 総面積：7,610㎡、区画数：1,082区画

(5) メモリアルグリーン

平成18年開設 総面積：約61,000㎡、芝生型納骨施設：7,500区画、合葬式樹木型納骨施設：3,000体分、合葬式慰霊碑型納骨施設：12,000体分

(6) 久保山霊堂

昭和57年改築 家族納骨壇2,000基、焼骨短期保管施設910体、大式場、小式場

(7) 墓地管理料

メモリアルグリーンは平成18年度から、久保山・三ツ沢・日野公園墓地については平成20年度から管理料を徴収し、管理業務の財源としています。

(8) 使用者募集

平成28年度は、三ツ沢墓地で使用者募集を行いました。

火葬件数

年 度	総 数	10歳以上		10歳未満		死胎児	
		市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外
平成26年度	28,927	26,420	1,825	64	7	483	128
平成27年度	29,053	26,911	1,441	77	15	477	132
平成28年度	29,399	27,976	798	68	2	473	82

休憩室使用件数（20人用は、南部斎場・戸塚斎場のみ）

年 度	総 数	40人用		20人用	
		市 内	市 外	市 内	市 外
平成26年度	23,576	20,674	1,404	1,436	62
平成27年度	23,507	20,957	1,076	1,426	48
平成28年度	23,522	21,499	470	1,512	41

葬祭ホール使用件数

年 度	総 数	市 内	市 外
平成26年度	2,470	2,464	6
平成27年度	2,522	2,514	8
平成28年度	2,515	2,504	11

小動物焼却件数（戸塚斎場のみ）

年 度	総 数	市民持込				合同焼却	コンテナ搬入		
		個別焼却					合同焼却		
		50kg未満	25kg未満	5kg未満	1kg未満		資源循環	動物園	動愛
平成26年度	7,207	55	846	1,201	109	2,156	1,796	43	1,001
平成27年度	7,582	71	864	1,231	134	2,421	1,877	96	888
平成28年度	7,158	64	898	1,166	128	2,305	1,742	44	811

民営斎場使用料補助件数

年 度	総 数
平成26年度	1,776
平成27年度	1,683
平成28年度	1,799

墓地使用許可件数

年 度	久保山墓地	三ツ沢墓地	日野公園墓地		
			墳墓地	壁面式	合葬式
平成26年度	256	10	-	37	-
平成27年度	4	-	286	29	263
平成28年度	-	274	3	9	6

久保山霊堂使用許可件数

年 度	家族納骨壇	焼骨短期保管	式場使用	
			大式場	小式場
平成26年度	373	1,067	6	165
平成27年度	326	1,072	17	165
平成28年度	292	1,104	22	198

斎場、墓地・霊堂その他事務取扱件数（無料分を含む）

年 度	火葬証明書 交付	承継・書換・ 再交付等
平成26年度	1,062	2,608
平成27年度	1,030	2,666
平成28年度	1,056	2,273

墓地管理料収納額と件数

年 度	久保山、三ツ沢、日野		メモリアルグリーン	
	収納額	件数	収納額	件数 (区画・体)
平成26年度	158,456,000	32,055	61,093,400	7,434
平成27年度	159,371,900	32,308	61,506,840	7,485
平成28年度	159,424,400	32,281	61,244,360	7,451

19 医療安全

横浜市では、『医療法』や『医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）』などに基づく、病院、診療所、薬局等に対する許認可や監視指導を実施しています。また、安全・安心な医療を推進するため、医療安全相談窓口の運営や医療安全研修会を行っています。

1 許認可業務

医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、臨床検査技師等に関する法律、医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法に基づく施設の許認可事務を行っています。

医務薬務関係業態別施設数及び申請等件数

平成 29 年 3 月 31 日現在

	総 数	病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	助 産 所	施 術 所	歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所
施設数								
平成 26 年度	23,021	134	2,957	2,069	77	3,270	632	20
平成 27 年度	23,524	134	2,975	2,096	82	3,366	633	19
平成 28 年度	23,711	133	2,986	2,086	87	3,429	643	18
申請等件数								
平成 26 年度	16,442	900	3,380	922	16	1,072	51	15
平成 27 年度	16,909	926	3,132	882	23	1,254	58	12
平成 28 年度	18,477	854	3,193	980	24	1,150	59	5

	薬 局	製 薬 局 製 造 販 売 業	製 薬 局 製 造 販 売 業	医 薬 品 販 売 業	販 売 業 ・ 貸 与 業	高 度 管 理 医 療 機 器	販 売 業 ・ 貸 与 業	管 理 医 療 機 器	再 生 医 療 等 製 品 販 売 業	毒 物 劇 物 販 売 業	特 定 毒 物 使 用 者	毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者
施設数												
平成 26 年度	1,510	133	133	741	1,510	8,734	10	1,027	5	59		
平成 27 年度	1,517	124	124	749	1,583	9,041	12	1,005	5	59		
平成 28 年度	1,539	116	116	764	1,646	9,083	19	981	5	60		
申請等件数												
平成 26 年度	5,669	26	24	1,788	1,223	946	2	403	0	5		
平成 27 年度	6,073	87	35	1,971	1,237	722	16	475	2	4		
平成 28 年度	7,040	66	58	2,016	1,871	454	25	678	0	4		

2 監視指導業務

(1) 医療監視指導

毎年市内全病院に対し、人員の充実状況や構造設備、医療安全に向けた取り組み状況などについて、定期立入検査（医療監視）を行い、必要に応じて、より安全な医療の提供に向けた指導、助言を行っています。

また、有床診療所（19 床以下）と助産所に対して、稼働状況等について毎年書類調査を行うとともに、定期的に現地調査（3年に1回）を実施しています。

そのほか、新規開設や移転開設等を行った診療所に対し書類調査を行うとともに、診療内容に応じて、一部の診療所に対し現地調査を実施しています。

医療監視指導件数

	立入検査件数	書類調査件数	行政処分件数
病 院	141	0	0
診 療 所	172	110	0
助 産 所	0	74	0

(2) 薬事監視指導

医薬品等の品質及び安全性を確保するために、薬局、医薬品販売業者及び毒物劇物販売業者等の施設が医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法に規定された構造設備を有するとともに、医薬品、毒物及び劇物の適正な取扱い又は管理などについて、立入検査（薬事監視）を行っています。

薬事監視指導件数

	監視件数	行政処分件数
薬 事 施 設	1,663	0
毒物劇物取扱施設	287	0

3 横浜市医療安全支援センター

横浜市医療安全支援センターでは、市民から市内の医療機関で行われている医療全般の相談・苦情を受け付ける医療安全相談窓口を設け、患者・家族と医療機関との信頼関係やコミュニケーション構築に向け支援を行っています。(平成28年度の相談件数：4,722件)

また、医療機関の従事者を対象に医療安全研修会(年3回開催)を行っています。医療安全推進協議会(年3回開催)では、医療安全相談窓口の運営方針等を審議していただいています。

相談種別 (平成28年度)

	件数
不信・苦情	1,615
相談・質問	2,974
その他	133
計	4,722

相談手段

	件数
電話	4,478
面談	86
電子メール	151
手紙・FAX	6
その他	1
計	4,722

対象機関別

	件数
市立病院	82
市大病院	142
地域中核病院	164
その他の病院	948
診療所	963
歯科診療所	337
薬局	73
その他	102
なし	656
不明	1,255
計	4,722

相談内容分類

	件数
医療行為・医療内容	1,374
コミュニケーション	787
医療機関の施設	64
医療情報の取扱	263
医療機関案内	425
医療費	459
医療知識等を問うもの	942
その他	408
計	4,722

処理経過

	件数
問題点の整理、情報提供	3,241
他課や関係機関紹介	846
対象施設等への連絡	214
立入検査担当部署へ連絡	105
その他(中断など)	316
計	4,722

<主な紹介先関係機関>

関東信越厚生局神奈川事務所
 神奈川県医療保険課
 各区役所福祉保健センター
 県歯科医師会歯科電話相談窓口
 法律相談関係
 薬の相談窓口
 など

20 その他の事業

○ 横浜市社会福祉審議会

1 設置目的

社会福祉審議会は、社会福祉法第7条第1項により、都道府県・政令指定都市・中核市に設置することになっており（必置義務）、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）の調査審議を目的としています。

2 根拠法令等

社会福祉法、社会福祉法施行令、横浜市社会福祉審議会条例、横浜市社会福祉審議会運営要綱

3 審議会の構成

- ・審議会は、社会福祉法第8条により、市議員、社会福祉事業に従事する者、学識経験のある者のうちから市長が任命することになっており、横浜市社会福祉審議会運営要綱第2条により委員35人以内で組織することとなっております。
- ・委員数は22人、委員の構成は次のとおり。
市議員（3人）、社会福祉事業に従事する者（10人）、学識経験のある者（9人）

4 任期

3年（平成28年1月12日～平成31年1月11日）

5 専門分科会及び審査部会

- (1) 専門分科会
民生委員審査専門分科会、身体障害者福祉専門分科会、高齢者福祉専門分科会
- (2) 審査部会
身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議のため身体障害者福祉専門分科会に「身体障害者障害程度審査部会」を設置。
- (3) 平成28年度開催状況
民生委員審査専門分科会：2回
身体障害者障害程度審査部会：12回

6 審議会の開催状況

- (1) 回数：毎年1～2回程度開催。
- (2) 平成28年度実施状況：1回開催
議題：いわゆる「ごみ屋敷」対策について
生活困窮者自立支援制度の動向について
障害者差別解消法に関する取組状況について
横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた行動指針について

○ 福 祉 調 整 委 員 会

1 事業開始

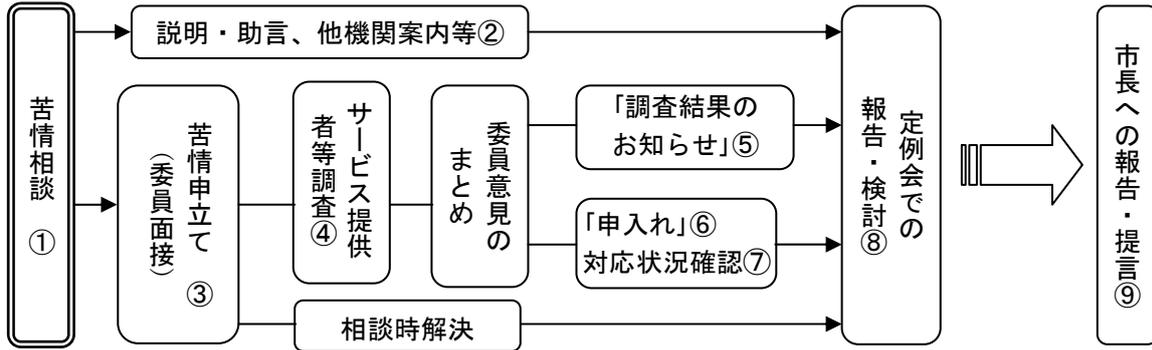
平成7年7月1日

2 事業の目的

横浜市の福祉保健サービスに対する市民からの苦情・相談を受け、中立・公正な立場で、所管課や事業者等に対して調査・調整を行うとともに、福祉サービスの質の向上を推進する活動を実施しています。

3 事業概要

(1) 苦情相談の流れ



- ① 様々な苦情相談等が寄せられます。
電話、FAX、Eメール、手紙で相談が寄せられます。直接来所いただく場合もあります。
- ② 相談内容に応じて、制度等の説明・助言や担当窓口の案内等を行います。
- ③ 横浜市福祉調整委員が面接により苦情相談を直接聴取します。
- ④ 市の所管課や民間事業者に対し、調査・調整を行います。
- ⑤ 調査結果に委員意見を付して苦情相談者に回答します。
- ⑥ サービスの改善等が必要な場合に、市の所管課や民間事業者に意見の申入れを行います。
- ⑦ 申入れ後、おおむね2か月後に対応状況の確認を行います。
- ⑧ 定例会で対応案件について報告し、今後の対応について検討します。
- ⑨ 市長に対して委員会の運営状況を報告し、必要に応じて制度の改善等について提言します。

(2) 福祉調整委員

6人（内訳 学識経験者3人 医師1人 弁護士1人 市民委員1人）

4 事業実績

表1 苦情相談等の件数

分 類		27年度	28年度
1	福祉保健サービスに関するもの 件 数	644件	591件
2	福祉保健サービス以外のもの ※1 件 数	61件	80件
3	委員会制度に関するもの ※2 件 数	7件	7件
合 計		712件 月平均 59件	678件 57件

※1 福祉保健サービス以外の苦情相談・問い合わせ等。

※2 他都市からの照会等。

表2 苦情相談等の対応分類（福祉保健サービスに関するもの）

分 類		27 年度	28 年度
1 苦情申立て（福祉調整委員面接相談） ※1	件 数	3 件	1 件
2 説明・助言等 ※2	件 数	327 件	293 件
3 他機関案内 ※3	件 数	89 件	103 件
4 福祉保健サービス提供者との調整 ※4	件 数	225 件	194 件
合 計	件 数 月平均	644 件 54 件	591 件 49 件

※1 委員が面接相談したもの。1人あたりの相談時間はおおむね1～1時間半となっている。

※2 福祉保健サービスの制度や内容に関して説明や助言を行ったもの等。

※3 適切な福祉保健サービス提供者（市又は事業者）を案内したもの。

※4 相談者の状況を考慮し、迅速な解決を図るために福祉保健サービス提供者（市又は事業者）と直ちに調整を行ったもの。

表3 苦情申立て（委員面接相談）の内訳

調 整 区 分		27 年度	28 年度
苦情申立て（委員面接相談）	件 数	3 件	1 件
	月平均	0.3 件	0.1 件
A 市又は事業者に対し申入れを実施したもの	件 数	3 件	1 件
B 申入れを行わなかったもの	件 数	0 件	0 件
C 面接相談時解決・終了	件 数	0 件	0 件
D 面接相談後に取り下げられたもの	件 数	0 件	0 件

表4 面接相談分野の内訳

	高齢福祉 ・介護保険	障害福祉	児童福祉	生活保護	その他 (保健等)	計
27 年 度	2 件	1 件	0 件	0 件	0 件	3 件
28 年 度	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件

○ 墓地等の設置紛争の調整

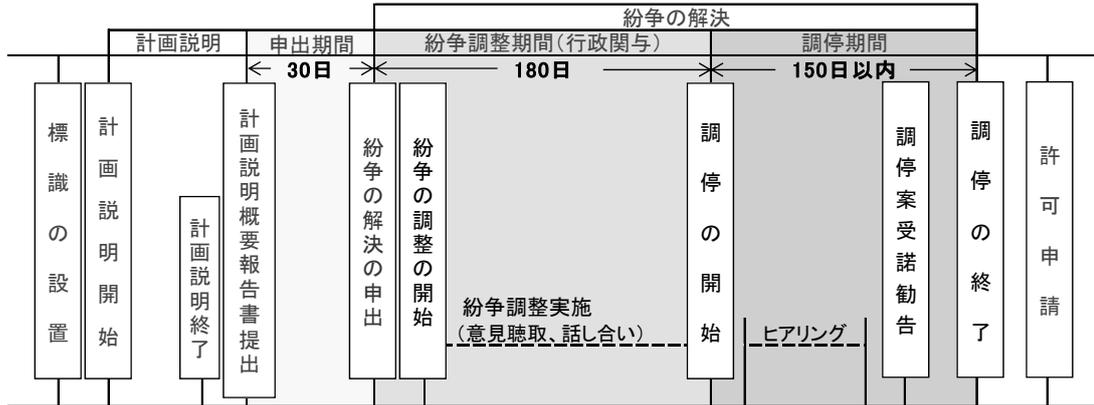
1 概況

墓地等の設置予定地の周辺住民と事業者との間で、墓地等の設置に係る問題の解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整（あっせん）や第三者機関による調停を行います。

2 紛争解決の制度

「横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例」（平成 23 年 9 月 1 日施行）に基づき、紛争の調整及び調停の制度を設けています。

<紛争調整の流れ>



3 横浜市墓地等設置紛争調停委員会

(1) 委員総数

12 人（内訳：弁護士 4 人、学識経験者 4 人、民事調停委員 1 人、元民事調停委員 3 人）

(2) 調停小委員会

3 人（上記委員のうち 3 人 1 組で 1 案件の調停に対応する）

委員会等開催件数

年 度	横浜市墓地等設置紛争調停委員会開催件数	紛争の調整（あっせん）件数〔申出数〕	調停（小委員会）件数
平成 24 年度	1	0	0
平成 25 年度	1	(1)	0
平成 26 年度	1	1	1（延べ 5 回）
平成 27 年度	1	4〔6 組〕	2〔3 組〕（延べ 9 回）
平成 28 年度	1	4〔6 組〕	3〔3 組〕（延べ 11 回）

○ 横浜市社会福祉協議会に対する補助及び事業委託

1 概況

本市における社会福祉事業の振興や社会福祉事業施設・団体の育成等の活動を行っている社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の活動経費を補助するとともに、同協議会に地域ケアプラザ等の管理・運営を委託しました。

2 事業内容

- (1) 補助事業（平成28年度決算額 4,394,912千円）
- ア 地域福祉活動推進事業の実施（市・区）
 - イ 市ボランティアセンターの運営
 - ウ 福祉バスの運営
 - エ 社会福祉事業振興資金・特定資金貸付事業の実施
 - オ 障害者支援センターの運営
 - カ 横浜生活あんしんセンターの運営
 - キ 民生委員・児童委員活動の支援
 - ク その他
- (2) 委託事業（平成28年度決算額 2,072,990千円）
- ア 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の管理・運営
 - イ 社会福祉センターの管理・運営
 - ウ 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」の管理・運営
 - エ 地域ケアプラザの管理・運営
 - オ その他

○ 災害救助

1 災害見舞金の交付

市内で発生した火災等の被災者に対し、「横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱」に基づき、見舞金等を交付しました。

交付状況 (平成28年度) (金額単位：円)

区分	単身世帯	2人以上世帯	非住家	金額
全焼(壊)	26	32	-	2,380,000
半焼(壊)	11	13	-	610,000
床上浸水	-	6	48	600,000
冠水家屋	17	15	-	470,000
死亡	18		-	1,800,000
重傷	7		-	210,000
合計				6,070,000

※非住家については自然災害の場合のみ交付します。

○ 戦 没 者 遺 族 等 の 援 護

1 概況

本市では戦没者の追悼式を開催し、横浜市遺族会への補助金を交付する等遺族の援護に努めています。
また、各区では戦没者遺族等に対する年金、弔慰金、特別給付金等の請求書の受理、裁定通知書等の交付を行っています。

2 横浜市戦没者追悼式

平成 28 年 11 月 1 日第 65 回横浜市戦没者追悼式を、神奈川区三ツ沢公園内横浜市慰霊塔前広場において、来賓及び代表遺族 350 人が参列し、実施しました。

3 補助金

戦没者遺族等援護のため、次の団体に対し補助金を交付し、福祉の増進を図っています。
平成 28 年度 横浜市遺族会 900 千円

4 年金、弔慰金、特別給付金

戦没者遺族等に対する年金、特別弔慰金、特別給付金等の請求及びこれに伴う年金証書、特別弔慰金裁定通知書、特別給付金裁定通知書の平成 28 年度における交付状況は次のとおりです。

- (1) 戦傷病者戦没者遺族等援護法
平成 28 年度は実績がありません。
- (2) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法

ア 請求書進達件数	1981 件
イ 裁定通知書交付件数	5309 件
- (3) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法

ア 請求書進達件数	39 件
イ 裁定通知書交付件数	27 件
- (4) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法
平成 28 年度は実績がありません。
- (5) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法

ア 請求書進達件数	76 件
イ 裁定通知書交付件数	21 件

○ 援 護 対 策 事 業

1 ホームレス等自立支援事業

市内の道路・公園・河川敷など屋外で生活する者等で自立への支援を必要とする者に対して、横浜市生活自立支援施設「はまかぜ」において、生活相談・支援及び就労支援等を通じて自立を支援します。

(1) 支援内容

宿泊援護	食事・衣類・日用品等の提供 入所期間 原則3月以内（最大6月以内）
自立支援	生活相談及び支援、居宅確保等への支援 公共職業安定所から派遣された職業相談員による職業相談・紹介
健康診断	健康診断の実施、健康相談

(2) 事業実績 (平成 28 年度)

	定員	入所延数
自立支援施設	250	669

2 ホームレス総合相談推進事業

昭和 54 年 11 月から関内駅周辺を中心に、ホームレスに対する必要な支援等を行う目的で夜間街頭相談を開始し、平成 6 年 11 月からは、関係局区と自立支援施設が連携し、毎月 2 回程度、関内駅周辺及び横浜駅周辺等において実施してきました。

平成 16 年 4 月には、ホームレス巡回相談室を設置し、夜間街頭相談との統合を図るとともに、関係機関と連携し、相談員及び看護師等が市内の巡回を行い、ホームレスに対して自立に向けた相談支援を行っています。

(1) 巡回相談室実績 (平成 28 年度実績)

相談件数	自立支援施設等入所
1,531	77

(2) 夜間街頭相談 (平成 28 年度実績)

実施区域	実施回数	入所人数
関内駅周辺	12回	9人
横浜駅周辺	12回	8人

3 寿地区対策事業

中区寿町周辺の住居の無い方及び簡易宿泊所宿泊者等の課題解決を図るため、横浜市寿福祉プラザ 1 階相談窓口において、生活各般の相談を行っています。また、同対象者の福祉の向上を図るため、寿生活館の一部を女性・児童対象施設（3 階）及び成人対象施設（4 階）として指定管理者である公益財団法人寿町勤労者福祉協会が管理運営を行い、住民相互の交流の場を提供しています。

(1) 横浜市寿福祉プラザ相談事業 (平成 28 年度)

相談者数	日平均相談者数	相談者属性の分布状況					
		協働	介護予防	障害	児童	結核支援	その他
4,569	18	136	243	1,775	164	142	3,275

※相談者属性については、一人で複数の属性に該当する場合があります。

(2) 横浜市寿生活館管理運営事業 (平成 28 年度)

施設区分		利用者数
3階	女性・児童対象施設	18,324
4階	成人対象施設	157,198

4 年末年始対策事業

横浜市内に居住する者等で、年末年始の休庁期間中の援護を必要とする生活に困窮する者に対して臨時宿泊所を設置し、給食、宿泊の援護を実施しました。

また、本事業と連携し、健康安全課事業である結核健診を実施しました。

(1) 対策期間

平成 28 年 12 月 28 日から平成 29 年 1 月 5 日まで

(2) 相談窓口開設日及び時間

12 月 28 日・・・午前 9 時から午後 2 時まで

(3) 相談場所

横浜市寿福祉プラザ 1 階

(4) 相談取扱状況

来所人数・・・47 人

援護内容	件
臨時宿泊所利用者	23
簡易宿泊所対応者	0
生活保護（医療）	0
健診のみ利用者	24
受付のみ	0

○ 職 員 の 研 修

保健・医療・福祉事業に従事する職員に対して、職員の執務能力の発揮と資質向上を図り、局事業の円滑な推進に寄与するため、課題に適応した研修の企画、実施及び各種研修機関等への派遣を行いました。

1 研修の実施

平成 28 年度 259 講座 延 13,225 人

2 研修機関等への派遣による研修

平成 28 年度 198 講座 延 766 人

注) 保健・医療・福祉事業に従事する区職員を対象とした研修を含みます。

○ 社会福祉法人・施設の指導監査等

1 概況

監査課では、横浜市が所管する社会福祉法人（こども青少年局所管分を除く）や社会福祉施設等に対し、適正な経営・運営の確保を目的として、所管課との連携・協力のもと指導監査を実施しています。

また、新規に社会福祉法人を設立する際に認可を行うほか、補助を受けて整備される社会福祉施設等についての検査等を行っています。

2 社会福祉法人の数及び認可の数（健康福祉局所管）

年 度	法人数	認可数	備 考
平成 27 年度末	148	1	(国へ移管 1、県へ移管 1)
平成 28 年度末	164	0	(新設 1、県から移管 16、県へ移管 1)

3 指導監査等実施状況（28 年度実績）

(1) 社会福祉法人に対する指導監査

区分	法人数	実地監査	28 年度末法人数
高齢者関係（居宅含む）	87	44	87
障害者関係	53	22	53
生活保護・いのちの電話関係	3	2	3
市・区社会福祉協議会	21	7	21
合計	164	75	164

(2) 社会福祉施設等に対する指導監査

区分	施設等種別	監査対象施設数	運営主体別			実地監査	28 年度末施設数
			市立	社会福祉法人	その他		
高齢者関係	特別養護老人ホーム	147	0	147	0	77	149
	養護老人ホーム	6	1	5	0	4	6
	軽費老人ホーム	11	0	11	0	6	11
	短期入所施設	12	0	5	7	7	12
	介護老人保健施設	83	0	10	73	30	86
	介護療養型医療施設	10	0	0	10	1	8
	介護付有料老人ホーム	156	0	2	154	55	164
	小計	425	1	180	244	180	436
障害者関係	指定障害者支援施設	22	1	21	0	9	22
	身体障害者社会参加支援施設	6	0	4	2	6	6
	小計	28	1	25	2	15	28
保護施設等	救護施設	3	0	3	0	1	3
	更生施設	3	0	3	0	1	3
	隣保事業	1	0	1	0	0	1
	相談事業	2	0	1	1	2	2
	無料低額宿泊事業	45	0	0	45	10	45
	小計	54	0	8	46	14	54
その他生保関係	無料低額診療事業	20	0	6	14	6	20
	無料低額老健事業	11	0	8	3	5	11
	生保指定医療機関 ※1	13	0	0	13	13	13
	生保指定介護老人保健施設	81	0	10	71	29	84
	小計	125	0	24	101	53	128
合計	632	2	237	393	262	646	

※1 生保指定医療機関は、監査実施数により集計した。

(3) その他実地指導等 ※2

区分	施設種別	監査対象 施設数	運営主体別			実地 監査	28年度末 施設数
			市立	社会福祉法人	その他		
高齢者関係	住宅型有料老人ホーム	75	0	3	72	20	78
	小計	75	0	3	72	20	78
障害者関係	指定障害福祉サービス事業所	284	4	146	134	35	306
	障害者地域活動ホーム(法人型・機能強化型)	41	0	18	23	14	41
	多機能拠点	2	0	2	0	0	2
	精神障害者生活支援センター	18	0	6	12	6	18
	地域活動支援センター精神作業所型	69	0	5	64	21	65
	小計	414	4	177	233	76	432
合計		489	4	180	305	96	510

※2 高齢施設課、障害支援課所管の事業所に対する実地指導の件数等を掲載した。

(4) 施設整備に係る審査・検査等

区分	検査・審査数
高齢福祉関係(スプリンクラー工事含む)	47
障害者福祉関係	81
地域福祉交流拠点他	2
保育・児童関係	64
合計	194

4 社会福祉法人施設審査会 開催件数

社会福祉法人の設立認可や補助金の支出先の選定等について審査を行う横浜市社会福祉法人施設審査会を開催しています。

	平成27年度	平成28年度
開催件数	2	2

○ 放 射 線 対 策 の 推 進

1 概況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、本市においても放射性物質の飛散、降下が確認されるなど、放射性物質に対する市民の不安が高まる状況となりました。本市では、事故直後から保健所を中心に各区局で相談対応を開始するなど、迅速・的確な対応に努めてきました。平成 28 年度においても、健康に関する不安相談対応、ホームページ等による広報、小学校給食食材・市内産農畜水産物・乳児用食品等市内流通食品の放射性物質検査など、市民の安全対策や不安の払しょくに向けて、さまざまな取組を実施しました。

2 主な実施状況

(1) 放射線対策本部による放射線対策の推進

平成 24 年 3 月 27 日に横浜市災害対策本部が廃止されたことに伴い、新たに設置した横浜市放射線対策本部（本部長：副市長、副本部長：健康福祉局長・環境創造局長、事務局：健康福祉局健康安全課）において、引き続き、より一層の安全・安心を確保し、市民の不安を解消するため、区局横断的にさまざまな対策を講じています。

(2) 正しい知識と情報を伝えるための取組（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

ア 健康に関する相談件数 24 件

イ 健康に関する相談に伴う測定機器の無料貸出 17 件

(3) 放射線量測定等

ア 空間線量の状況

本市の空間線量は、モニタリングポストによる常時測定を継続し、問題のない値であることを確認しています。

イ 放射性物質の検査

食品については、水産物や子どもが喫食する乳児用食品・牛乳等に重点を置きつつ、小学校給食食材、市内産農畜水産物並びに市内に流通する食品の検査や市内でと畜される牛の全頭検査など幅広く検査を実施しました。

○ 臨時福祉給付金等給付事業

1 平成28年度臨時福祉給付金給付事業

(1) 概況

平成26年4月から消費税率が8%へ上げられたことに伴い、所得の低い方への影響を緩和するため、国の全額補助事業により給付対象者へ臨時福祉給付金を給付し、必要な業務を実施しました。

なお、この業務は、障害・遺族基礎年金受給者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）と併せて実施しました。

(2) 給付対象者及び給付額

ア 給付対象者

- ① 平成28年1月1日（基準日）現在、横浜市の住民基本台帳に登録されている方
- ② 平成28年度市民税が課税されていない方（市民税が課税されている方に扶養されている場合を除く）
- ③ 平成28年1月1日（基準日）現在、生活保護・中国残留邦人等の支援給付などを受けていない方。
（平成28年1月2日から平成28年10月1日までに、上記の支援給付などが廃止または停止になった方も対象です。）

イ 給付額

1人あたり3千円

(3) 取組状況

ア 受付状況及び給付状況

申請期間：平成28年8月1日（月）から平成29年2月1日（水）まで

対象者数	501,448人
申請者数	383,493人（申請率76.5%）
給付者数	380,633人（給付率75.9%）
給付額	1,141,899千円

イ コールセンター

開設期間：平成28年7月21日（木）から平成29年3月31日（金）まで
お問合せ件数：約6.4万件

ウ 区役所相談窓口

開設期間：平成28年8月1日（月）から平成28年11月30日（水）まで
相談窓口来庁件数：約2.3万件

エ 広報・勸奨

- (ア) 対象と思われる方へ申請書等を同封したお知らせを発送（平成28年8月1日（月））
- (イ) (ア)の発送後に申請書の提出のなかった方へ、再度、申請書等を発送（平成28年11月7日（月））
- (ウ) 専用ホームページの開設
- (エ) 区役所及び公共施設等におけるポスター掲示やチラシ配布
- (オ) テレビ・ラジオを利用した広報（平成28年9月、平成28年10月）
- (カ) 「広報よこはま」平成28年8月、12月及び平成29年1月号への記事掲載
- (キ) 交通機関等の媒体を利用したポスター及び動画による広報、新聞広告（平成28年8月～10月、平成28年12月～平成29年1月）

2 高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）給付事業

(1) 概況

賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者の方を支援するため、国の全額補助事業により給付対象者へ年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付し、必要な業務を実施しました。

(2) 給付対象者及び給付額

ア 給付対象者

以下の2つの要件に共に該当する方

(ア) 平成27年度臨時福祉給付金の給付対象である方

- ① 平成27年1月1日（基準日）現在、横浜市の住民基本台帳に登録されている方
- ② 平成27年度市民税が課税されていない方（市民税が課税されている方に扶養されている場合を

除く)

③ 平成 27 年 1 月 1 日 (基準日) 現在、生活保護・中国残留邦人等の支援給付などを受けていない方。(平成 27 年 1 月 2 日から平成 28 年 4 月 1 日までに、上記の支援給付などが廃止または停止になった方も対象です。)

(イ) 昭和 27 年 4 月 1 日以前に生まれた方 (平成 29 年 3 月 31 日までに 65 歳以上となる方)

イ 給付額

1 人あたり 3 万円

(3) 取組状況

ア 受付状況及び給付状況

申請期間：平成 28 年 4 月 18 日 (月) から平成 28 年 7 月 25 日 (月) まで

対象者数	246,280 人
申請者数	228,570 人 (申請率 92.8%)
給付者数	227,806 人 (給付率 92.5%)
給付額	6,834,180 千円

イ コールセンター

開設期間：平成 28 年 3 月 15 日 (火) から平成 28 年 9 月 30 日 (金) まで

お問合せ件数：約 8.6 万件

ウ 区役所相談窓口

開設期間：平成 28 年 4 月 18 日 (月) から平成 28 年 7 月 25 日 (月) まで

相談窓口来庁件数：約 2.8 万件

エ 広報・勸奨

(ア) 対象と思われる方へ申請書等を同封したお知らせを発送 (平成 28 年 4 月 18 日 (月))

(イ) (ア)の発送後に申請書の提出のなかった方へ、再度、申請書等を発送 (平成 28 年 7 月 4 日 (月))

(ウ) 専用ホームページの開設

(エ) 区役所及び公共施設等におけるポスター掲示やチラシ配布

(オ) テレビ・ラジオを利用した広報 (平成 28 年 4 月、5 月、7 月)

(カ) 「広報よこはま」平成 28 年 4 月、7 月号への記事掲載

(キ) 交通機関等の媒体を利用したポスター及び動画による広報、新聞広告 (平成 28 年 4 月～5 月、平成 28 年 6 月～7 月)

3 障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 (年金生活者等支援臨時福祉給付金) 給付事業

(1) 概況

賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者の方を支援するため、国の全額補助事業により給付対象者へ年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付し、必要な業務を実施しました。

なお、この業務は、平成 28 年度臨時福祉給付金給付事業と併せて実施しました。

(2) 給付対象者及び給付額

ア 給付対象者

以下の 2 つの要件に共に該当する方。ただし、高齢者向け給付金 (年金生活者等支援臨時福祉給付金) の受給者の方は対象外となります。

(ア) 平成 28 年度臨時福祉給付金の給付対象である方

① 平成 28 年 1 月 1 日 (基準日) 現在、横浜市の住民基本台帳に登録されている方

② 平成 28 年度市民税が課税されていない方 (市民税が課税されている方に扶養されている場合を除く)

③ 平成 28 年 1 月 1 日 (基準日) 現在、生活保護・中国残留邦人等の支援給付などを受けていない方。(平成 28 年 1 月 2 日から平成 28 年 10 月 1 日までに、上記の支援給付などが廃止または停止になった方も対象です。)

(イ) 平成 28 年 5 月分の障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者の方

イ 給付額

1 人あたり 3 万円

(3) 取組状況

受付状況及び給付状況

申請期間：平成 28 年 8 月 1 日（月）から平成 29 年 2 月 1 日（水）まで

対象者数	15,177人
申請者数	13,238人（申請率87.2%）
給付者数	13,171人（給付率86.8%）
給付額	395,130千円

※コールセンター、区役所相談窓口及び広報・勸奨については、平成 28 年度臨時福祉給付金給付事業と併せて実施したため、1 平成 28 年度臨時福祉給付金給付事業を参照。

4 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業

(1) 概況

平成 26 年 4 月から消費税率が 8%へ上げられたことに伴い、所得の低い方への影響を緩和するため、国の全額補助事業により給付対象者へ臨時福祉給付金を給付し、必要な業務を実施しました。

(2) 給付対象者及び給付額

ア 給付対象者

平成 28 年度臨時福祉給付金の給付対象である方

- ① 平成 28 年 1 月 1 日（基準日）現在、横浜市の住民基本台帳に登録されている方
- ② 平成 28 年度市民税が課税されていない方（市民税が課税されている方に扶養されている場合を除く）
- ③ 平成 28 年 1 月 1 日（基準日）現在、生活保護・中国残留邦人等の支援給付などを受けていない方。
（平成 28 年 1 月 2 日から平成 28 年 10 月 1 日までに、上記の支援給付などが廃止または停止になった方も対象です。）

イ 給付額

1 人あたり 1 万 5 千円

(3) 取組状況

ア 受付状況及び給付状況

申請期間：平成 29 年 3 月 6 日（月）から平成 29 年 9 月 6 日（水）まで

対象者数（注 1）	515,000人
申請者数（注 2）	194,385人（申請率37.7%）
給付者数（注 2）	99,565人（給付率19.3%）
給付額（注 2）	1,493,475千円

（注 1） 予算時点の人数

（注 2） 平成 29 年 3 月 31 日時点

イ コールセンター

開設期間：平成 29 年 2 月 20 日（月）から平成 29 年 12 月 28 日（木）まで
お問合せ件数：約 1.6 万件（平成 29 年 3 月 31 日時点）

ウ 区役所相談窓口

開設期間：平成 29 年 3 月 6 日（月）から平成 29 年 6 月 30 日（金）まで
相談窓口来庁件数：約 0.6 万件（平成 29 年 3 月 31 日時点）

エ 広報・勸奨

- (ア) 対象と思われる方へ申請書等を同封したお知らせを発送（平成 29 年 3 月 6 日（月））
- (イ) (ア)の発送後に申請書の提出のなかった方へ、再度、申請書等を発送（平成 29 年 5 月 24 日（水））
- (ウ) 専用ホームページの開設
- (エ) 区役所及び公共施設等におけるポスター掲示やチラシ配布
- (オ) テレビ・ラジオを利用した広報（平成 29 年 3 月、7 月、8 月）
- (カ) 「広報よこはま」平成 29 年 3 月、8 月号への記事掲載
- (キ) 交通機関等の媒体を利用したポスター及び動画による広報、新聞広告（平成 29 年 3 月～4 月、平成 29 年 7 月～8 月）